

# **男女共同参画に関する市民意識調査**

## **報告書 (その1)**

**平成 27 年度**

**横浜市政策局**



## はじめに

少子高齢化社会の到来や、雇用の不安定化など社会経済情勢の急激な変化の中で、市民の誰もがいきいきと豊かに暮らしていくため、男女が互いに人権を尊重し、社会の対等な構成員として、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成していくことが、21世紀の最重要課題と位置付けられています。

横浜市では、平成13年に「横浜市男女共同参画推進条例」を制定し、その理念の下、3次におたる「横浜市男女共同参画行動計画」を策定するとともに、暴力の根絶と被害者の支援を重点的に取組むため、「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」を策定し、施策の推進に取り組んでいます。

(※DV＝配偶者等からの暴力)

現行の第3次行動計画が、平成27(2015)年度に計画期間満了となりますが、さらに男女共同参画を推進していくため、第4次行動計画を策定する必要があります。

そこで、第4次行動計画の策定に向けて、男女共同参画に関する市民の意識や実態、ニーズなどを明らかにし、横浜市における課題を把握するため、今回の市民意識調査を実施しました。第4次行動計画にこの調査結果を反映することで、より充実した計画としてまいります。

また、市民、事業者の皆様に、男女共同参画の推進についての理解を深めていただき、御協力いただくための参考データとして利用するなど、有効に活用してまいります。

最後になりましたが、調査の実施にあたり、御協力いただきました市民の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成27年7月

横浜市政策局男女共同参画推進課

## 目 次

### 【その1】

第1部 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査内容	1
3 調査設計	3
4 回収結果	3
5 報告書の見方	3
6 回答者の属性	4
第2部 調査結果の要約	10
第3部 調査結果の分析	21
第1章 男女の役割や地位に関する意識について	21
1 男女共同参画に関連する言葉の認知度（問1）	21
2 男女の地位の平等感の有無（問2）	33
3 性別による役割分担意識、女性が仕事をする事、 結婚・離婚に関する意識（問3）	52
第2章 仕事と家庭生活等の両立について	87
1 家事等の役割分担の実態（問4）	87
2 子育ての役割分担の実態（問5）	94
3 介護の役割分担の実態（問6）	99
4 家事等・子育て・介護の役割分担の理想（問7）	100
5 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問8）	114
6 育児や介護のための休業や休暇を取得した経験（問9）	127
7 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての 社会や企業の支援に対する意識（問10）	128
8 さまざまな地域活動への参加状況（問11）	132
9 地域活動への今後の参加意向（問12）	136
10 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに 積極的に参加するために必要なこと（問13）	138
11 生活の中での各活動の優先度の理想と現実（問14・問15）	140
12 生活の中で各活動に費やしている時間（問16）	146
13 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、 社会や企業においてあればよいと思う支援（問17）	150

## 【その2】

第3章 女性の生涯にわたる健康づくりへの支援について……………	156
1 女性の生涯にわたる健康づくりのための支援策（問18）……………	156
第4章 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくりについて……………	157
1 女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うこと（問19）	157
2 「性に関する正しい情報を得ることができない」という意見に対する考え （問20）	161
3 性に関する正しい情報を得るために必要なこと（問21）……………	163
4 学校教育の中で性に対する教育を始めるべき時期（年代）（問22）……………	165
5 性に関する知識源（問23）……………	166
第5章 女性に対する暴力について……………	169
1 セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験（問24）……………	169
2 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」 についての認知度（問25）	172
3 配偶者やパートナーの間での暴力と思われる行為（問26）……………	173
4 配偶者やパートナーの間での暴力について、身近で見聞きした経験（問27）……………	203
5 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度（問28）……………	205
6 配偶者やパートナーからの暴力にあたる行為を受けた経験（問29）……………	208
7 暴力にあたる行為を最初に受けた時期（問29-2）……………	233
8 暴力にあたる行為を受けた後の相談（問29-3）……………	235
9 暴力にあたる行為を受けた後の相手との関係（問29-6）……………	239
10 子どもによる目撃（問29-8）……………	242
11 配偶者やパートナーに暴力にあたる行為をした経験（問30）……………	243
12 暴力にあたる行為をした後の認識と行動（問30-1）……………	267
13 配偶者やパートナーからの暴力の被害の相談を しやすくするために必要なこと（問31）	268
14 安心して生活するために必要な支援（問32）……………	269
15 配偶者やパートナーからの暴力をなくすために必要なこと（問33）……………	270
第6章 男女共同参画について……………	271
1 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと（問34）……………	271
2 社会制度・慣行の見直しや意識改革に今後検討されるべきこと（問35）……………	275
第7章 自由意見……………	276

## 資料編

「男女共同参画に関する市民意識調査」調査票及び性別単純集計結果……………	286
--------------------------------------	-----

## 第1部 調査の概要

### 1 調査目的

少子高齢社会の到来や、雇用の不安定化など社会経済情勢の急激な変化の中で、市民の誰もがいきいきと豊かに暮らしていくため、男女が互いに人権を尊重し、社会の対等な構成員として、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を形成していくことが、21世紀の最重要課題と位置付けられている。横浜市では、平成13年に「横浜市男女共同参画推進条例」を制定し、その理念に基づく「横浜市男女共同参画行動計画」をまとめ、施策の推進に取り組んでいる。また、行動計画においては、暴力の根絶と被害者の支援を特に重点的に取り組む施策のひとつとして位置づけており、「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」を策定した。

本調査は、市民の男女共同参画及びDVに関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進及びDVに関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進するために実施した。

### 2 調査内容

本調査は、横浜市がこれまでに実施した「男女共同参画に関する市民意識調査」（平成21年度実施）、「配偶者等からの暴力（DV）に関するアンケート調査」（平成20年度実施）並びに内閣府が実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成24年度実施）の内容を考慮し、以下のとおり行った。なお、「男女共同参画に関する市民意識調査」（平成21年度実施）、「配偶者等からの暴力（DV）に関するアンケート調査」（平成20年度実施）を個別に実施したが、今回の調査では、「男女共同参画に関する市民意識調査」として一つにまとめて実施した。

#### I 男女の役割や地位に関する意識について

- (1) 男女共同参画に関連する言葉の認知度
- (2) 男女の地位の平等感
- (3) 性別による役割分担意識、女性が仕事をすること、結婚・離婚に関する意識 ※（選択肢一部追加）

#### II 仕事と家庭生活等の両立について

- (4) 家事等の役割分担の実態
- (5) 子育ての役割分担の実態
- (6) 介護の役割分担の実態
- (7) 家事等及び子育て・介護の役割分担の理想
- (8) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識
- (9) 育児や介護のための休業や休暇を取得した経験
- (10) 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての社会や企業の支援に対する意識
- (11) さまざまな地域活動への参加状況
- (12) 地域活動への今後の参加意向
- (13) 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと
- (14) 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の希望する優先度
- (15) 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の現実の優先度

- (16) 生活の中で各活動に費やしている時間
- (17) 仕事と子育て・家庭生活を両立するために社会や企業に求める支援 ※（選択肢一部追加）

### Ⅲ 女性の生涯にわたる健康づくりへの支援について

- (18) 女性の生涯にわたる健康づくりのために必要な支援

### Ⅳ 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくりについて

- (19) 女性の性が商品として扱われ、人権が侵害されていると思うこと
- (20) 「性に関する正しい情報を得ることができない」という意見に対する考え
- (21) 性に関する正しい情報を得るために必要だと思うこと
- (22) 学校教育の中で性に対する教育を始めるべき時期（年代）
- (23) 性に関する知識源

### Ⅴ 性暴力・DV（配偶者等からの暴力）について

- (24) セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験 ※（質問・選択肢一部変更）
- (25) 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」についての認知度
- (26) 配偶者やパートナーの間での暴力と思われる行為 ※（選択肢一部変更・追加）
- (27) 配偶者やパートナーの間での暴力について、身近で見聞きした経験
- (28) 配偶者やパートナーからの暴力についての相談窓口の認知度
- (29) 配偶者やパートナーからの暴力にあたる行為を受けた経験 ※（選択肢一部変更・追加）
- (30) 配偶者やパートナーに暴力にあたる行為をした経験 ※（選択肢一部変更）
- (31) 配偶者やパートナーからの暴力の被害の相談をしやすくなるために必要なこと
- (32) 配偶者やパートナーからの暴力の被害を受けた方に必要な支援
- (33) 配偶者やパートナーからの暴力をなくすために必要なこと

### Ⅵ 男女共同参画について

- (34) 男女共同参画社会の実現に向けて、国や自治体が重点的に取り組むべきこと ※（選択肢追加）
- (35) 社会制度・慣行の見直しや意識改革のために今後検討されるべきこと ※（新規）
- (36) 男女共同参画についての意見
- (37) 配偶者やパートナーからの暴力の根絶と被害者への支援についての意見 ※（新規）

なお、Ⅰ～Ⅳ及びⅥは、前回調査（平成 21 年度実施）、「男女共同参画に関する市民意識調査」の質問のうち、質問の仕方や選択肢が一部変更になったものは、「※」の後にその旨を付記している。また、Ⅴは、今回、「配偶者等からの暴力（DV）に関するアンケート調査」と統合して実施したため、質問・選択肢等を「男女共同参画に関する市民意識調査」（平成 21 年度実施）と調整し、一部変更した。

### 3 調査設計

- (1) 調査対象 横浜市内在住の満 18 歳以上の男女（外国籍市民を含む）
- (2) 標本数 5,000 サンプル
- (3) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収法
- (5) 調査期間 平成 26 年 10 月 4 日～10 月 24 日
- (6) 調査実施機関 山路商事株式会社

### 4 回収結果

- (1) 調査対象者数 5,000 人（うち外国籍市民 100 人）
- (2) 回収数 1,463 人（うち白票・無効票 1 人）
- (3) 有効回答者数 1,462 人（うち外国籍市民 13 人）
- (4) 有効回答率 29.2%

### 5 報告書の見方

- (1) 数値は、集計結果の比率（%）の小数第 2 位を四捨五入したものを表示した。したがって、すべての選択肢の比率を合計しても 100.0%にならないことがある。
- (2) 各質問の回答者数を基数として比率を算出した。したがって、複数回答の質問については、すべての選択肢の比率を合計すると 100.0%を超える。
- (3) 標本調査を行っているため、調査結果には統計上の誤差（標本誤差）が生じることがある。単純無作為抽出法を用いた場合の標本誤差（信頼度を 95%とした場合）は次の式により求められる。

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}} \quad \left[ \begin{array}{l} N = \text{母集団の総数（横浜市全体の人口）} \\ n = \text{基数} \\ p = \text{調査結果の比率} \end{array} \right]$$

N は n より非常に大きいため、 $\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$  とみなすことができるので、信頼度を 95%とした場合に  
おける調査結果の標本誤差の範囲は、以下の標本誤差早見表のとおり求められる。

図表 1 標本誤差早見表（信頼度：95%）

回答の比率 基数 (n)	10%または 90%	20%または 80%	30%または 70%	40%または 60%	50%
1,462	± 1.5%	± 2.1%	± 2.3%	± 2.5%	± 2.6%
834	± 2.0%	± 2.7%	± 3.1%	± 3.3%	± 3.4%
600	± 2.4%	± 3.2%	± 3.7%	± 3.9%	± 4.0%
300	± 3.5%	± 4.6%	± 5.3%	± 5.7%	± 5.8%
200	± 4.2%	± 5.7%	± 6.5%	± 6.9%	± 7.1%
100	± 6.0%	± 8.0%	± 9.2%	± 9.8%	± 10.0%

- (4) クロス集計による分析では、分析軸の項目のうち、基数が 30 未満の項目については、全体の平均と比べて比率に大きな差がみられる選択肢であっても、本文中ではふれていない。



(5) 市民の意識や行動の変化をみるため、横浜市において実施した、「男女共同参画に関する市民意識調査」(平成 21 年度実施、平成 17 年度実施)との比較を行った。また、全国との比較のため、内閣府において実施した、「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成 24 年度実施)を参照した。各調査の概要は次のとおりである。なお、以後の本文中、平成 21 年度実施の横浜市調査を「前回調査」、平成 24 年実施の内閣府世論調査を「全国調査」とそれぞれ省略することがある。

図表 2 横浜市 今回調査・平成 21 年度調査・平成 17 年度調査、内閣府 全国世論調査の概要

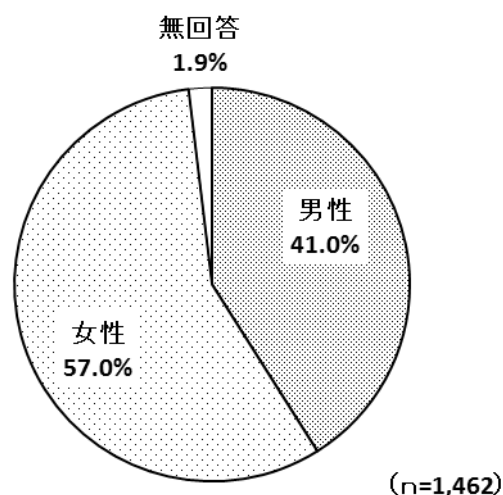
横浜市調査	今回調査	平成 21 年度調査	平成 17 年度調査	配偶者等からの暴力(DV)に関するアンケート調査
調査時期	平成 26 年 10 月 4 日 ～10 月 24 日	平成 21 年 8 月 20 日 ～9 月 5 日	平成 17 年 8 月 12 日 ～8 月 30 日	平成 21 年 10 月 17 日 ～11 月 7 日
調査対象者	市内在住の 18 歳以上の男女 5,000 人 (外国籍市民を含む)			市内在住の 20 歳以上の男女 3,000 人 (外国籍市民を含む)
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出	住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出		
調査方法	郵送配布・郵送回収法			
有効回収数(回収率)	1,462 件 (29.2%)	2,000 件 (40.0%)	1,929 件 (38.6%)	884 件 (29.5%)
内閣府調査	全国調査(「男女共同参画社会に関する世論調査」)			
調査時期	平成 24 年 10 月 11 日～10 月 28 日			
調査対象者	全国 20 歳以上の日本国籍を有する者 5,000 人			
抽出方法	層化 2 段無作為抽出法			
調査方法	調査員による個別面接聴取法			
有効回収数(回収率)	3,033 人 (60.7%)			

## 6 回答者の属性

### (1) 性別

回答者の性別は、男性が 600 人 (41.0%)、女性が 834 人 (57.0%) となっている。

図表 3 性別



(2) 年代

回答者の年齢構成は図表4のとおりである。なお、調査結果を見る際、回答者の年齢構成と実際の横浜市全体の年齢構成に差異があることに留意する必要がある。

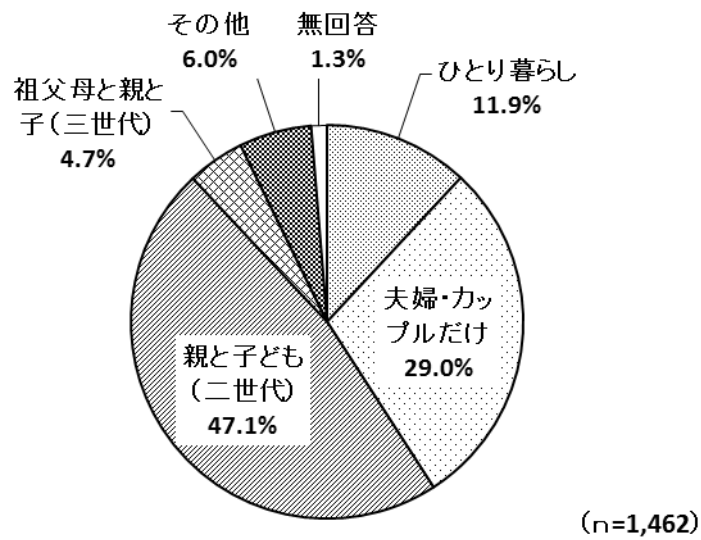
図表4 回答者及び横浜市全体の年齢構成

	回答者数	割合 (%)	横浜市全体		
			人口 (人)	構成比 (%)	
合 計	1,462	100.0	3,703,258	100.0	
18・19歳	16	1.1	68,187	1.8	
20歳代	88	6.1	403,030	10.9	
30歳代	207	14.2	513,891	13.9	
40歳代	264	18.1	614,344	16.6	
50歳代	254	17.4	438,729	11.8	
60歳代	296	20.2	475,001	12.8	
70歳以上	329	22.5	586,790	15.8	
男性	合 計	600	41.0	1,848,421	49.9
	18歳・19歳	8	0.5	34,966	0.9
	20歳代	34	2.3	210,521	5.6
	30歳代	70	4.8	262,875	7.1
	40歳代	100	6.8	315,767	8.5
	50歳代	101	6.9	225,149	6.1
	60歳代	140	9.6	234,338	6.3
	70歳以上	144	9.8	252,053	6.8
女性	合 計	834	57.0	1,522,700	50.1
	18歳・19歳	8	0.5	33,221	0.9
	20歳代	53	3.6	192,509	5.2
	30歳代	135	9.2	251,016	6.8
	40歳代	164	11.2	298,577	8.1
	50歳代	148	10.1	213,580	5.8
	60歳代	154	10.5	240,663	6.5
	70歳以上	168	11.5	334,737	9.0

平成26年1月1日現在の年齢別人口

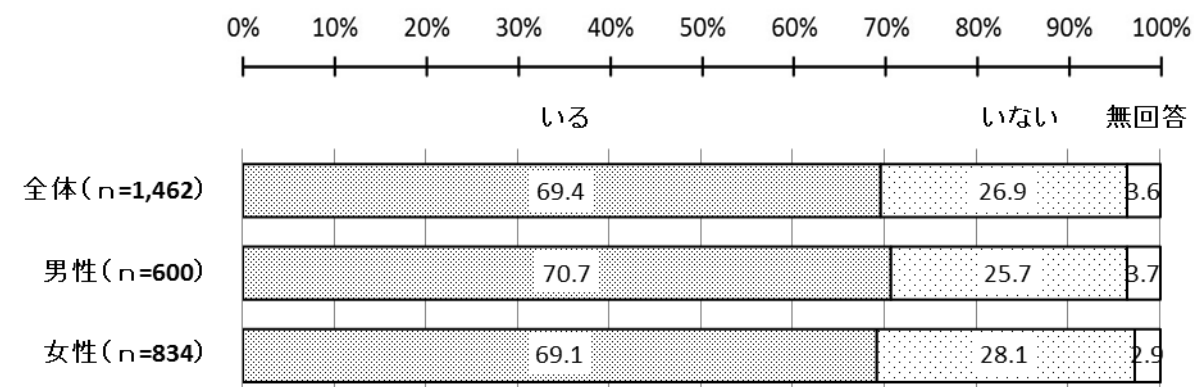
(3) 家族構成

図表5 回答者の家族構成



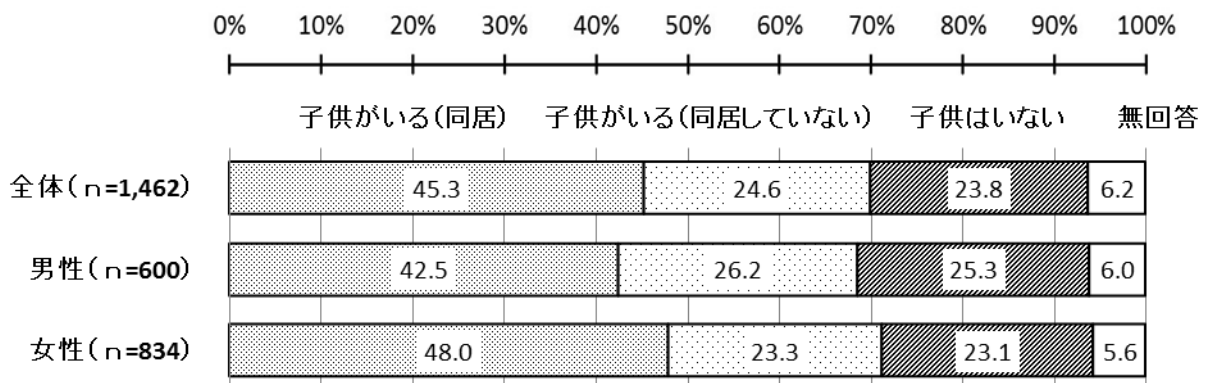
ア 同居している配偶者またはパートナー

図表6 同居している配偶者またはパートナーの有無



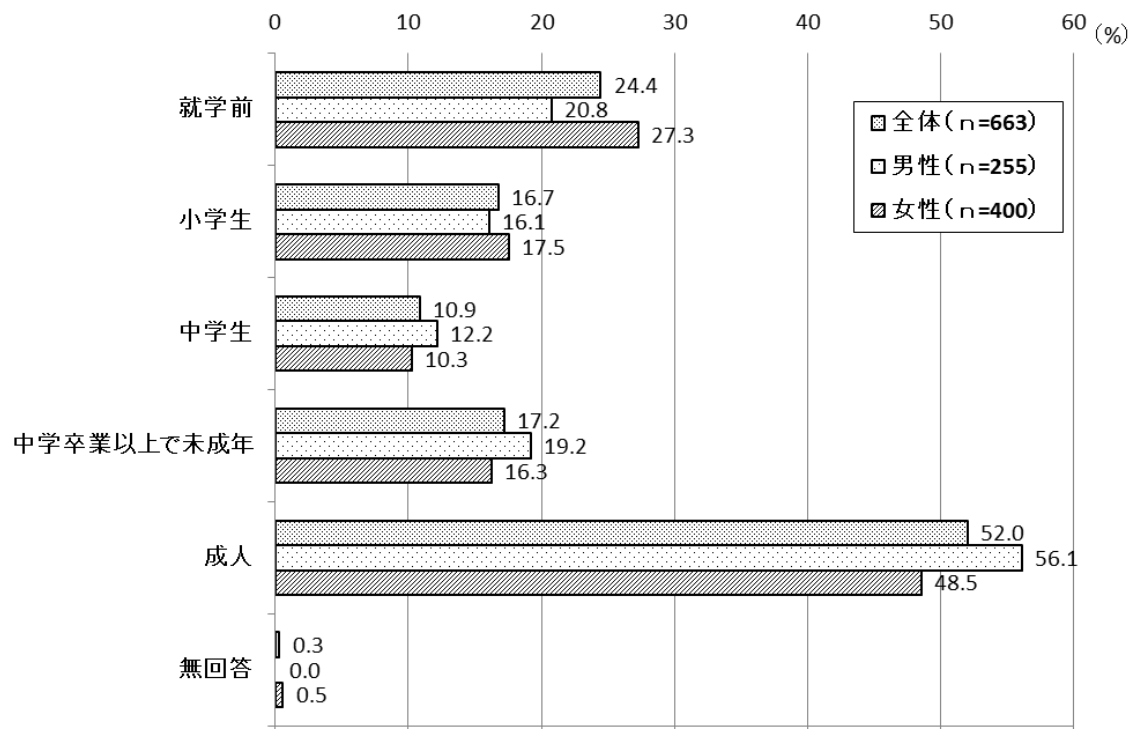
イ 子ども

図表7 子どもの有無

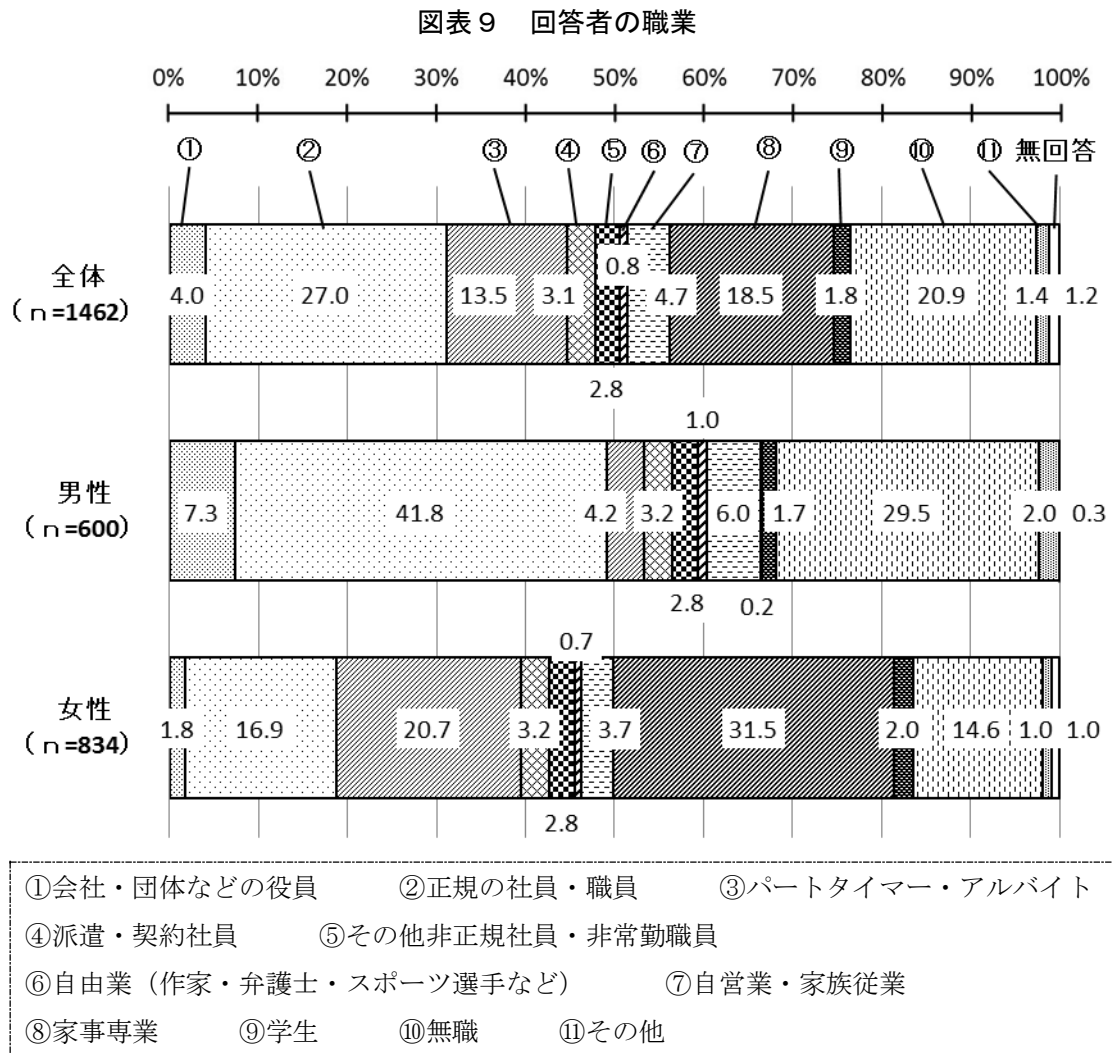


ウ 同居している子どもの年齢区分

図表8 同居している子どもの年齢区分



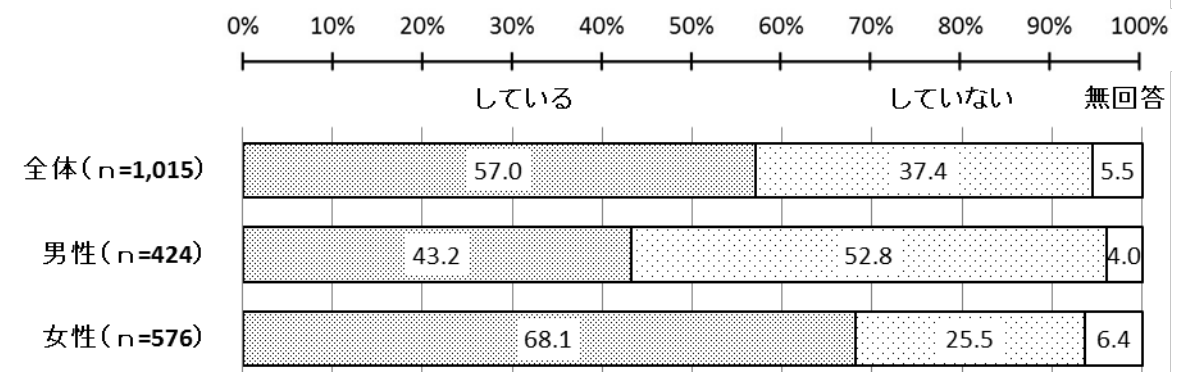
(4) 回答者の職業



(5) 回答者と同じ居している配偶者またはパートナーの職業

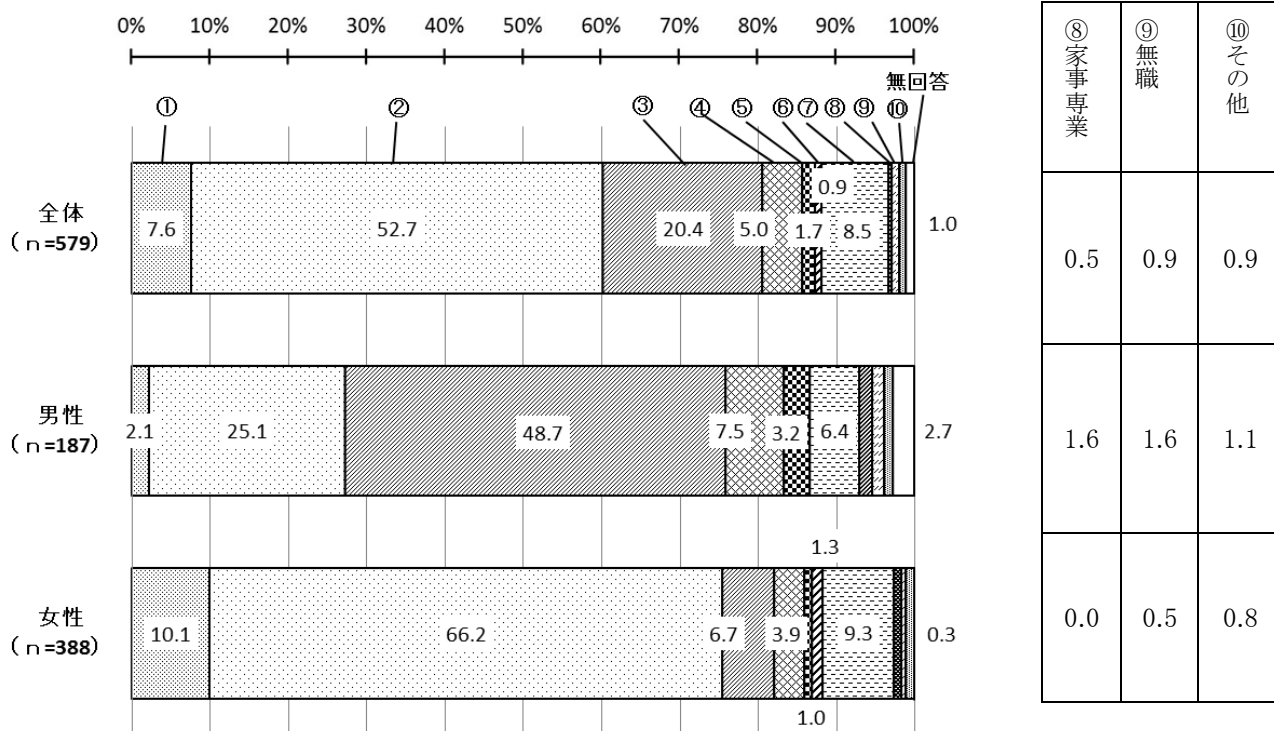
ア 就業状況

図表10 同居している配偶者またはパートナーの就業状況



イ 就業形態

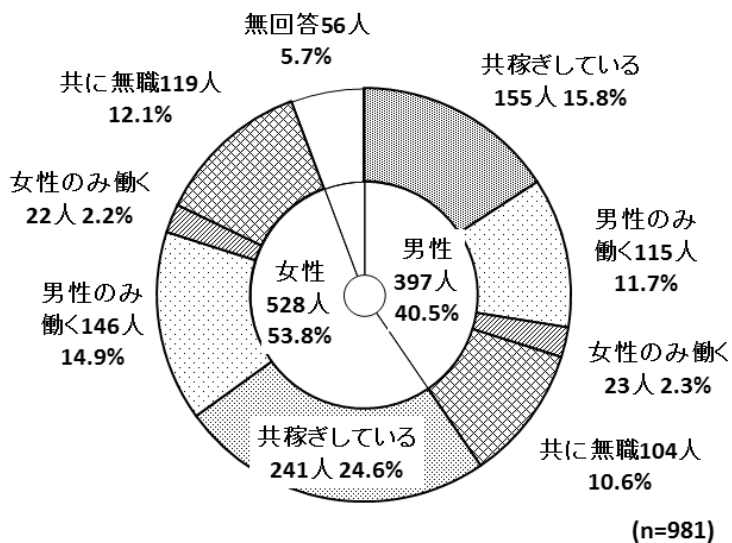
図表 11 同居している配偶者またはパートナーの就業形態



- ① 会社・団体などの役員      ② 正規の社員・職員      ③ パートタイマー・アルバイト
- ④ 派遣・契約社員      ⑤ その他非正規社員・非常勤職員
- ⑥ 自由業 (作家・弁護士・スポーツ選手など)      ⑦ 自営業・家族従業      ⑧ 家事専業
- ⑨ 無職      ⑩ その他

(6) 配偶者またはパートナーと同居している回答者の世帯類型

図表 12 配偶者またはパートナーと同居している回答者の世帯類型



## 第2部 調査結果の要約

### 1 男女の役割や地位に関する意識について

#### (1) 男女共同参画に関連する言葉の認知度（問1）

男女共同参画に関連する言葉について、見たり聞いたりしたことがあるかをたずねた。

- ・ 「ことばも意味（内容）も知っている」割合では、「男女雇用機会均等法」が8割弱と最も高く、次いで、「育児・介護休業法」が約7割、「配偶者暴力防止法」が7割弱となっている。
- ・ 「男女共同参画社会」、「男女雇用機会均等法」、「ワーク・ライフ・バランス」など、社会の仕組みや労働環境に関連する言葉について、「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、女性よりも男性で高くなっている。また、「デートDV」について、「ことばも意味（内容）も知っている」割合は、女性の方が男性より高くなっており、特に女性は若い世代でよく知られている傾向がみられる。

#### (2) 男女の地位の平等感（問2）

社会における各分野について、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。

- ・ “男性の方が優遇”されていると感じる割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」が最も高く、次いで、「政治の場」で、ともに8割近くあった。また、「就職活動の場」や「職場」が6割を超えている。一方、「平等になっている」の割合は、「学校教育の場」が5割を超えて最も高く、次いで、3割を超える回答があった「自治会・町内会等の活動の場」、「家庭生活」となっている。
- ・ いずれの分野でも、“男性のほうで優遇”されていると感じている女性の割合は男性よりも高い一方、“平等になっている”と感じている女性の割合は男性よりも低く、男性と女性の間での認識の差がみられる。特に、「法律や制度の上」において「平等になっている」と感じている割合については、男性が4割を超えているのに対し、女性は2割で、男性と女性の平等感の差は20ポイント以上あり、今回質問をした分野の中で最も大きな差となっている。
- ・ さまざまな分野を総合的にみた「社会全体」では、“男性のほうで優遇”されている割合が全体で7割以上となっている。また、性別にみると、女性では8割近くとなっている。
- ・ 前回調査（平成21年度）と比べると、今回調査では「家庭生活」、「学校教育の場」、「自治会・町内会等の活動の場」、「政治の場」、「法律や制度の上で」、「社会通念・慣習・しきたりなど」、「社会全体」など、多くの項目で、“男性のほうで優遇”が増え、「平等になっている」が減少する変化が見られた。

### (3) 性別による役割分担意識、女性が仕事をする事、結婚・離婚に関する意識（問3）

男女の性別役割分担、女性が仕事をする事及び結婚・離婚についてのさまざまな考え方について、どう思うかをたずねた。

#### <性別役割分担意識>

- ・ 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」との考えについては、全体では、肯定的な考え方と否定的な考え方がほぼ同じ割合であった。性別にみると、女性は否定的な考え方が4割弱で、肯定的な考え方（3割弱）を上回っているが、男性は逆に肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っており、男性と女性で意識の差がみられる。
- ・ 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」という考え方については、全体では約5割が肯定的な考え方となっており、否定的な考え方を大きく上回っている。性別では、女性より男性で肯定的な考え方の割合が高くなっており、男性と女性で意識の差がみられる。
- ・ 「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」という考え方については、全体では否定的な考え方が、わずかに肯定的な考え方を上回っているが、女性では、肯定的な考え方が4割で、否定的な考え方を上回っている。
- ・ 「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」という考え方については、全体、男性、女性いずれも肯定的な考え方の割合が高くなっている。

#### <女性が仕事をする事に関する意識>

- ・ 「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」及び「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」との考えに対しては、否定的な考え方が肯定的な考え方を大きく上回っており、全体として、女性が仕事を持つことは肯定的に考えられている。
- ・ 性別にみると、「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」との考えには、男性の方が女性よりも肯定的な考え方の割合が高くなっている。

#### <結婚・離婚に関する意識>

- ・ 「『生涯独身』という生き方があってもよい」及び「『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」との考えについては、肯定的な考え方がそれぞれ5割を超えており「結婚」にこだわらない意識がみられる。
- ・ 前回調査（平成21年度）と比較すると、「『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい」という考えに対する否定的な考え方の割合が減少している。
- ・ 「『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考えについては、肯定的な考え方が5割近くあり、否定的な考え方を上回っている。
- ・ 「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」という考えについては、肯定的な考え方が7割以上あり、否定的な考え方との差が大きくなっている。

#### <男女の主導的役割と暴力の容認に関する意識>

- ・ 「女性は男性のリードに従った方がよい」という考えについては、否定的な考え方が5割を超えており、「言葉で言っても従わない場合には、配偶者やパートナーをたたくのもやむを得



ない」という考えについては、否定的な考え方が9割以上を占めている。

## 2 仕事と家庭生活等の両立について

### (1) 家事等、子育て及び介護の役割分担の実態（問4・問5）

家事等に関する7項目を、「配偶者またはパートナーと同居されている方」（1,015人）に、子育てに関する7項目を、「配偶者またはパートナーと同居されている方で、小学生以下のお子さんのいる方」（228人）に、介護については、「介護が必要な方と同居していると答えた人」（80人）に、それぞれ誰が担っているか（担っていたか）をたずねた。

- ・ 家事等、子育て及び介護のいずれも、「主に女性」が担っている割合が高く、前回調査（平成21年度）と比較してもその傾向は続いている。
- ・ “共働きしている”、“男性のみ働く”などの世帯類型別にみると、共働きしている世帯であっても、家事等や子育ての多くを主に女性が担っていることがわかる。

### (2) 家事等、子育て及び介護の役割分担の理想（問7）

家事等7項目、子育て7項目及び介護の役割分担について、誰が行うのが望ましいと思うかをたずねた。

- ・ 家事等に関する「食事の用意」、「洗濯」、「日常の家計管理」や子育てに関する「ミルク・食事の世話」など、一部の項目については、「主に妻」が担うことを理想とする割合が高くなっているが、その他の多くの項目については、「夫と妻が同じ程度」を理想とする割合が高くなっている。
- ・ 子育ての各項目や介護について、「夫と妻が同じ程度」担うことを理想とする傾向が強い。
- ・ 全般に「夫と妻が同じ程度」を理想とする割合が高いが、実態と比較すると、実際に女性が担っている割合が高く、理想と実態が乖離している。
- ・ 共働きしている世帯の男性と女性を比較すると、家事については、「食事の用意」や「日常の家計管理」などの項目において、「主に妻」を理想とする割合が高く、半数近くの共働きしている男性が、主に妻に担ってもらいたいと考えている。また、共働きしている女性においても、これらの項目は「主に妻」が担うことを理想とする割合が約4割にのぼり、男性だけでなく女性でも、これらの家事が女性の役割であると考えている。
- ・ これに対し、子育て及び介護では、世帯類型に関わらず、ほとんどの項目で、「夫と妻が同じ程度」を理想とする割合が高くなっている。

### (3) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問8）

育児休業、子の看護休暇、介護休業及び介護休暇のそれぞれに関して、男性が取得することに対する意識を、一般社会における場合と、自分・自分の夫の場合のそれぞれについてたずねた。

- ・ 一般社会における場合と自分・自分の夫の場合のいずれでも、4つの休業・休暇すべてについて、取得することに対する肯定的な考え方が多いが、一般社会における場合に比べ、自

分・自分の夫の場合では、肯定的な考え方の割合が低くなっている。

- ・ また、どちらの場合でも、男性、女性ともに肯定的な考え方の割合が高いが、女性の方がより肯定的な傾向がみられる。
- ・ 取得しない方がよいと考える理由は、一般社会においては、「職場の理解が得られない」、「仕事の評価や配属に影響する」といった仕事に関わるものが最も多い。自分・自分の夫の場合での理由も同様の選択肢が上位になっているが、一般社会における場合に比べ、「経済的に苦しくなる」、「男性に育児・介護のスキルが乏しい」等の回答の割合が多くなっている。

#### (4) 育児や介護のための休業や休暇を取得した経験（問9）

育児休業、子の看護休暇、介護休業及び介護休暇のそれぞれに関して、取得したことがあるかをたずねた。

- ・ いずれの項目についても、男性、女性ともに「とったことがある」割合は低く、最も高いものでも育児休業について、女性の1割未満である。

#### (5) 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての社会や企業の支援に対する意識（問10）

男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについて、現在、社会や企業の支援が十分だと思うかどうかをたずねた。

- ・ いずれの項目でも、「そう思わない」が4割以上あり、「そう思わない（計）」（「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計）では7割以上と、社会や企業の支援が十分ではないと考えられている。
- ・ また、同居している子どもに就学前の子がいる人（168人）や、介護が必要な人と同居している人（75人）といった、実際に育児や介護に携わっていると考えられる人たちの意識をみると、社会や企業の支援は十分ではないと考えられている。

#### (6) さまざまな地域活動への参加（問11・問12）

この3年間に参加したことがある地域活動及び今後参加してみたい地域活動についてたずねた。

- ・ この3年間の参加経験では、「自治会や町内会等の活動」が4割弱で最も高くなっている。前回調査（平成21年度）では「地域活動に参加したことがない」割合が最も高かったが、今回調査では、その割合が若干下がっている。また、性・年代別にみると、「地域活動に参加したことがない」割合は、男性、女性ともに、年代が下がるにつれて高くなっている。
- ・ 参加したことがない理由としては、「きっかけがない」が約5割で最も高く、次いで「時間がとれない」の4割となっている。また、「きっかけがない」は、男性の方が女性に比べ高くなっている。
- ・ 今後参加してみたい活動では、「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」の割合が4割以上と最も高いが、「特になし」との回答が次に多く、3割弱となっている。なお、前回調査（平成21年度）と比較すると、多くの地域活動について、前回よりも回答の割合が

高くなっている。

**(7) 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと (問 13)**

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うかをたずねた。

- ・ 全体、男性、女性いずれも、「労働時間短縮や休暇をとりやすくすることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」ことが最も多い。男性ではこれに次いで、「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」が、女性では「男性が家事などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくす」が多くなっており、それぞれ、仕事や生活についての意識を変えることが重要であると考えている。

**(8) 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 (問 14・問 15)**

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度についてたずねた。

- ・ 希望は、全体と男性では、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」が高くなっており、女性では、「『家庭生活』を優先したい」が高くなっている。現実との比較でみると、男性は「『仕事』と『家庭生活』を希望しながら、現実には、「『仕事』を優先している」が最も高くなっている。女性では、希望と現実ともに「『家庭生活』を優先」が最も高いが、希望では2割台であるのに対して現実には4割近くになっており、希望と現実の差が大きくなっている。
- ・ 共働きしている世帯についてみると、「『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」は、男女ともに高く、4割弱で男性、女性ともほぼ同程度となっている。これに対し、現実には、男性は「仕事」を優先している人が多く、女性は、「『仕事』と『家庭生活』ともに」が4割で、現実においても最も高くなっている。

**(9) 生活の中で各活動に費やしている時間 (問 16)**

日頃の生活の中で、「仕事・学校（通勤・通学時間を含む）」、「家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）」、「育児・介護」、「自由に使える時間（趣味、読書、テレビなど）」及び「睡眠時間」の各活動に費やしている時間はどの程度かを、「仕事や学校のある日」と「休みの日・仕事や学校のない日」にわけてたずねた。

- ・ 仕事や学校のある日、休みの日・仕事や学校のない日のいずれも、「家事」及び「育児・介護」に費やす時間は、男性よりも女性の方が圧倒的に多くなっている。
- ・ 共働きしている世帯においても、仕事や学校のある日に「家事」や「育児・介護」に費やす時間は、男性は約1時間程度だが、女性は約8時間で、これらの役割が女性に偏っていることがわかる。

(10) 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてあればよいと思う支援  
(問 17)

仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてどのような支援があればよいと思うかをたずねた。

<労働関連>

- ・ 「フレックスタイム」が男女ともに半数以上が回答し、次いで「半日や時間単位の有給休暇」や「短時間勤務」が多くなっている。柔軟な働き方への希望が多い。

<休暇関連>

- ・ 全体では「母親のための休暇制度（産前通院休暇、つわり休暇）」が5割以上で最も多く、「父親のための休暇制度（母親の出産時またはその直後の休暇）」や「再雇用制度」の割合が次いで高くなっている。また、「父親への育児休業割当制度（パパ・クォータ制度）」については、男女ともに4割程度が望んでいる。
- ・ 女性では、「母親のための休暇制度（産前通院休暇、つわり休暇）」の割合が最も高く、約6割にのぼっているが、男性では5割程度と、男女の認識に差がみられる。
- ・ 女性では「再雇用制度」の割合も5割を超え、再雇用への支援が望まれている。

<その他の子育て支援>

- ・ 「地域の保育施設や保育時間の延長など保育環境の充実」が約6割と最も高く、支援への強い希望がみられる。
- ・ 女性では「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障の充実」を5割以上が望んでいる。

3 女性の生涯にわたる健康づくりへの支援について (問 18)

女性の生涯にわたる健康づくりのために必要だと思う支援策についてたずねた。

- ・ 全体、男性、女性いずれも、「医療機関での女性専門外来の設置」の割合が最も高く、女性では6割を超え、男性では5割近くに望まれている。次いで、女性では「女性の健康に関する情報の提供」、「女性の健康に関する学習機会の充実」、「公的機関での相談」が高くなっている。

4 男女が互いの性を理解し尊重しあえる社会づくりについて

(1) 女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うこと (問 19)

女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害されていると思うことは、どのようなことかをたずねた。

- ・ 全体としては、「人身売買」の割合が7割弱で最も高く、次いで「売買春（援助交際を含む）」、「性風俗店」、「女性の性を誇張した広告」、「アダルト向けのDVD・ビデオやゲーム等」となっている。
- ・ 各選択肢とも、女性よりも男性の方が、女性の性が商品として扱われ、女性の人権が侵害

されているという認識が低い。また、「人身売買」については男女の割合の差が少ないが、その他の選択肢については男女の回答の差が大きい。

- ・ 「人身売買」、「売買春（援助交際を含む）」、「性風俗」以外の各項目では、年代が下がるにつれて、“女性の人権が侵害されていると思う”割合が低くなっている。
- ・ 前々回調査（平成17年度）・前回調査（平成21年度）と比較しても、依然、“女性の人権が侵害されていると思う”割合が5割にも満たない項目が多く、認識が低い状況が続いている。

## （2）性に関する正しい情報（問20・問21）

「性に関する情報があふれている中で、『性に関する正しい情報を得ることができない』という意見について、どう思うか」をたずねた。

また、性に関する正しい情報を得るために何が必要だと思うかをたずねた。

- ・ 性に関する情報があふれている中で、「性に関する正しい情報を得ることができない」という意見については、“そう思う（計）”（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）が5割以上となり、“そう思わない（計）”（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）を大きく上回っている。性別にみると、“そう思う（計）”は女性の方が男性よりも高く、認識に差がみられる。
- ・ 性に関する正しい情報を得るために必要なこととしては、「学校教育での発達段階に応じた性や人権に関する学習」の割合が7割近くあり最も高く、次いで「性や人権に関する正しい知識の広報、啓発及び学習の機会」が約4割となっており、学校教育や広報・啓発などに期待する割合が高くなっている。

## （3）学校教育の中で性に対する教育を始めるべき時期（問22）

学校教育の中で性に対する教育はいつ頃（どの年代）から始めるべきだと思うかをたずねた。

- ・ 全体、男性、女性いずれも、6割前後が「小学校高学年（4～6年）」としている。
- ・ 性別にみると、「小学校低学年（1～3年）」及び「小学校高学年（4～6年）」の割合は女性の方が男性よりも多い。一方、「中学生」は男性の方が女性よりも多くなっており、女性の方が男性よりも、早期に教育を始めるべきと考えていることがうかがえる。

## （4）性に関する知識源（問23）

性に関する知識は主にどのような方法（媒体）から得たものかをたずねた。

- ・ 全体では、「友人」が5割以上と最も多く、次いで「学校教育」、「新聞や週刊誌など」となっている。
- ・ 男性では「友人」が、女性では「学校教育」が最も多く、それぞれ約6割となっている。
- ・ 「家族」、「学校教育」、「友人」、「新聞や週刊誌など」、「ポルノ雑誌・コミック」において、男性と女性との差が大きくなっている。

## 5 女性に対する暴力について

### (1) セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験 (問 24)

この3年間に、職場や学校、地域活動の場のいずれかの場所で、セクシュアル・ハラスメントと思う行為を受けた経験があるかをたずねた。

- ・ 「受けたことがある」のは、全体で 6.7%、女性では1割となっており、男性よりもその割合は高くなっている。
- ・ 「職場で」受けたことがあるセクシュアル・ハラスメントとしては、全体では「容姿や年齢について話題にされた」が4割を超え最も多く、次いで、「結婚や出産など、プライベートなことについてたびたび聞かれた」、「異性との交際について聞かれた」などがいずれも4割あった。
- ・ 女性では、「容姿や年齢について話題にされた」が全体と同様に最も高く、次いで「性的な話や冗談を聞かされた」、「異性との交際について聞かれた」となっている。

### (2) 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」についての認知度 (問 25)

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 (いわゆるDV防止法)」について知っているかをたずねた。

- ・ DV防止法について、「法律があることは知っているが、内容はよく知らない」が半数以上を占め、「法律があることも、その内容も知っている」は3割にとどまっている。性別にみても、割合は同じ程度で、男女による認知度の差は小さかった。

### (3) 配偶者やパートナー間の暴力と思われる行為 (問 26)

配偶者やパートナー間で行われるそれぞれの行為が、暴力にあたると思うかをたずねた。

- ・ 「どんな場合でも暴力にあたると思う」行為は、「身体を傷つける可能性のある物などで殴る」、「こぶしで殴る」で9割近くになっている。
- ・ 全体的には、身体的暴力及び性的暴力で「どのような場合でも暴力にあたると思う」割合が高く、精神的暴力では、身体的・性的暴力に比べ、暴力であるとの認識が低いものもみられた。
- ・ 性別にみると、いずれの項目でも、女性の方が、「どんな場合でも暴力にあたると思う」という認識を高くもっている。

### (4) 配偶者やパートナーの間での暴力について、身近で見聞きした経験や相談窓口の認知度 (問 27・問 28)

これまで、配偶者やパートナーからの暴力にについて、身近に見聞きしたことがあるかをたずねた。また、相談窓口を知っているかをたずねた。

- ・ 全体では、“身近に見聞きした”(「身近に被害を受けた人がいる」と「身近な人から相談されたことがある」の合計)と回答したのは、3割弱であった。性別にみると、女性の方が、男性よりも“身近に見聞きした”と回答した割合が高く、男女の差が大きい。

- ・ 知っている窓口として最も多かったのは「警察」で、約7割が回答している。次いで「区役所（福祉保健センター）」となっている。また、「相談できる窓口は知らない」と回答した人が2割あった。

#### (5) 配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けた経験（問 29-1）

現在、配偶者やパートナーがいる人及び過去にいた人（1,212人）に、配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けたかどうかをたずねた。

- ・ 配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けたと答えた人（「1,2度あった」と「何度もあった」の合計）は、全体で約4割であった。また、身体的暴力や性的暴力は1割台であるが、精神的暴力にあたる行為を受けた人は4割近くあった。  
性別にみると、女性の方が暴力にあたる行為を受けた経験の割合が高くなっている。

#### (6) 暴力にあたる行為を受けた後の相談（問 29-3～5）

配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けた人に対し、誰かに相談したか、また相談しなかった場合の理由をたずねた。

- ・ 配偶者やパートナーから暴力にあたる行為を受けたと答えた人のうち、7割が「相談しなかった」と回答した。一方、相談した先として最も多かったのが「家族や親戚」で、7割程度となっている。次いで「知人・友人・職場の同僚・上司」が6割近くとなっている。
- ・ 相談しなかった理由としては、「相談するほどのことではないと思ったから」が最も多くなっている。

#### (7) 暴力にあたる行為を受けた後の相手との関係（問 29-6・7）

配偶者やパートナーからの暴力を受けたことのある人に対して、その後の相手との関係をたずねた。また、「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」と回答した人に、別れなかった理由をたずねた。

- ・ 全体では、「別れたい（別れよう）と思わなかった」が約5割で、最も多く、「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」がこれに続いている。
- ・ 別れなかった理由は、全体、男女ともに、「子どもがいたから」が最も多く、女性の方が回答した割合が高くなっている。

#### (8) 子どもによる目撃（問 29-8）

暴力を受けた経験のある人のうち、子どものいる人（276人）に、暴力を受けるところを子どもが見ていたかどうかをたずねた。

- ・ 全体では、子どもは知っていた（「子どもはあなたが暴力を受けるところを見ていた」と「見ていなかったが物音や声、様子から知っていた」の合計）と回答したのは、3割以上となっている。女性では、子どもは知っていたと回答したのは4割近くで、男性よりも多い。

### (9) 配偶者やパートナーに暴力にあたる行為をした経験 (問 30)

配偶者やパートナーに暴力にあたる行為をした経験があるかどうかと、その行為をどのように考えているかをたずねた。

- ・ 暴力にあたる行為をしたと答えた人（「1, 2 度した」と「何度もした」の合計）は、全体で3割であった。暴力の種類としては、精神的暴力が最も多い。なお、性別にみると、身体的暴力と性的暴力については、男性の方が女性よりも暴力にあたる行為をした割合が高い。一方、精神的暴力については、女性の方が男性よりも暴力にあたる行為をした割合が高くなっている。
- ・ 配偶者やパートナーに暴力に当たる行為をしたことについては、「自分も悪かったが、相手にも原因があると思う」と考えている人が、5割以上となっている。

### (10) 配偶者やパートナーからの暴力の被害の相談 (問 31)

配偶者やパートナーからの暴力の被害を受けた方が、暴力についての相談をしやすくするために必要なことをたずねた。

- ・ 「相談窓口や利用できる支援について、もっと PR する」が7割で最も多く、これに続いて「安全でプライバシーの確保された場所で相談できるようにする」、「夜間や休日の緊急の対応を充実させる」などの割合が多くなっている。

### (11) 必要な支援 (問 32)

配偶者やパートナーからの暴力の被害を受けた方が、安心して生活するために必要な支援についてたずねた。

- ・ 「暴力からのがれるために、緊急に避難できる施設を増やす」が7割を超え最も多く、「暴力にさらされて育った子どものケアを行う」、「被害を受けた方が、暴力の影響から回復できるように、精神・心理的支援をする」がともに6割以上でそれに続いている。

### (12) 配偶者やパートナーからの暴力をなくすために必要なこと (問 33)

配偶者やパートナーからの暴力をなくすために必要だと思うことをたずねた。

- ・ 最も多いのは「加害者への処罰を強化したり、更生のための教育を行うなどの対策を行う」で、次いで、「学校などで子ども達に対して、暴力をなくして行くための教育を行う」で、ともに6割以上の回答があった。

## 6 男女共同参画について

### (1) 男女共同参画社会の実現に向けて重点的に取り組むべきこと (問 34)

男女共同参画社会の実現に向けて、国や自治体が重点をおいて取り組むべきと思うことをたずねた。

- ・ 「男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策の充実」の割合が約5割で高く、男女共同参画社会の実現として「仕事と家庭生活・地域活動を両立」を多くの人



が重視していることがわかる。

性別にみると、「男女が共に仕事と家庭生活・地域活動を両立できるような支援策の充実」については、女性の方が男性よりも割合が高い一方、「男女共同参画に関する広報・啓発・学習機会の充実」については、男性の方が女性よりも割合が高くなっている。

男性が広報・啓発や学習機会など意識を変えることを重視しているのに対し、女性はより具体的な支援策を望んでいる。

## (2) 社会制度・慣行の見直しや意識改革に今後検討されるべきこと（問 35）

女性の社会参画の視点に立った、社会制度・慣行の見直しや意識の改革のために、今後どのようなことが検討されるべきかをたずねた。

- ・ 全体では、「働き方の選択に中立的な社会保障」が5割以上で最も高く、次いで「働き方の選択に中立的な賃金制度」、「職場や家庭、地域での慣行の見直し」となっている。

性別にみると、女性と男性の割合の差が大きかったのは、「働き方の選択に中立的な税制」と「職場や家庭、地域での慣行の見直し」で、ともに5.3ポイントの差となっている。

### 第3部 調査結果の分析

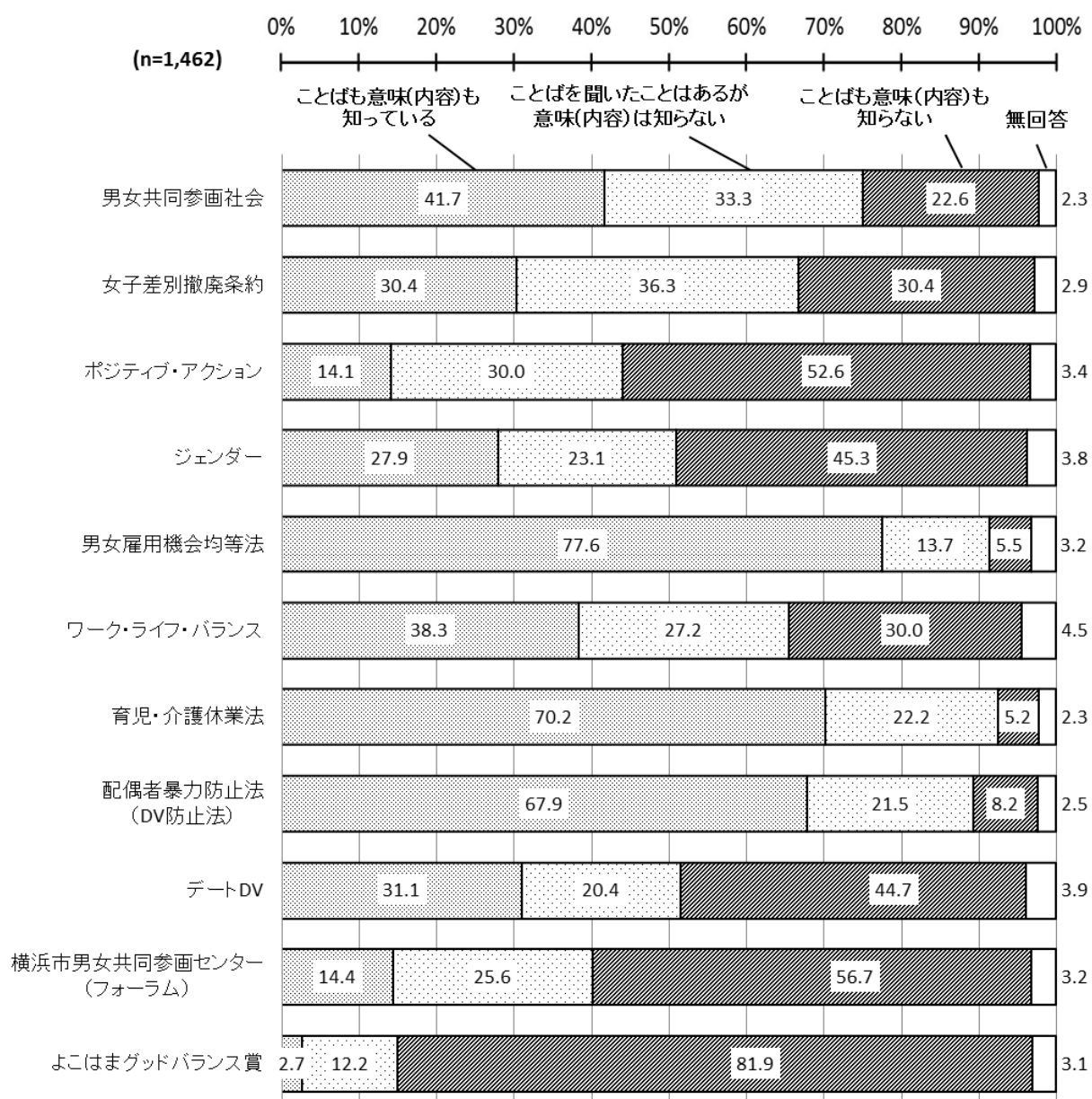
#### 第1章 男女の役割や地位に関する意識について

##### 1 男女共同参画に関連する言葉の認知度（問1）

男女共同参画に関連する言葉について、見たり聞いたりしたことがあるかをたずねた。

「ことばも意味（内容）も知っている」割合では、「男女雇用機会均等法」が77.6%と最も高く、次いで、「育児・介護休業法」（70.2%）、「配偶者暴力防止法」（67.9%）となっている。

図表1-1 男女共同参画に関連する言葉の認知度



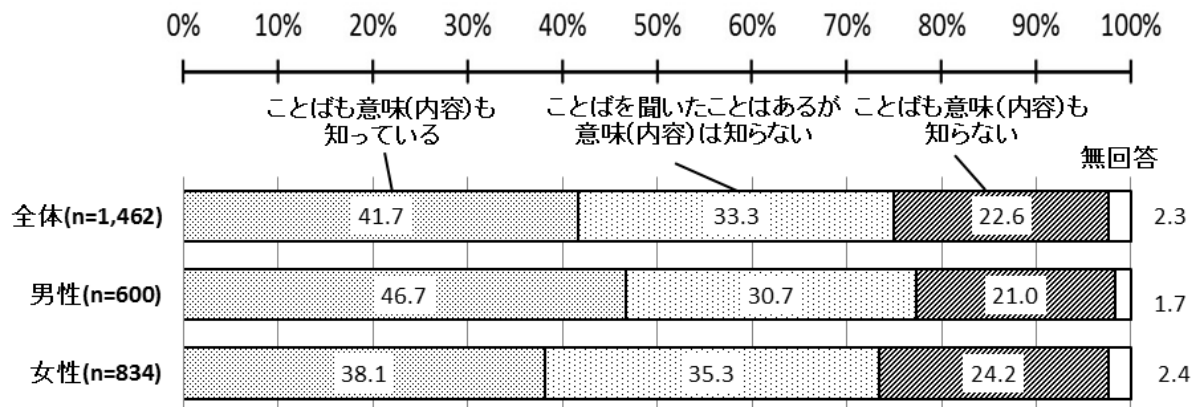
<性・年代別>

性・年代別に言葉の認知度をみると、「男女共同参画社会」、「女子差別撤廃条約」、「ポジティブ・アクション」、「ジェンダー」、「男女雇用機会均等法」「ワーク・ライフ・バランス」など、社会の仕組みや労働環境に関連する言葉について、「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、女性よりも男性で高くなっている。一方、「育児・介護休業法」、「配偶者暴力防止法」、「デートDV」などは、「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、女性の方が高くなっている。

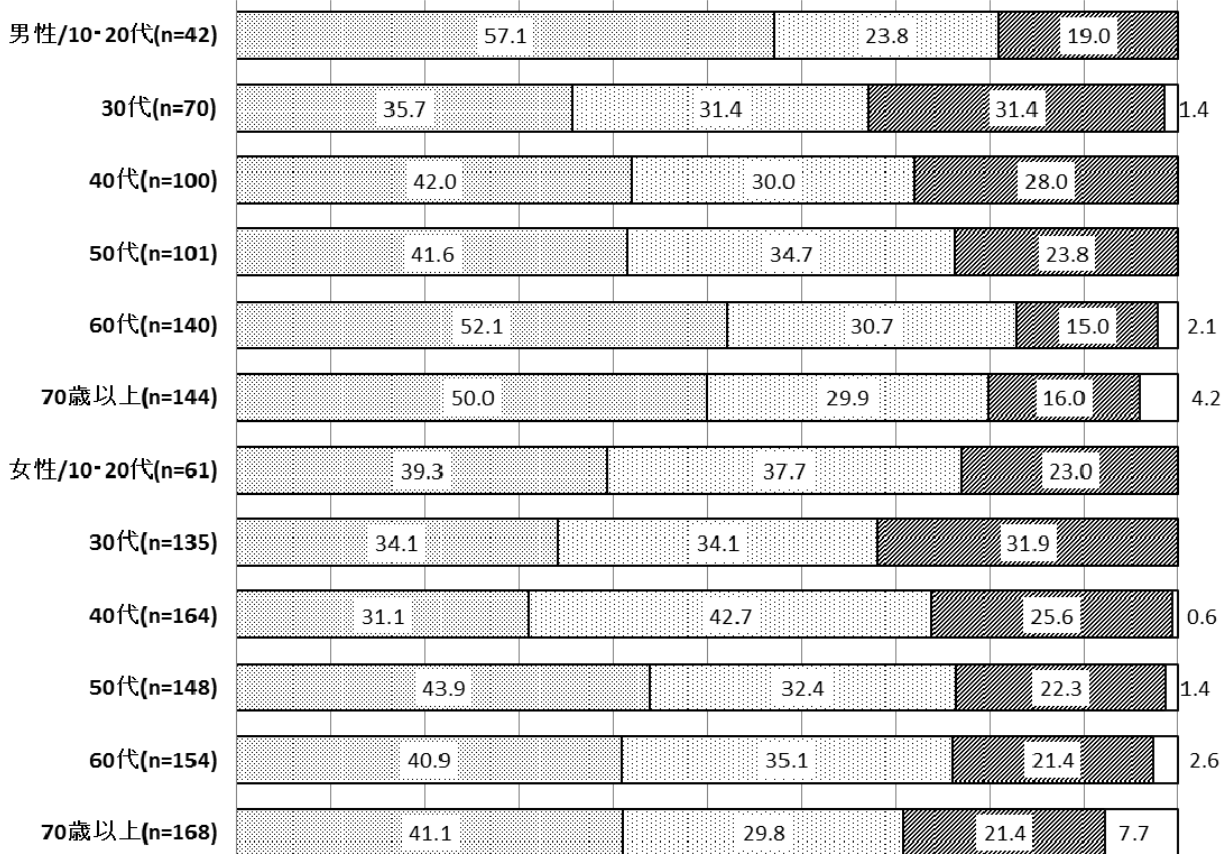
性・年代別にみると、「デートDV」は、全ての年代で「ことばも意味（内容）も知っている」割合が、女性の方が男性より高くなっており、特に女性は若い世代でよく知られている傾向がみられる。

図表 1-1-1 男女共同参画に関連する言葉の認知度

「男女共同参画社会」 - 性・年代別

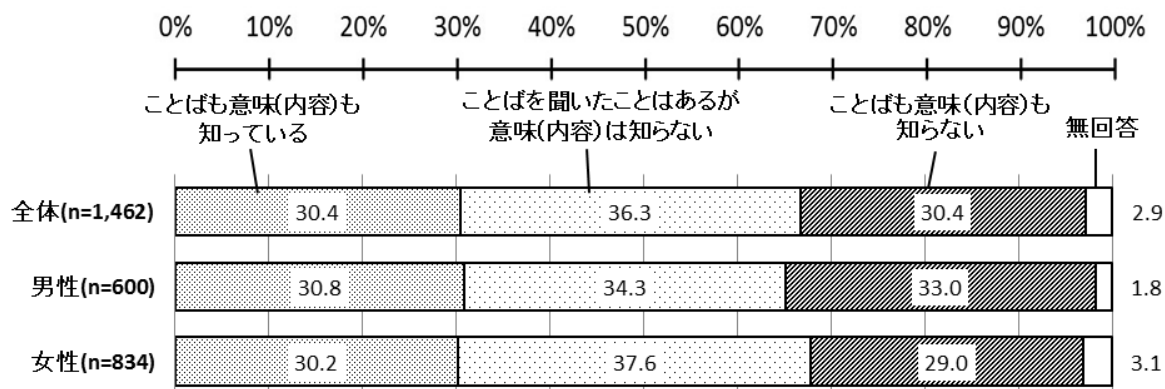


【性・年代別】

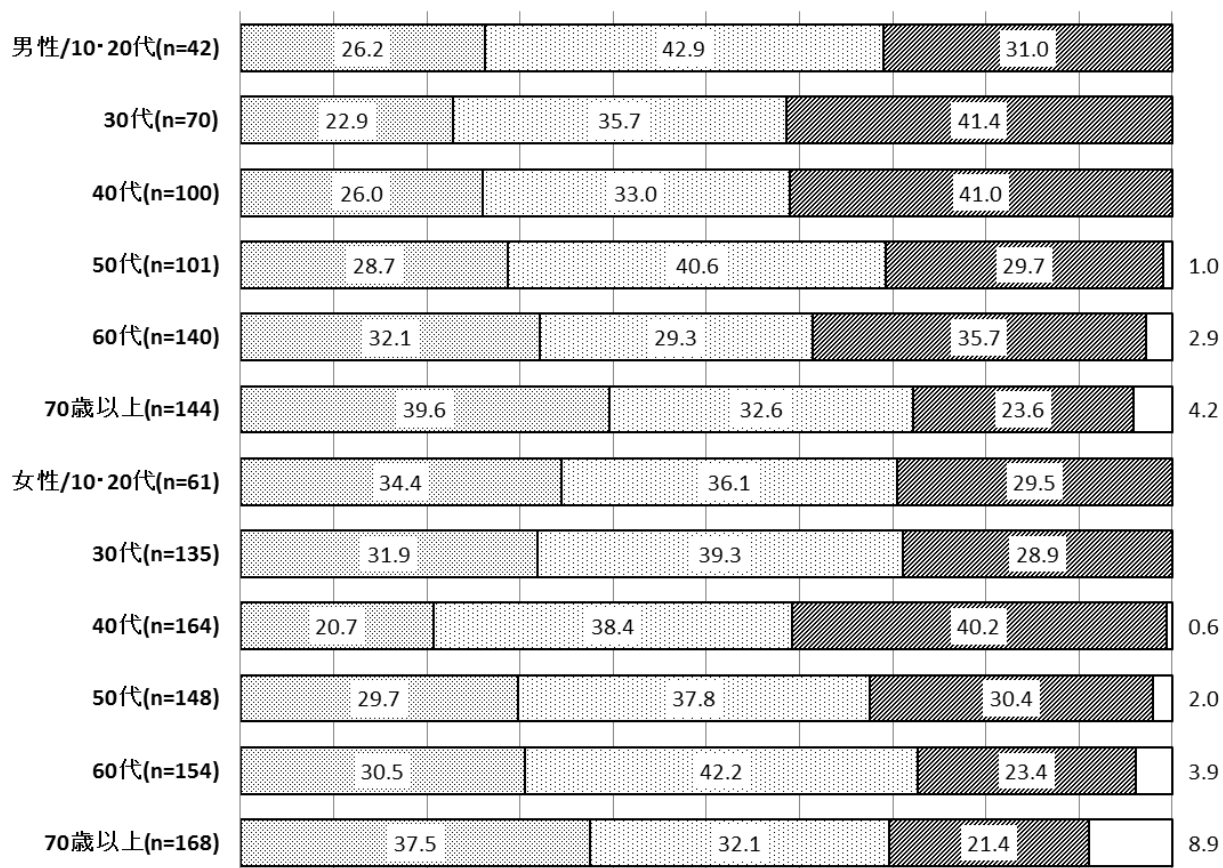


図表 1-1-2 男女共同参画に関連する言葉の認知度

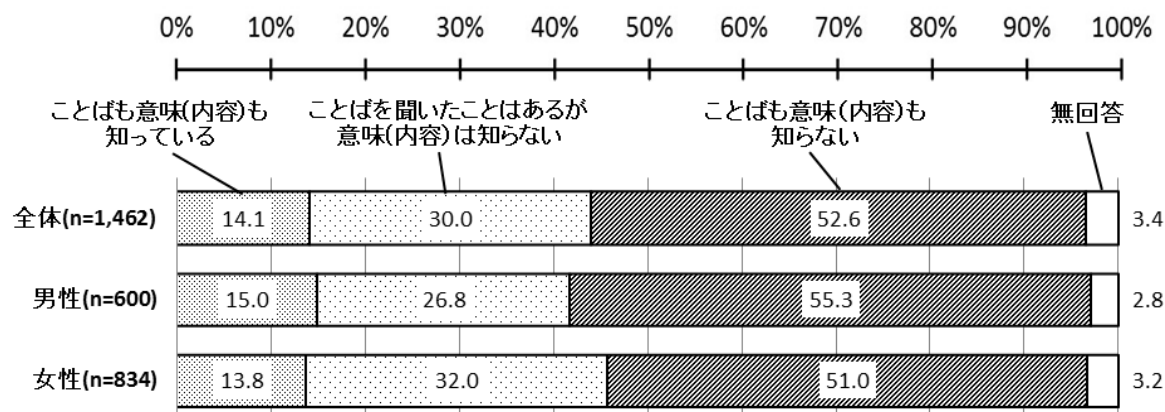
「女子差別撤廃条約」 — 性・年代別



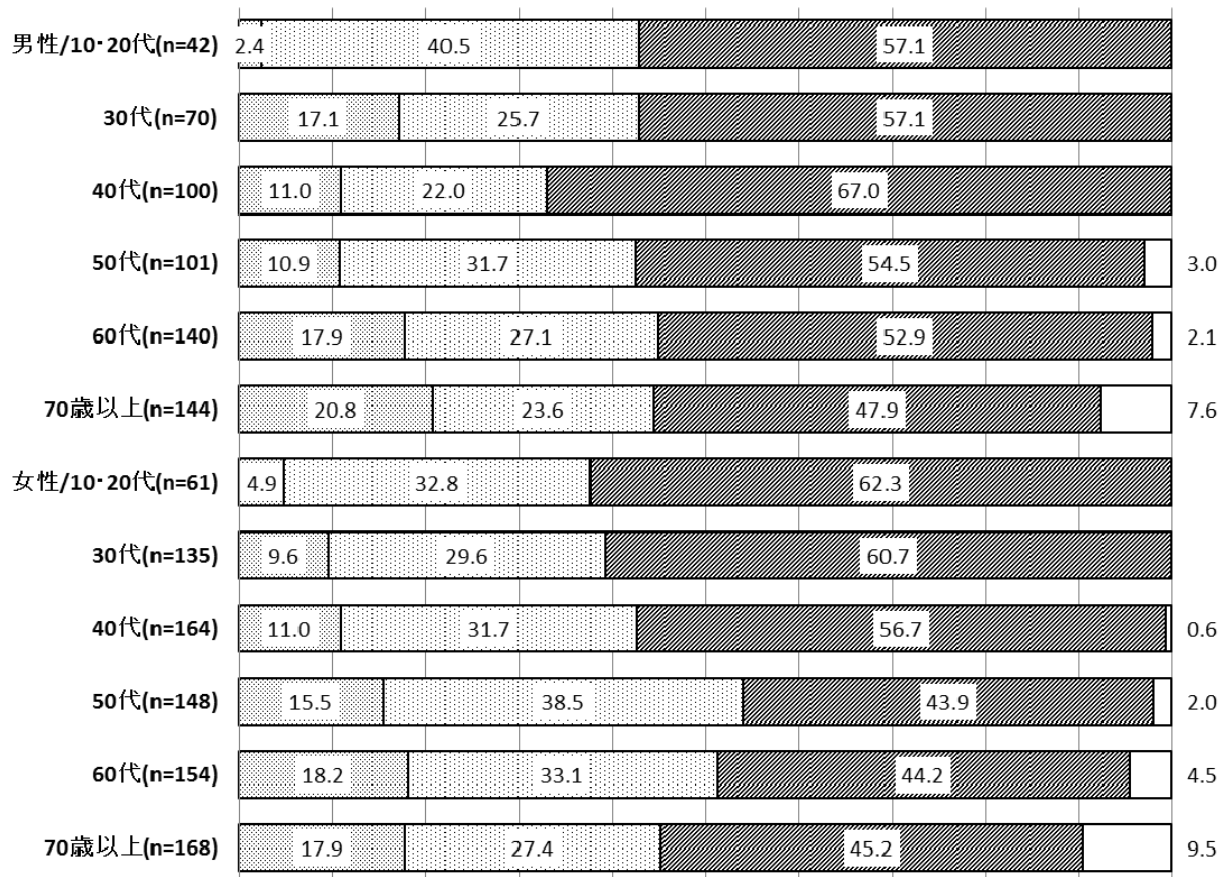
【性・年代別】



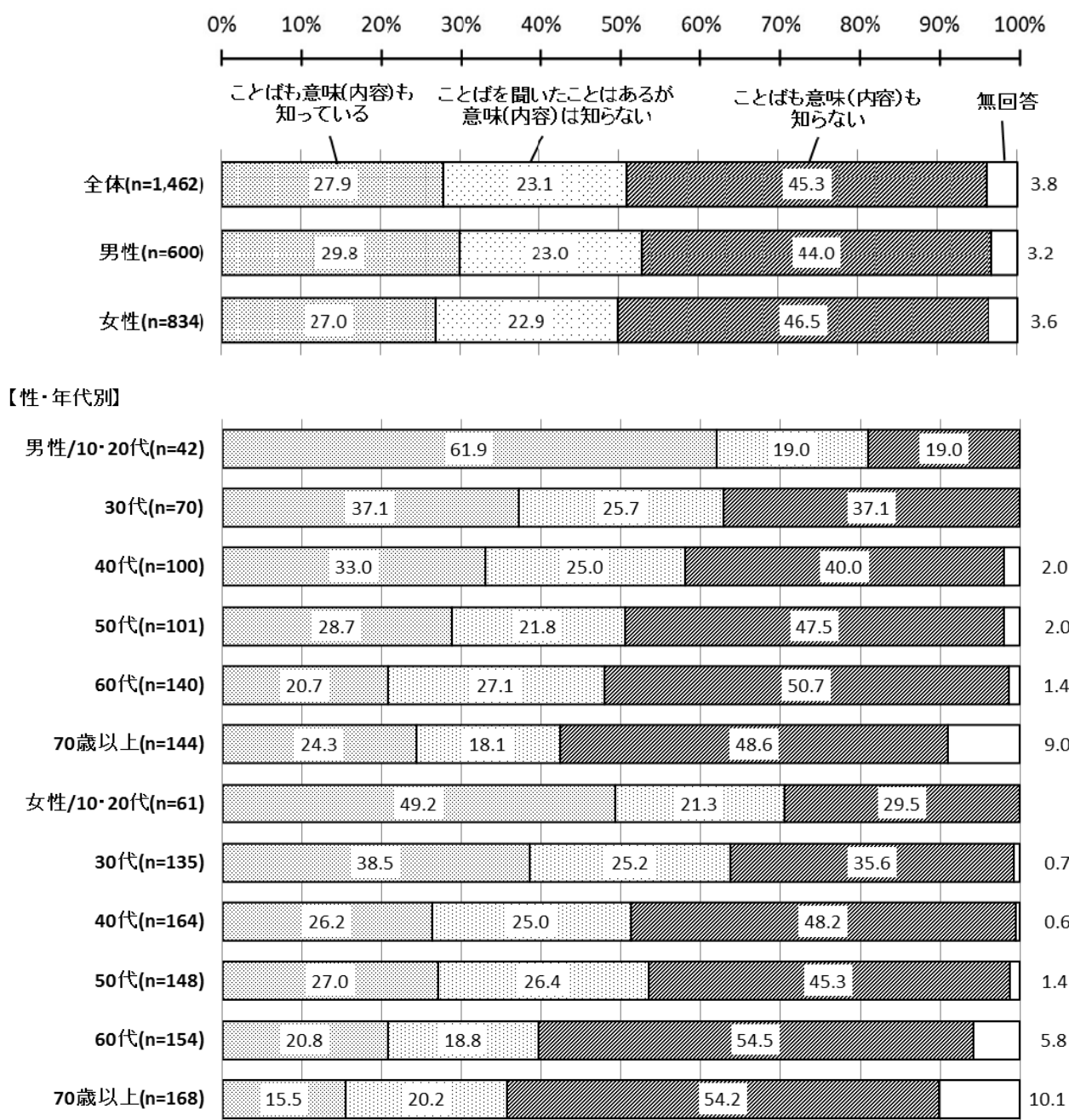
図表 1-1-3 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
「ポジティブ・アクション」 - 性・年代別



【性・年代別】

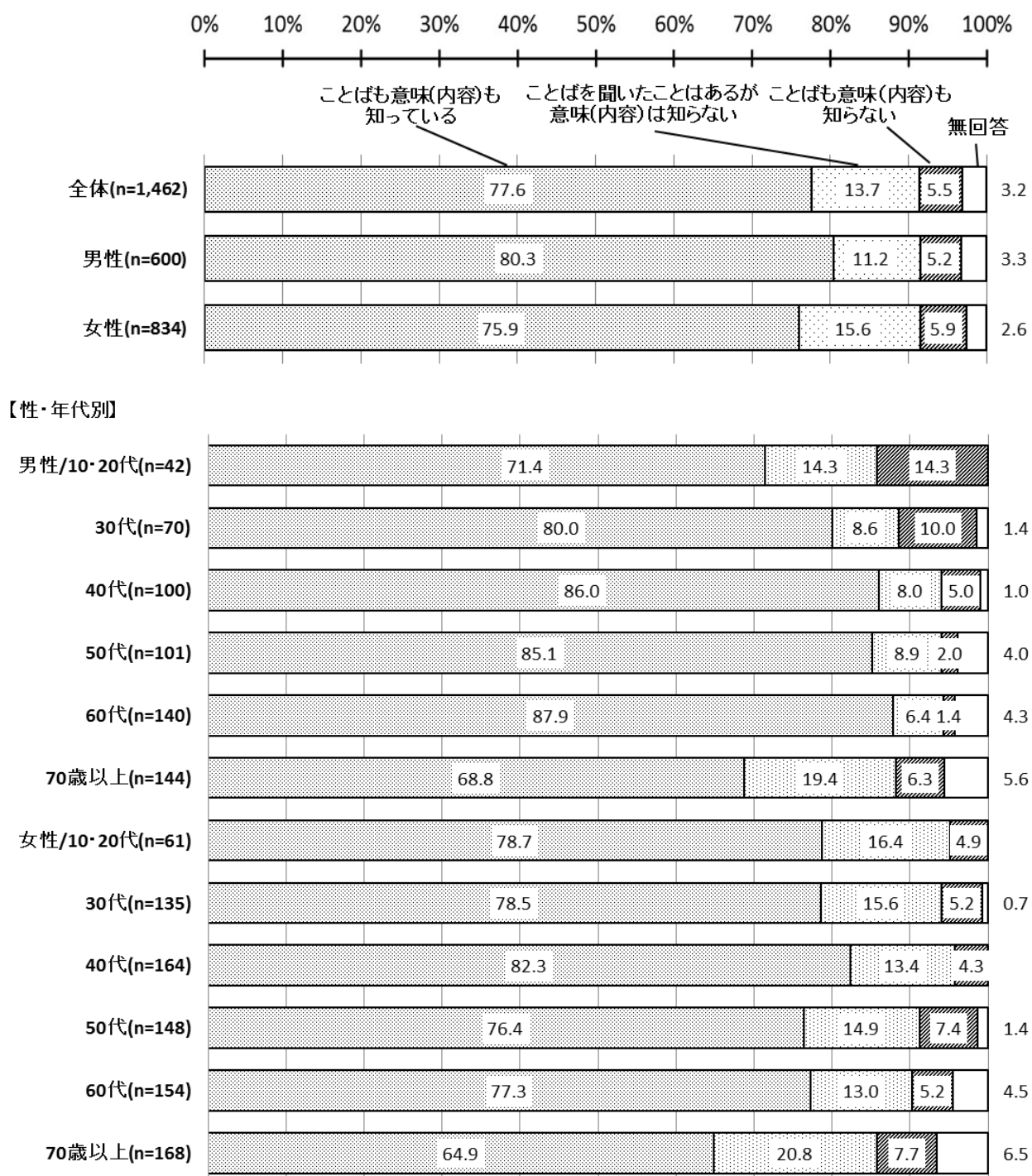


図表 1-1-4 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
「ジェンダー」 - 性・年代別

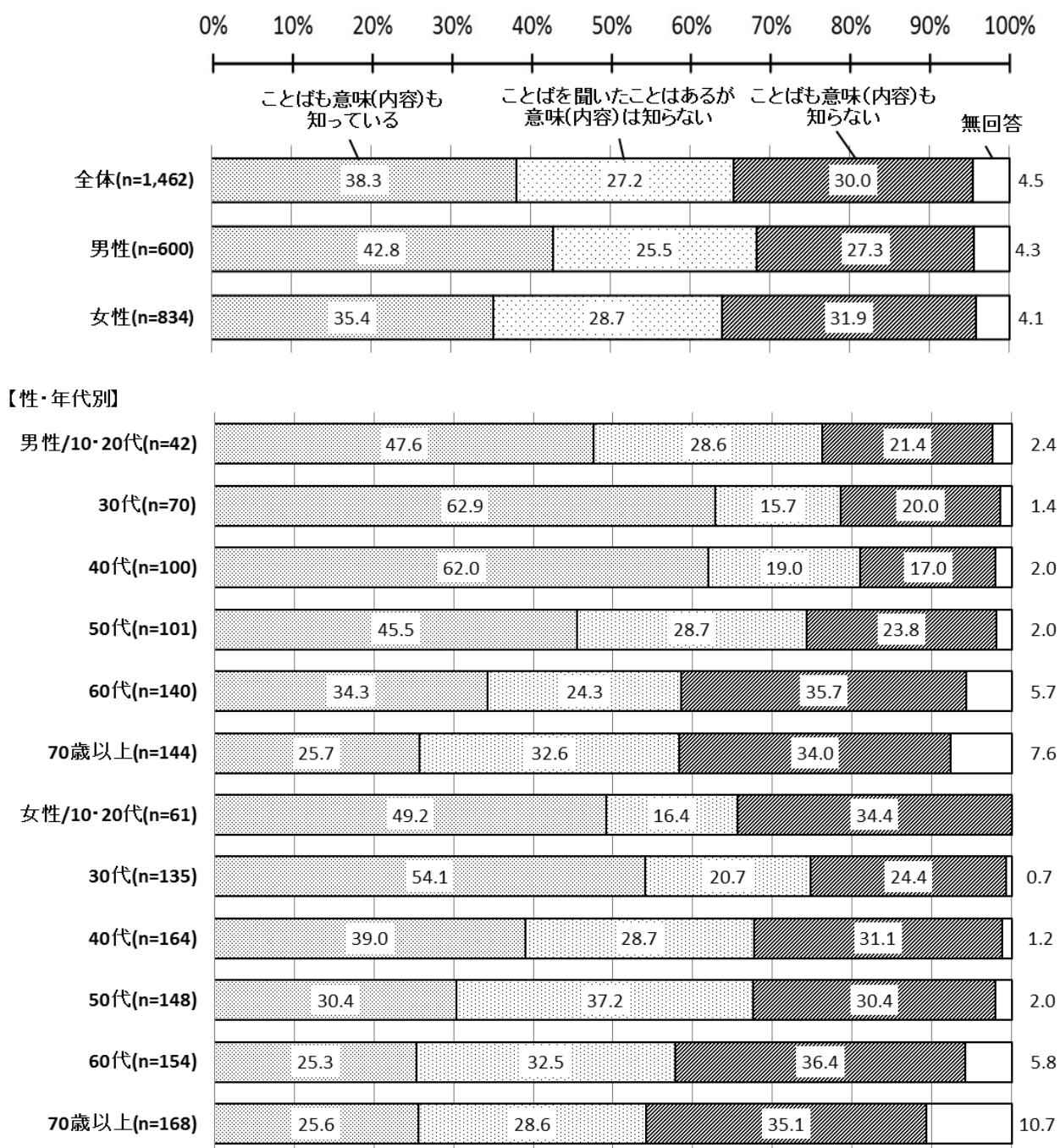


図表 1-1-5 男女共同参画に関連する言葉の認知度

「男女雇用機会均等法」 ー 性・年代別



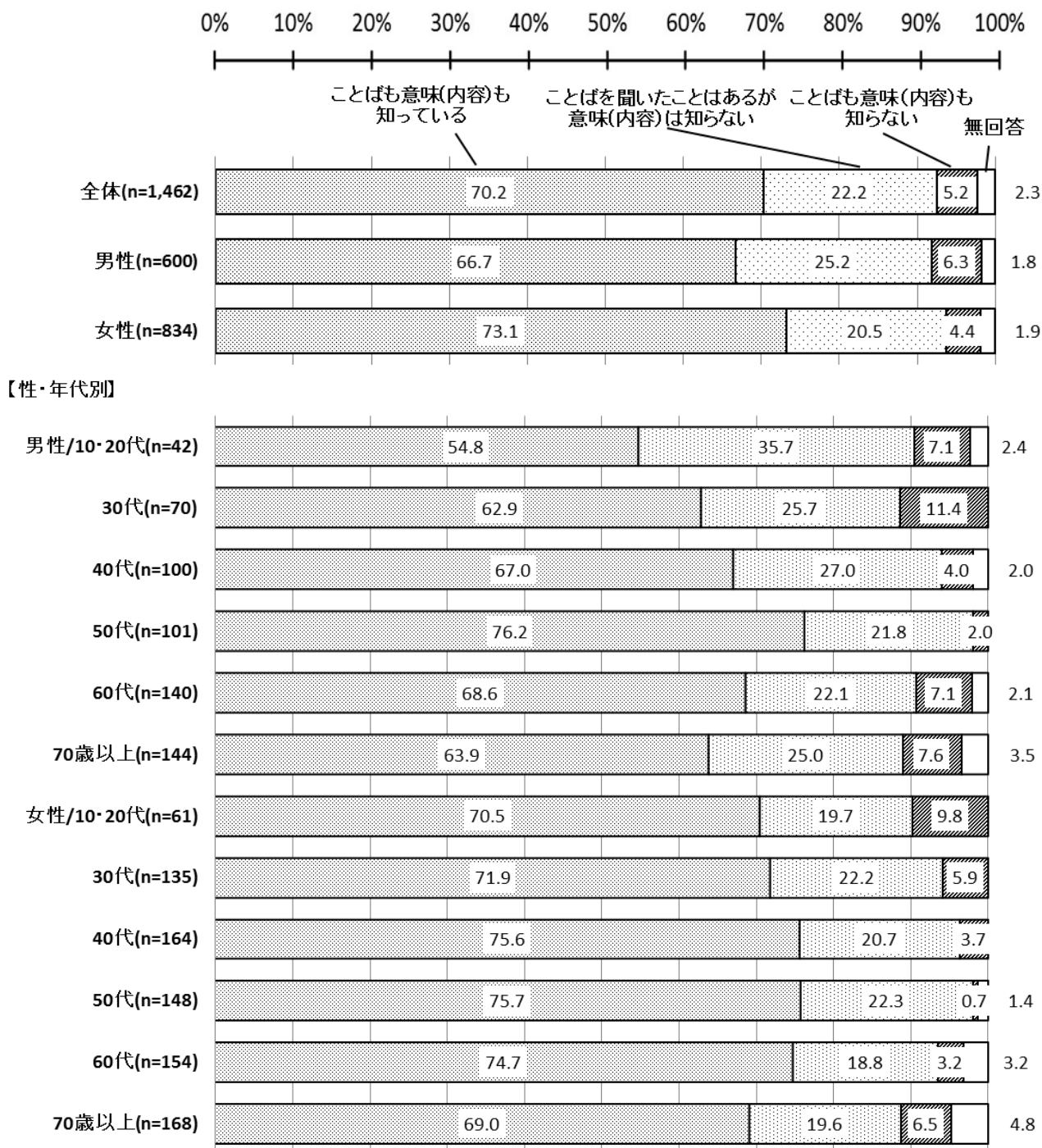
図表 1-1-6 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
「ワーク・ライフ・バランス」 - 性・年代別



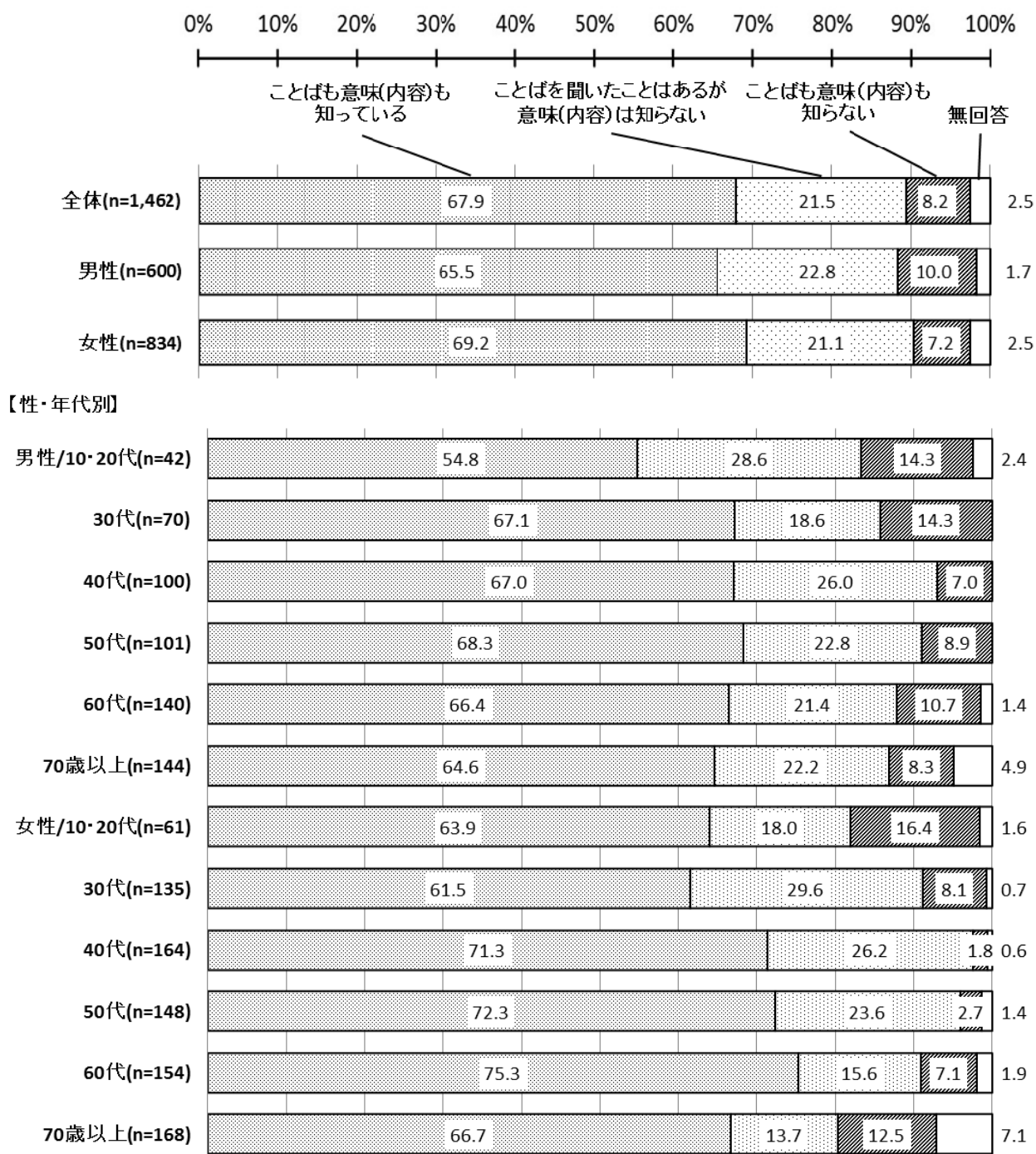


図表 1-1-7 男女共同参画に関連する言葉の認知度

「育児・介護休業法」 — 性・年代別

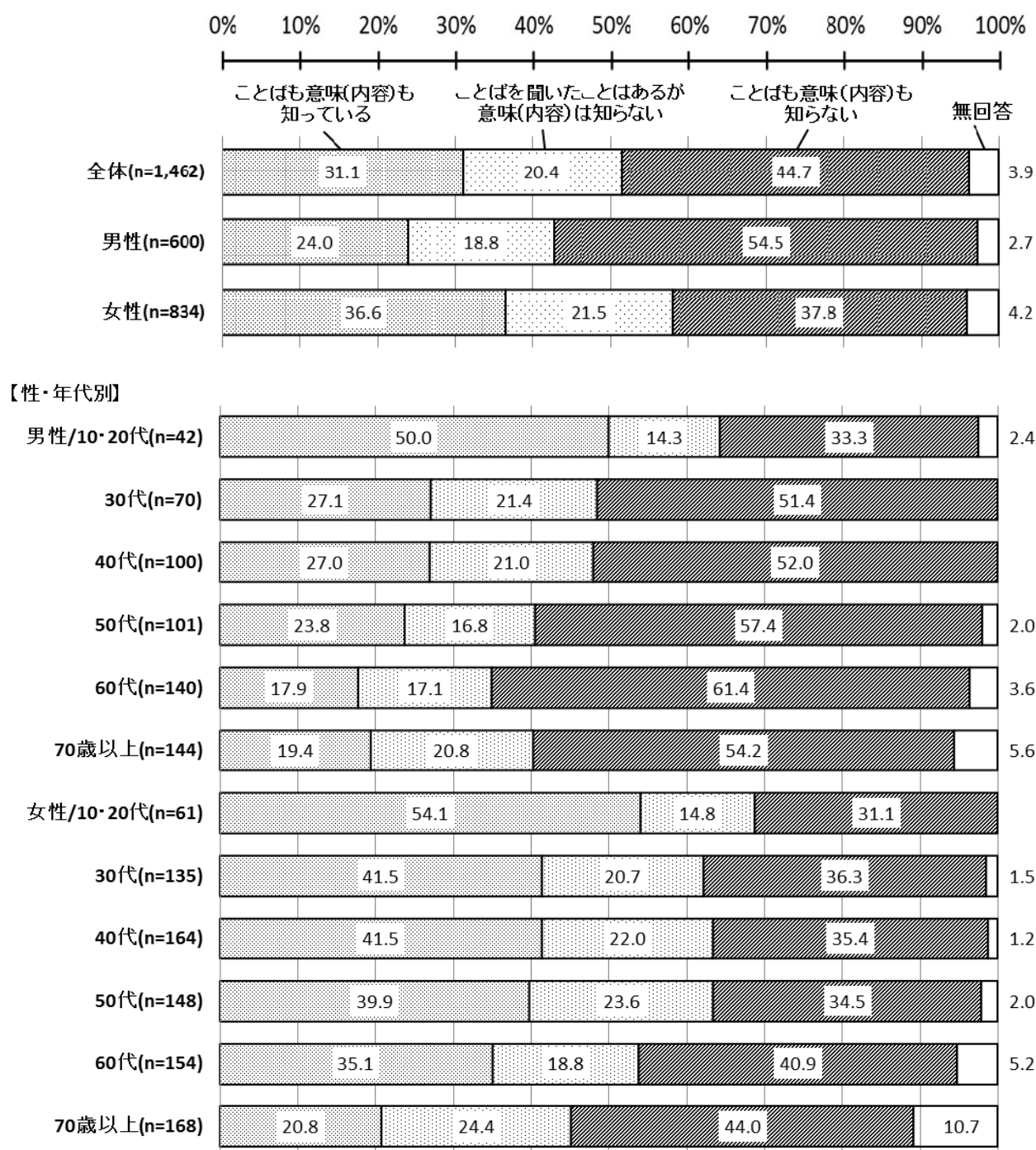


図表 1-1-8 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
「配偶者暴力防止法 (DV 防止法)」 - 性・年代別

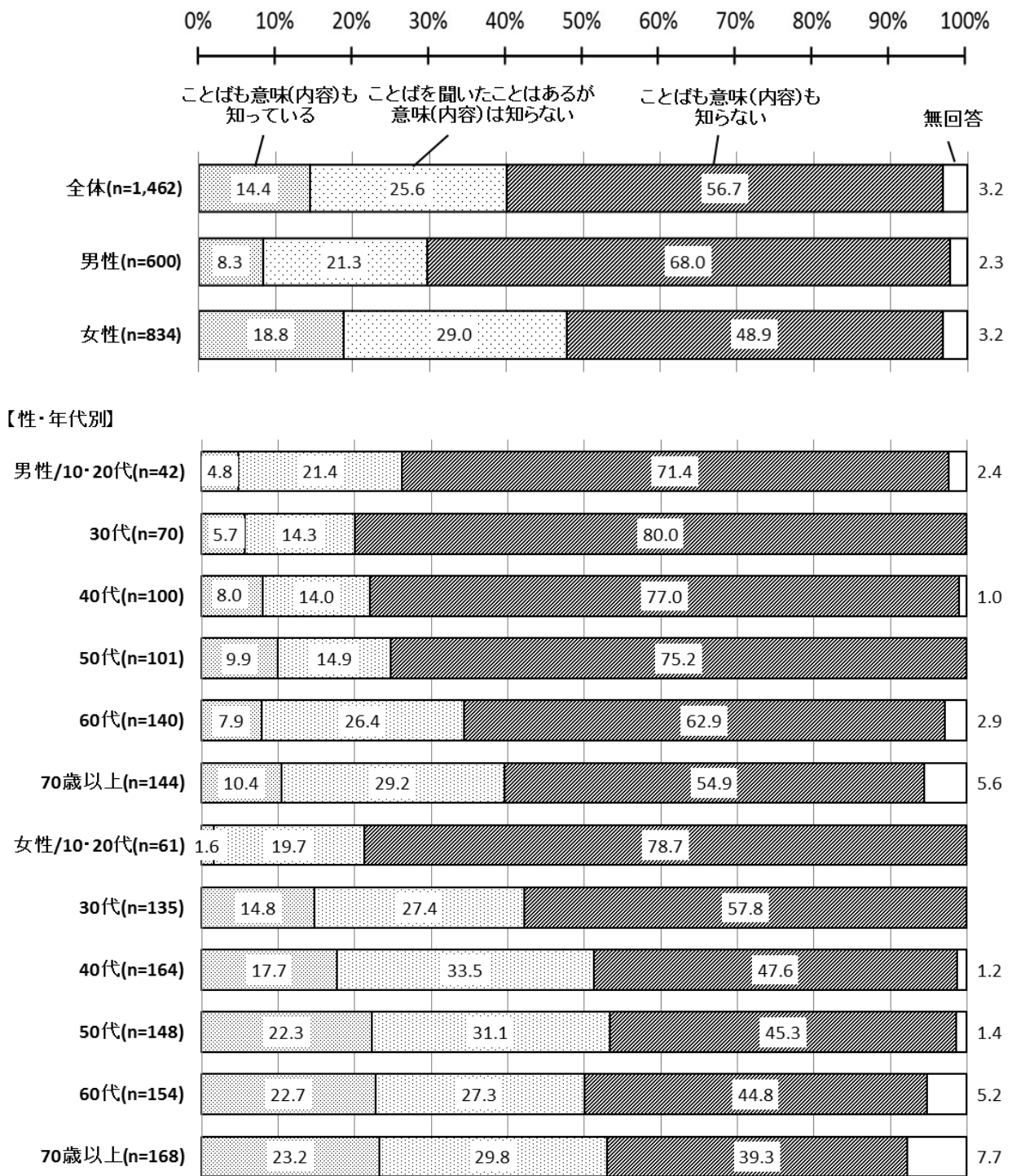


図表 1-1-9 男女共同参画に関連する言葉の認知度

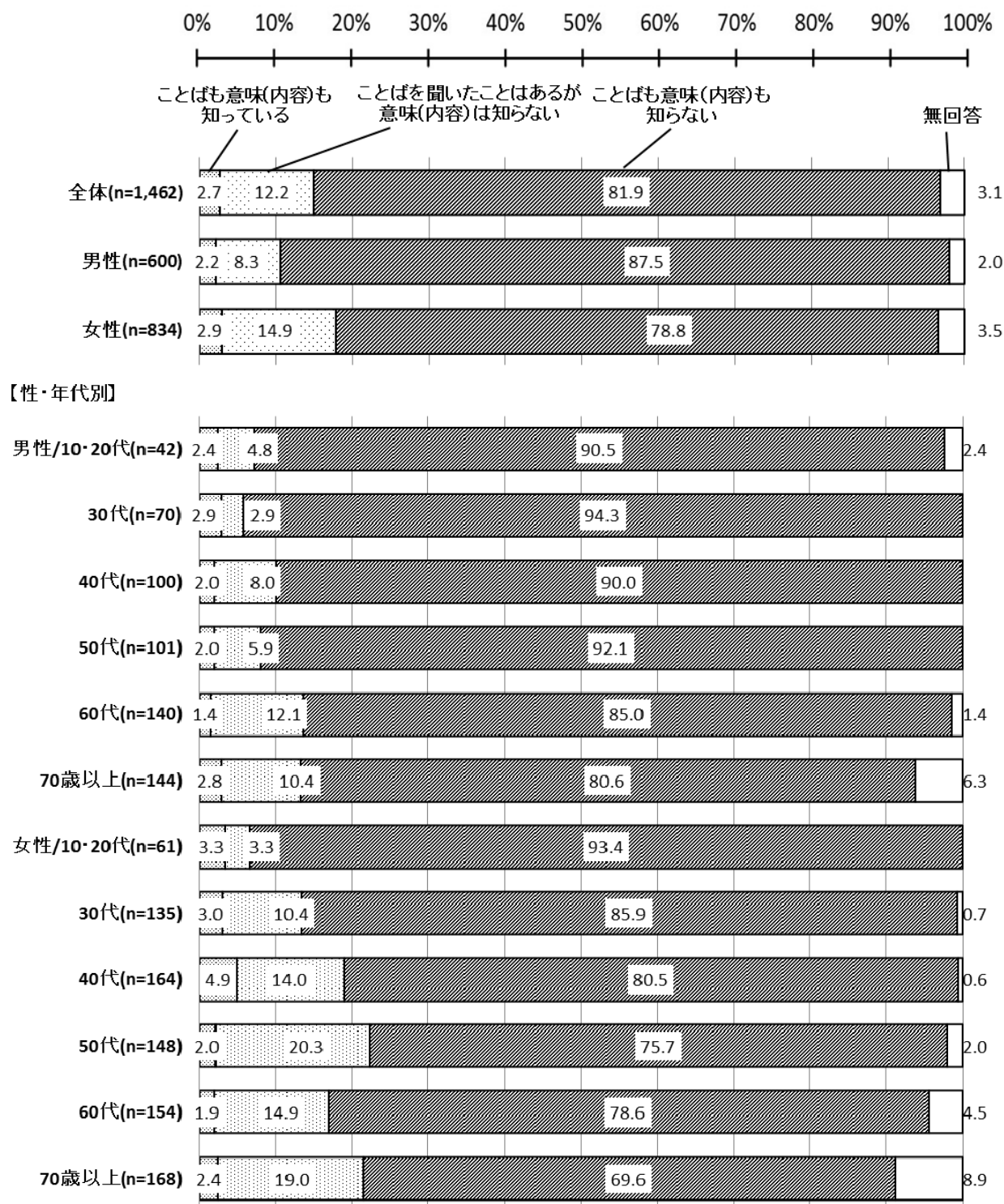
「デートDV」 - 性・年代別



図表 1-1-10 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
 「横浜市男女共同参画センター（フォーラム）」 ー 性・年代別



図表 1-1-11 男女共同参画に関連する言葉の認知度  
「よこはまグッドバランス賞」 性・年代別



## 2 男女の地位の平等感の有無（問2）

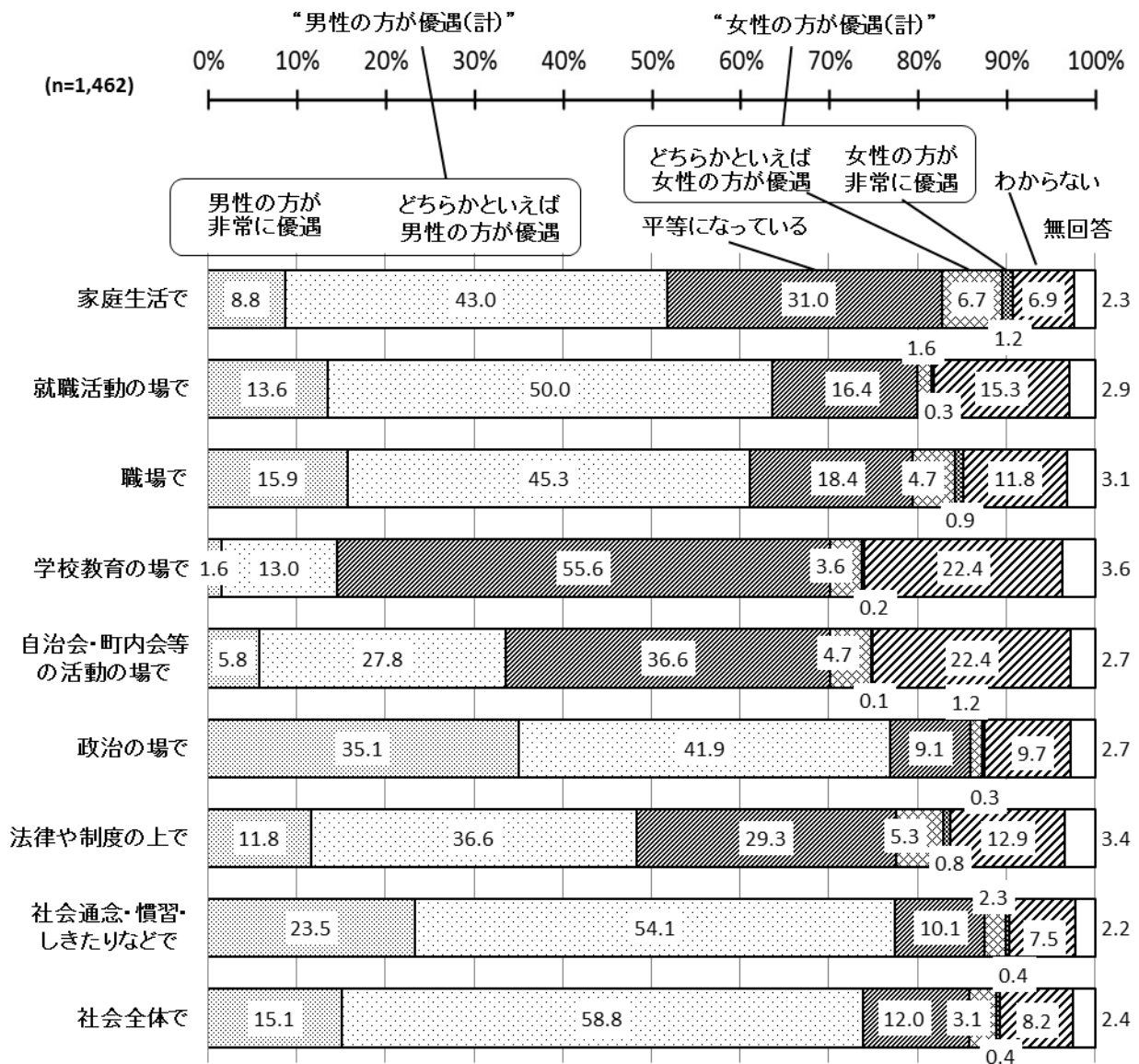
社会における各分野で、男女の地位が平等になっていると思うかどうかをたずねた。

“男性の方が優遇（計）”（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計）の割合は、「社会通念・慣習・しきたりなど」（77.6%）が最も高く、次いで、「政治の場」（77.0%）であった。また、「就職活動の場」（63.6%）、「職場」（61.2%）が6割を超えている。

一方、「平等になっている」の割合は、「学校教育の場」（55.6%）が最も高く、「自治会・町内会等の活動の場」（36.6%）、「家庭生活」（31.0%）、「法律や制度の上で」（29.3%）などがこれに続いている。

さまざまな分野を総合的にみた「社会全体」における捉え方では、“男性の方が優遇（計）”（73.9%）が7割を超えており、「平等になっている」（12.0%）は1割程度にとどまっている。

図表1-2 男女の地位の平等感の有無

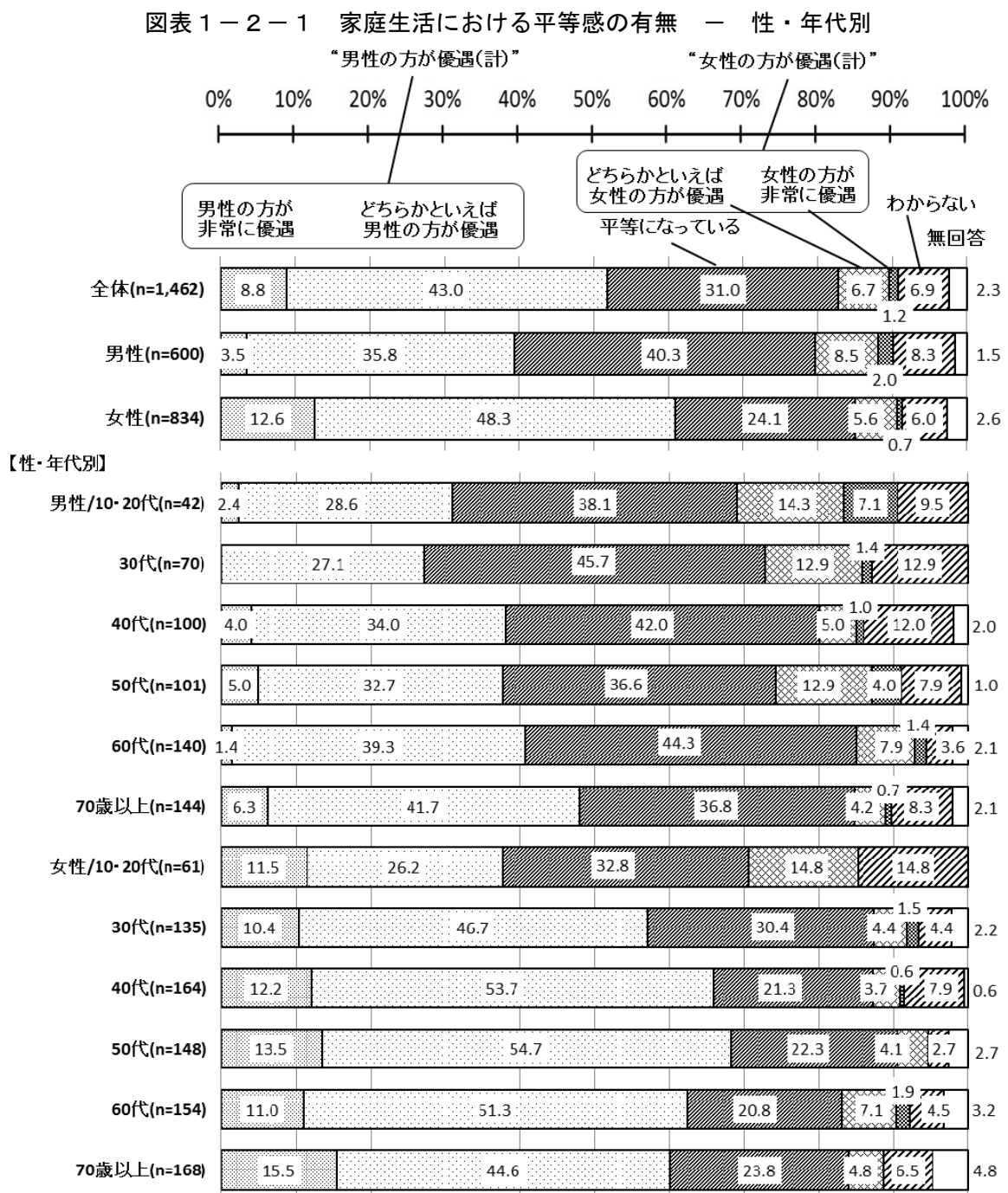


(1) 家庭生活における男女の地位の平等感の有無

「家庭生活」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「男性の方が優遇(計)」(51.8%)が5割を超えている。

性別にみると、男性では、「平等になっている」(40.3%)が「男性の方が優遇(計)」(39.3%)をわずかに上回っているのに対し、女性では、「男性の方が優遇(計)」(60.9%)が「平等になっている」(24.1%)を大きく上回っている。

性・年代別にみると、男性では、「平等になっている」が「男性の方が優遇(計)」よりも高いのは、10代から40代までと、60代であった。また、「女性の方が優遇(計)」はいずれの性・年代でも少ないが、10・20代男性(21.4%)、50代男性(16.9%)、30代男性(14.3%)等で多くなっている。女性では、全ての年代で「男性の方が優遇(計)」が「平等になっている」を上回り、特に、40代以上では6割以上となっている。

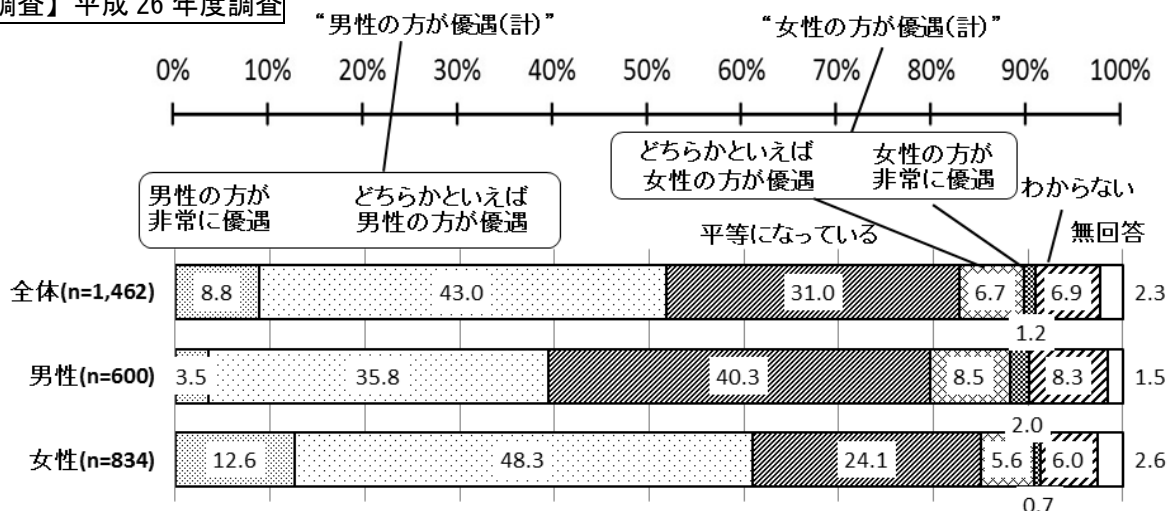


【参考】家庭生活における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

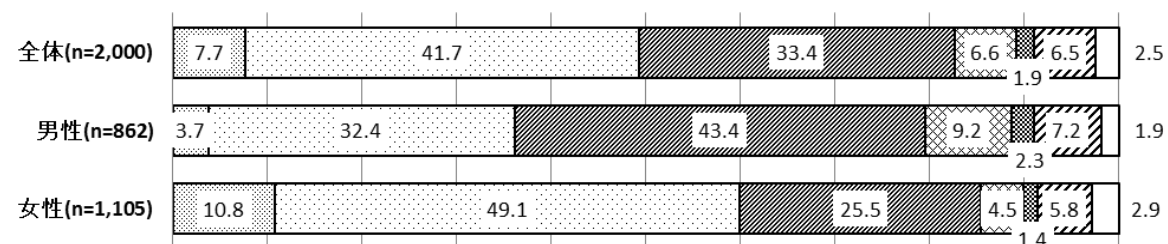
選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。全体に関する経年比較では、「平等になっている」は前回調査（33.4%）で増加したが、今回調査（31.0%）では若干、下がっている。全国調査との比較では、全体、男性、女性いずれも、「どちらかといえば男性の方が優遇」の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-1-① 家庭生活における平等感の有無 - 経年比較・全国との比較

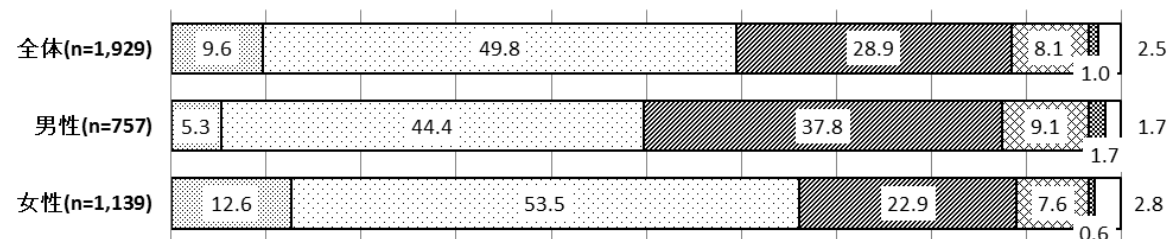
【今回調査】平成 26 年度調査



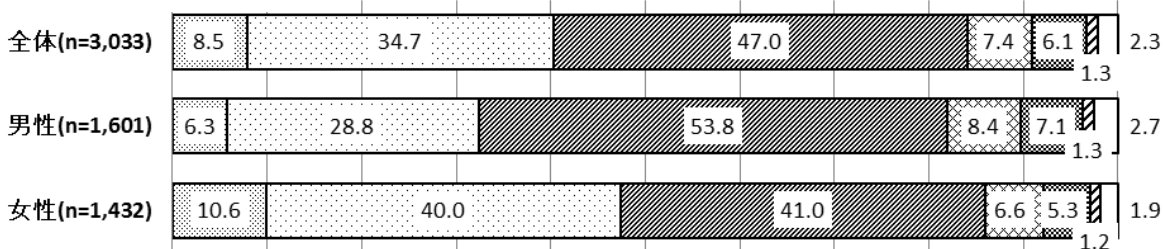
【参考】平成 21 年度調査



【参考】平成 17 年度調査



【参考】全国調査（平成 25 年度）



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査調査においては、「対等になっている」という表現であった。



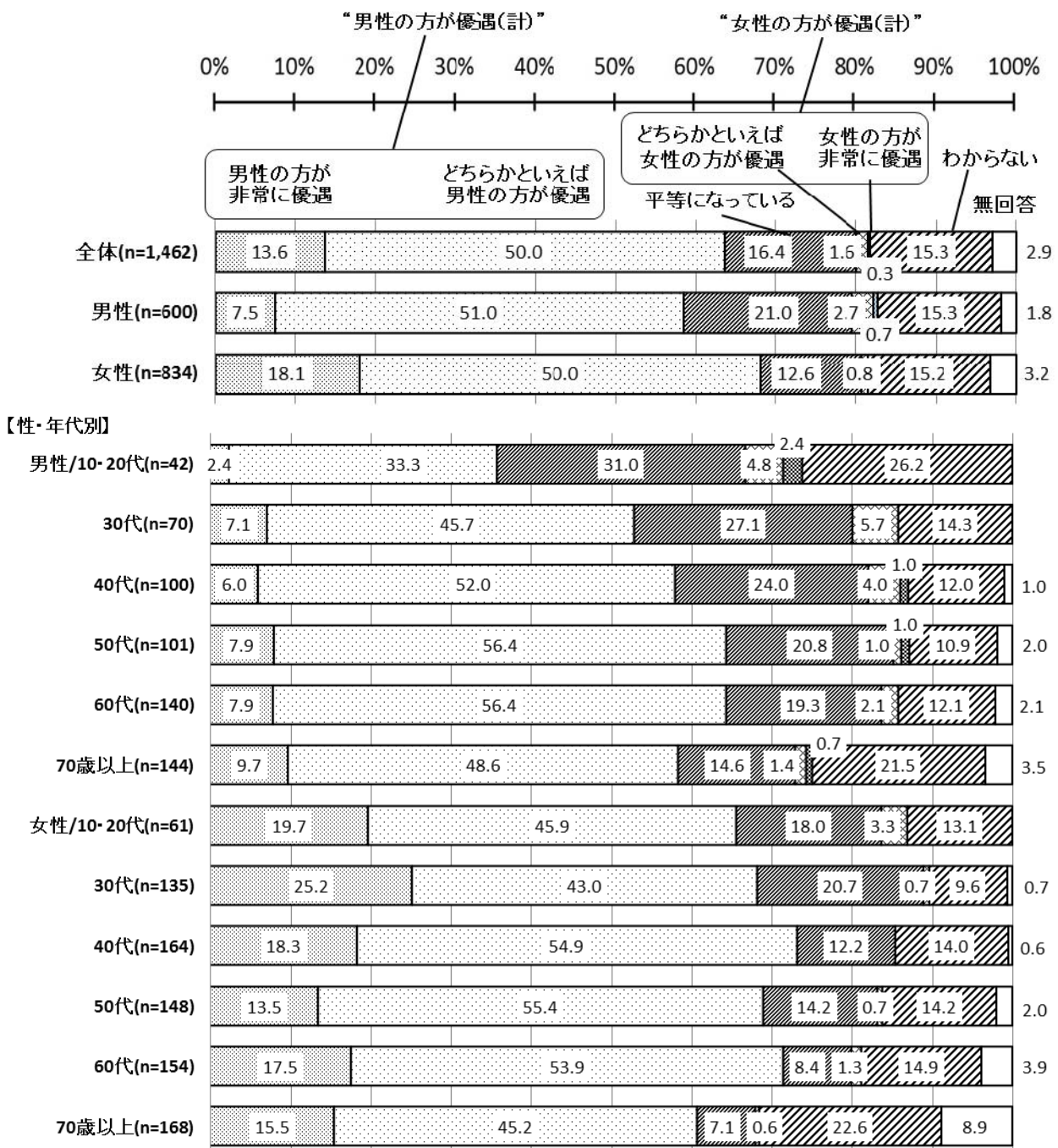
(2) 就職活動の場における男女の地位の平等感の有無

「就職活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では6割以上が“男性の方が優遇(計)”(63.6%)と回答し、「平等になっている」は2割に満たない(16.4%)。

性別にみると、“男性の方が優遇(計)”の割合が女性では68.1%と、男性(58.5%)より高く、「平等になっている」の割合は、女性(12.6%)は男性(21.0%)よりも低くなっている。

性・年代別にみると、いずれの性・年代でも、“男性の方が優遇(計)”が高く、10代・20代男性以外では、「平等になっている」との差は大きい。10代・20代男性では、男性の方が優遇(計)が35.7%であるのに対し、「平等になっている」が31.0%で、差が小さい。いずれの年代でも、女性は男性より“男性の方が優遇(計)”の割合が高く、特に「男性の方が非常に優遇されている」の割合が高い。

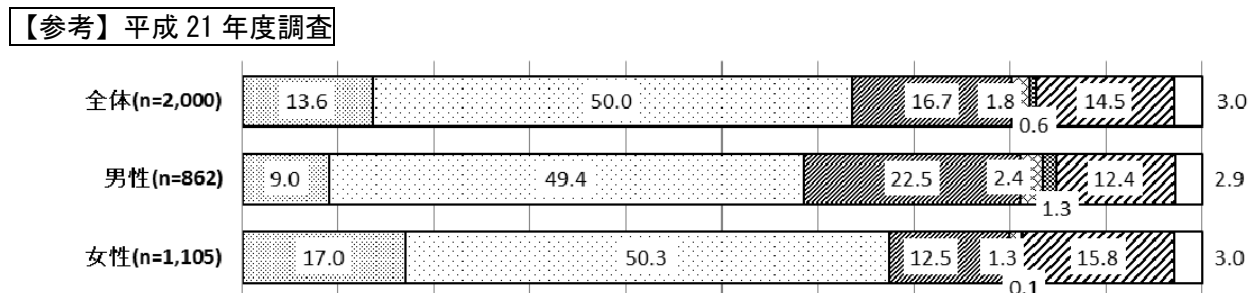
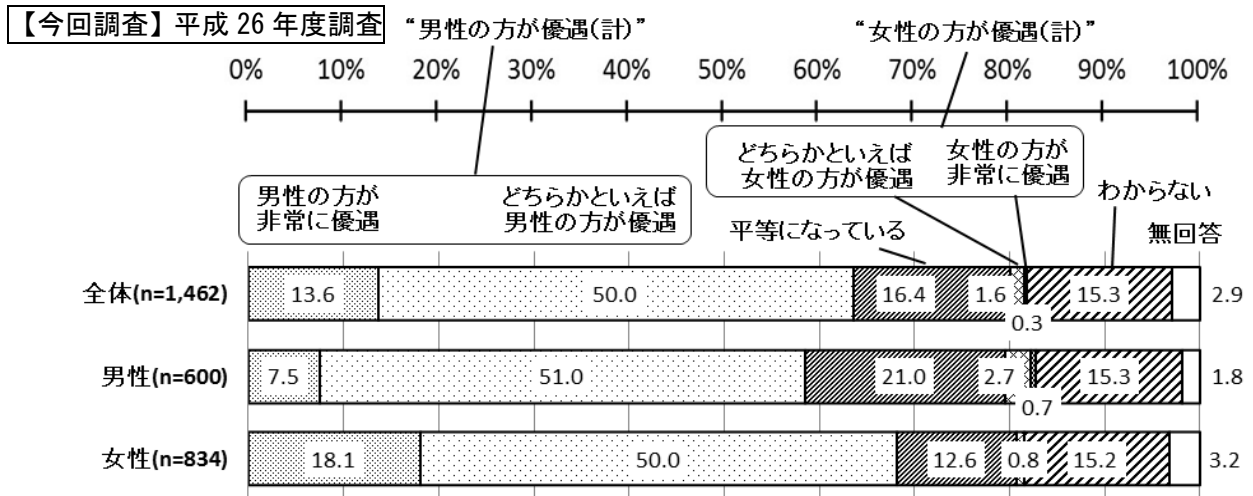
図表 1-2-2 就職活動の場における平等感の有無 - 性・年代別



【参考】就職活動の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性ともに、あまり変化はなかった。

図表 1-2-2-① 就職活動の場における平等感の有無 - 経年比較

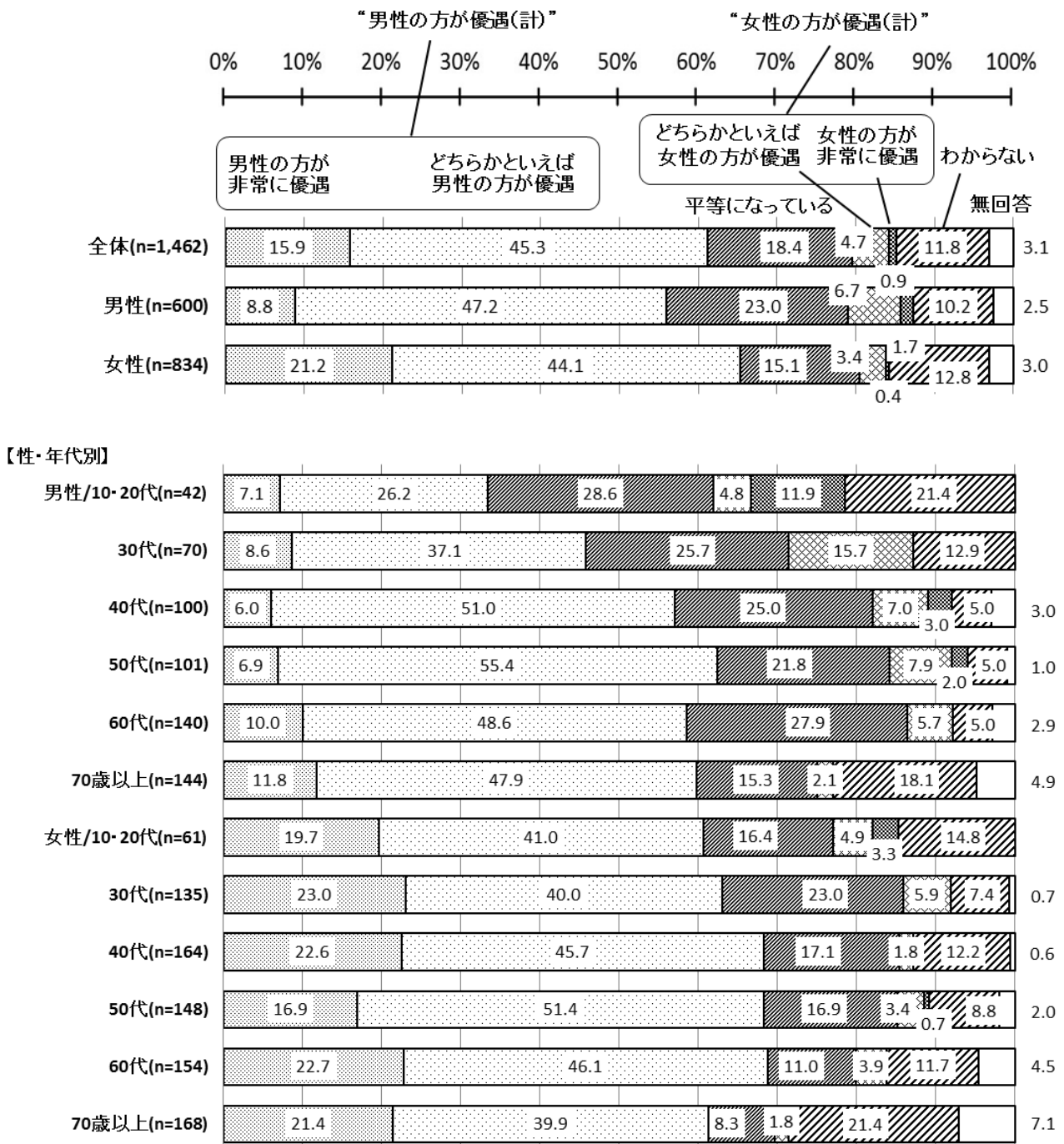


### (3) 職場における男女の地位の平等感の有無

「職場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体で“男性の方が優遇（計）”の割合が約6割（61.2%）で、「平等になっている」は18.4%であった。性別でみると、“男性の方が優遇（計）”が男女ともに高く、男性（56%）よりも女性（65.3%）の方が高くなっている。

性・年代別にみると、いずれの年代でも女性の方が“男性の方が優遇（計）”の割合が高く、10・20代と50代を除く幅広い年代で、「男性の方が非常に優遇されている」の割合が2割を超え、高くなっている。

図表1-2-3 職場における平等感の有無 — 性・年代別

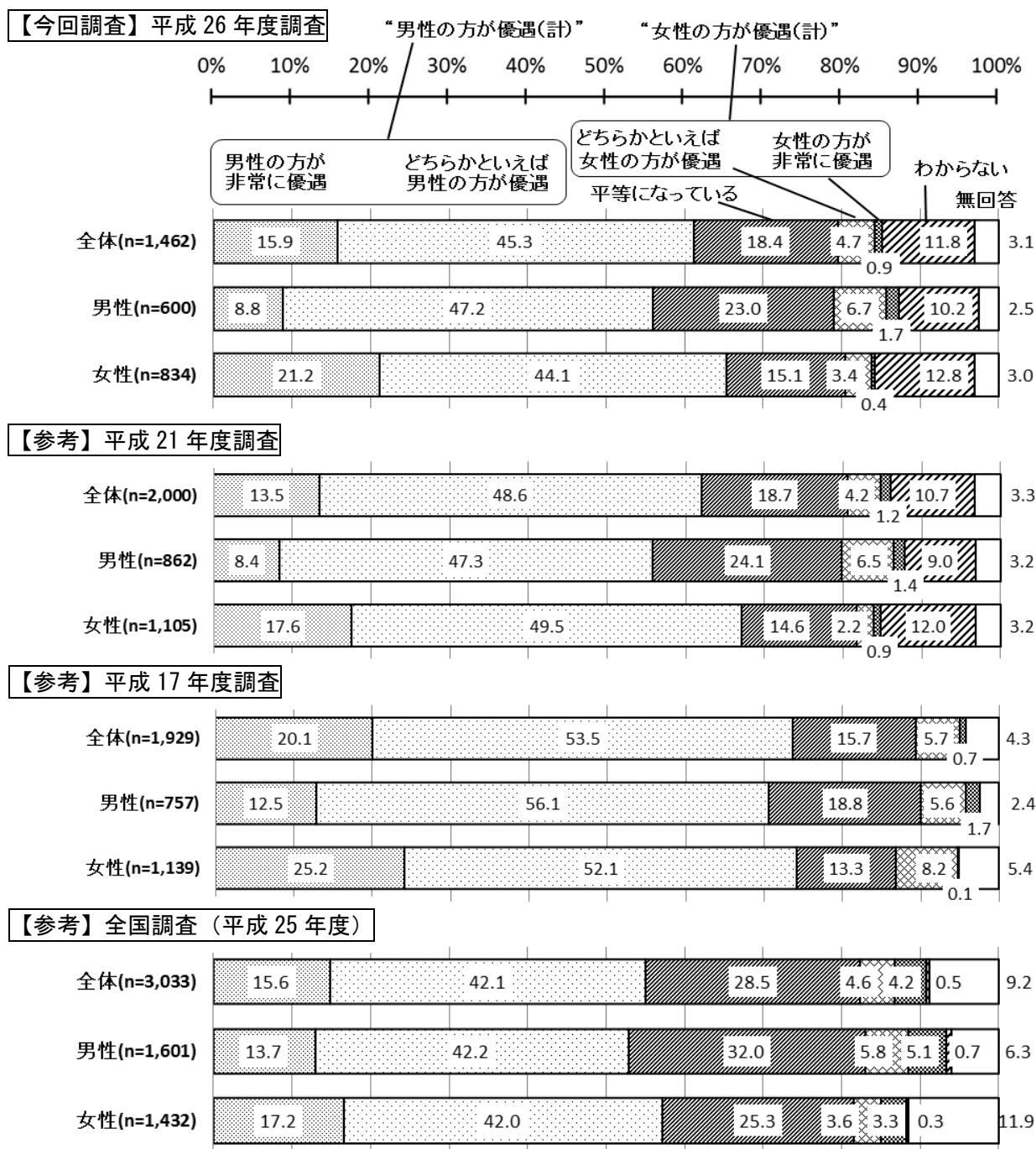


【参考】職場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。経年比較では、男性、女性いずれも、“男性の方が優遇（計）”が漸次減少する傾向にあるが、依然としてその割合は高い。特に前回調査との比較では、女性で、「男性の方が非常に優遇されている」が、高くなっている（前回 17.6%、今回 21.2%）。

全国調査と比較すると、全体、男性、女性いずれも、“男性の方が優遇（計）”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-3-① 職場における平等感の有無 - 経年比較・全国との比較



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

#### (4) 学校教育の場における男女の地位の平等感の有無

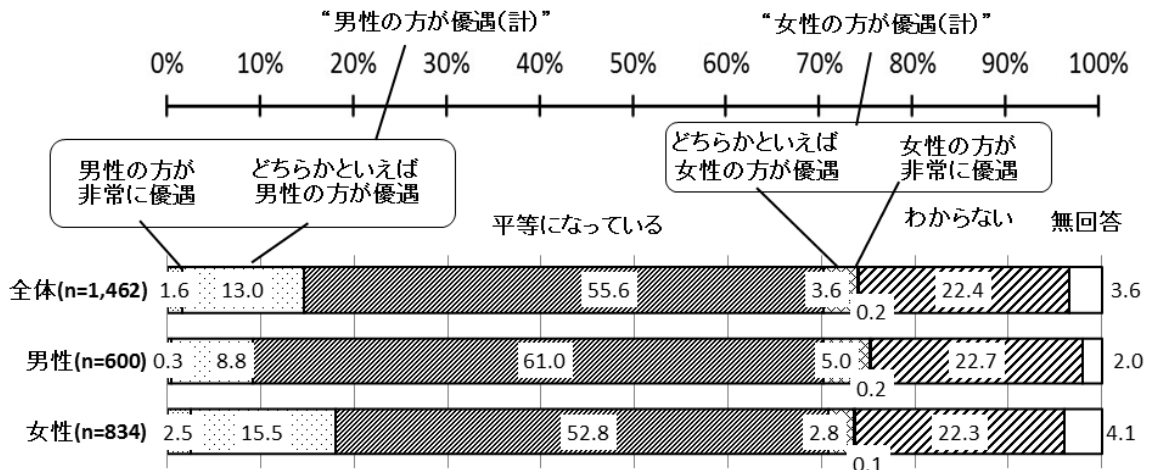
「学校教育の場」での男女の地位の平等感の有無についてみると、全体では5割以上が「平等になっている」(55.6%)としている。

性別で見ると、男性(61.0%)の方が、女性(52.8%)よりも「平等になっている」の割合が高くなっている。

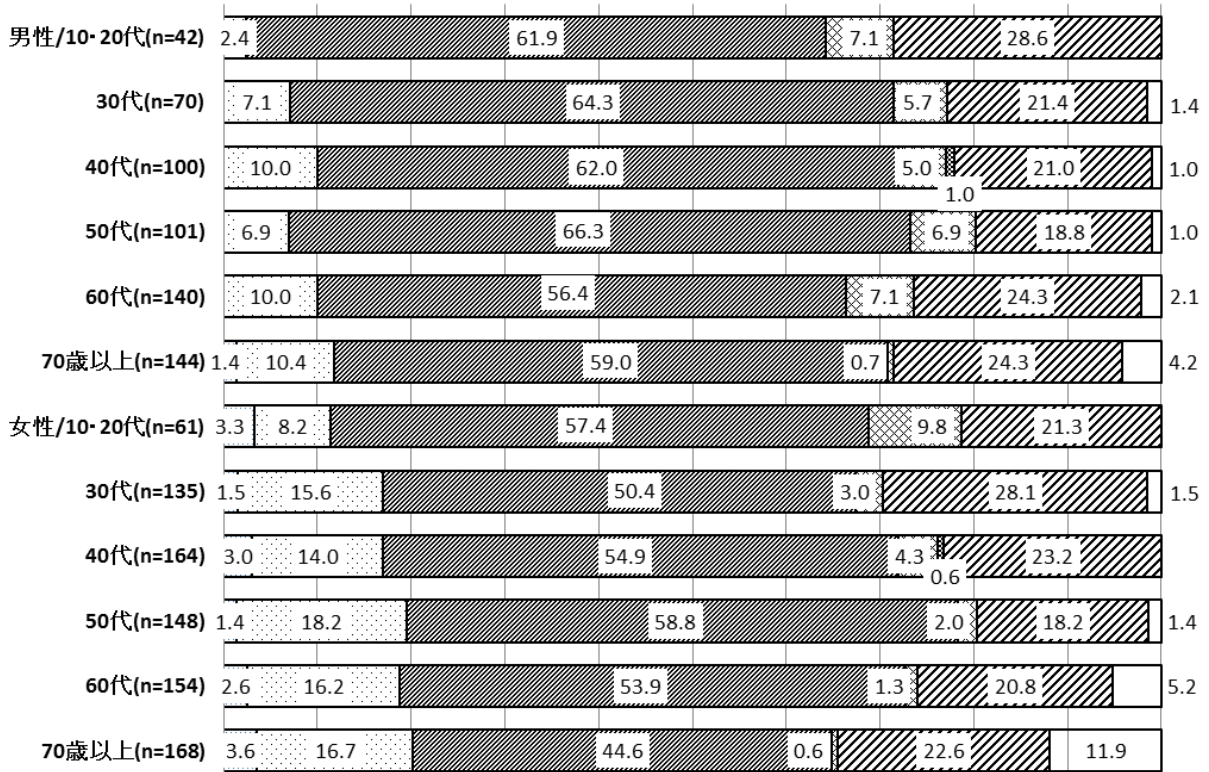
性・年代別にみても、男性、女性ともにいずれの年代でも、「平等になっている」の割合が高く、70歳以上女性(44.6%)以外では5割を超えている。“男性の方が優遇(計)”の割合は男性よりも女性で高い。また、男女ともに10代・20代では、“男性の方が優遇(計)”の回答が他の年代より低く、

さらに10代・20代女性では、「どちらかといえば女性が優遇されている」の割合が他の年代よりも高くなっている。

図表1-2-4 学校教育の場における平等感の有無 - 性・年代別



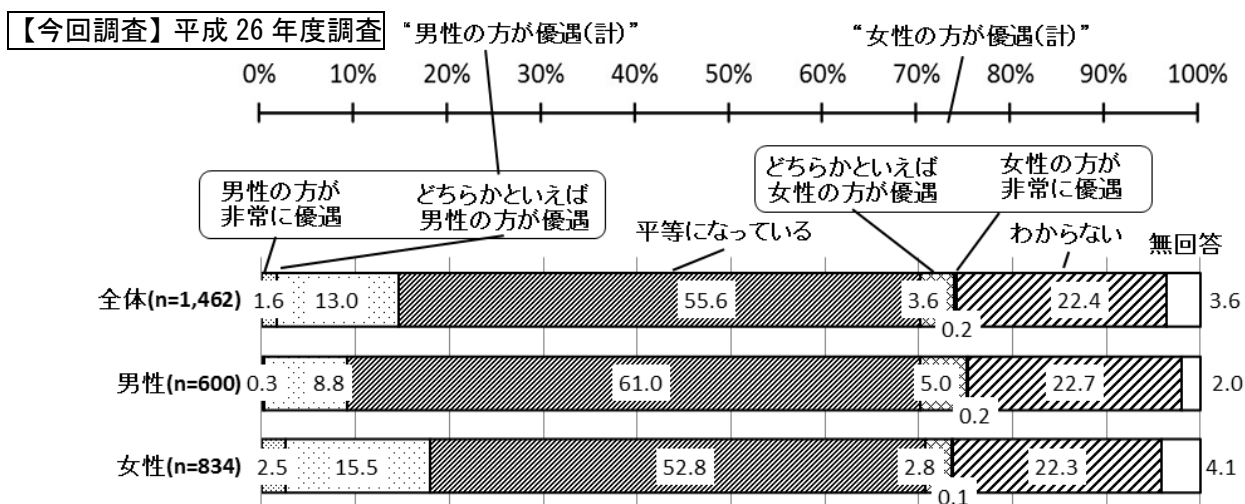
#### 【性・年代別】



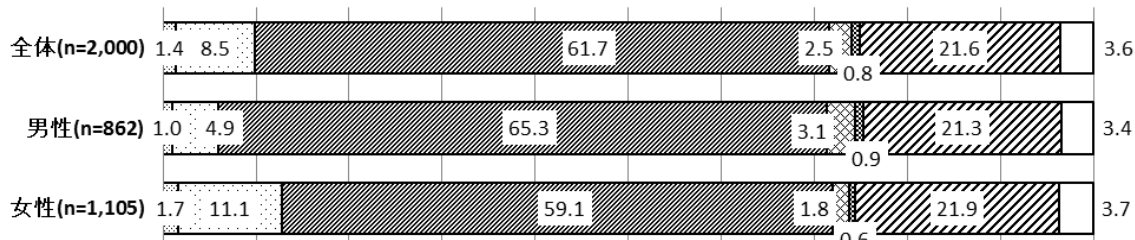
【参考】学校教育の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。経年比較では、平成 21 年度調査において、全体、男性、女性いずれも「男性の方が優遇（計）」が減少したが、今回調査では、「平等になっている」が減少し、「男性の方が優遇（計）」が増加している。全国調査と比較すると、全体、男性、女性いずれも、「平等になっている」が今回調査の方が低くなっている。

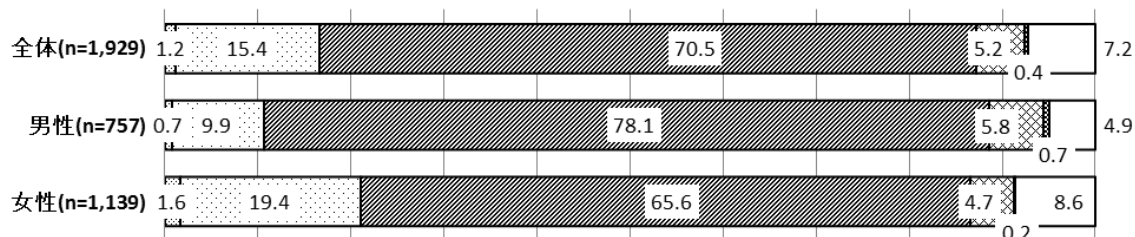
図表 1-2-4-① 学校教育の場における平等感の有無 — 経年比較・全国との比較



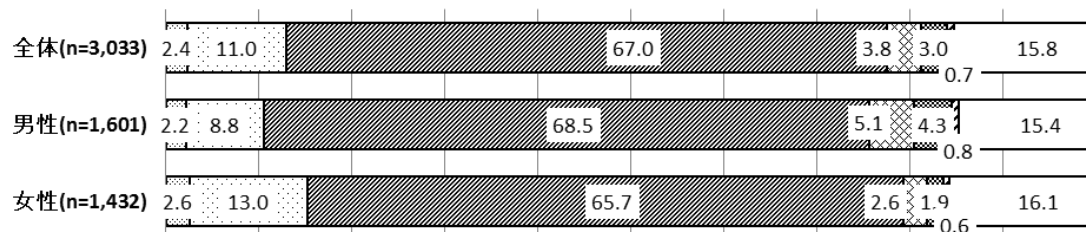
【参考】平成 21 年度調査



【参考】平成 17 年度調査



【参考】全国調査（平成 25 年度）



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

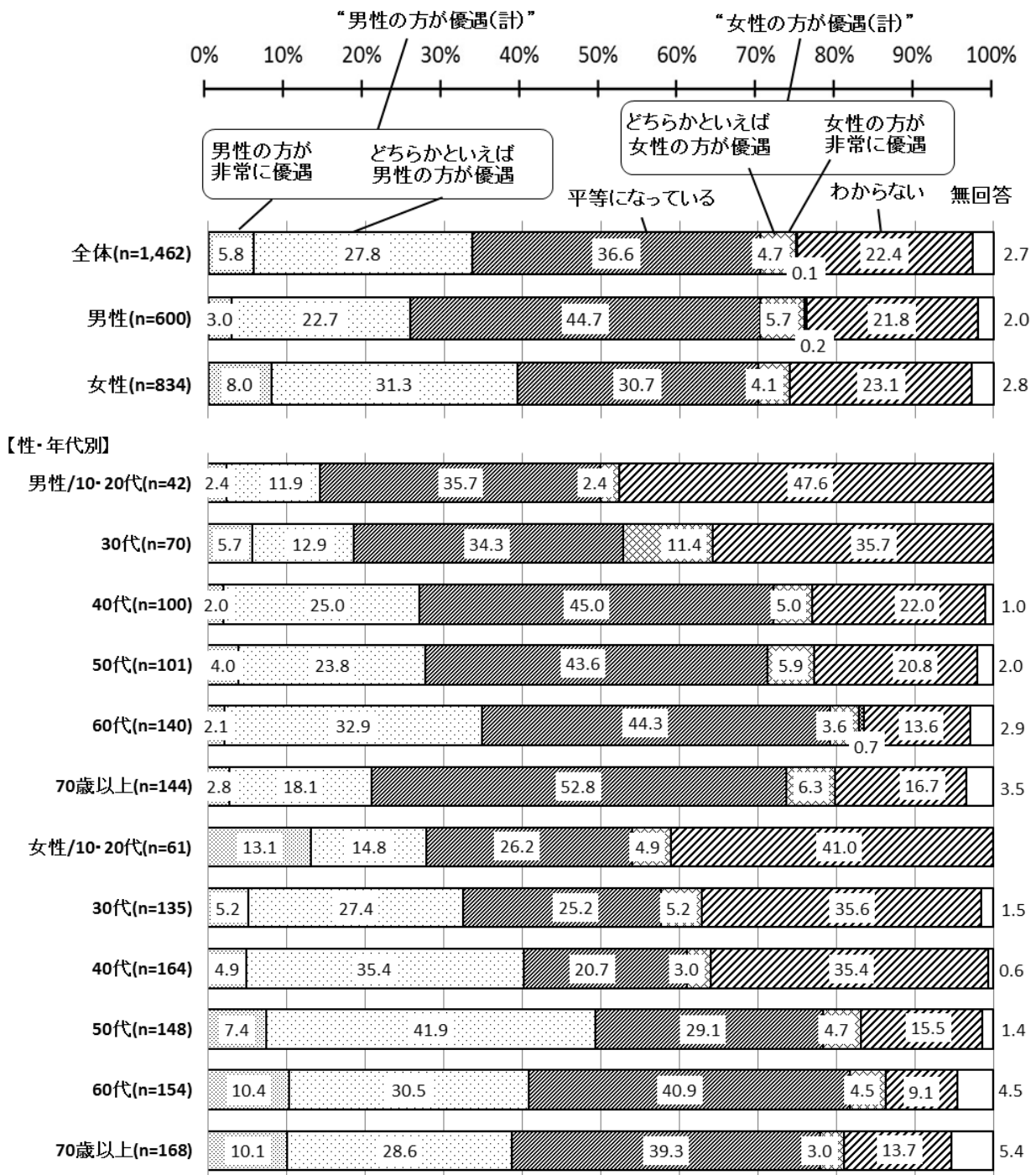
(5) 自治会・町内会等の活動の場における男女の地位の平等感の有無

「自治会・町内会等の活動の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「平等になっている」が36.6%で、“男性の方が優遇（計）”（33.6%）よりも高くなっている。

性別でみると、女性は男性より“男性の方が優遇（計）”の割合が高く（女性39.3%、男性25.7%）、「平等になっている」の割合は低くなっている（女性30.7%、男性44.7%）。

性・年代別にみると、男性はいずれの年代でも「平等になっている」の割合が高いが、女性では、10・20代から50代にかけて、“男性の方が優遇（計）”の割合が「平等になっている」を上回っている。また、男性、女性とも、年代が下がるにつれて「わからない」の割合が高く、自治会・町内会等の活動との関わりが少ないことが読みとれる。

図表1-2-5 自治会・町内会等の活動の場における平等感の有無 — 性・年代別

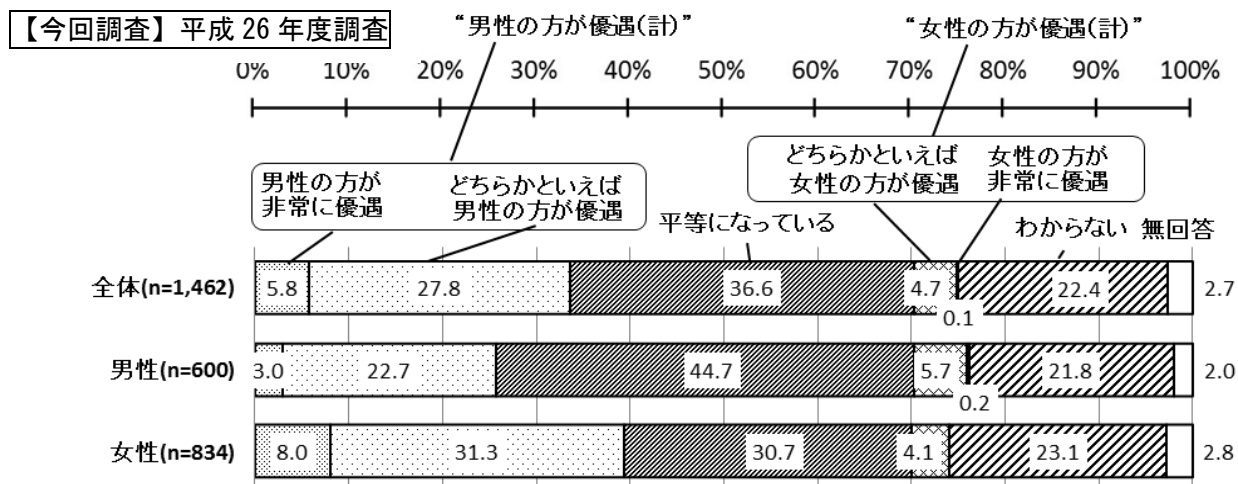


【参考】自治会・町内会等の活動の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較]

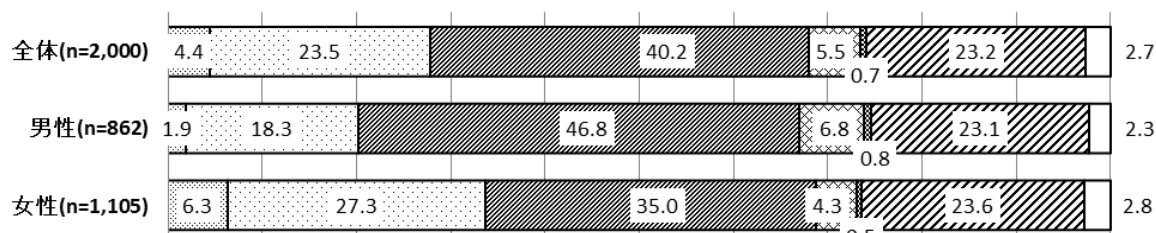
選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較をみる。

これまでの調査では、“男性の方が優遇(計)”の割合が減少したが、今回調査では、“男性の方が優遇(計)”が増加し、「平等になっている」が減少した。

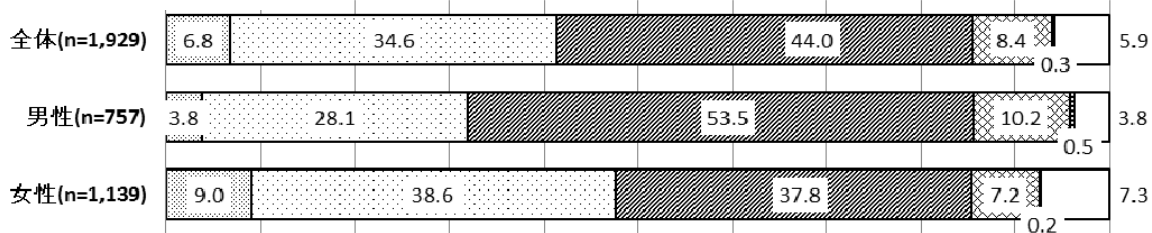
図表 1-2-5-① 自治会・町内会等の場における平等感の有無 - 経年比較



【参考】平成 21 年度調査



【参考】平成 17 年度調査



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

(注) 全国調査では質問されていない。

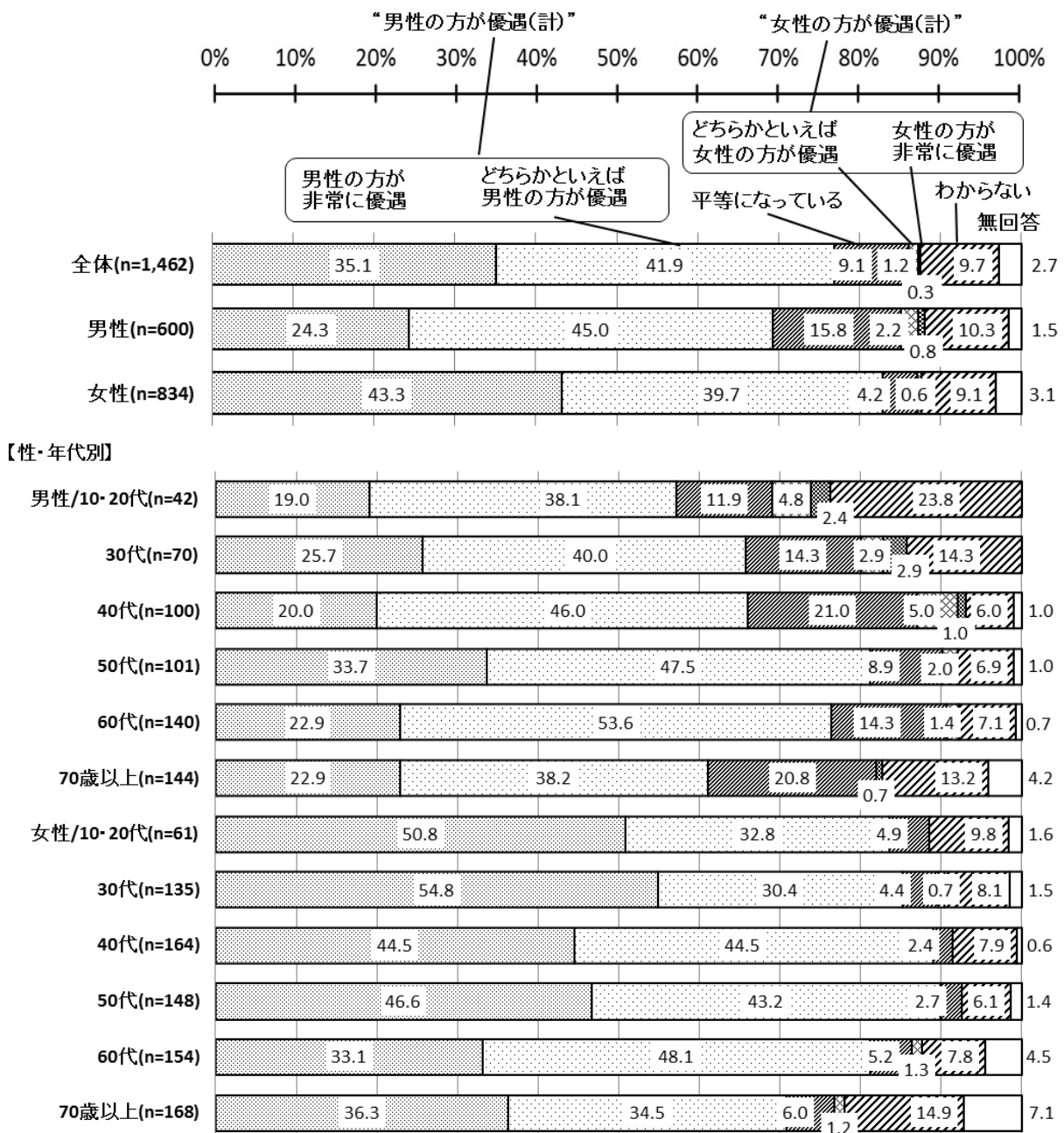


(6) 政治の場における男女の地位の平等感の有無

「政治の場」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、“男性の方が優遇（計）”の割合が8割近く（77.0%）になっている。「平等になっている」は1割を切り（9.1%）、各分野の回答の中で最も低かった。

性別にみると、男女ともに“男性の方が優遇（計）”の割合が高く（男性69.3%、女性83.0%）、特に「男性の方が非常に優遇されている」は男性（24.3%）よりも女性（43.3%）が高くなっている。一方、「平等になっている」は男性15.8%に対し、女性はわずか4.2%で、差が大きい。性・年代別にみると、いずれの年代でも、女性は男性よりも“男性の方が優遇（計）”の割合が高く、70歳以上を除く全ての年代の女性で、8割を超えている。特に、10代・20代と30代の女性では、「男性の方が非常に優遇されている」の割合が5割以上となっている。

図表1-2-6 政治の場における平等感の有無 — 性・年代別



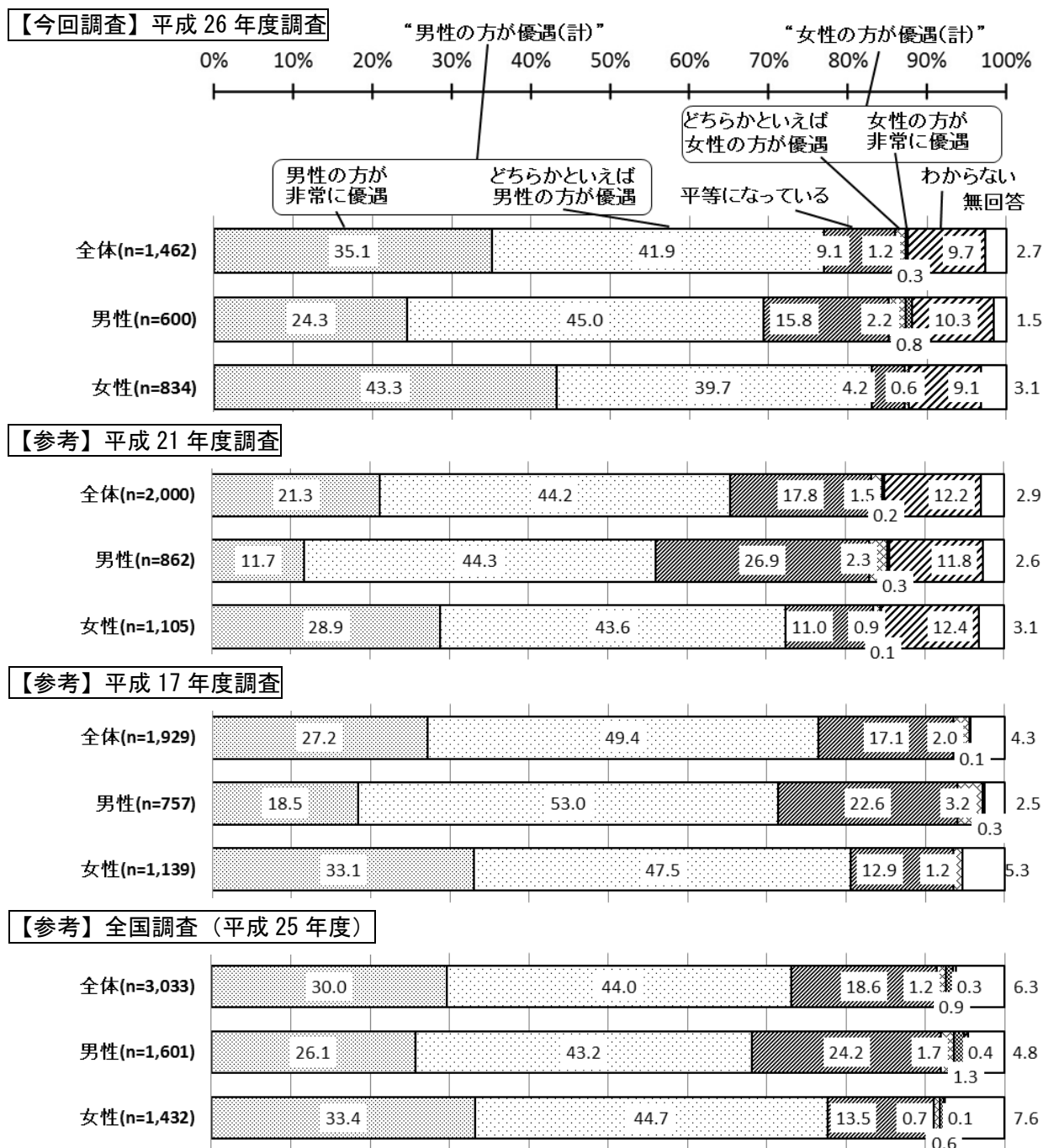
【参考】政治の場における男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。

全体、男性、女性いずれも“男性の方が優遇（計）”の割合は高く、全国調査と比較すると同様の傾向がみとれる。

経年比較では、平成 21 年度調査において、これまで、“男性の方が優遇（計）”の割合が減少したが、今回調査では、“男性の方が優遇（計）”が増加している。

図表 1-2-6-① 政治の場における平等感の有無 - 経年比較・全国との比較



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

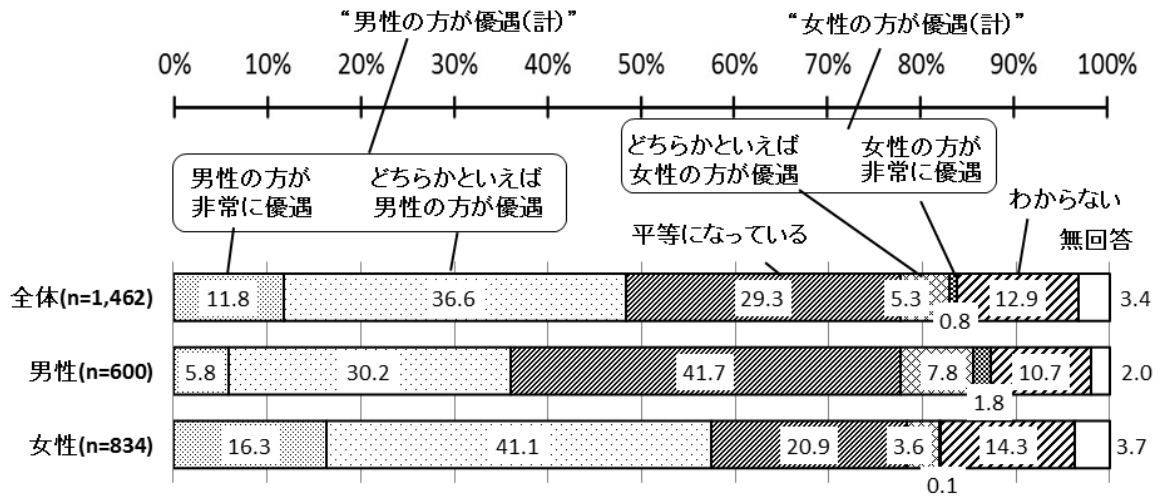
(7) 法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無

「法律や制度の上」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では、「男性の方が優遇（計）」が48.4%で高く、「平等になっている」は29.3%であった。

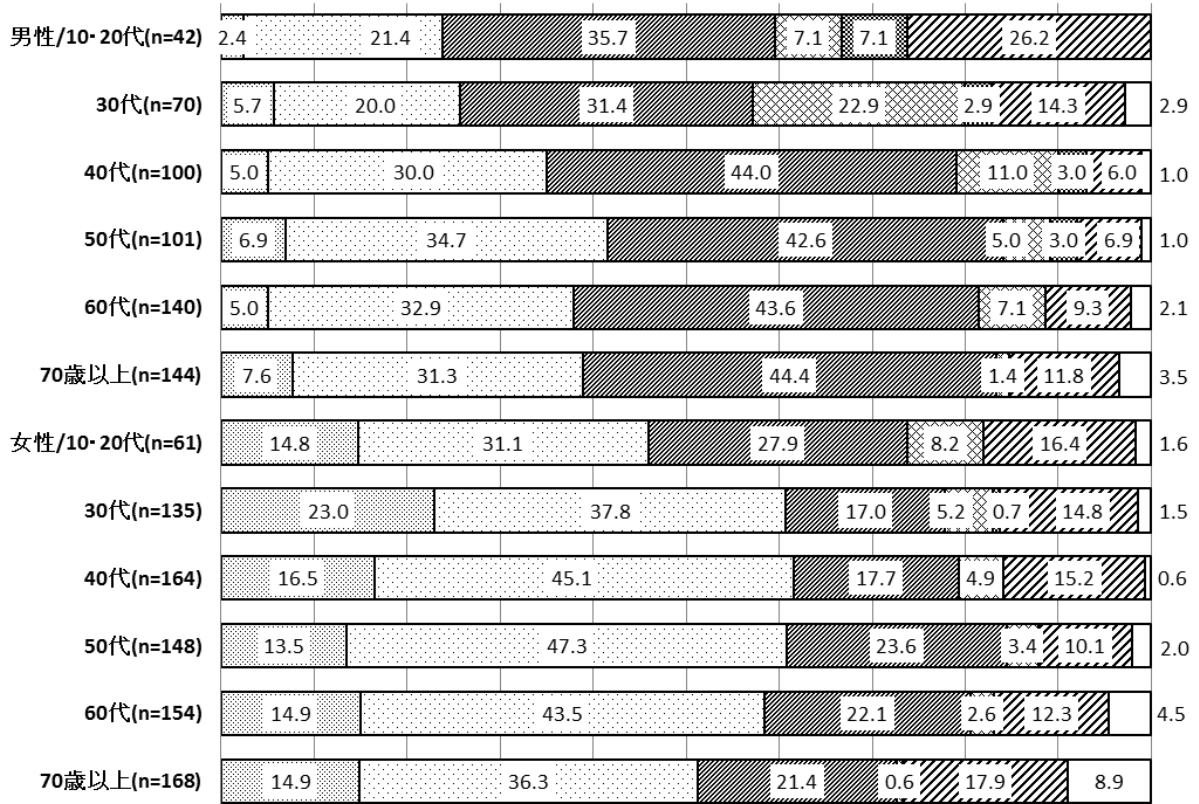
性別にみると、「平等になっている」では男性（41.7%）と女性（20.9%）の差が大きい。

性・年代別にみると、女性では、30代から50代にかけて、「男性の方が優遇（計）」の割合が6割を超えて、高くなっている。

図表 1-2-7 法律や制度の上での平等感の有無 — 性・年代別



【性・年代別】



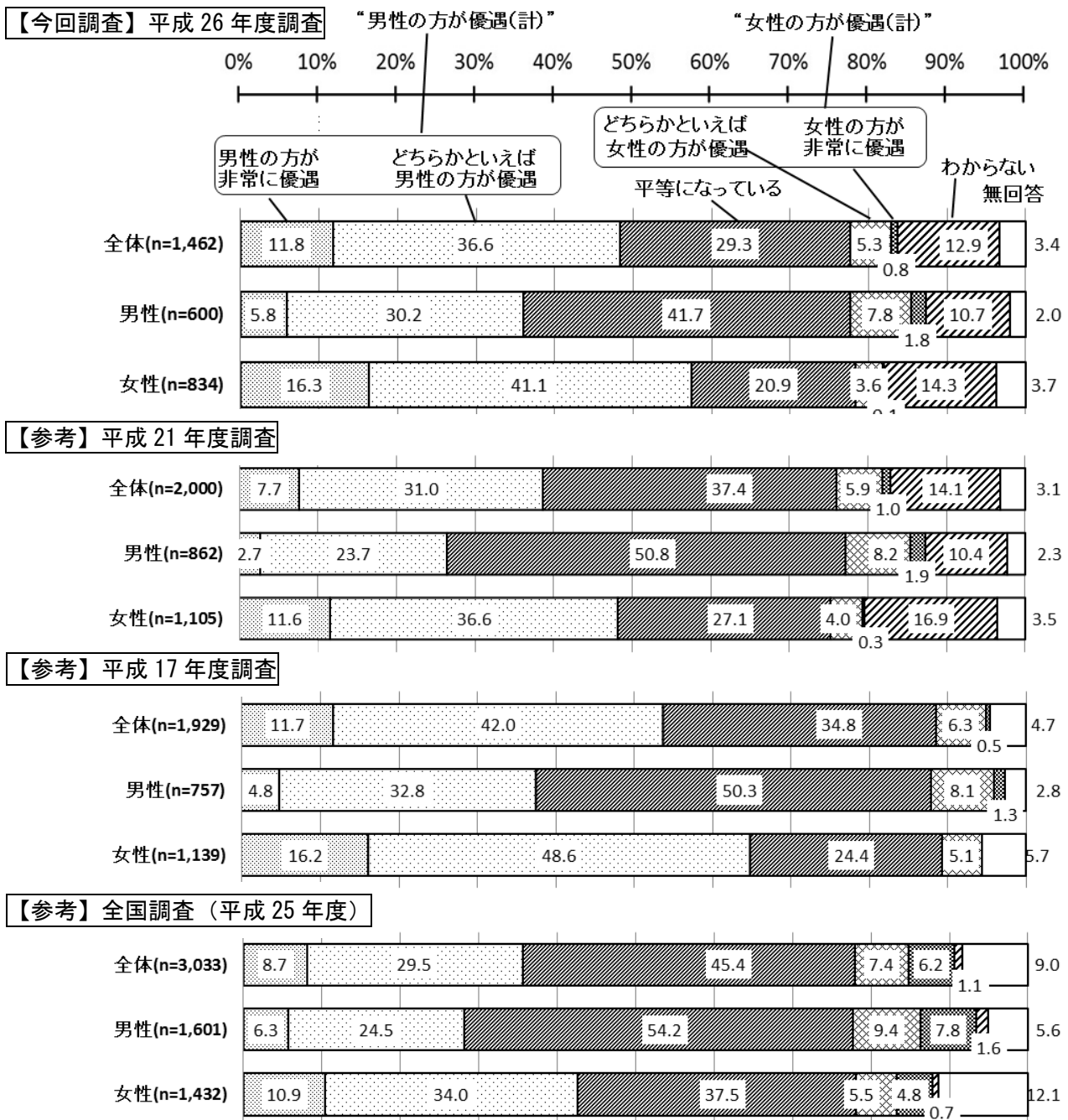
【参考】法律や制度の上での男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。

これまでの調査では、“男性の方が優遇（計）”の割合が減少し、「平等になっている」の割合が増加したが、今回調査では、“男性の方が優遇（計）”の割合が増加し、「平等になっている」の割合が減少した。

全国調査と比較すると、全体、男性、女性いずれも、“男性の方が優遇（計）”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

図表 1-2-7-① 法律や制度の上での平等感の有無 — 経年比較・全国との比較



(注) 平成21年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成21年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成17年度調査・14年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

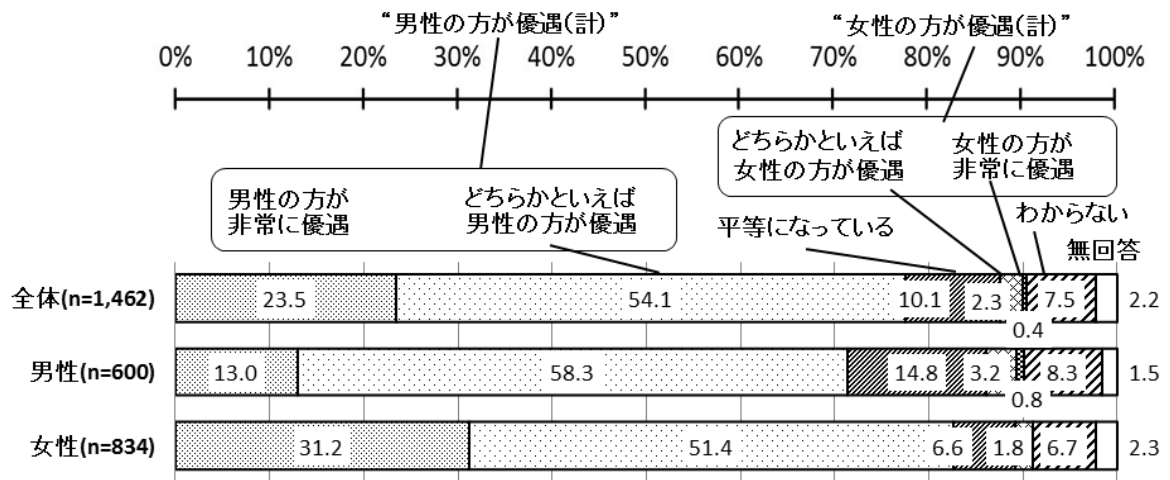
(8) 社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

「社会通念・慣習・しきたりなど」での男女の地位の平等感の有無をみると、「男性の方が優遇(計)」の割合が全体で77.6%と、非常に高くなっている。

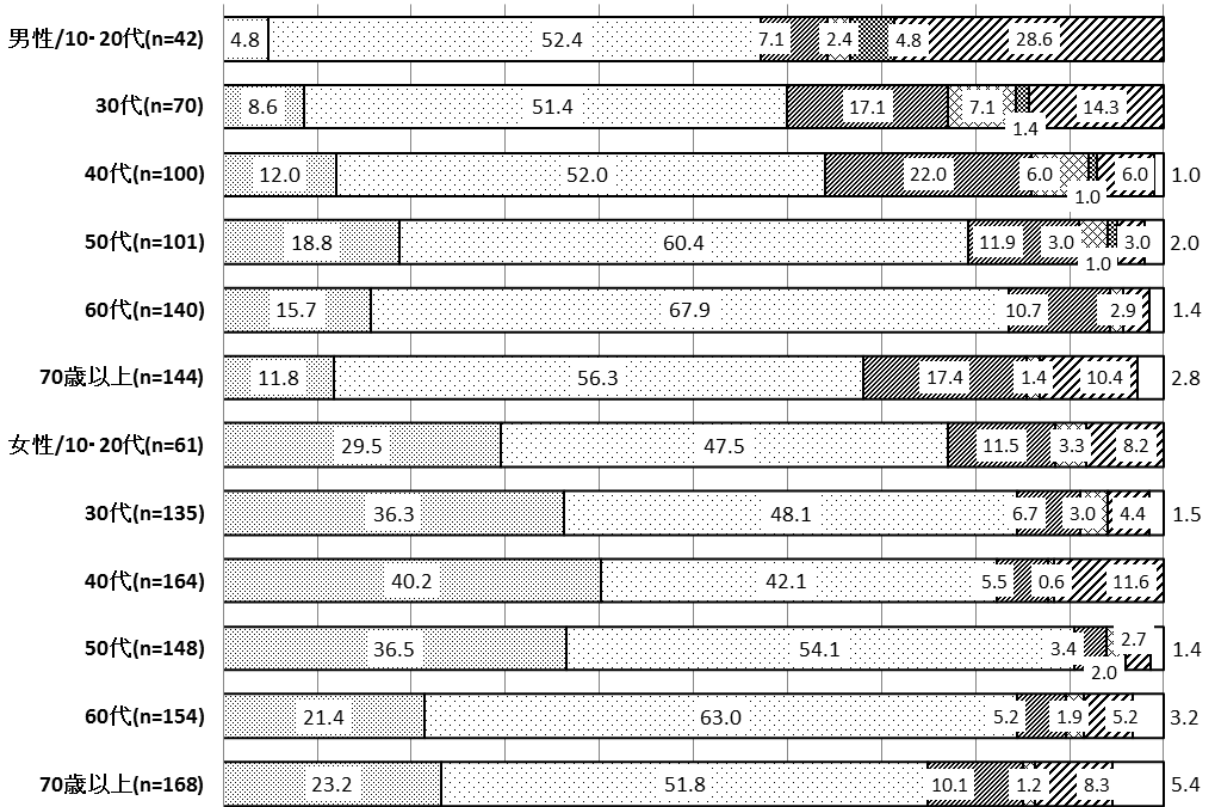
性別で見ると、女性では「男性の方が優遇(計)」の割合(82.6%)が8割以上で、「男性の方が非常に優遇されている」の割合(女性31.2%)も、男性(13.0%)より高くなっている。

性・年代別でも、「男性の方が非常に優遇されている」の割合の男女差がいずれの年代でも大きくなっている。

図表1-2-8 社会通念・慣習・しきたりなどでの平等感の有無 — 性・年代別



【性・年代別】



【参考】社会通念・慣習・しきたりなどでの男女の地位の平等感の有無

[経年比較・全国調査との比較]

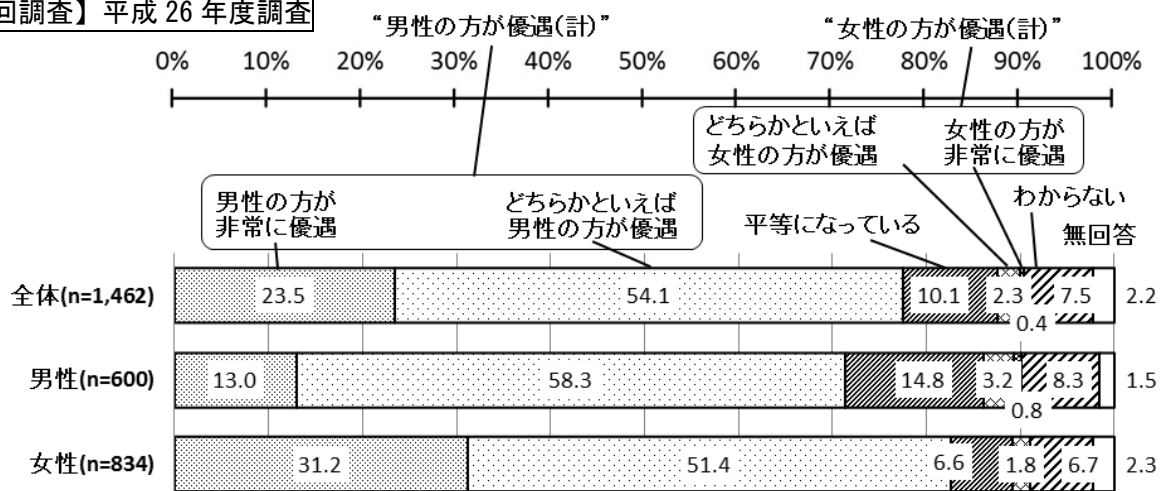
選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。経年比較でみると、平成 21 年度調査において、全体、男性、女性いずれも“男性の方が優遇（計）”の割合が減少したが、今回調査は前回より増加しており、8割近くを占めている。特に女性では、82.6%と8割以上となっており、男性優遇の意識を強く抱いていることがうかがわれる。

全国調査と比較すると、全体、男性、女性いずれも、“男性の方が優遇（計）”の割合が高く、「平等になっている」が低くなっている。

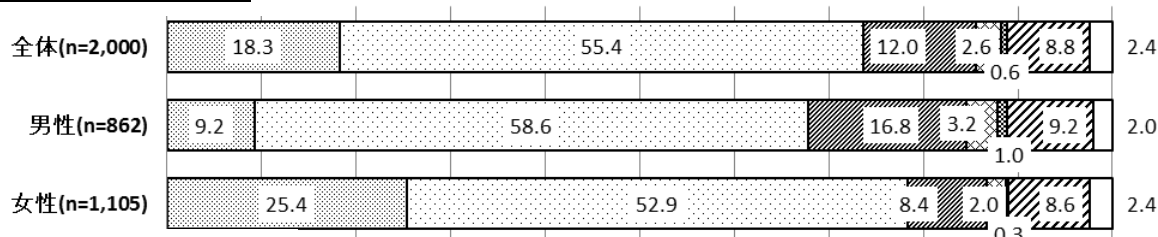
図表 1-2-8-① 社会通念・慣習・しきたりなどでの平等感の有無

— 経年比較・全国との比較

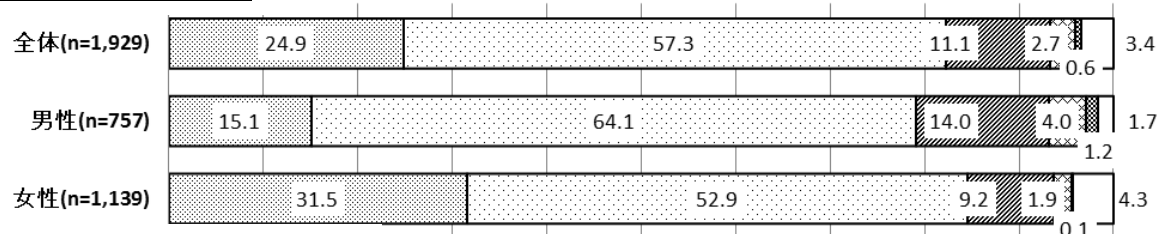
【今回調査】平成 26 年度調査



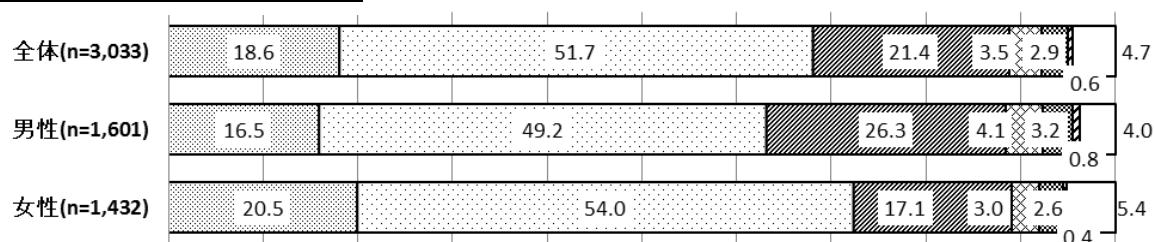
【参考】平成 21 年度調査



【参考】平成 17 年度調査



【参考】全国調査（平成 25 年度）



(注) 平成 21 年度調査では、「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 平成 21 年度調査において、「平等になっている」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「対等になっている」という表現であった。

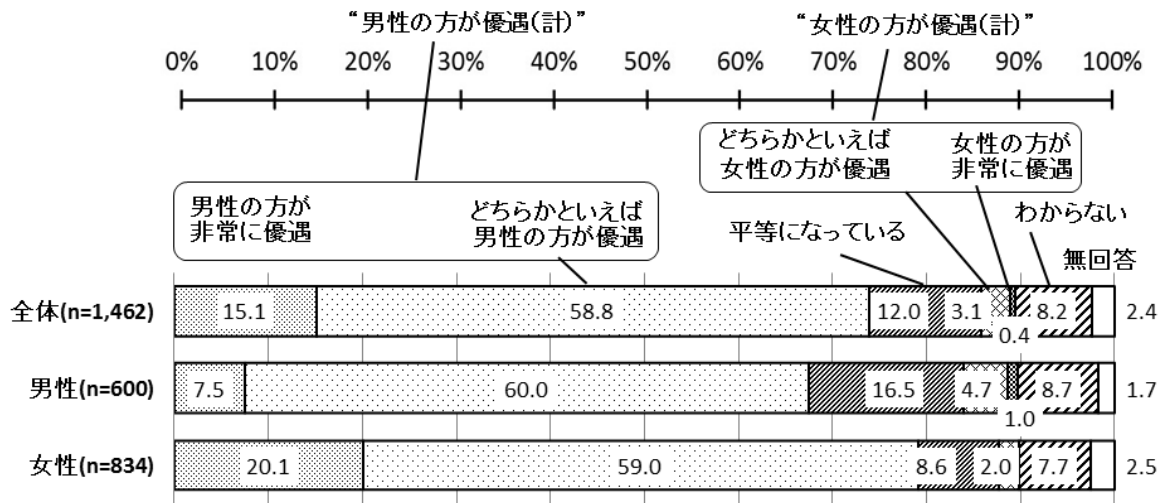
(9) 社会全体での男女の地位の平等感の有無

「社会全体」での男女の地位の平等感の有無をみると、全体では7割以上(73.9%)が“男性の方が優遇(計)”となっている。

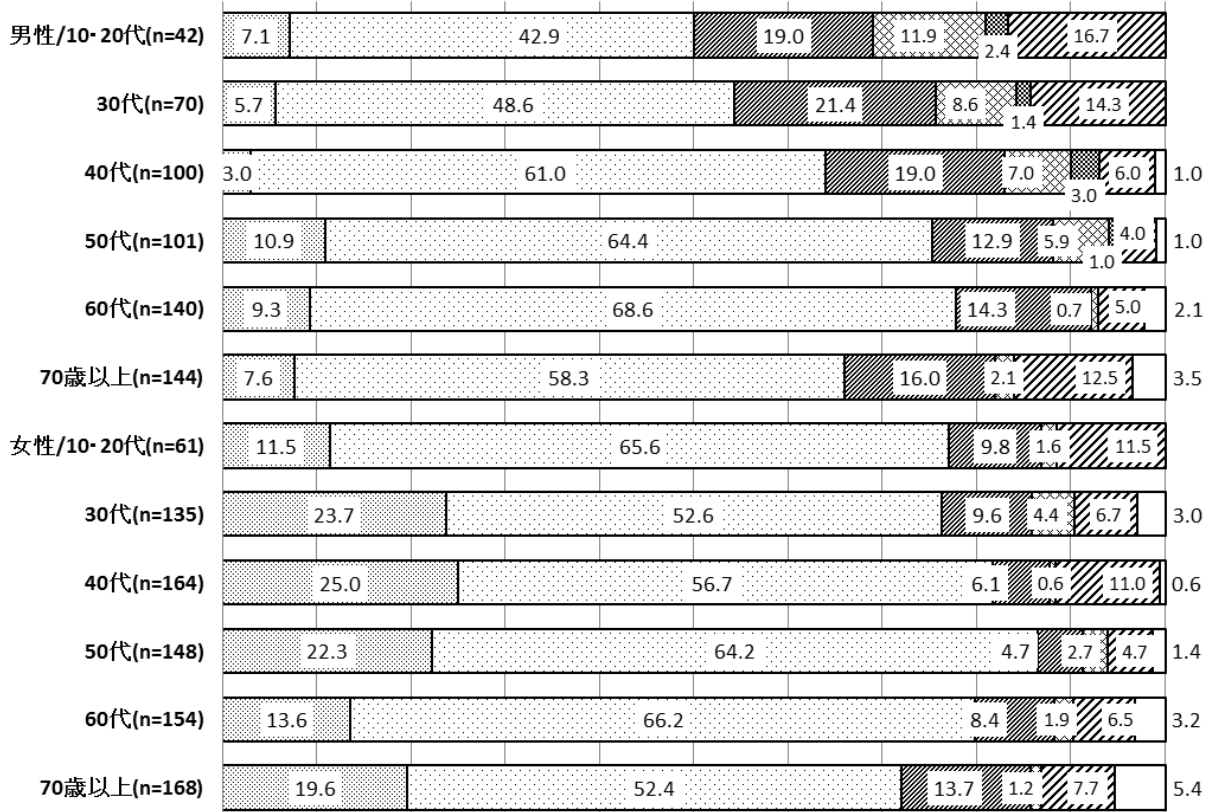
性別にみると、“男性の方が優遇(計)”の割合が、女性(79.1%)は男性(67.5%)よりも高くなっている。

性・年代別にみると、女性は全ての年代で“男性の方が優遇(計)”の割合が男性よりも高い。特に、女性は30代から50代にかけての年代で「男性の方が非常に優遇されている」の割合が2割を超え、それ以外の年代でも1割を超えている。

図表1-2-9 社会全体での平等感の有無 - 性・年代別



【性・年代別】



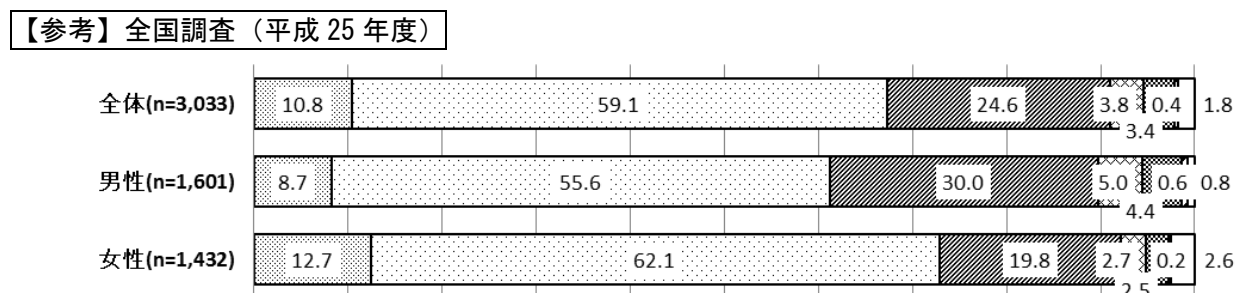
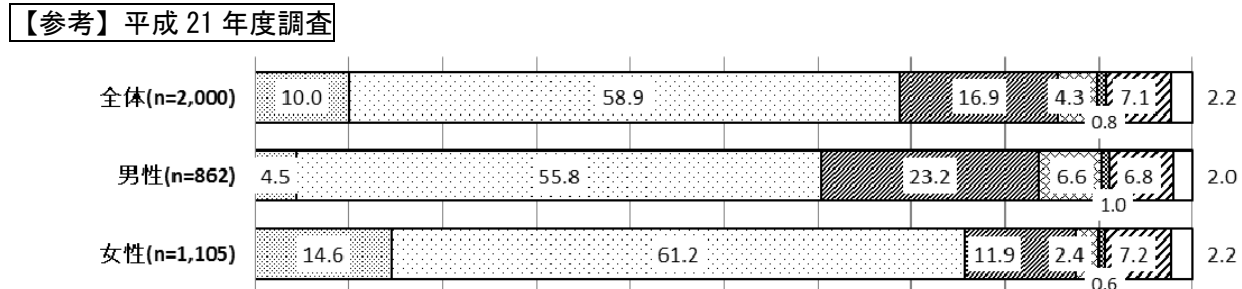
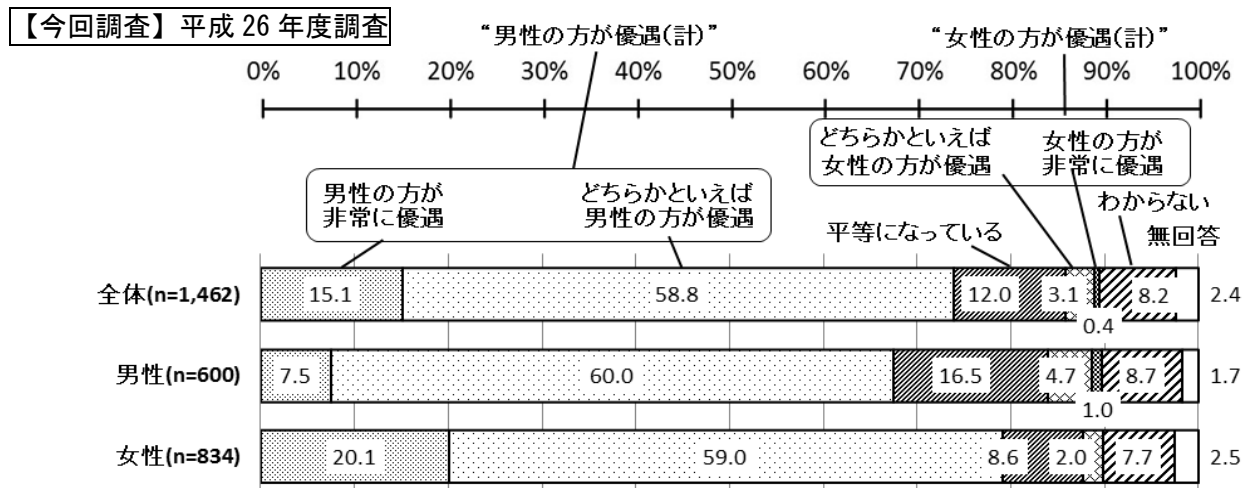
【参考】社会全体での男女の地位の平等感の有無 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、全国調査との比較をするともにも経年比較をみる。

前回調査と比較して、全体、男性、女性いずれも「男性の方が優遇（計）」が増え、「平等になっている」が減少している。

全国調査と比較しても、全体、男性、女性いずれも、「男性の方が優遇（計）」の割合が高く、「平等になっている」の割合が低くなっている。

図表 1-2-9-① 社会全体での平等感の有無 - 全国との比較





### 3 性別による役割分担意識、女性が仕事をすること、結婚・離婚に関する意識（問3）

男女の性別役割分担、女性が仕事をすること及び結婚・離婚についてのさまざまな考え方について、どう思うかをたずねた。

#### <性別役割分担意識について>

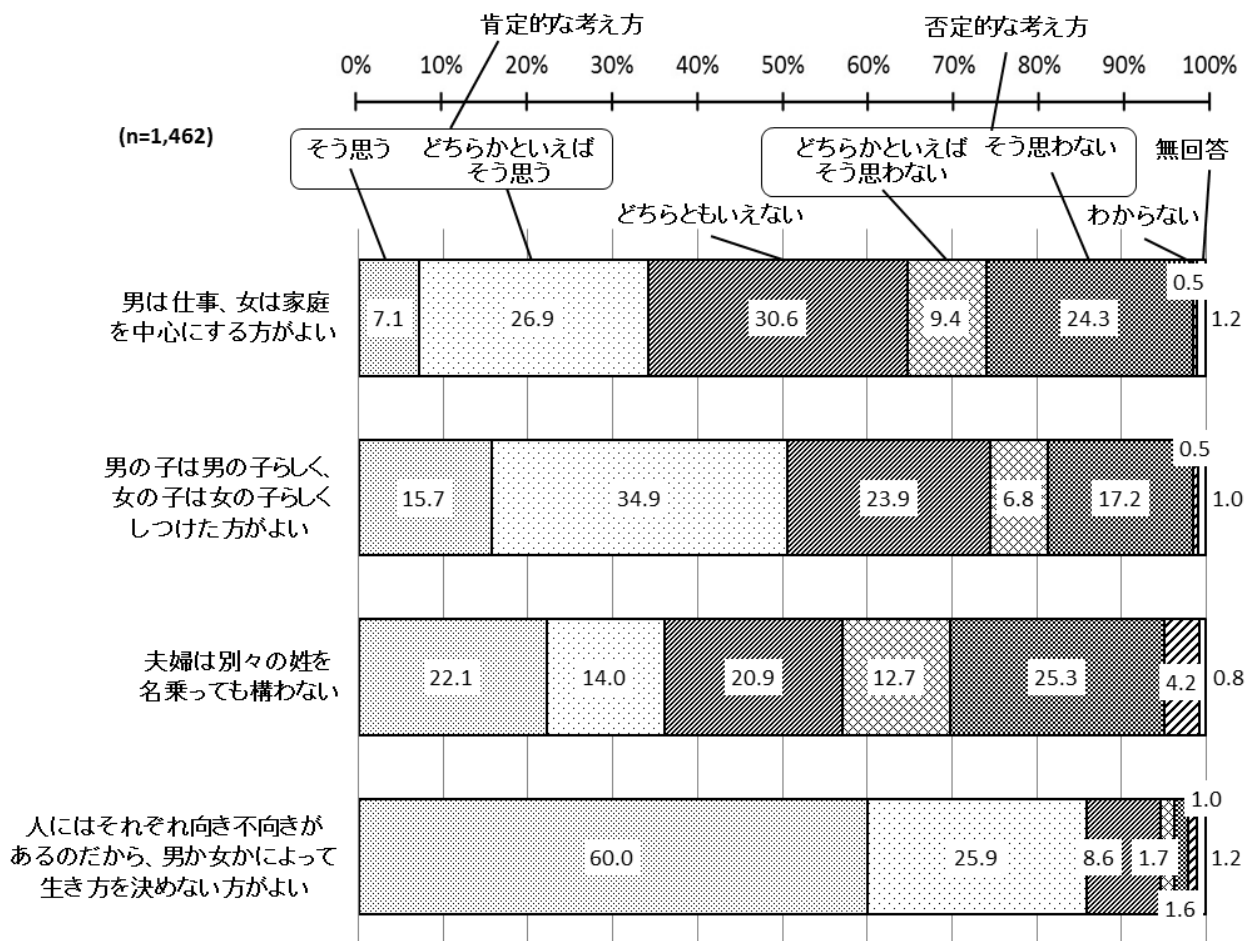
「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」との考え方については、否定的な考え方（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計：33.7%）と肯定的な考え方（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計：34.0%）がほぼ同率であった。

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」との考え方については、約半数（50.6%）が肯定的な考え方となっており、否定的な考え方（24.0%）との差が大きくなっている。

「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」という考え方に対しては、肯定的な考え方（36.1%）が、わずかに否定的な考え方（38.0%）を下回った。

「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」との考え方については、8割以上が肯定的な考え方となっている（85.9%）。

図表 1-3-① 性別役割分担意識



(1) 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」

「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」という考え方についての意識をみる。

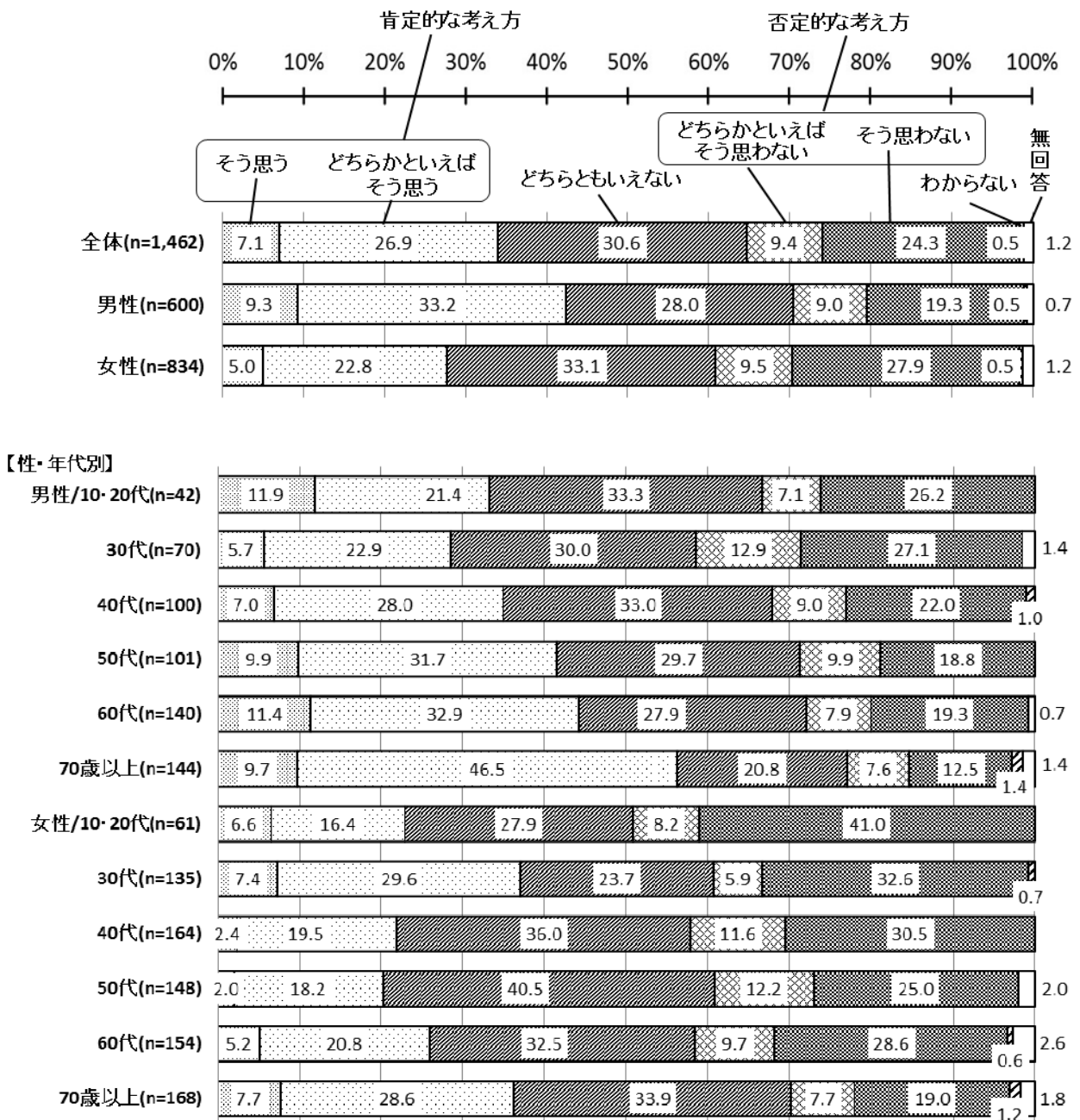
全体では、肯定的な考え方 (34.0%) と否定的な考え方 (33.7%) がほぼ同率であった。

性別では、女性は否定的な考え方 (37.4%) が肯定的な考え方 (27.8%) を上回っているが、男性は逆に肯定的な考え方 (42.5%) が否定的な考え方 (28.3%) を上回っており、男性と女性で意識の差がみられる。

性・年代別にみると、30代以外では、肯定的な考え方が、女性よりも男性において高い割合となっている。

否定的な考え方は、男性において若い年代ほど割合が高い傾向にある。

図表 1-3-1 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」 - 性・年代別

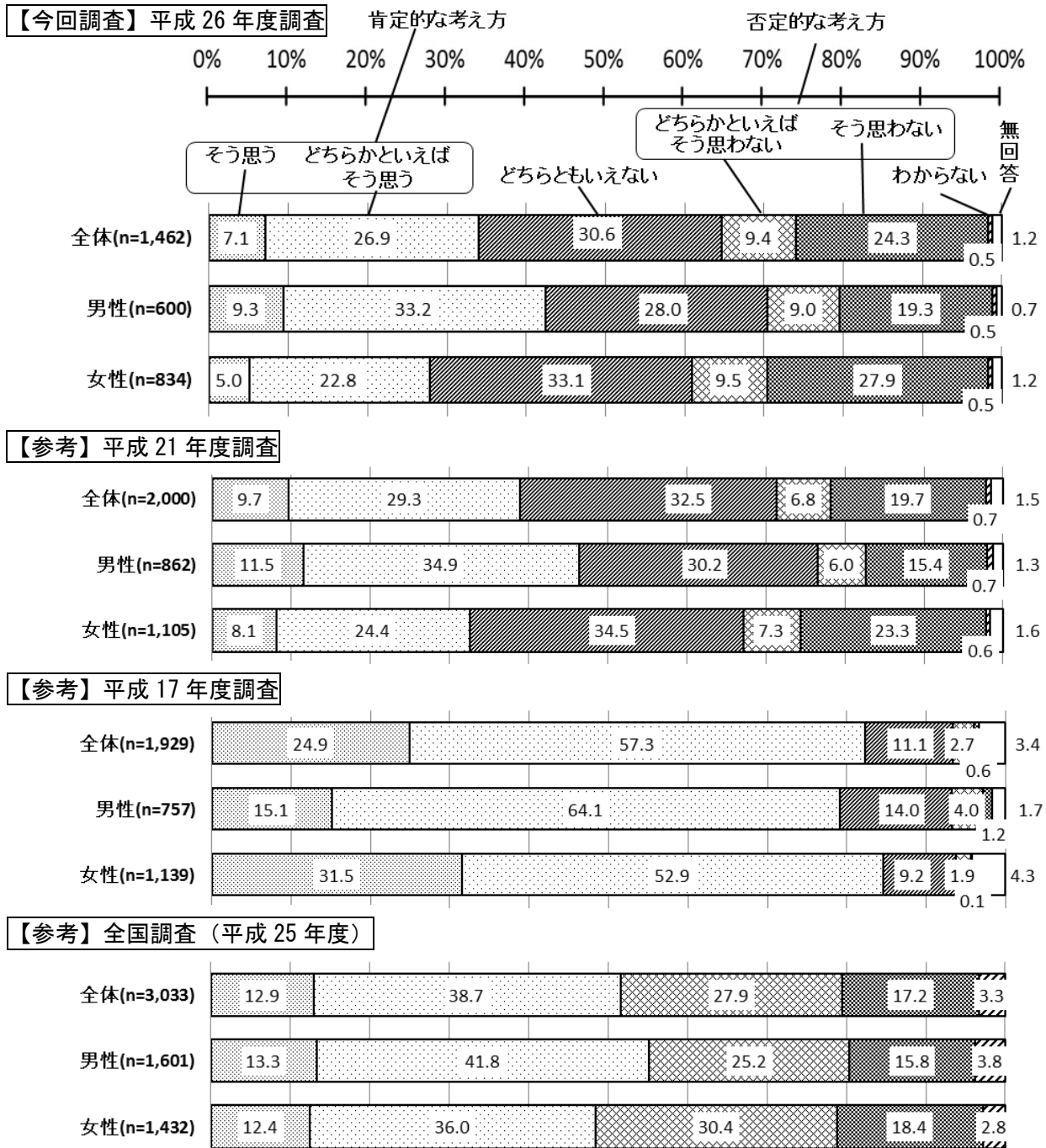


【参考】「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」 [経年比較・全国調査との比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較、全国調査との比較をみる。前回調査（平成 21 年度）と比較すると、肯定的な考え方の割合が低くなり、否定的な考え方の割合が高くなっている。

全国調査では、「どちらともいえない」の選択肢が設けられていないが、否定的な考え方と肯定的な考え方の差で見ると、全国調査（肯定的 51.6%、否定的 45.1%）と比較すると、今回調査では僅差（肯定的 34.0%、否定的 33.7%）となっている。

図表 1-3-1-1-① 「男は仕事、女は家庭を中心にする方がよい」－ 経年比較・全国との比較



(注) 平成 21 年度調査では、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」及び「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 全国調査では、「どちらともいえない」の選択肢は設けられていない。

(2) 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」

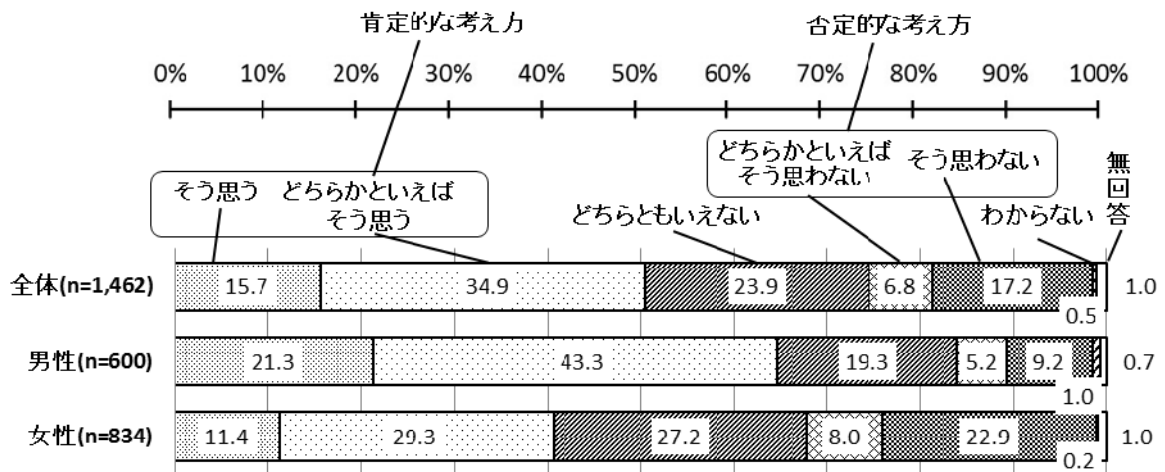
「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」という考え方についての意識をみる。

全体では約5割が肯定的な考え方(50.6%)となっており、否定的な考え方(24.0%)を大きく上回っている。

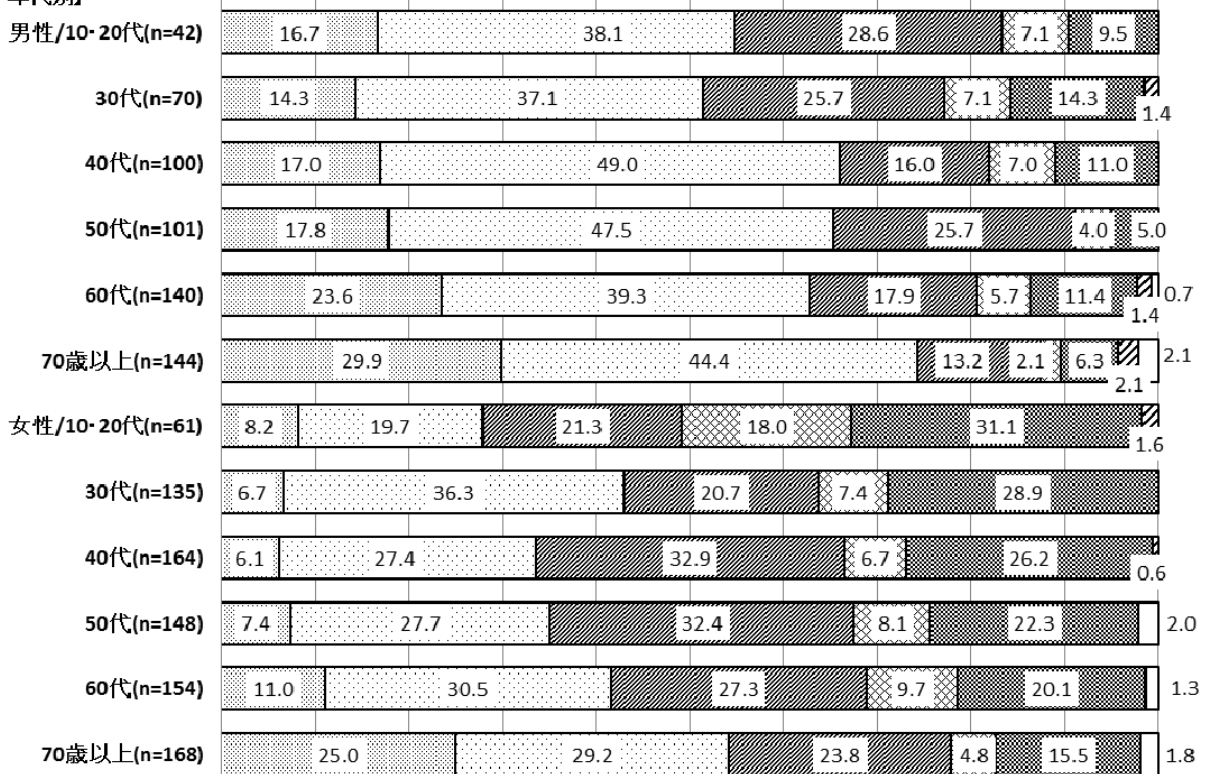
性別では、女性より男性で肯定的な考え方の割合が高くなっており(男性64.6%、女性40.7%)、男性と女性の間で考え方に差がみられる。

性・年代別でみると、男性の全ての年代で、肯定的な考え方が5割以上となっている。また、女性では、否定的な考え方の割合が10・20代で半数近く(49.1%)あった。

図表1-3-2 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」  
- 性・年代別



【性・年代別】

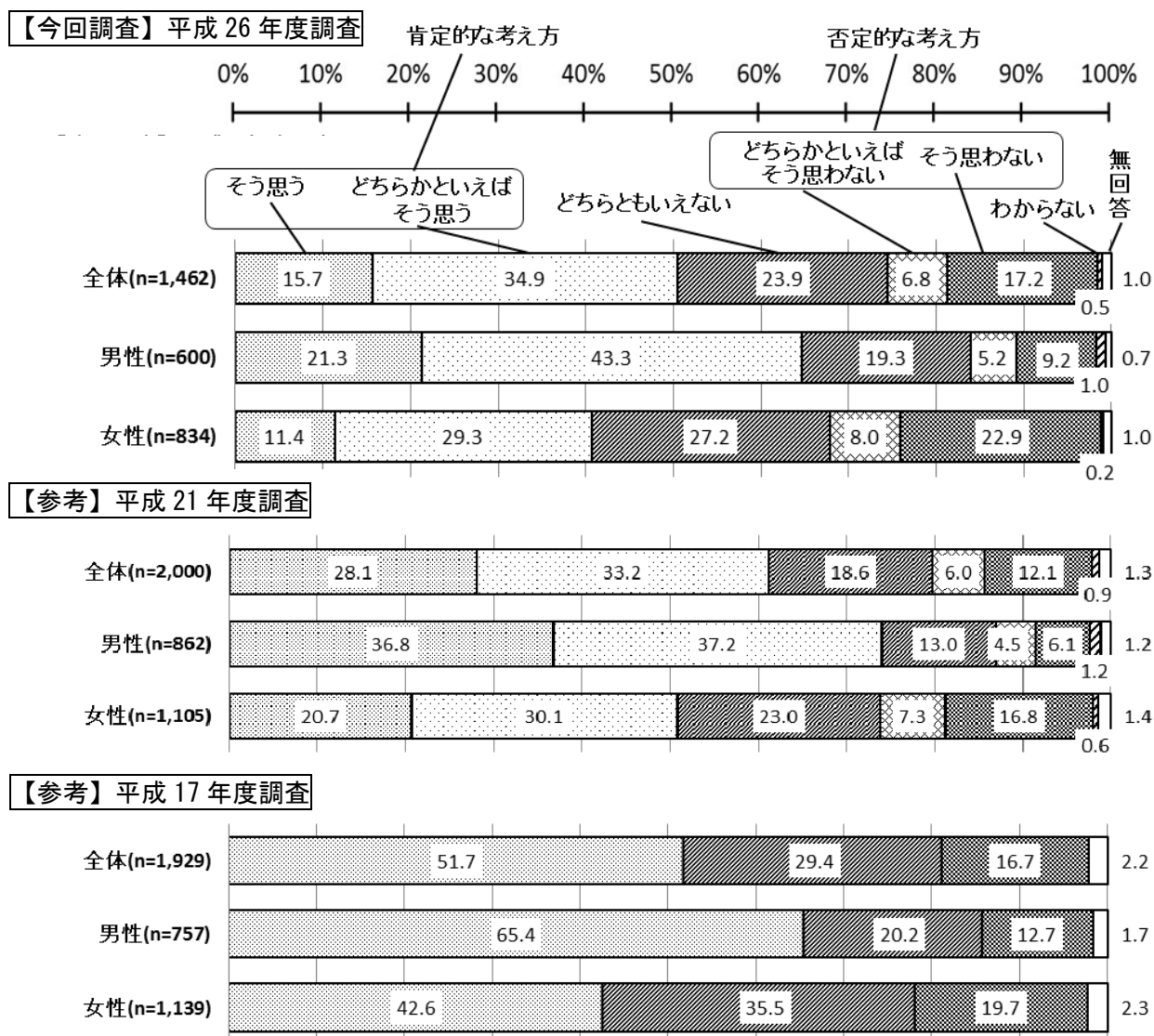


【参考】「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」 [経年比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較をみる。

全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回る傾向が続いているが、今回調査では前回調査(平成21年度)よりも肯定的な考え方の割合が10ポイント以上減り、否定的な考え方の割合が増えている。

図表 1-3-2-① 「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけた方がよい」  
- 経年比較



(注) 平成21年度調査では、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」及び「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 全国調査では質問されていない。

(3) 「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」

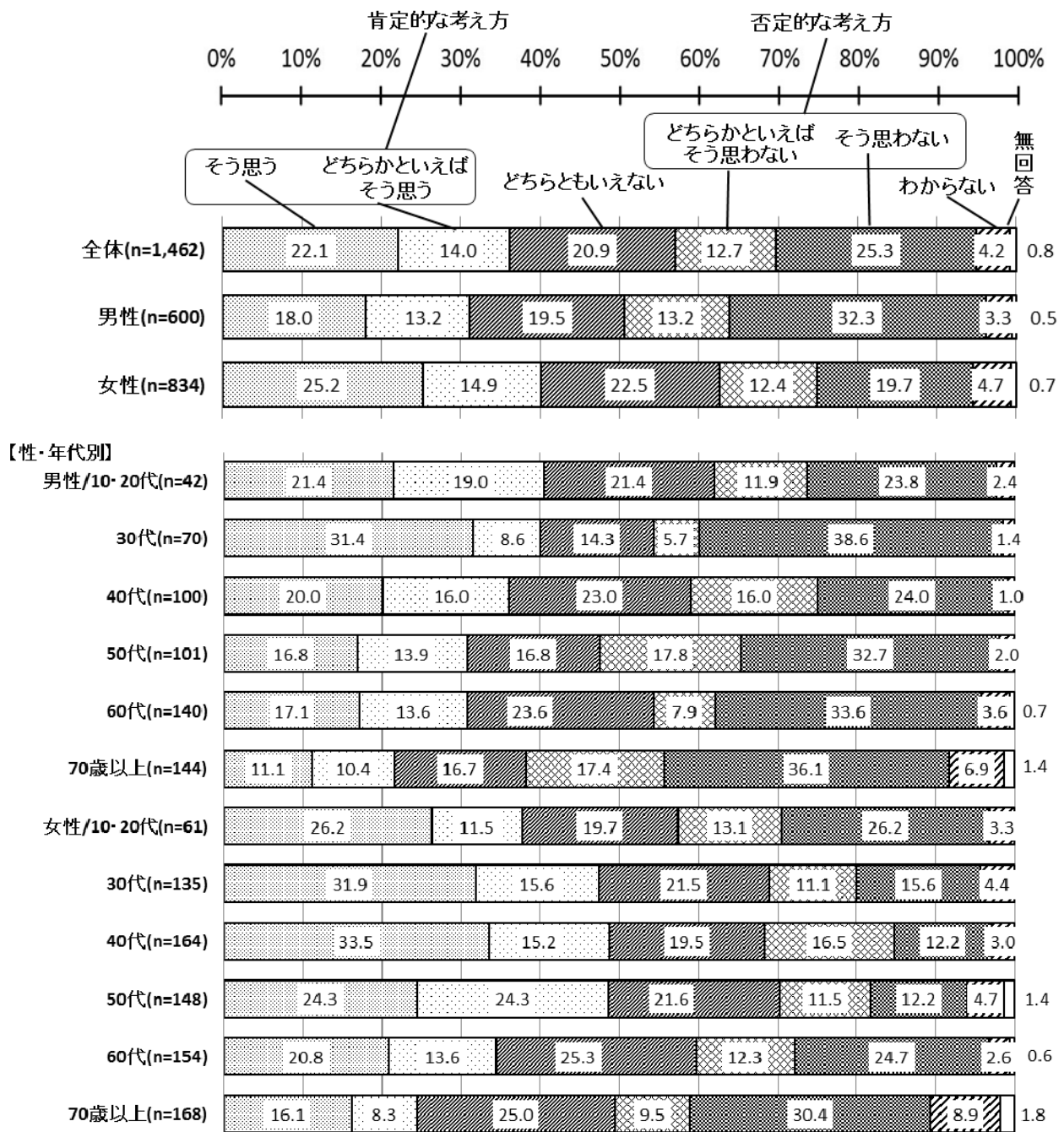
「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」という考え方についての意識をみる。

全体では肯定的な考え方 (36.1%) が否定的な考え方 (38.0%) をやや下回っている。

性別で見ると、女性では、肯定的な考え方 (40.1%) が否定的な考え方 (32.1%) を上回っているが、男性では、肯定的な考え方 (31.2%) が否定的な考え方 (45.5%) を下回っており、女性よりも男性で否定的な考え方の割合が高くなっている。

性・年代別で見ると、男性では10代・20代以外で、否定的な考え方が肯定的な考え方を上回っている。女性では、10代・20代と60代以上で否定的な考え方が肯定的な考え方を上回っており、肯定的な考え方の割合の高い30代から50代までとの間に顕著な差がみられる。

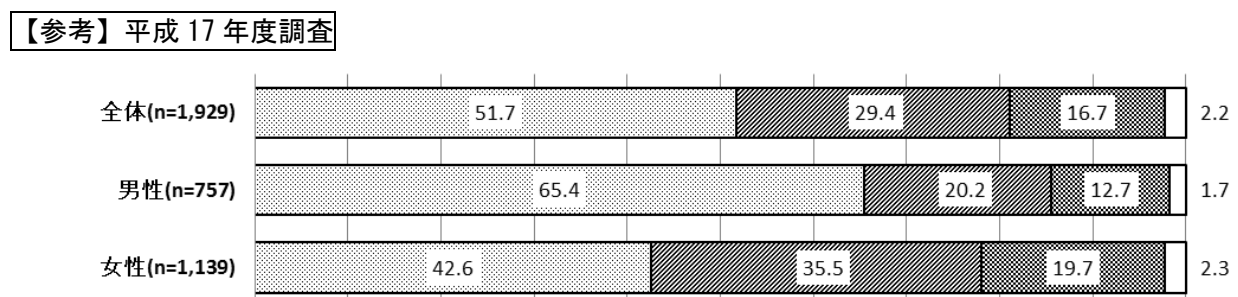
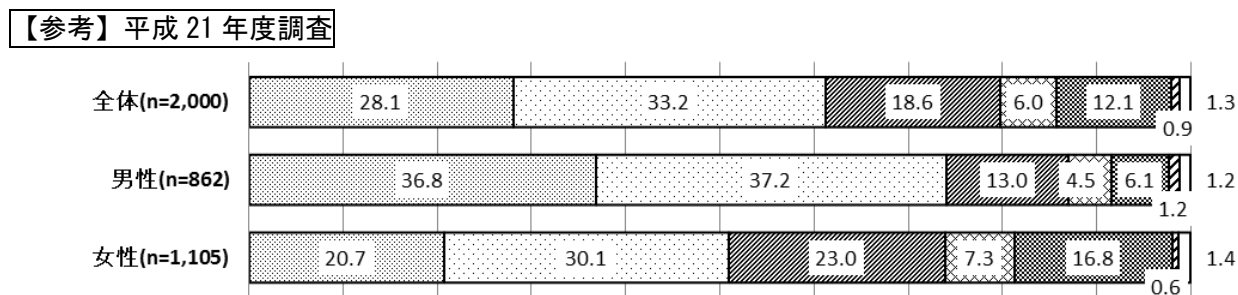
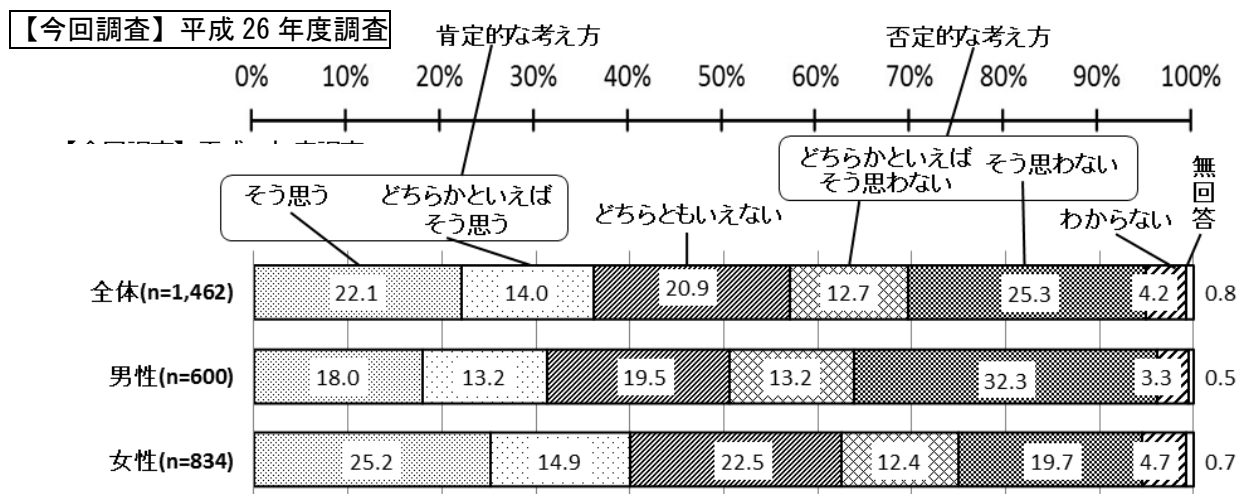
図表 1-3-3 「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」 - 性・年代別



【参考】「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」 [経年比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較をみる。  
 前回調査（平成 21 年度）と比較すると、否定的な考え方の割合が増え、肯定的な考え方の割合が減っている。とくに、男性でその変化が大きい。

図表 1-3-3-① 「夫婦は別々の姓を名乗っても構わない」 - 経年比較



(注) 平成 21 年度調査では、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」及び「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 全国調査では質問されていない。

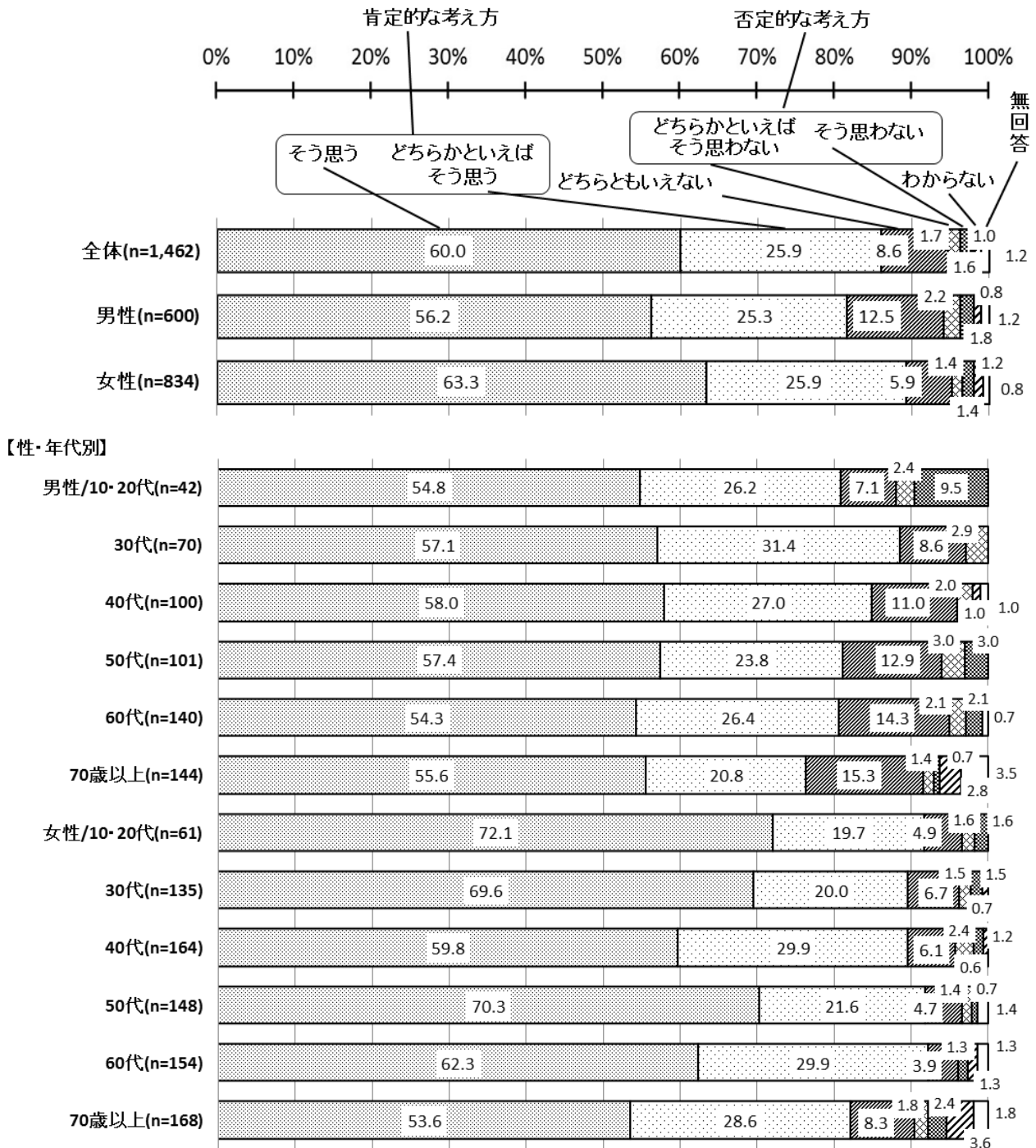
(4) 「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」

「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」という考え方についての意識をみる。

全体、男性、女性いずれも肯定的な考え方の割合が高くなっている。

性別では、肯定的な考え方は、男性よりも女性で若干高くなっている（男性 81.5%、女性 89.2%）。性・年代別にみると、いずれの性・年代でも肯定的な考え方の割合が高い。最も高いのは女性の 60 代で、9 割以上 (92.2%) が肯定的な考え方であった。

図表 1-3-4 「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」－ 全体、性・年代別

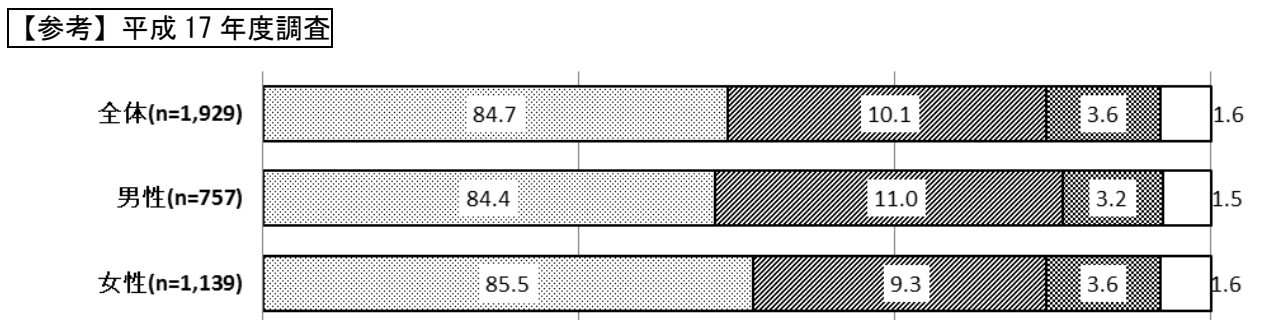
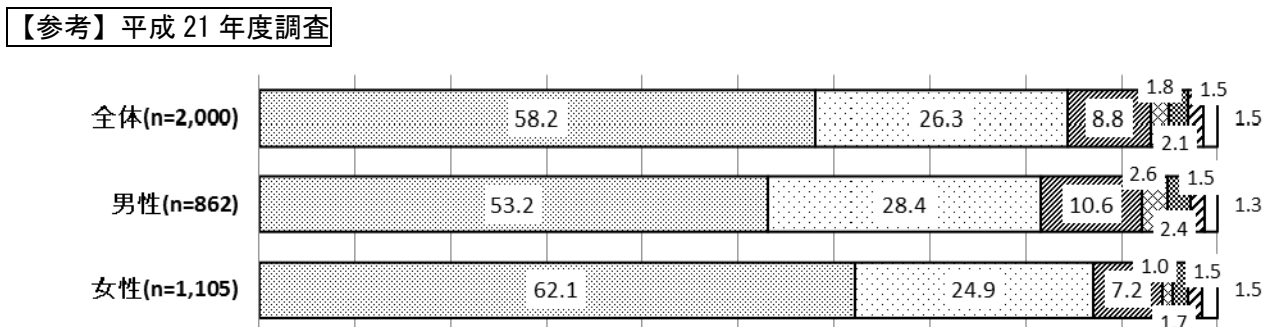
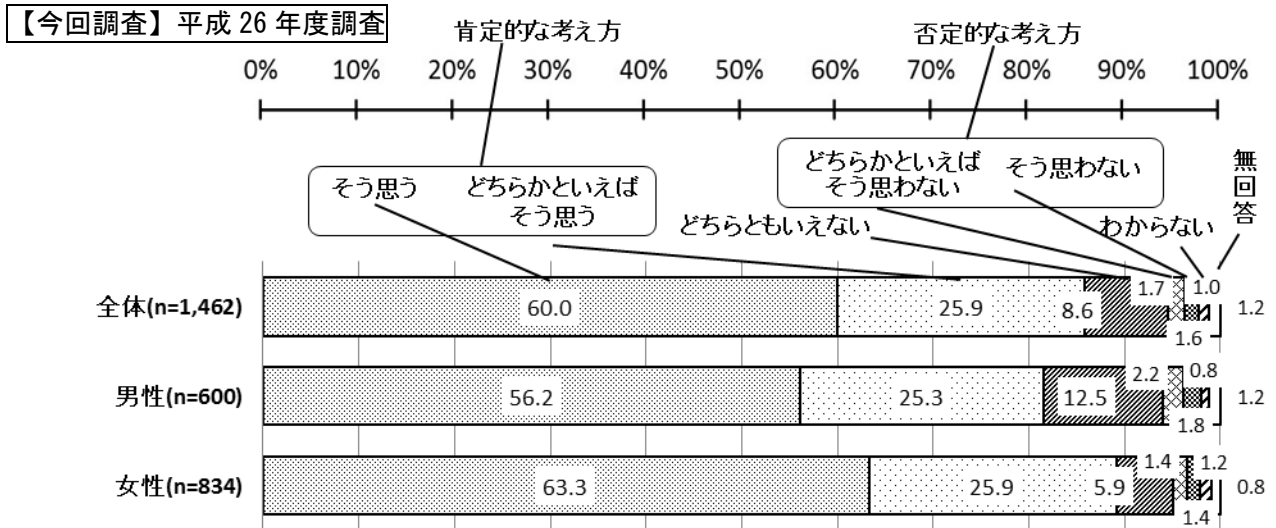




【参考】「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって生き方を決めつけない方がよい」  
 [経年比較]

選択肢が異なるため、単純な比較はできないが、参考として、経年比較をみる。  
 全体、男性、女性いずれも肯定的な考え方が否定的な考え方を上回る傾向が続いている。

図表 1-3-4-① 「人にはそれぞれ向き不向きがあるのだから、男か女かによって  
 生き方を決めつけない方がよい」－ 経年比較



(注) 平成 21 年度調査では、「どちらかといえばそう思う」、「どちらかといえばそう思わない」及び「分からない」の選択肢を追加した。

(注) 全国調査では質問されていない。

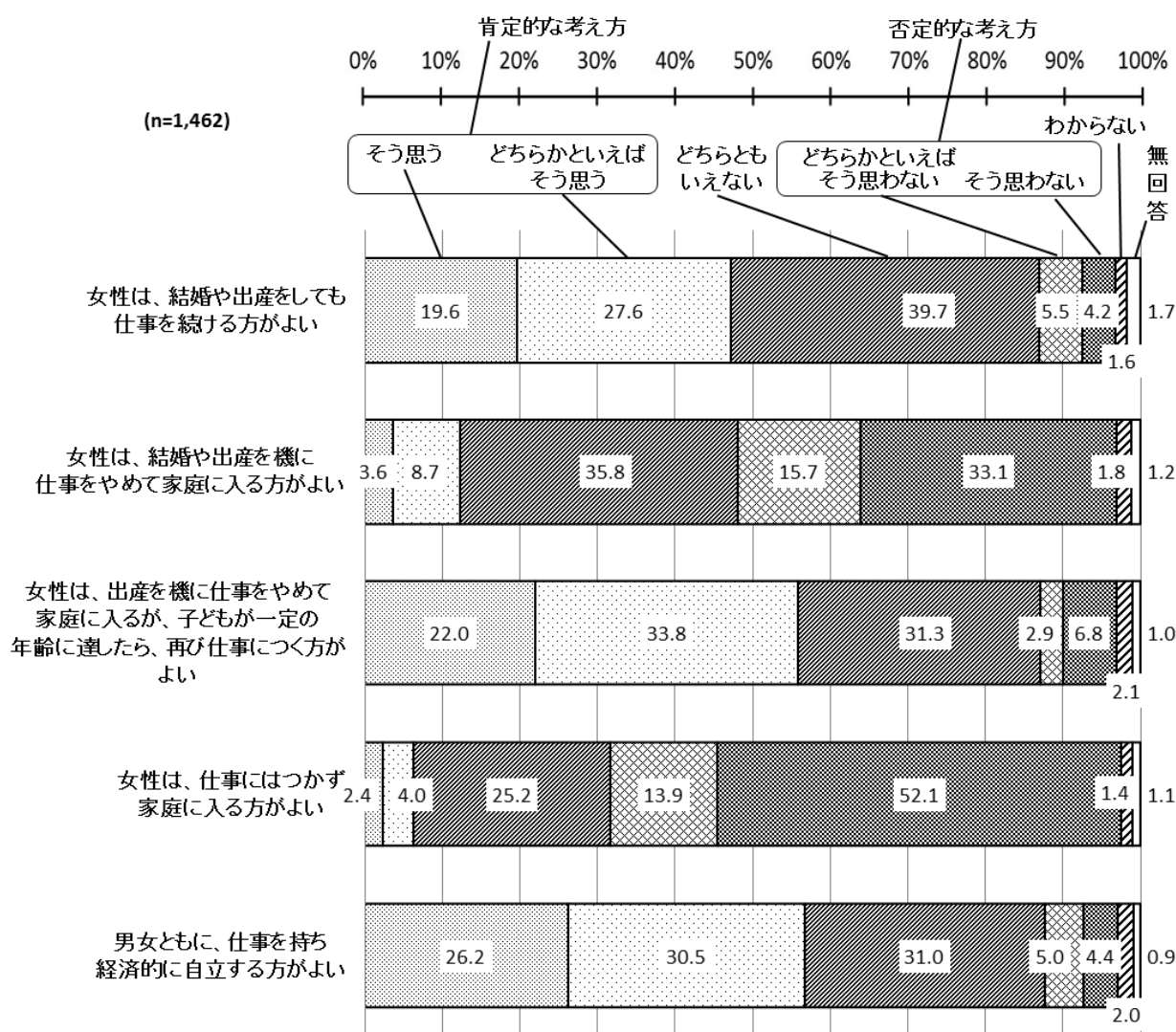
### <女性が仕事をするに関する意識>

女性が仕事をするに関して、肯定的な考え方と否定的な考え方の割合を比較すると、「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」、「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」及び「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」との考えについては、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。なかでも「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」と「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」については、肯定的な考え方が5割を超え、否定的な考え方とその差が大きい。

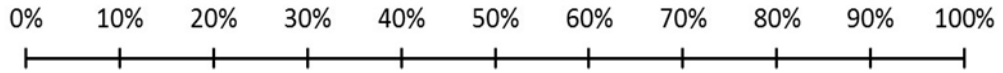
「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」及び「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」との考えに対しては、否定的な考え方が肯定的な考え方を上回っており、特に、「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」については、否定的な考え方が6割を超え、否定的な考え方との差が大きくなっている。

全体として、男性、女性ともに、女性が仕事を持つことについては肯定的に捉えている。

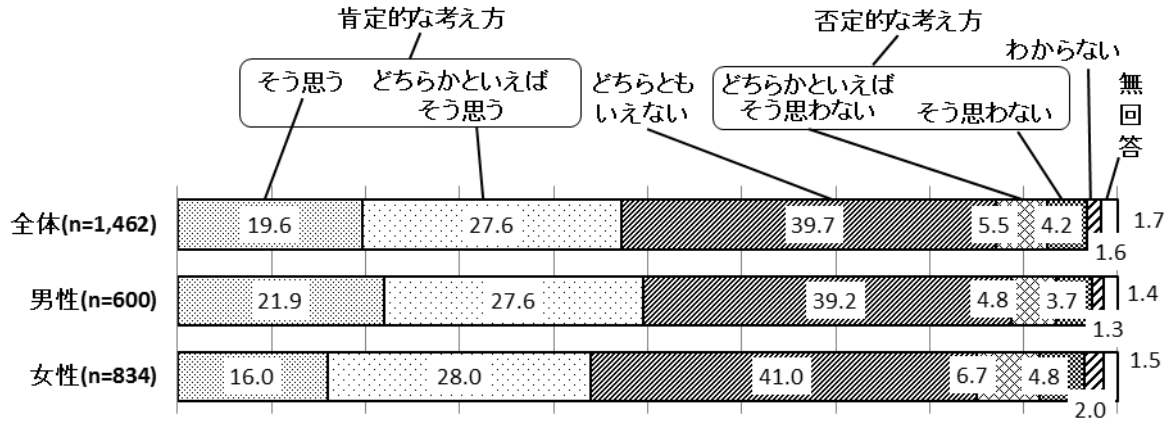
図表 1-3-② 女性が仕事をするに関する意識



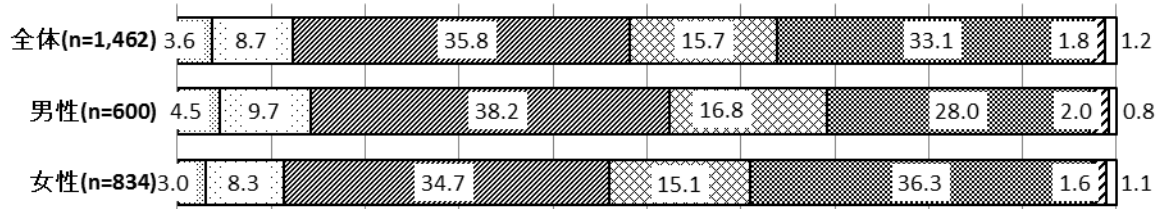
図表 1-3-②' 女性が仕事をするに関する意識 - 性別



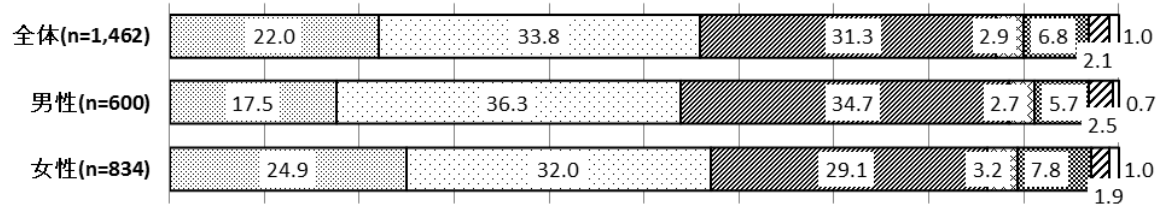
女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい



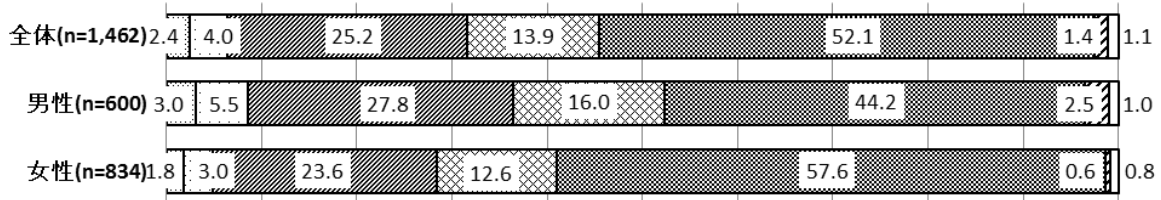
女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい



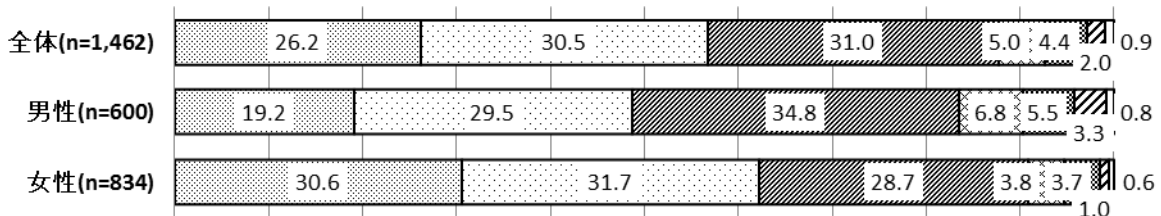
女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい



女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい



男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい

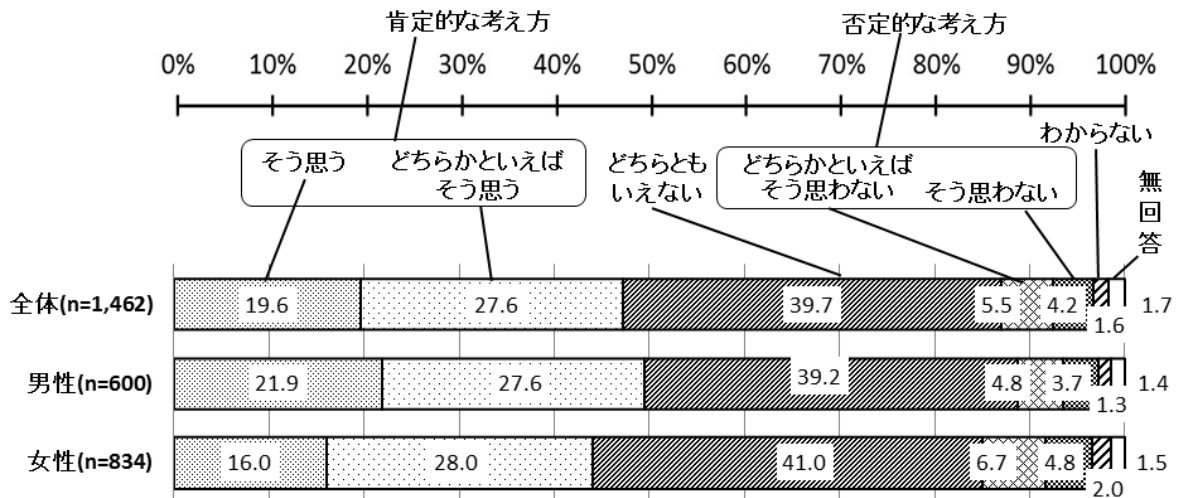


(5) 「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」

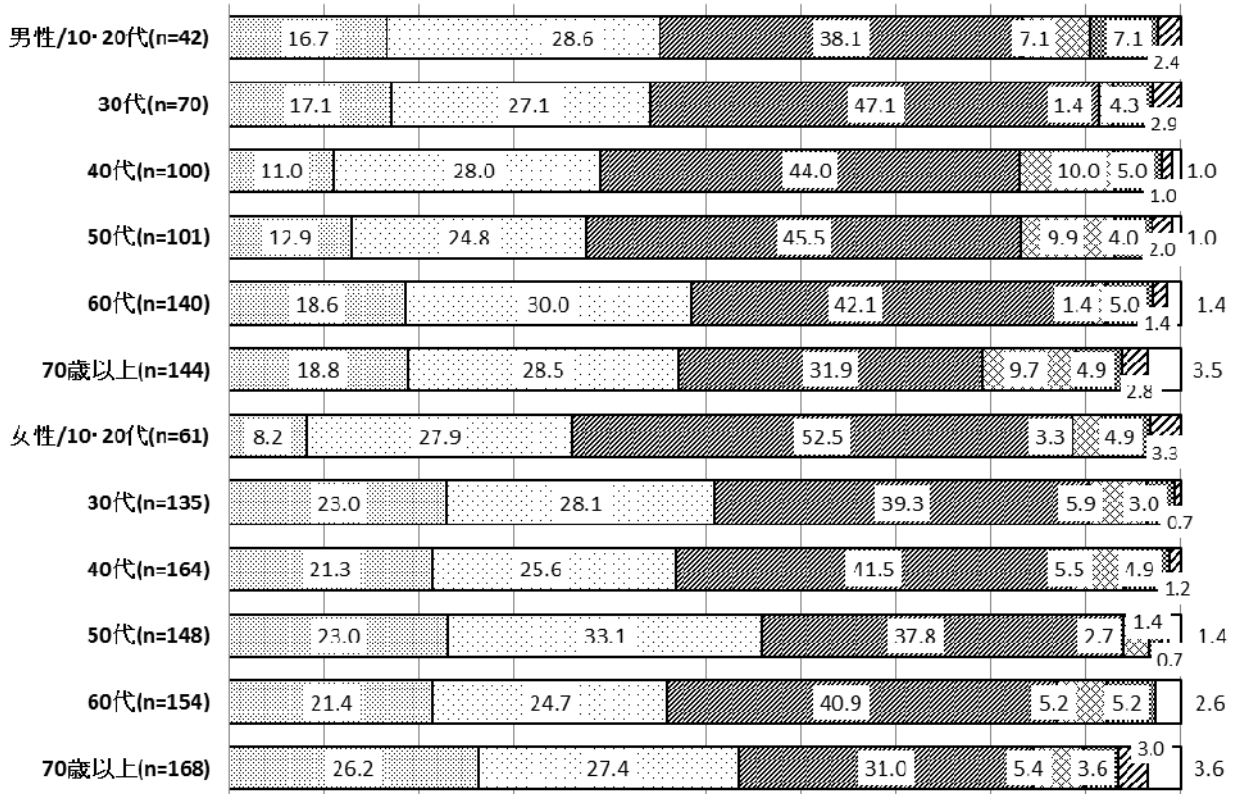
「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」という考え方についての意識をみる。全体では、肯定的な考え方(47.2%)が否定的な考え方(9.7%)を大きく上回っている。また、「どちらともいえない」が4割近く(39.7%)となっている。

性別では、肯定的な考え方について、男性(49.5%)の方が女性(44.0%)よりも高くなっている。

図表 1-3-5 「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」- 性・年代別



【性・年代別】

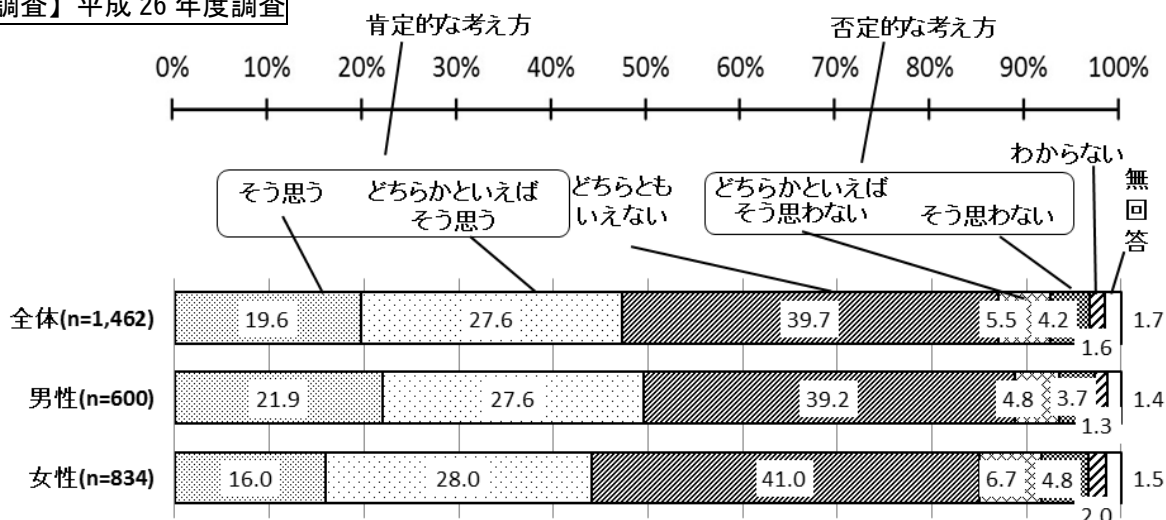


【参考】「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」 [経年比較]

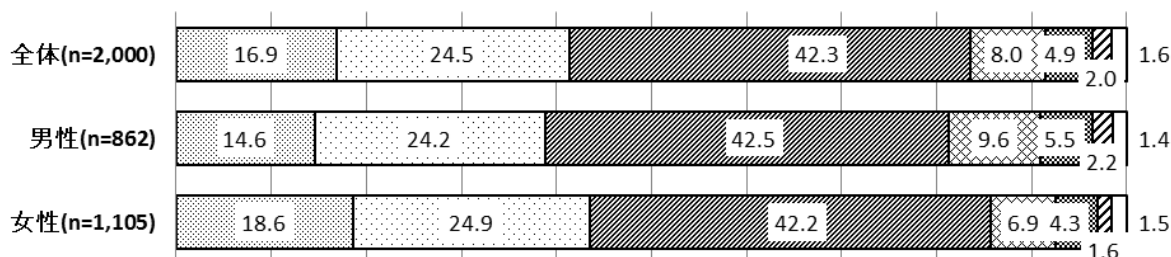
参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性いずれも肯定的な考え方が前回調査（平成21年度）よりも増えているが、特に男性で10.7ポイント増加している。

図表1-3-5-① 「女性は、結婚や出産をしても仕事を続ける方がよい」  
— 経年比較

【今回調査】平成26年度調査



【参考】平成21年度調査



※ 全国調査では質問されていない。

(6) 「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」

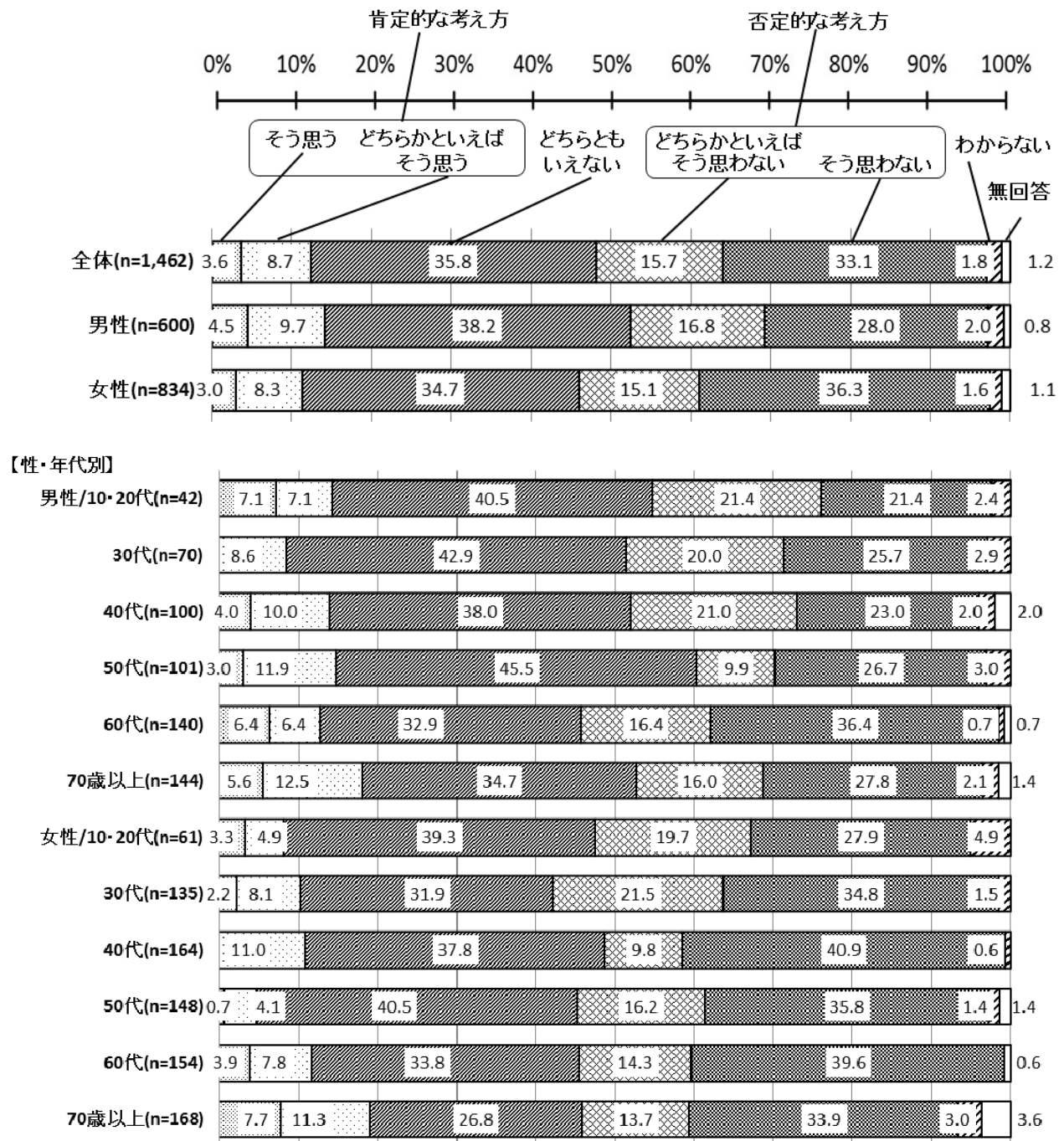
「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」という考え方についての意識をみる。

全体では、否定的な考え方（48.8%）が肯定的な考え方（12.3%）を大きく上回っている。「どちらともいえない」は35.8%となっている。

性別では、否定的な考え方について、男性（44.8%）よりも女性（51.4%）で高くなっている。

図表 1-3-6 「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」

－ 性・年代別

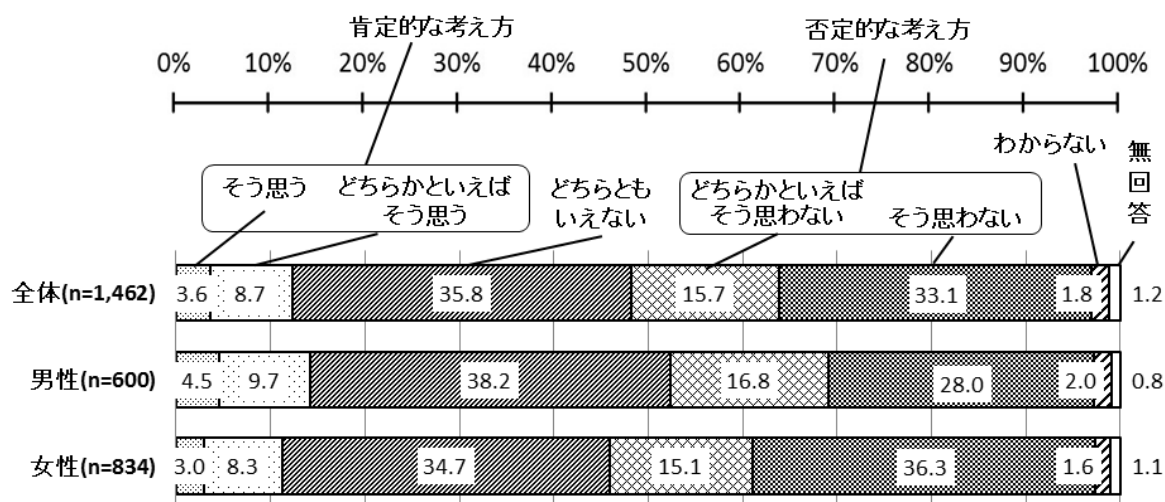


【参考】「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」 [経年比較]

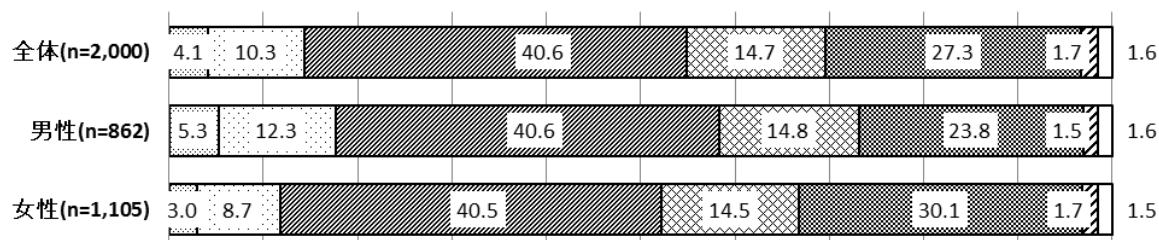
参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方や「どちらともいえない」が減少し、否定的な考え方が増加している。

図表 1-3-6-① 「女性は、結婚や出産を機に仕事をやめて家庭に入る方がよい」  
- 経年比較

【今回調査】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



※ 全国調査では質問されていない。

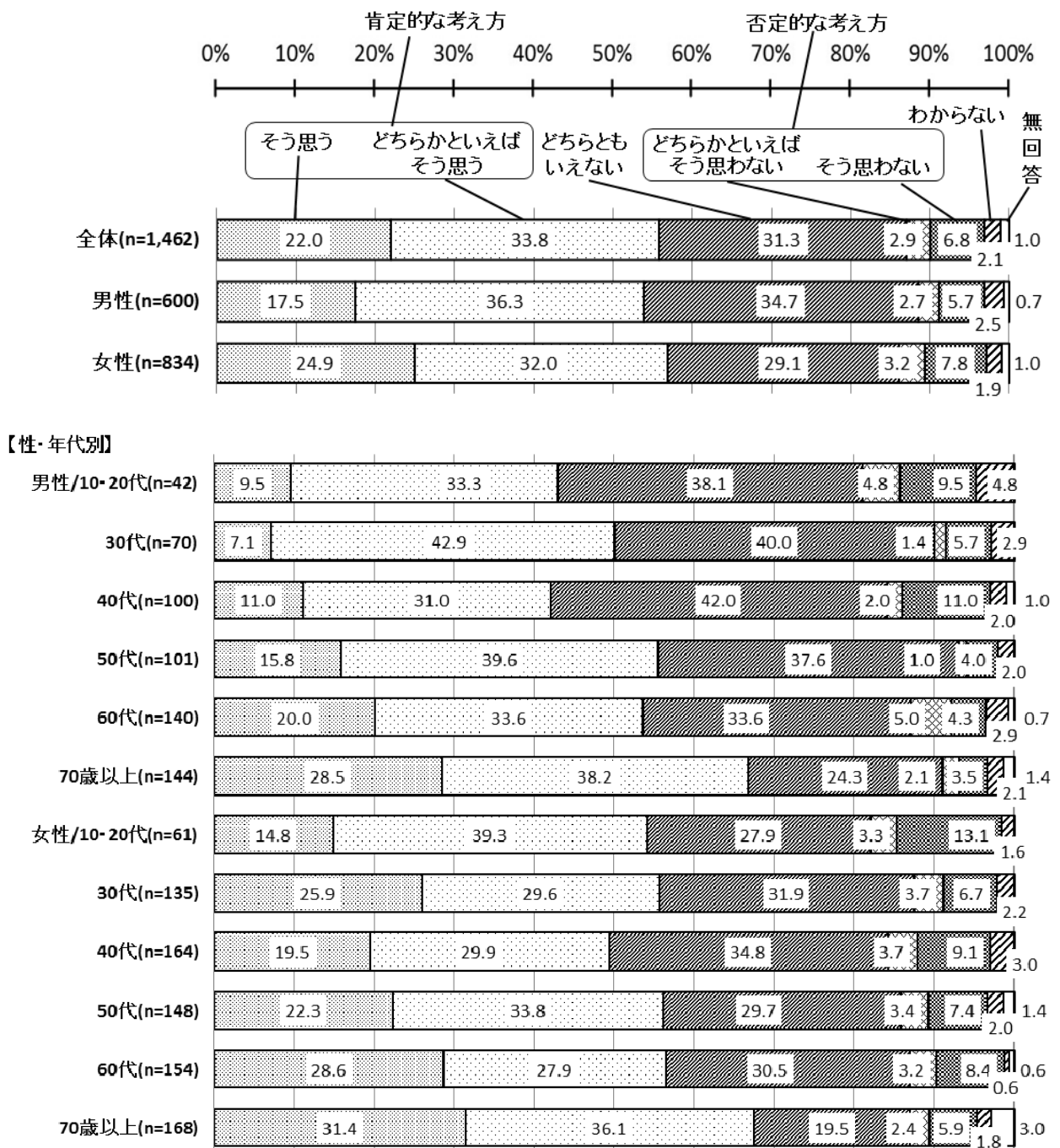
(7) 「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」

「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」という考え方についての意識をみる。

全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方の割合が高く、性別で見ると、女性の方がその割合は高い（女性 56.9%、男性 53.8%）。

性・年代別で見ると、70歳以上の男女で、肯定的な考え方の傾向が強い。

図表 1-3-7 「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」 - 性・年代別



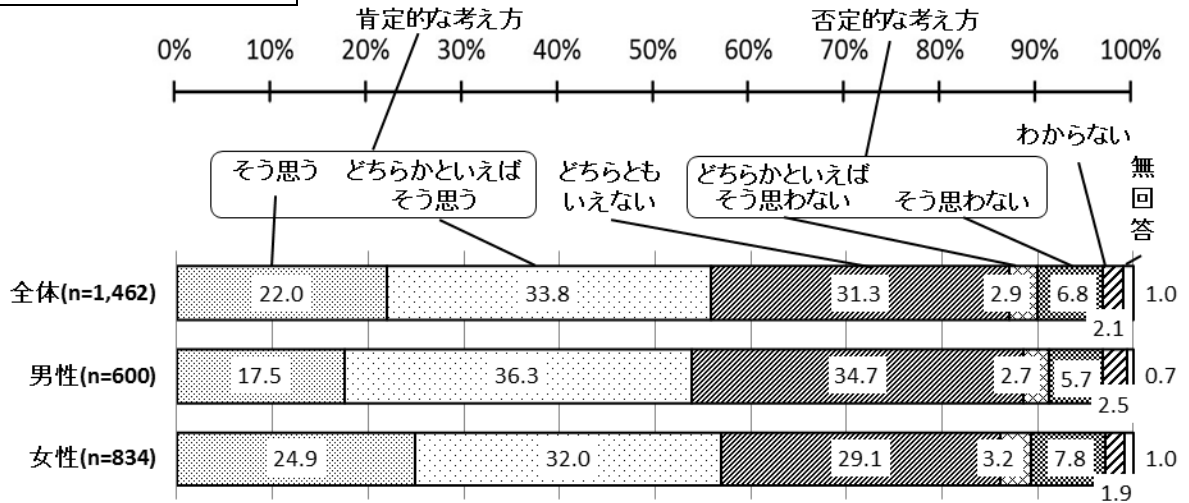


【参考】「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」 [経年比較]

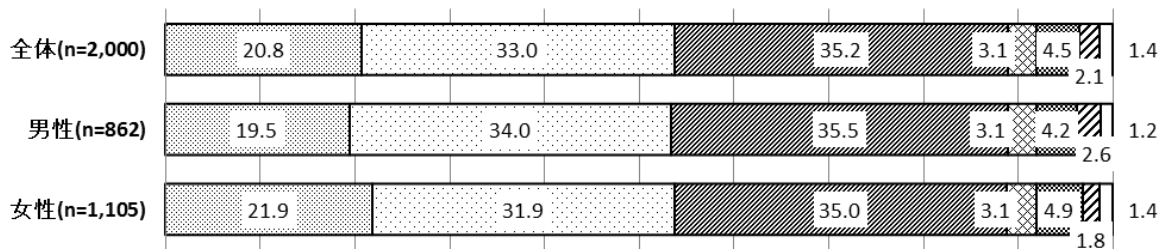
参考として、経年比較をみる。男性ではあまり変化がないが、女性では、肯定的な考え方が増加している。

図表 1-3-7-① 「女性は、出産を機に仕事をやめて家庭に入るが、子どもが一定の年齢に達したら、再び仕事につく方がよい」 - 経年比較

【今回調査】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



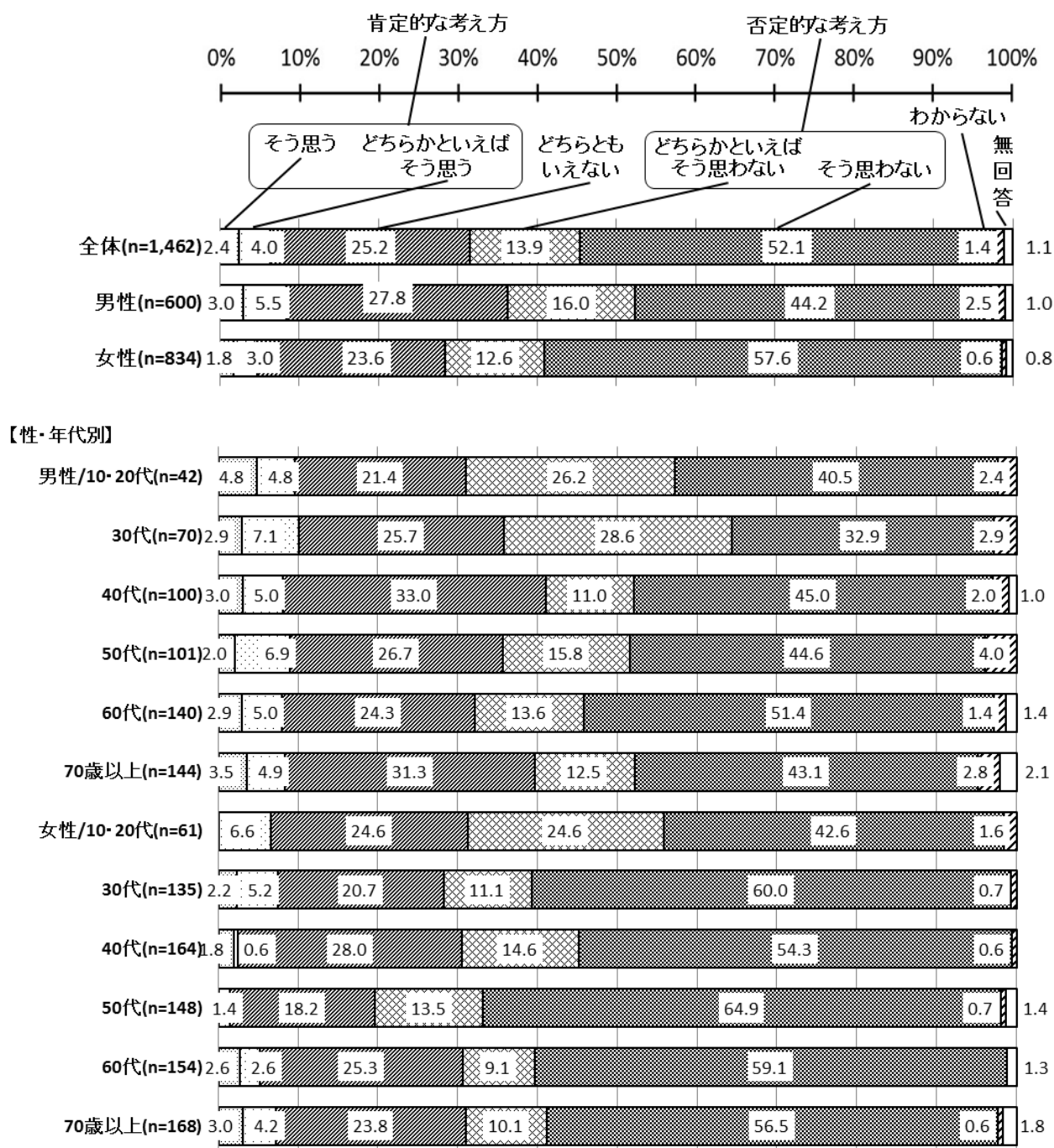
※ 全国調査では質問されていない。

(8) 「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」

「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」という考え方についての意識をみる。全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方は1割以下にとどまり、否定的な考え方が6割以上を占めている。

性別にみると、男性よりも女性で否定的な考え方の割合が高くなっている（男性 60.2%、女性 70.2%）。

図表 1-3-8 「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」－ 性・年代別

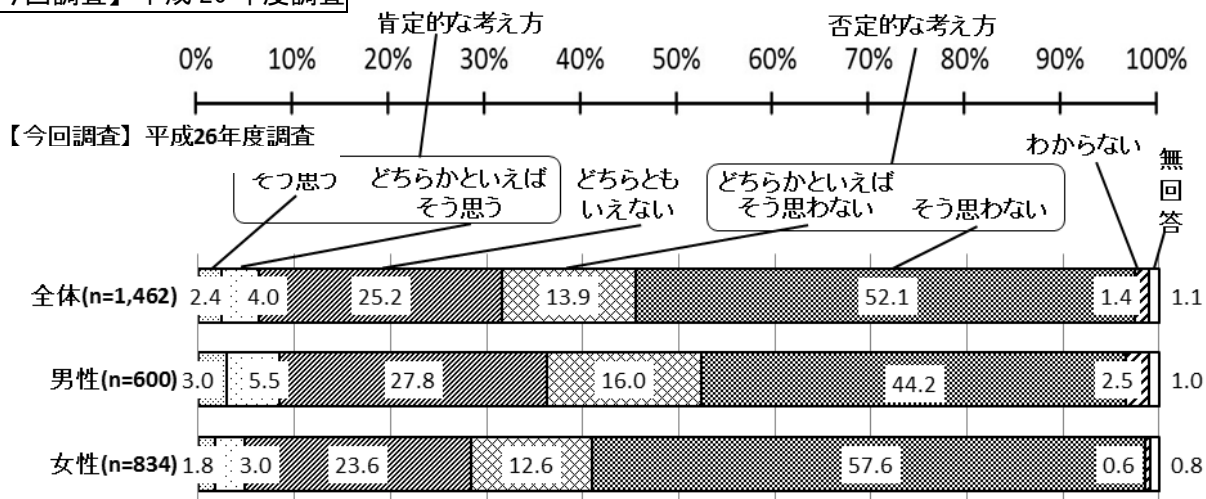


【参考】「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」 [経年比較]

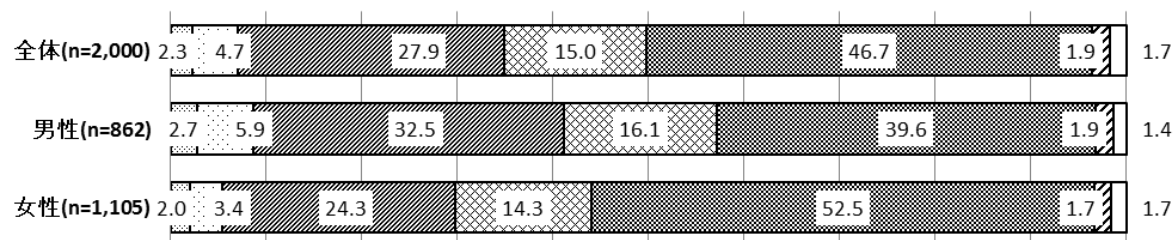
参考として、前回調査（平成 21 年度）と比較すると、全体、男性、女性いずれも否定的な考え方が増加している。

図表 1-3-8-①「女性は、仕事にはつかず家庭に入る方がよい」 - 経年比較

【今回調査】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



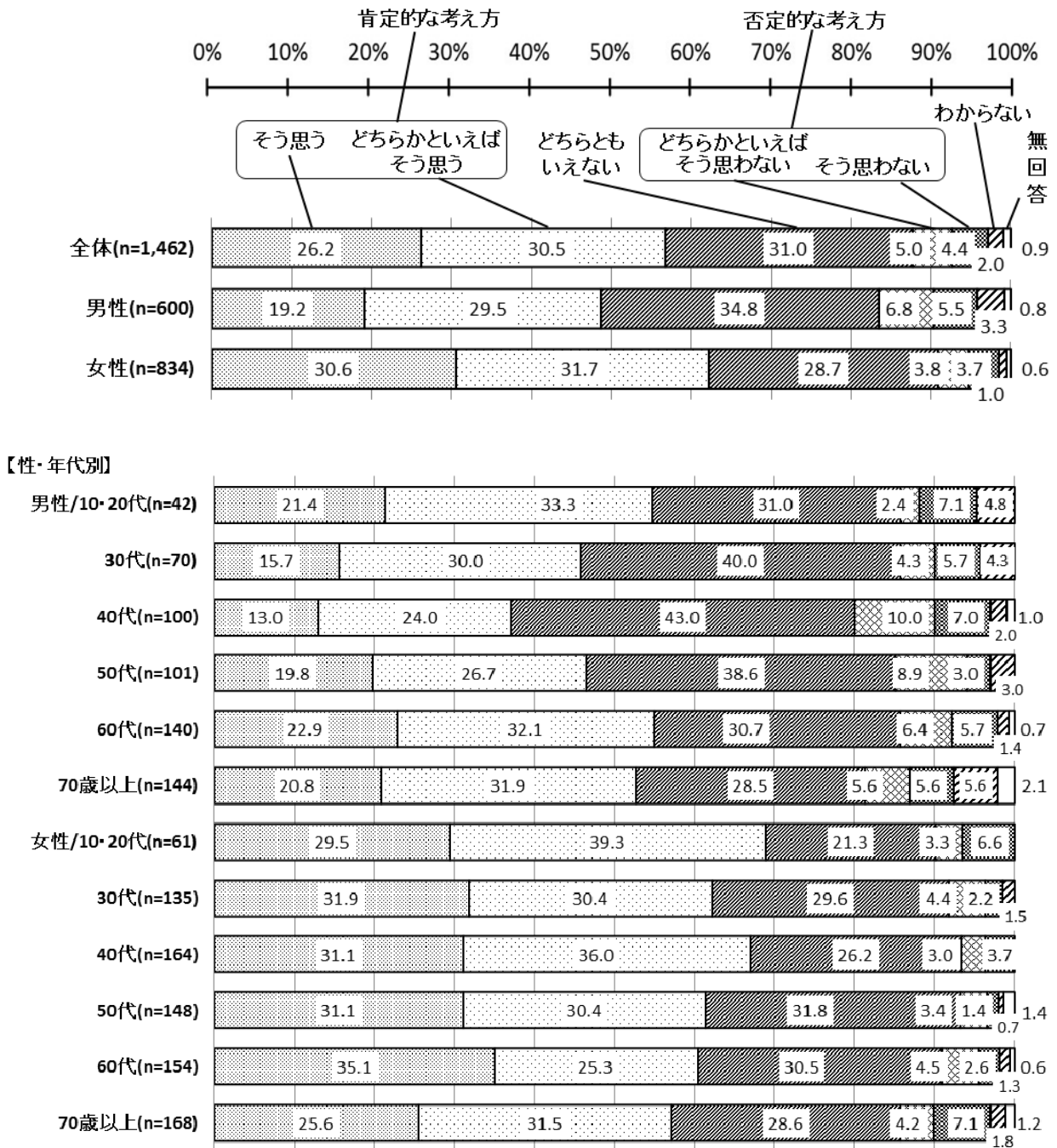
※全国調査では質問されていない。

(9) 「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」

「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」という考え方についての意識をみる。全体では56.7%が肯定的な考え方となっており、性別で見ると、男性(48.7%)よりも女性(62.3)で高くなっている。

性・年代別で見ると、男性では10・20代や60代以上で肯定的な考え方が5割を超すなど年代によるばらつきがある。女性では、全ての年代で、肯定的な考え方が5割を超えている。

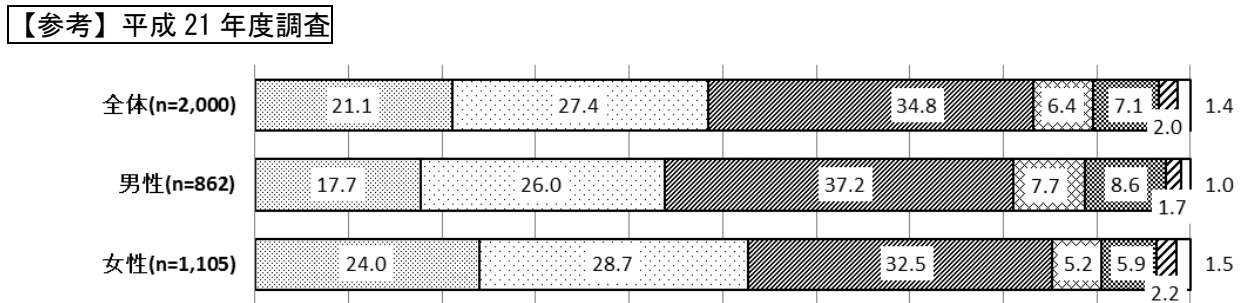
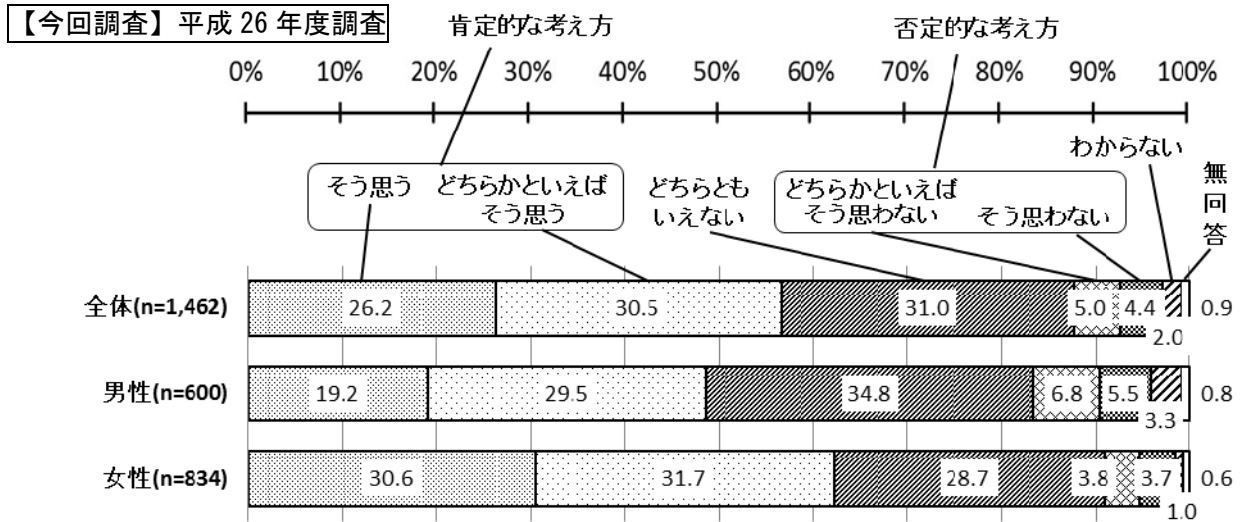
図表1-3-9 「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」- 性・年代別



【参考】「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性、いずれも「どちらとも言えない」や否定的な考え方が減り、肯定的な考え方が増加している。

図表 1-3-9-①「男女ともに、仕事を持ち経済的に自立する方がよい」 - 経年比較



※全国調査では質問されていない。

### <結婚・離婚に関する意識>

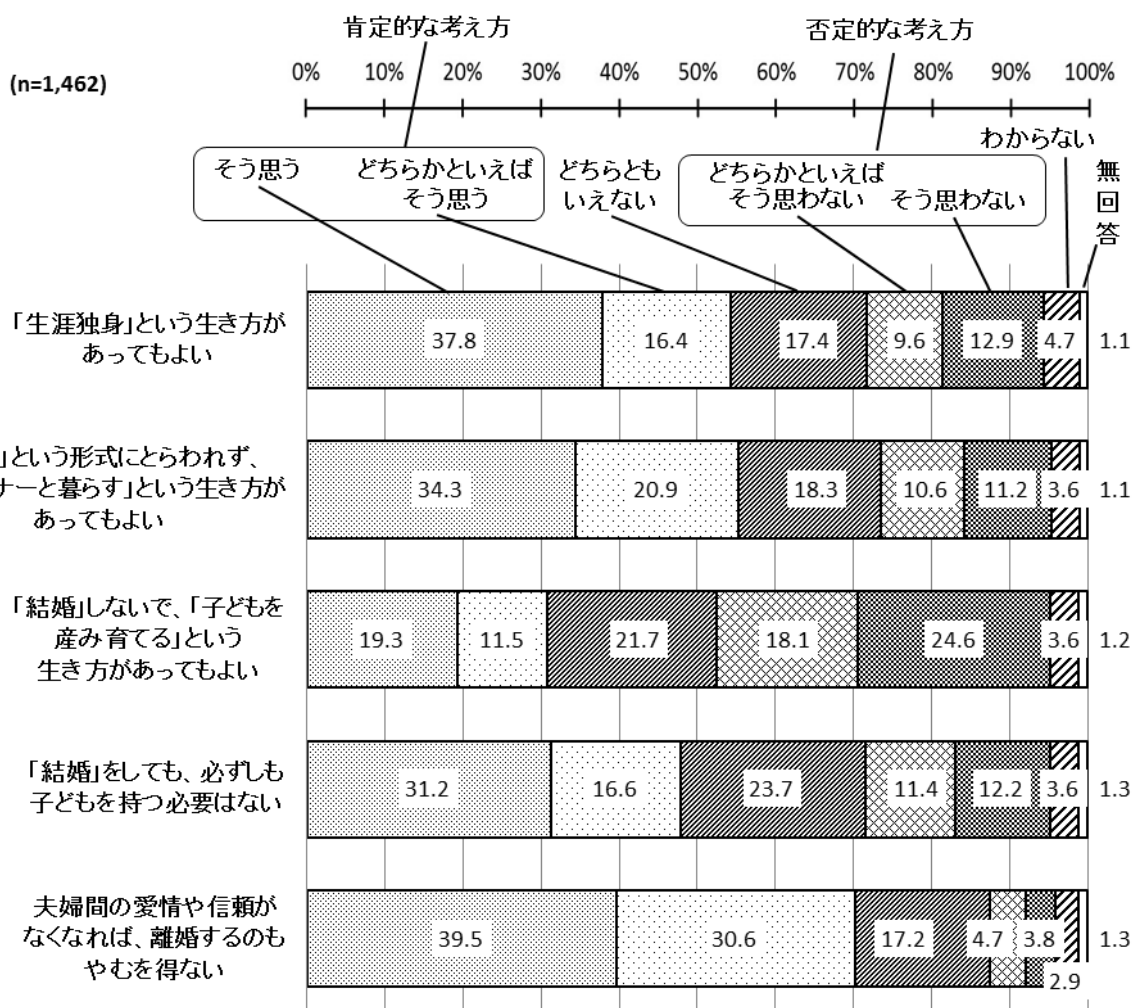
『生涯独身』という生き方があってもよい』及び『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい』との考えについては、肯定的な考え方（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）がそれぞれ5割を超えており「結婚」にこだわらない意識がみられる。

『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない』という考えについては、肯定的な考え方（47.8%）が否定的な考え方（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（23.6%））を上回っている。

一方で、『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい』という考えに対しては、否定的な考え方（42.7%）が肯定的な考え方（30.8%）を上回っている。

また、「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば離婚するのもやむを得ない」という考えについては、肯定的な考え方が7割以上（70.1%）となっており、否定的な考え方（8.5%）との差が大きくなっている。

図表 1-3-③ 結婚・離婚に関する意識



(10) 『生涯独身』という生き方があってもよい

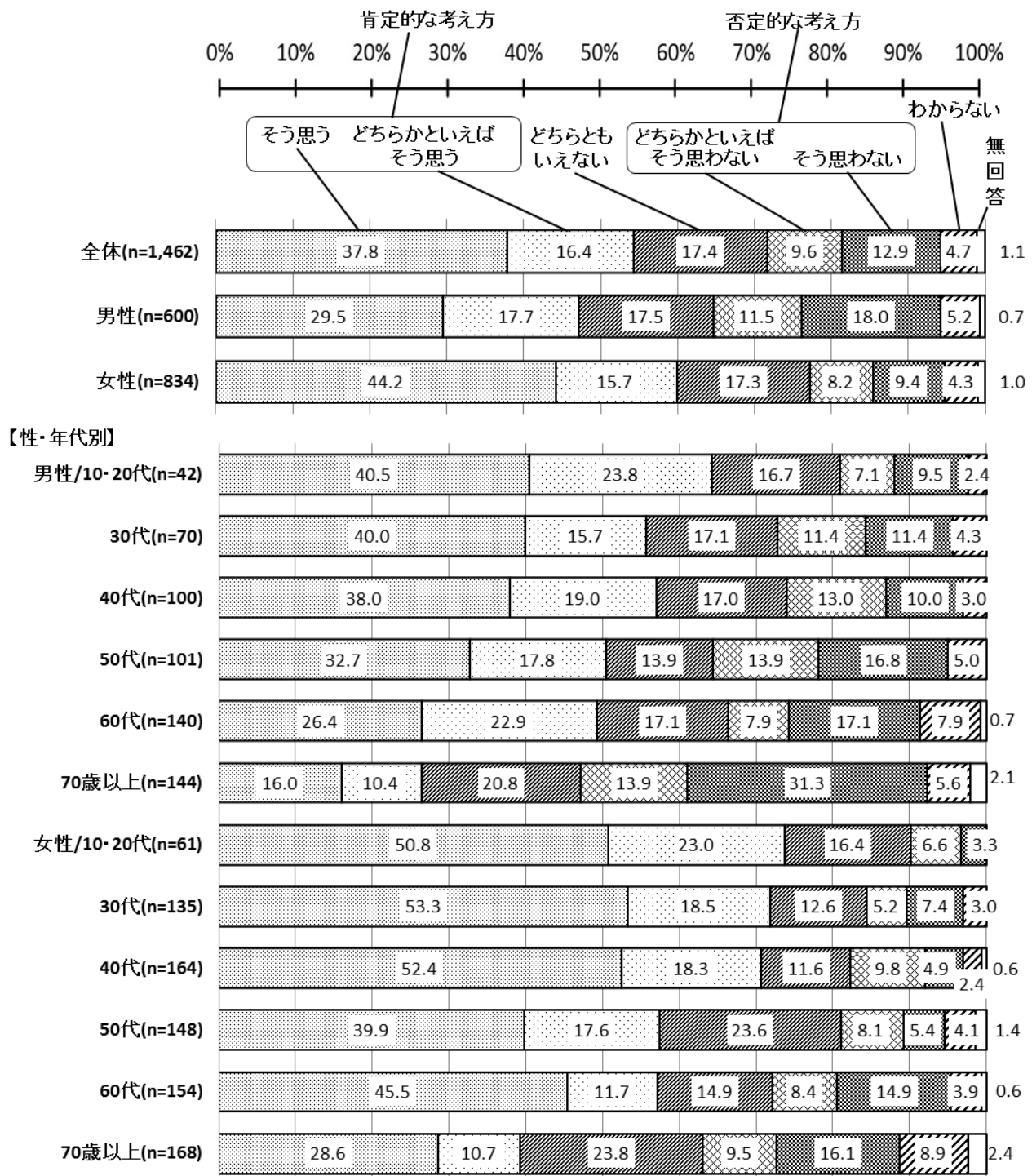
『生涯独身』という生き方があってもよい」という考え方についての意識をみる。

全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。

性別では、肯定的な考え方は男性（47.2%）よりも女性（59.9%）で高い割合となっている。

性・年代別でみると70歳以上の男性のみ、否定的な考え方の割合(45.2%)が肯定的な考え方の割合（26.4%）を上回っているが、男性、女性ともに、年代が下がるにつれて肯定的な考え方の割合が高い傾向にある。

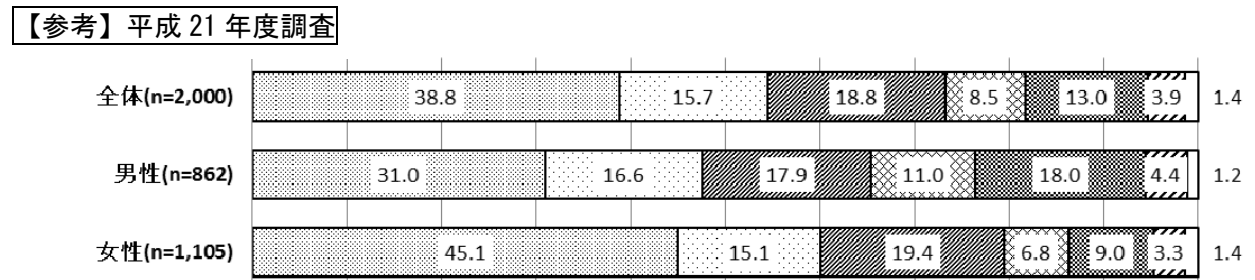
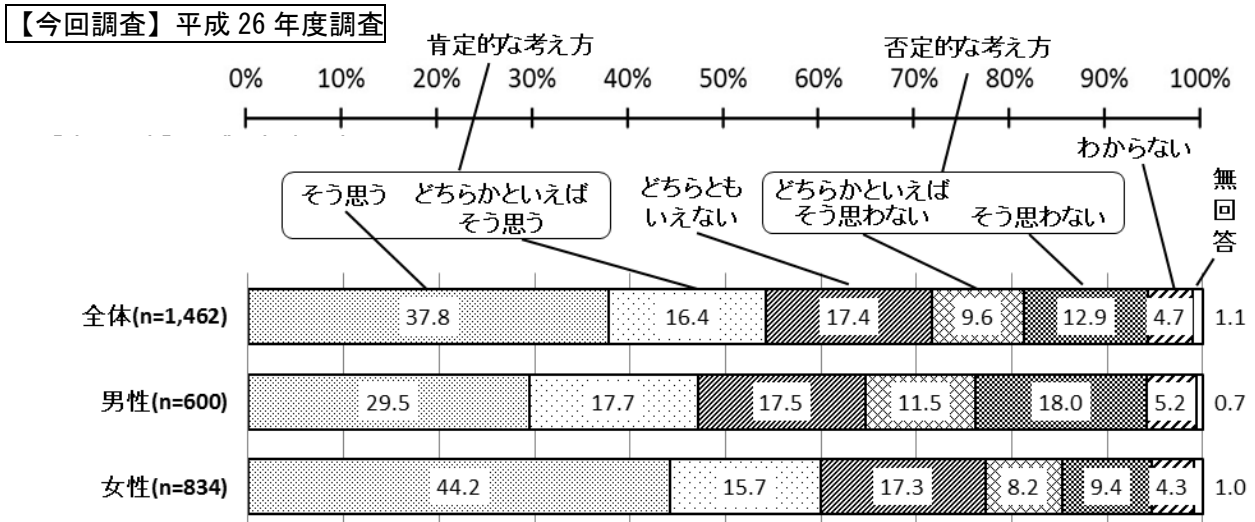
図表 1-3-10 『生涯独身』という生き方があってもよい - 性・年代別



【参考】『生涯独身』という生き方があってもよい [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性いずれも肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っていた。

図表 1-3-10-① 『生涯独身』という生き方があってもよい - 経年比較



※全国調査では質問されていない。



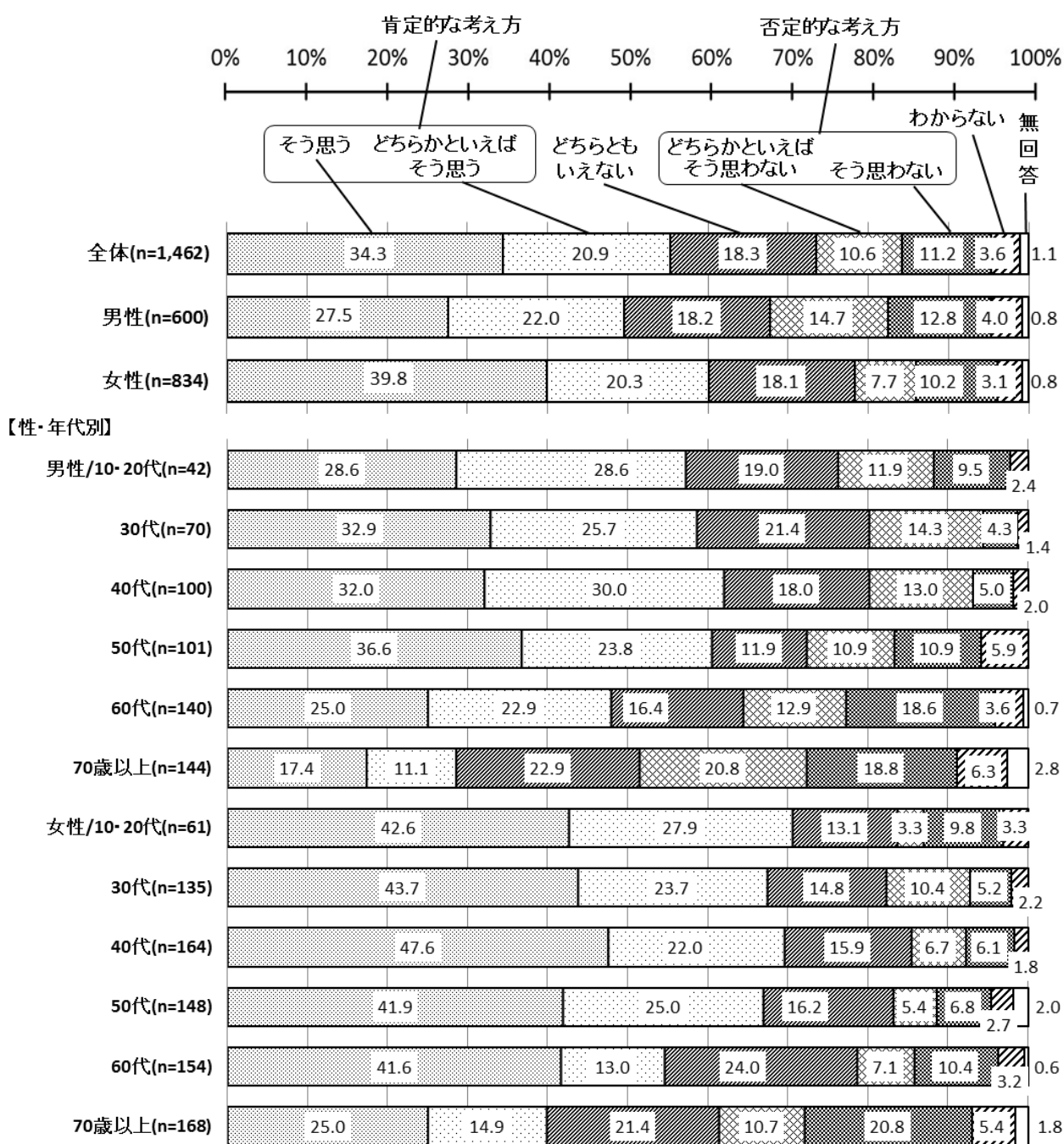
(11) 「『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」

「『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」という考え方についての意識をみる。

肯定的な考え方の割合が全体で 55.2%だったのをはじめ、男性、女性いずれも、肯定的な考え方が否定的な考え方を上回っている。性別で見ると、女性は肯定的な考え方が6割(60.1%)と高く、男性も、女性よりは低い約5割(49.5%)となっている。

性・年代別では、男性、女性ともに、年代が上がるにつれて肯定的な考え方の割合が低く、否定的な考え方の割合が高くなる傾向がある。女性では、10・20代から50代で、肯定的な考え方の割合がいずれも7割程度と、高くなっている。

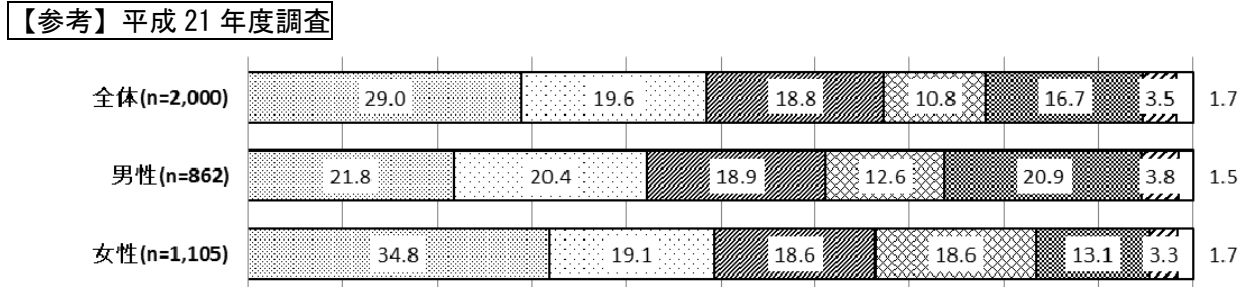
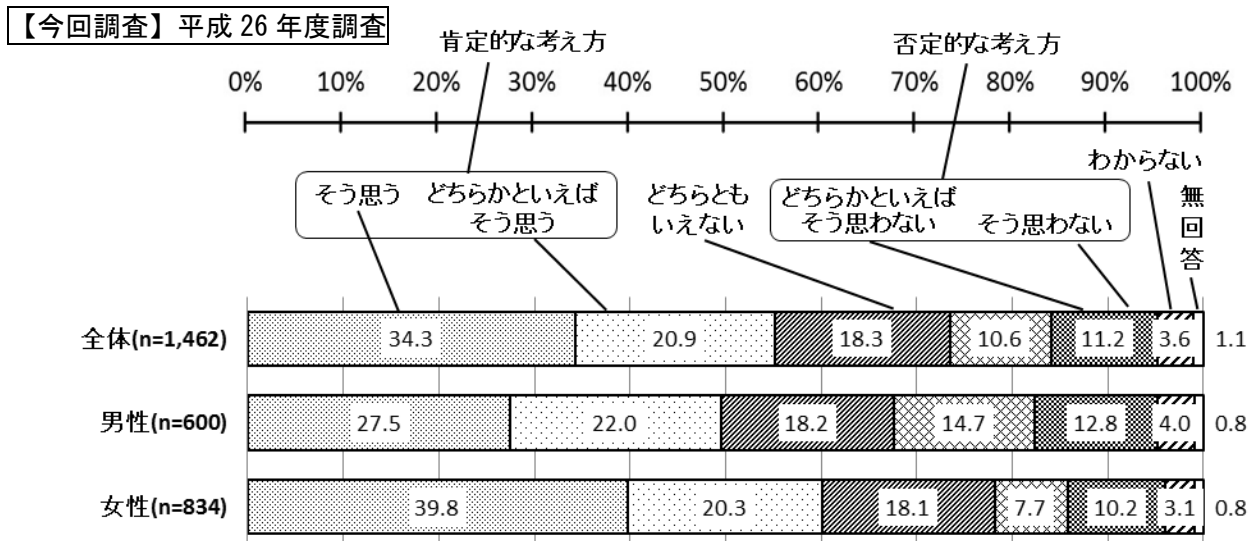
図表 1-3-11 「『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」 - 性・年代別



【参考】『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」[経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性、いずれも肯定的な考え方が増加し、否定的な考え方が減少している。

図表 1-3-11-① 『結婚』という形式にとらわれず、『パートナーと暮らす』という生き方があってもよい」 - 経年比較



※全国調査では質問されていない。

(12) 『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい

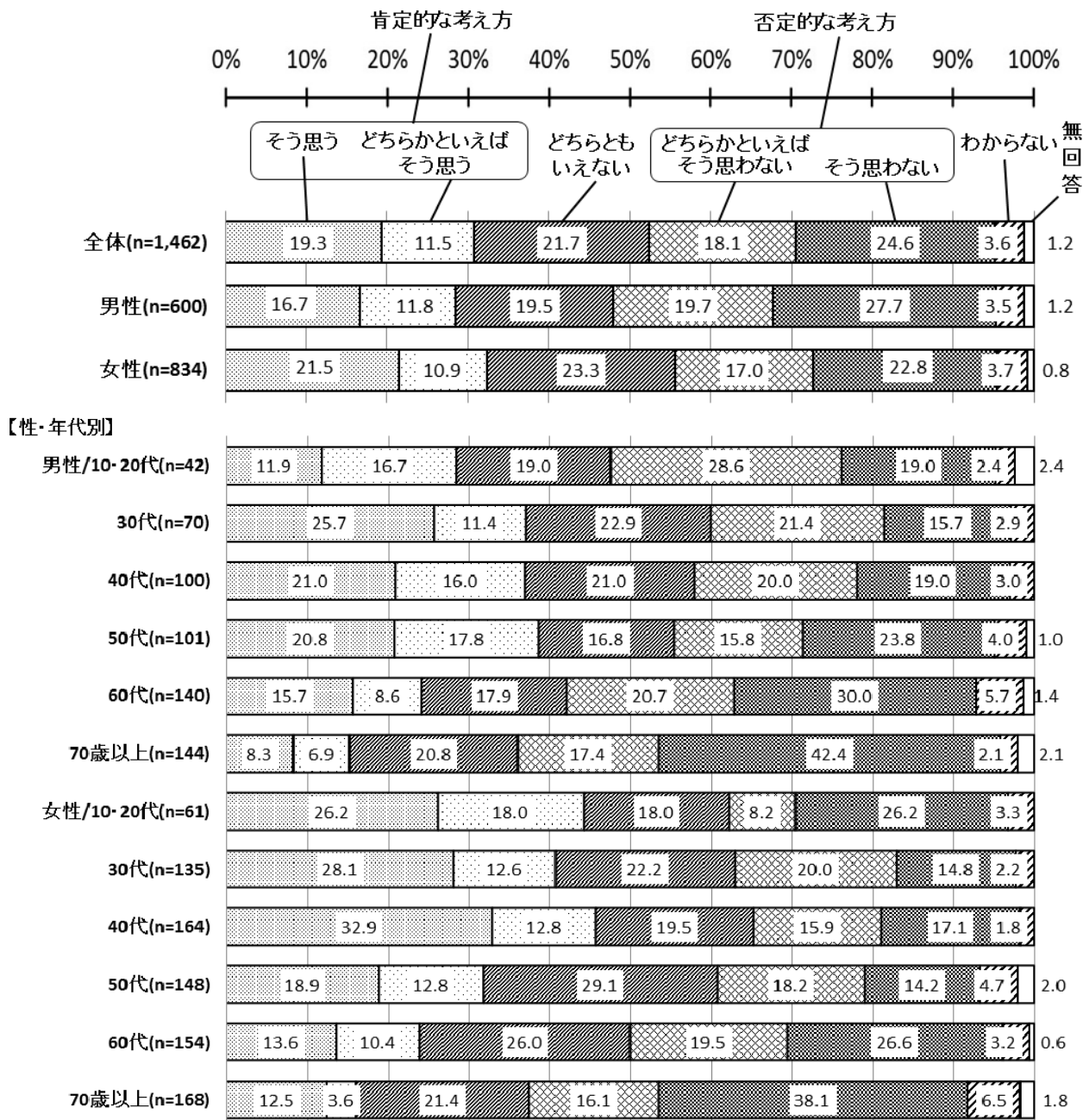
『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい」という考え方についての意識をみる。

全体では、約4割（42.7%）が否定的な考え方で、肯定的な考え方の割合（30.8%）より高くなっている。

性別でみると、肯定的な考え方は男性28.5%、女性32.4%で、あまり大きな差はないが、否定的な考え方は、女性（39.8%）よりも男性（47.4%）が高く、やや開きがある。

性・年代別でみると、女性の10・20代から40代では、肯定的な考え方が否定的な考え方の割合を上回っている。男性は、30代で肯定的な考え方と否定的な考え方の割合が共に37.1%で同比率であるが、その他の年代では、否定的な考え方の割合が高くなっている。

図表1-3-12 「『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい」－性・年代別

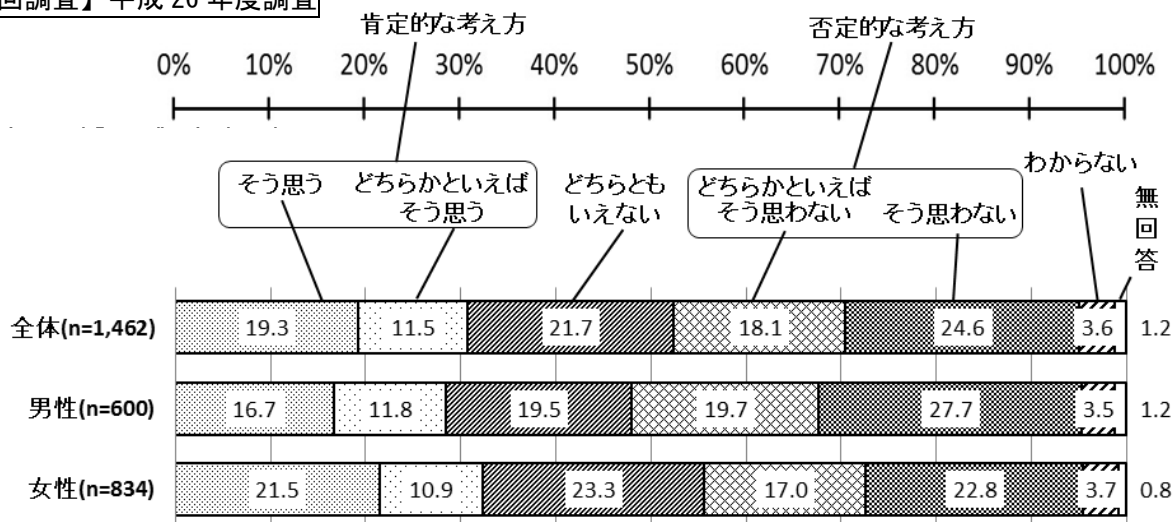


【参考】『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい」[経年比較]

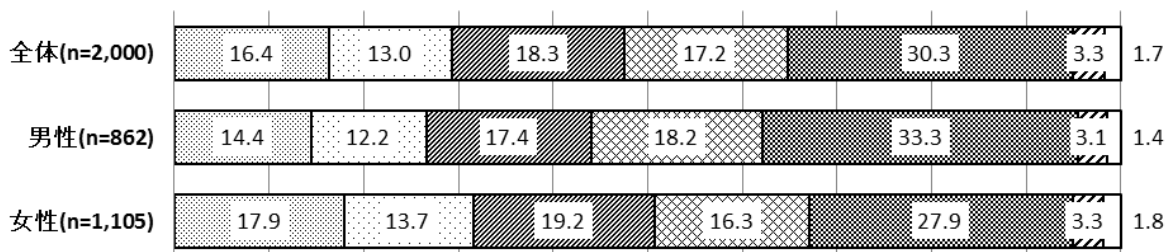
参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性、いずれも肯定的な考え方の割合にあまり変化はないが、「そう思う」は増加している。

図表 1-3-12-① 「『結婚』をしないで、『子どもを産み育てる』という生き方があってもよい」 - 経年比較

【今回調査】平成 26 年度調査



【参考】平成 21 年度調査



(13) 『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない

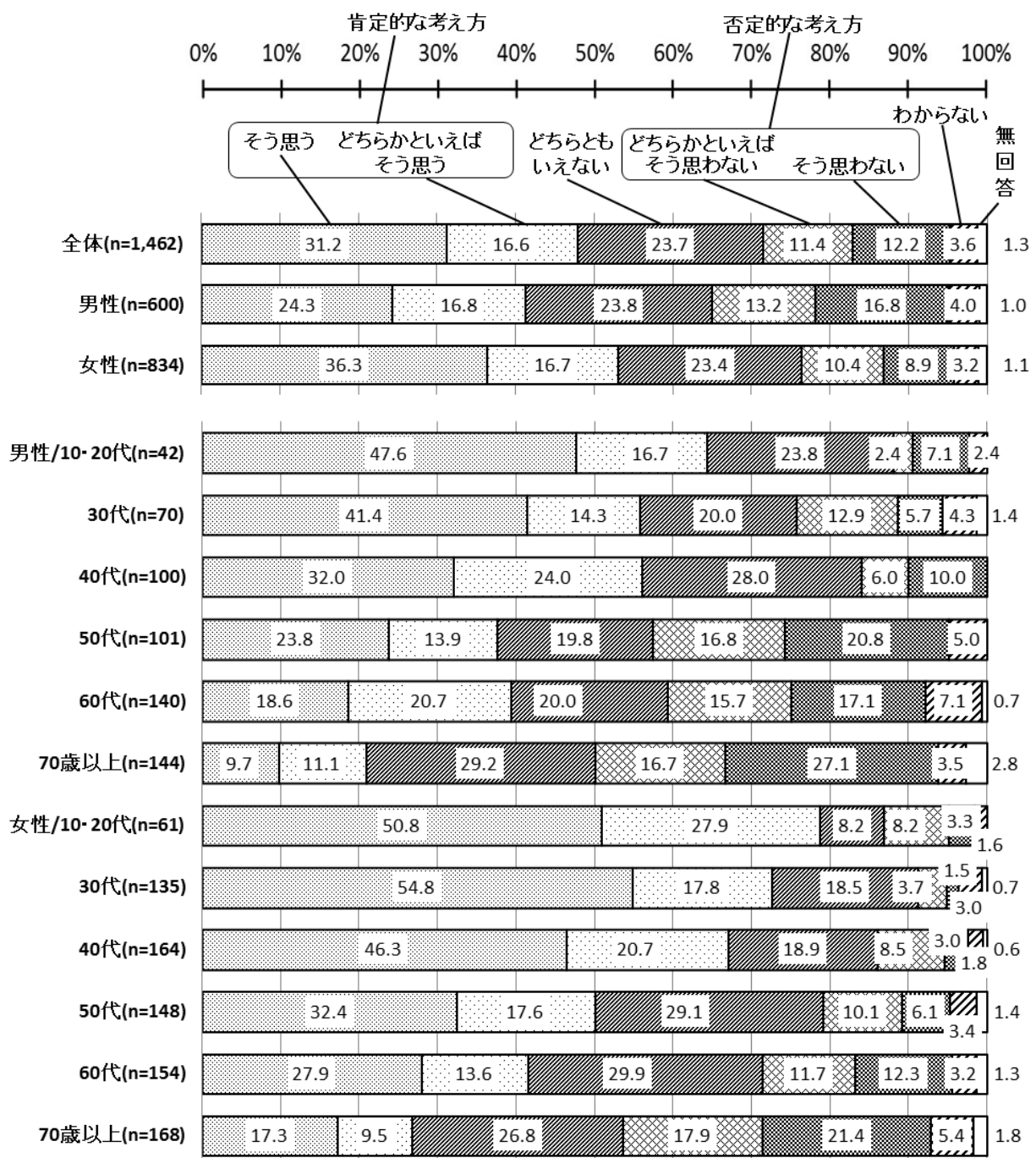
『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方についての意識をみる。

全体、男性、女性いずれも、肯定的な考え方の割合が否定的な考え方を上回っている。

性別で見ると、男性では肯定的な考え方（41.1%）と否定的な考え方（30.0%）との差が11.1ポイントだが、女性では肯定的な考え方が半数を超えており（53.0%）、否定的な考え方（19.3%）を大きく上回っている。

性・年代別で見ると、男性、女性ともに、年代が下がるにつれて肯定的な考え方の割合が高い傾向にあり、年代間で考え方に大きな違いがあることがわかる。また、いずれの年代でも男性よりも女性で肯定的な考え方の割合が高くなっている。特に、10・20代と30代の女性では、7割以上が肯定的な考え方であった（10・20代女性78.7%、30代女性72.6%）。

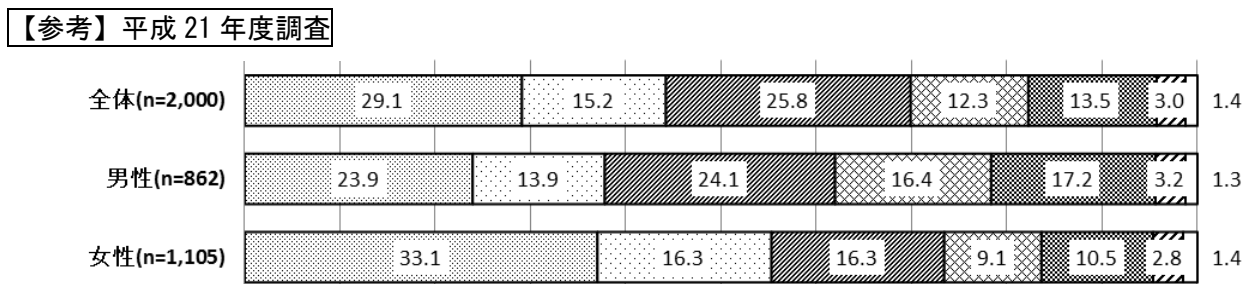
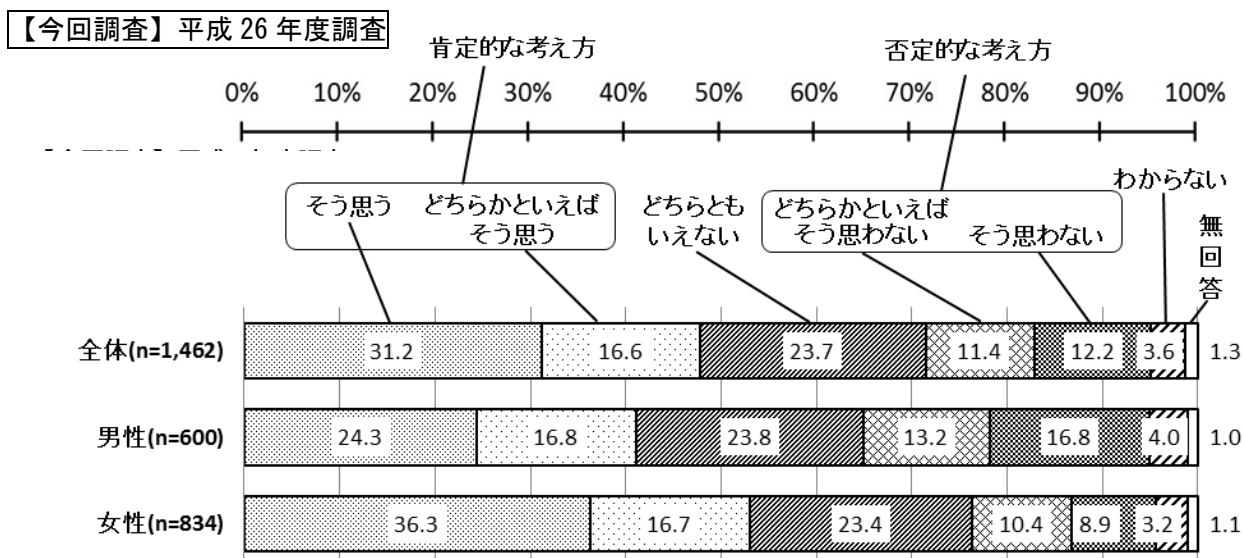
図表 1-3-13 『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない — 性・年代別



【参考】『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない」 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性、いずれも肯定的な考え方が増加し、否定的な考え方が減少している。

図表 1-3-13-① 『結婚』をしても、必ずしも子どもを持つ必要はない」 - 経年比較



※全国調査では質問されていない。

(14) 「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」

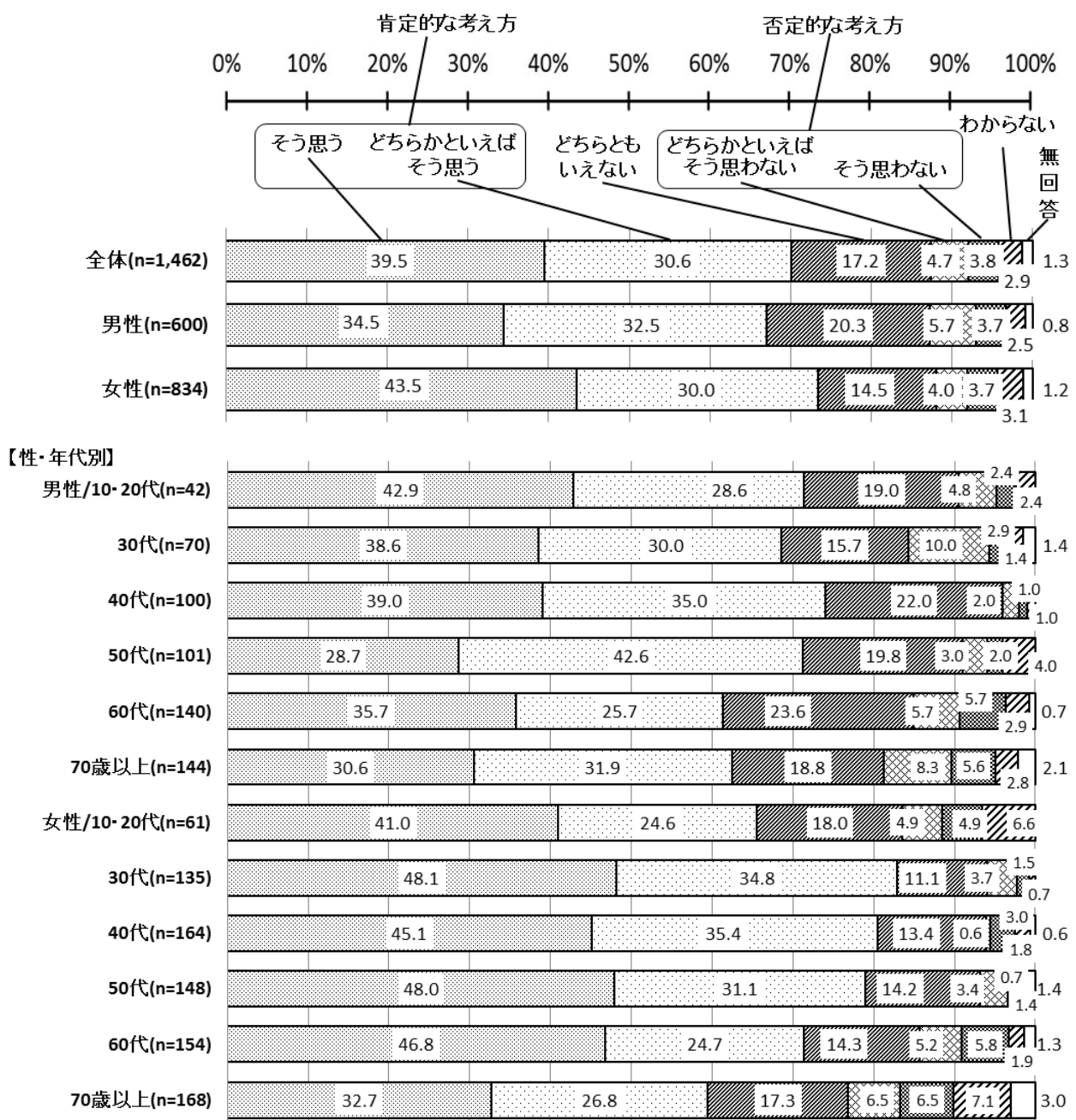
「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」という考え方についての意識をみる。

全体では、肯定的な考え方（70.1%）が7割となっている。

性別にみると、肯定的な考え方は女性が73.5%、男性67.0%で、女性の方がやや高くなっている。

また、男性の方が「どちらともいえない」（20.3%）の割合が女性（14.5%）よりも高くなっている。性・年代別では、10・20代と70歳以上では男性の方が肯定的な考え方の割合が女性よりも高くなっているが、その他の年代では、女性の方が肯定的な考え方の割合が高い。また、肯定的な考え方の割合は、30代の女性が最も高く、8割を超えている（82.9%）。

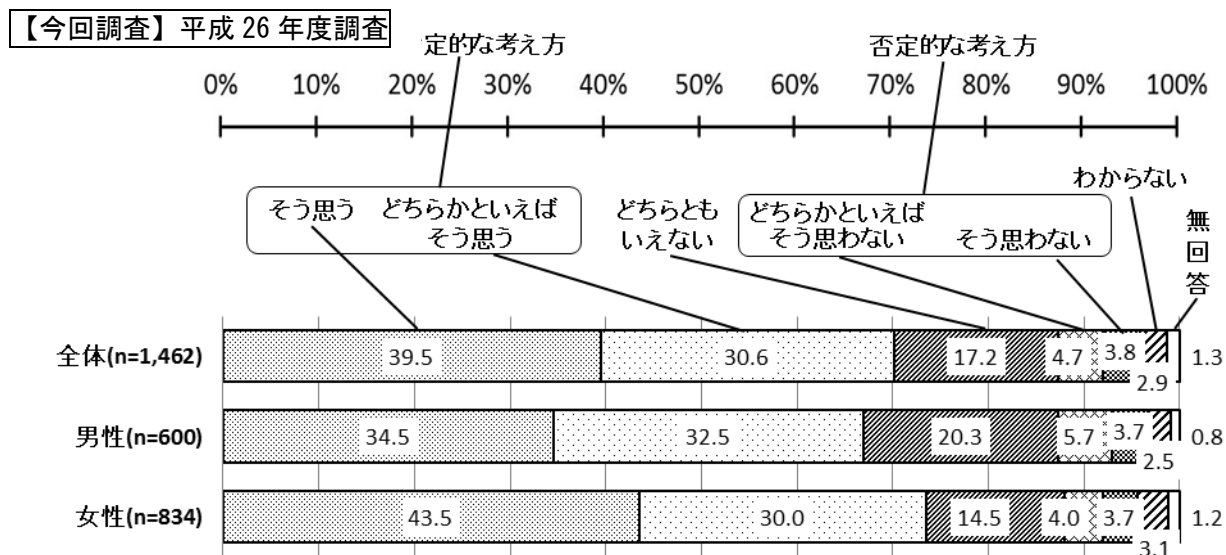
図表 1-3-14 「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」



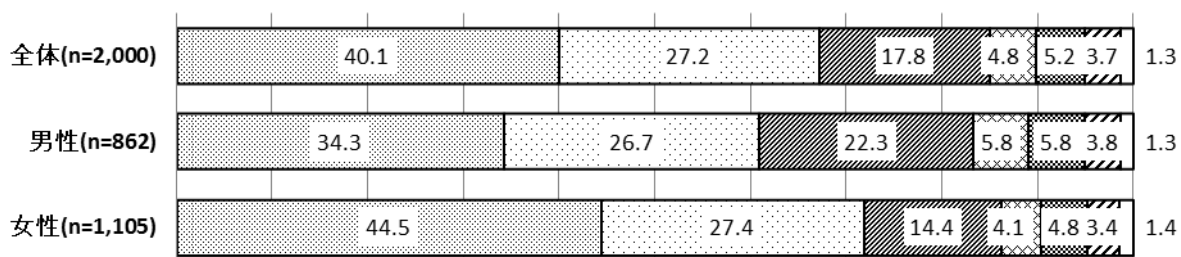
【参考】「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」 [経年比較]

参考として、経年比較をみる。全体、男性、女性、いずれも肯定的な考え方が、やや増加し、否定的な考え方が、やや増加し、否定的な考え方が減少している。

図表 1-3-14-① 「夫婦間の愛情や信頼がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」 - 経年比較



【参考】平成 21 年度調査



※全国調査では質問されていない。

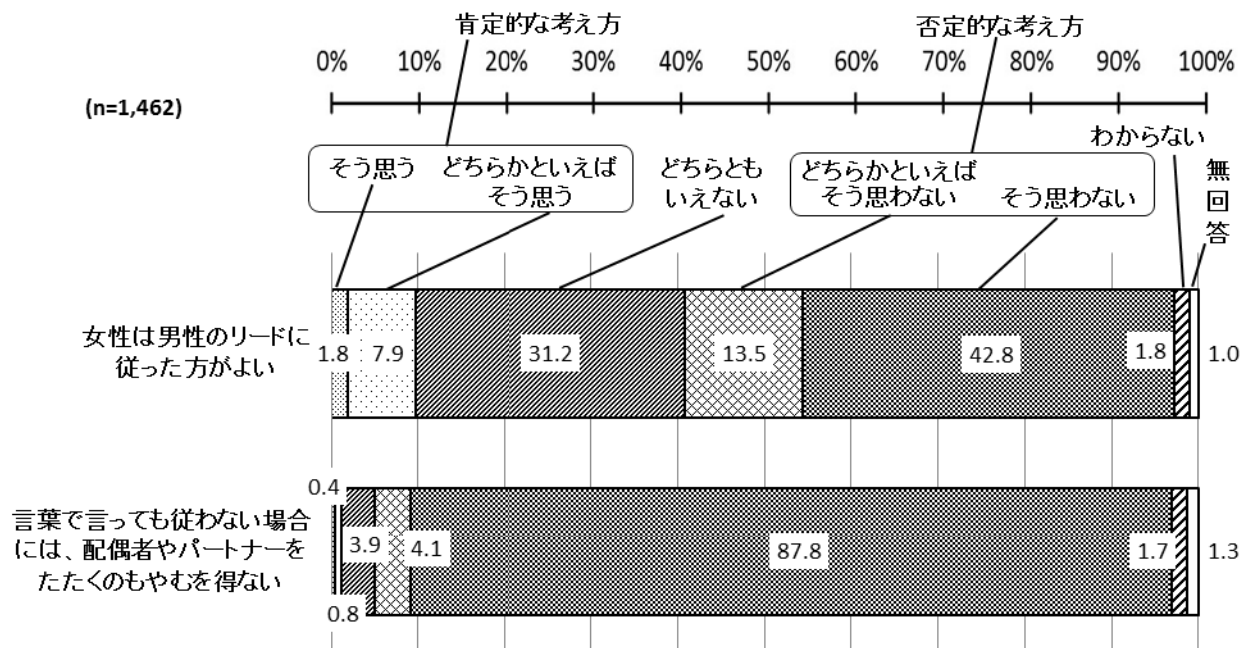


＜男女の主導的役割と暴力の容認に関する意識＞

「女性は男性のリードに従った方が良い」という考えについては、否定的な考え方が5割を超えている（56.3%）。

「言葉で言っても従わない場合には、配偶者やパートナーをたたくのもやむを得ない」という考えについては、否定的な考え方が（91.9%）の割合が高く、肯定的な考え方が（1.2%）を大きく上回っている。

図表 1-3-④ 男女の主導的役割と暴力の容認に関する意識



(15) 「女性は男性のリードに従った方が良い」

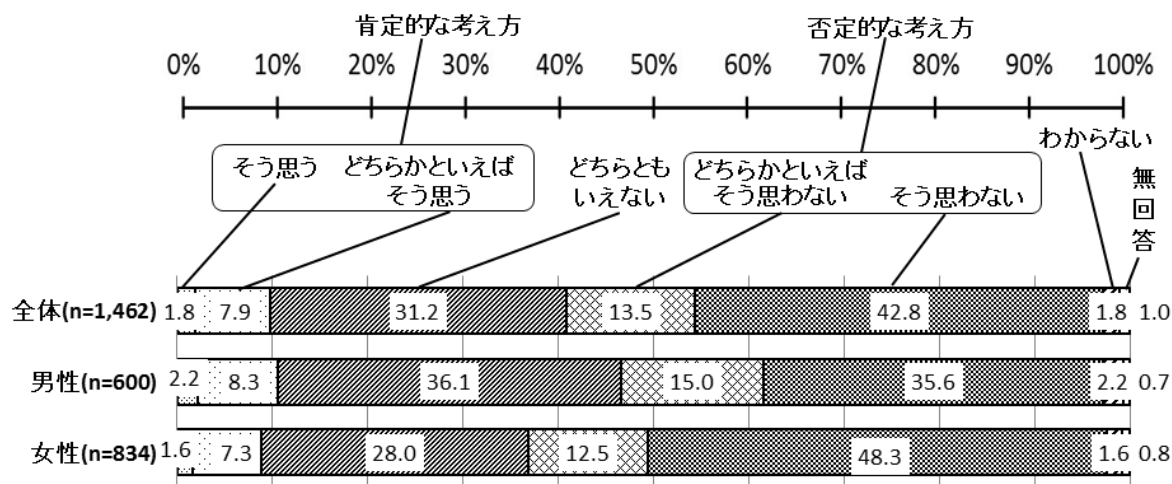
「女性は男性のリードに従った方が良い」という考え方についての意識をみる。

全体では、否定的な考え方（56.3%）が5割を超え、肯定的な考え方（9.7%）を上回っている。

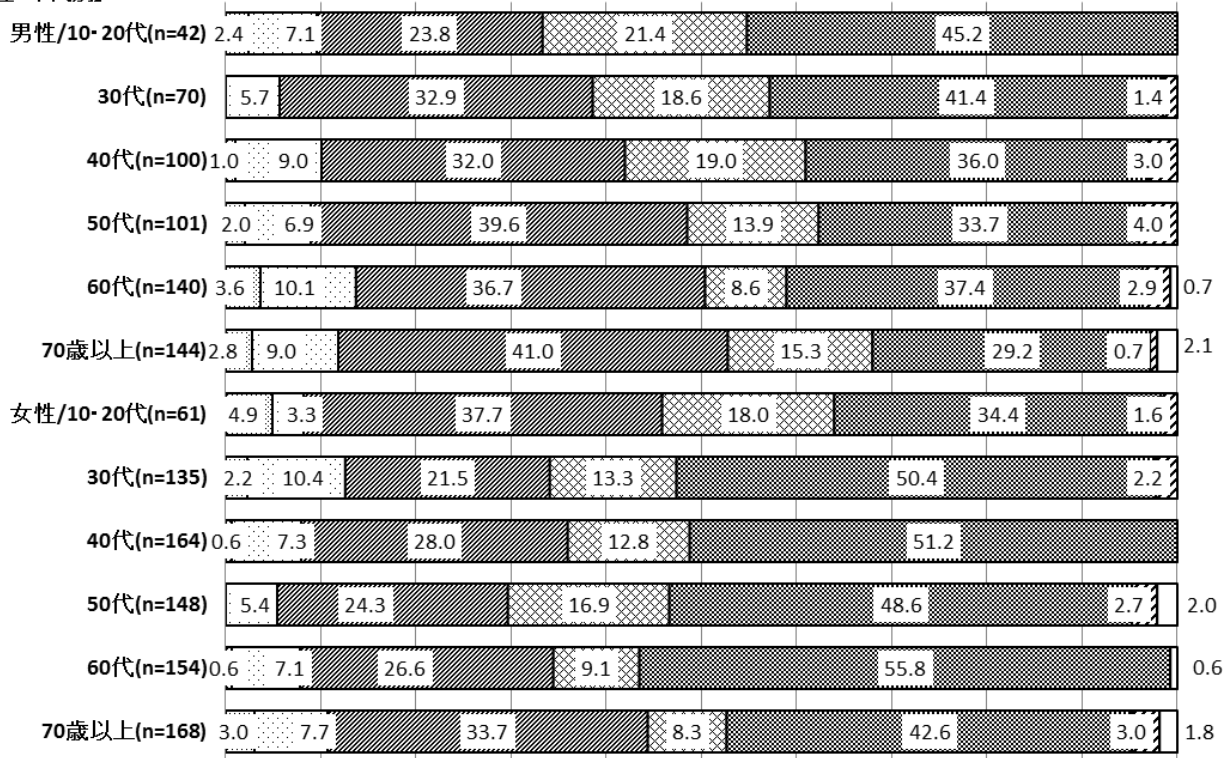
性別にみると、否定な考え方は女性が60.8%、男性50.6%で、女性の方が高くなっている。男性では「どちらともいえない」（36.1%）の割合が高くなっている。

性・年代別にみると、男性では、年代が下がるにつれて否定的な考え方の割合が高い傾向にあるが、女性では30代から60代までで否定的な考え方の割合が6割以上となっており、同じ年代の男性を上回っている。

図表 1-3-15 「女性は男性のリードに従った方が良い」 - 性・年代別



【性・年代別】



(16) 「言葉で言っても従わない場合には、配偶者やパートナーをたたくのもやむを得ない」

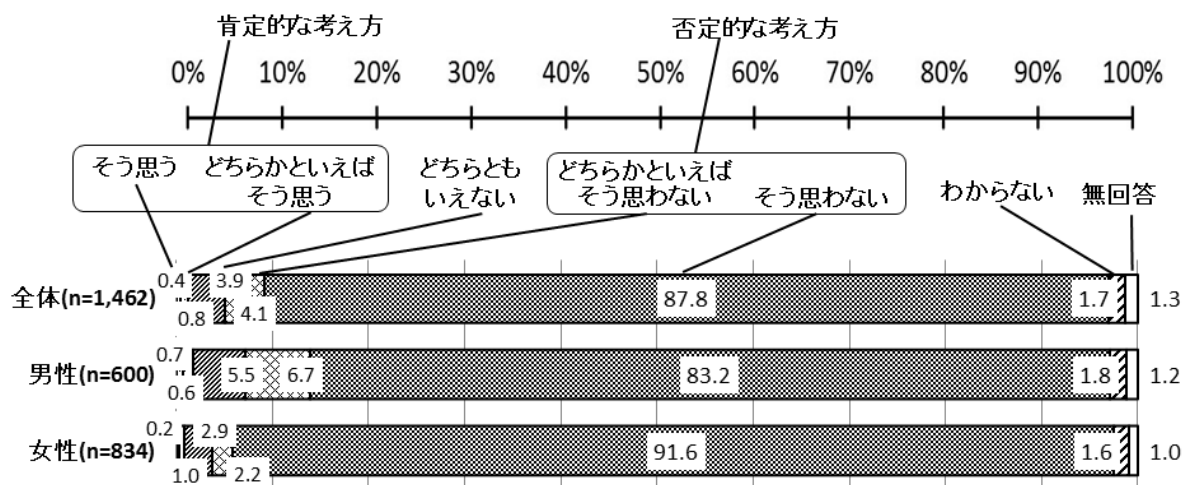
「言葉で言っても従わない場合には、配偶者やパートナーをたたくのもやむを得ない」という考え方についての意識をみる。

全体では、否定的な考え方（91.9%）が9割以上であった。

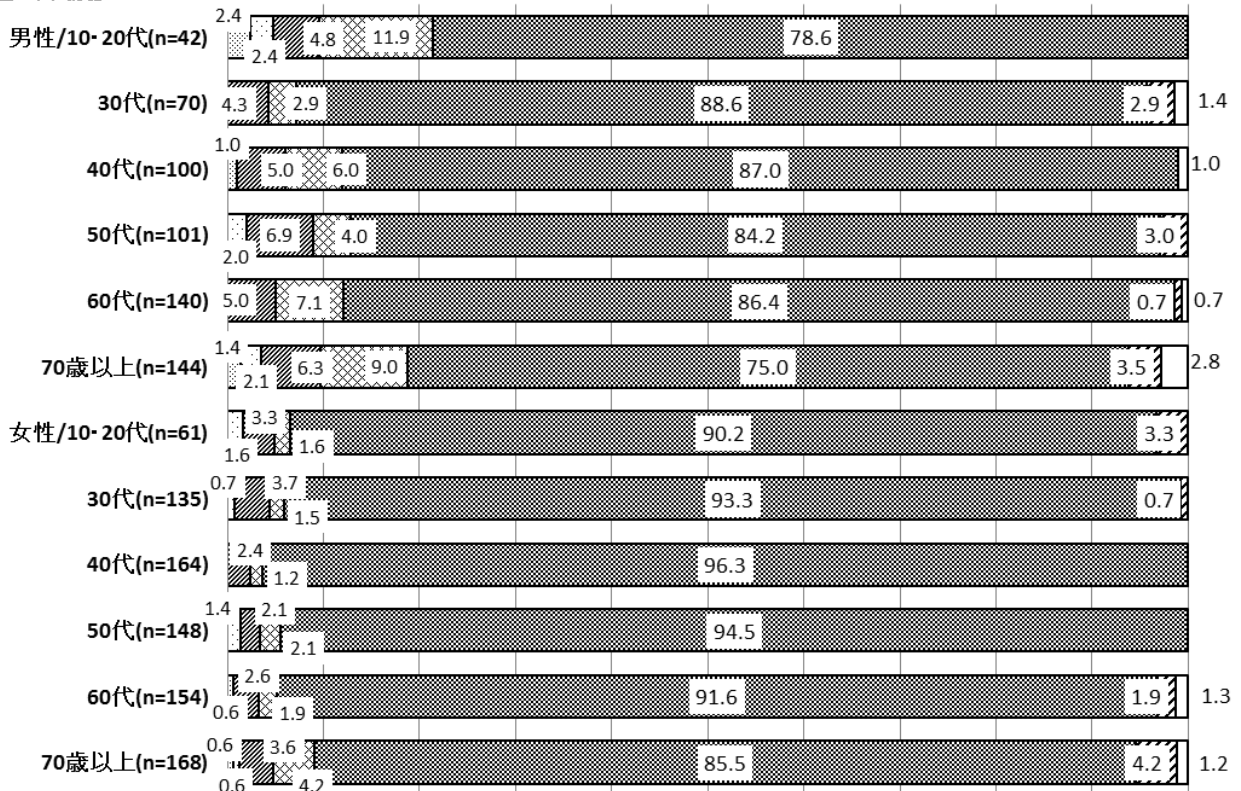
性別で見ると、否定的な考え方は女性（93.8%）の方が、男性（89.9%）よりも高くなっている。

性・年代別では、男女ともに年代による違いはあまり見られない。女性は、否定的な考え方のうちでも、「どちらかといえばそう思わない」が少なく、「そう思わない」に回答が集中している。「そう思わない」の割合は、全ての年代で、女性の方が男性よりも高くなっている。

図表 1-3-16 「言葉で言っても従わない場合には、配偶者やパートナーをたたくのもやむを得ない」－ 性・年代別



【性・年代別】



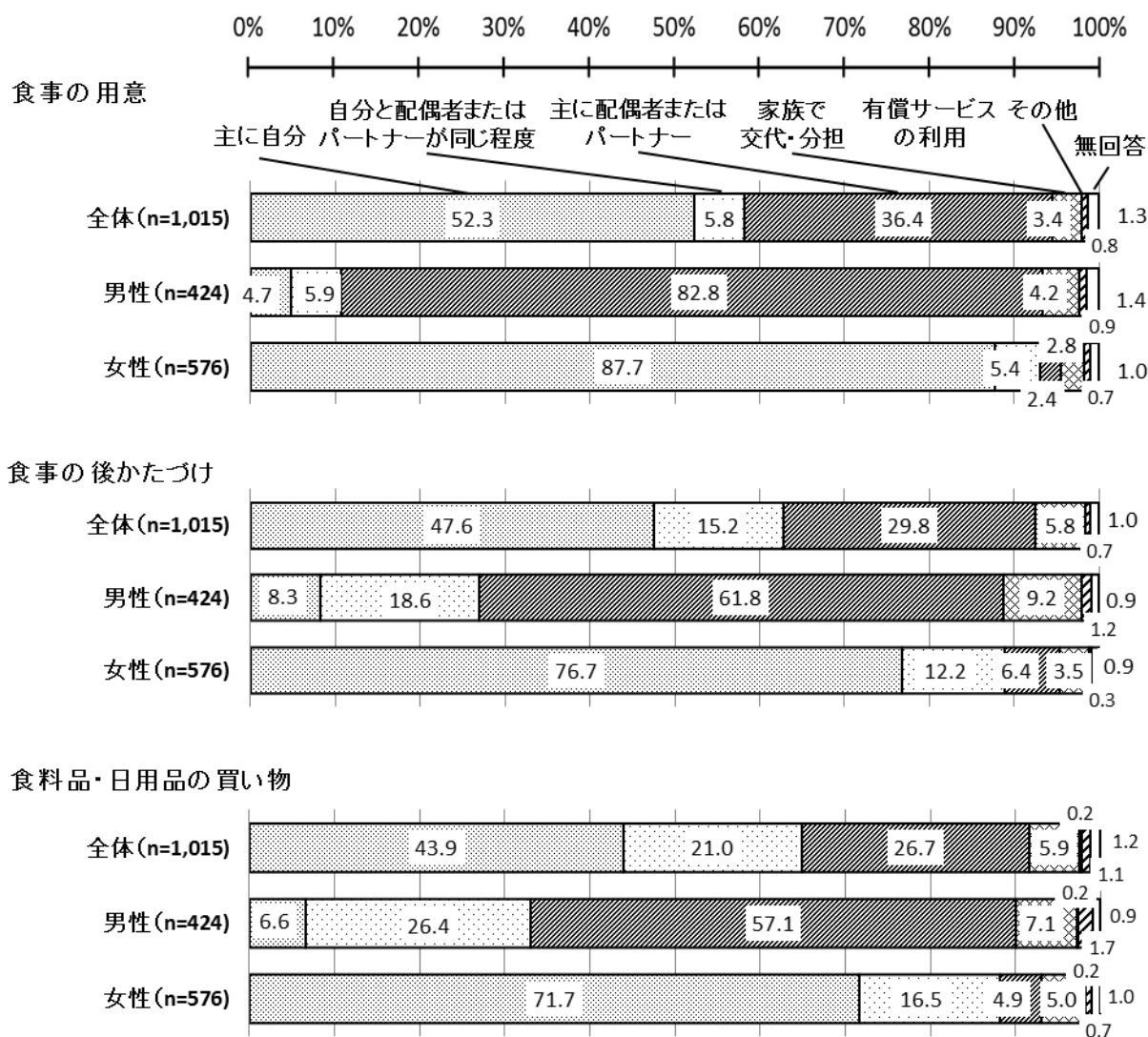
## 第2章 仕事と家庭生活等の両立について

### 1 家事等の役割分担の実態（問4）

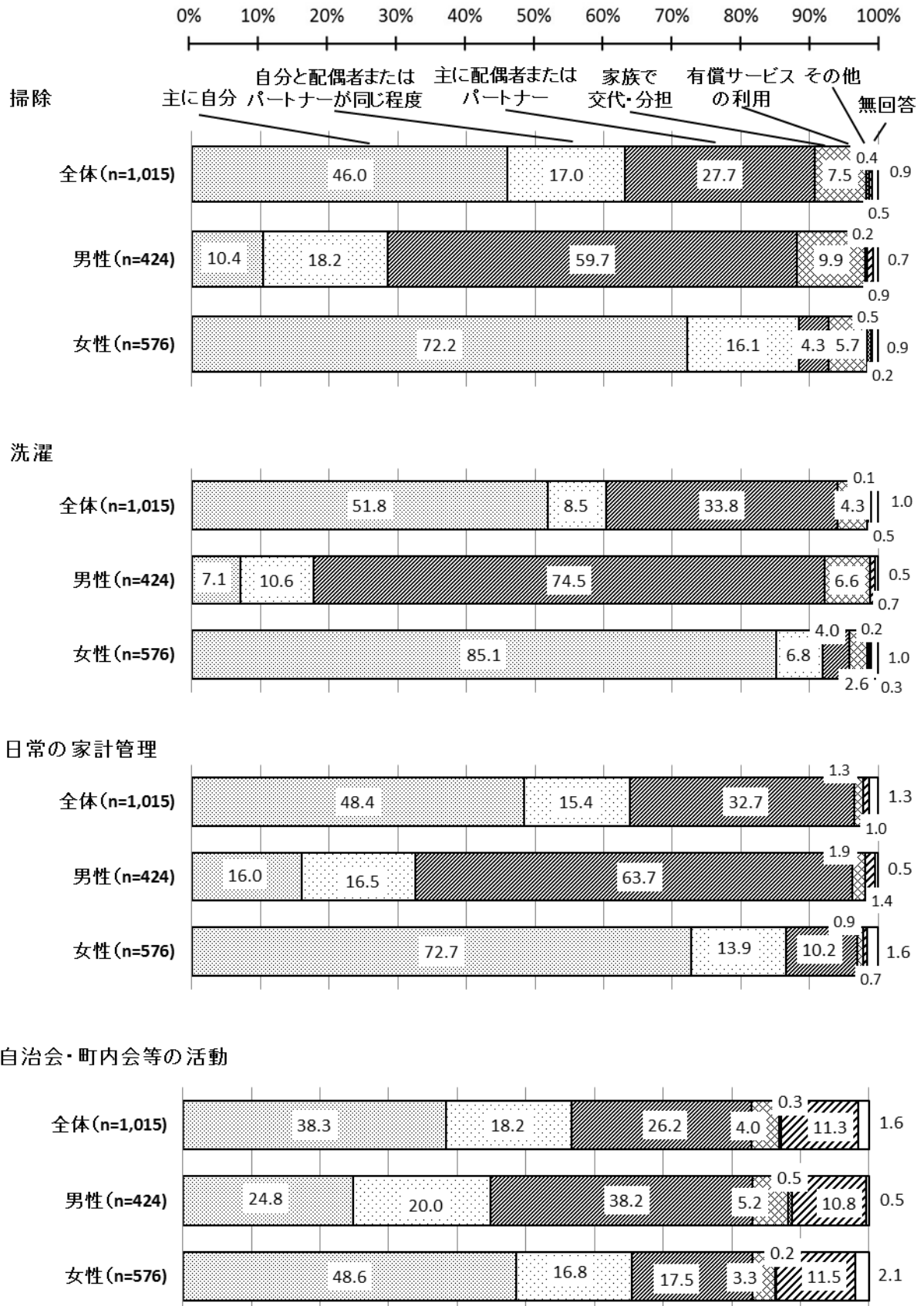
配偶者またはパートナーと同居している人（1,015人）に、7項目挙げた家事等について、誰が担っているかをたずねた。

いずれの項目も、男性は「主に配偶者またはパートナー」、女性は「主に自分」の割合が高く、「食事の用意」で最も高くなっている。かつ、いずれの項目でも、女性が「主に自分」とする割合が、男性が「主に配偶者またはパートナー」とする割合よりも高くなっている。「自治会・町内会等の活動」については、男女ともに他の項目に比べ回答が分散している。また、「食料品・日用品の買い物」の項目では、「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」の割合が、男性が女性を大きく上回っており（男性26.4%、女性16.5%）、男性と女性で実態の認識に差がみられる。

図表2-1 家事等の役割分担の実態 - 性別（1/2）



図表 2-1 家事等の役割分担の実態 - 性別 (2/2)



(1) 家事等の役割分担の実態 [性別区分、前回比較]

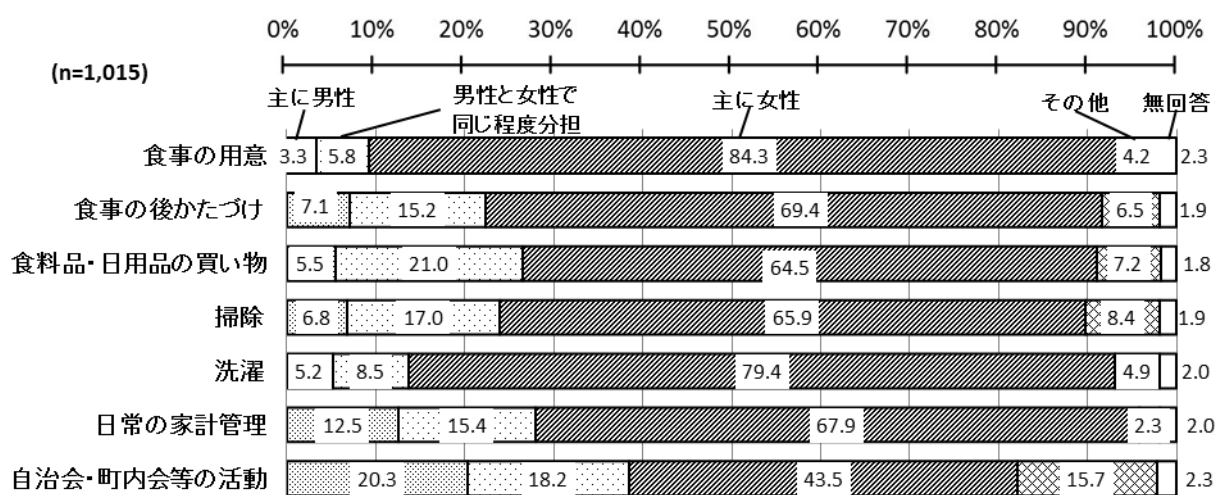
7項目の家事等の役割分担の実態について、担っている人の性別に基づいて回答を次のような性別区分に分類して集計した。

回答した人の性別	回答	性別区分
男性	「主に自分」	「主に男性」
女性	「主に配偶者またはパートナー」	
男性、女性	「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」	「男性と女性で同じ程度」
女性	「主に自分」	「主に女性」
男性	「主に配偶者またはパートナー」	

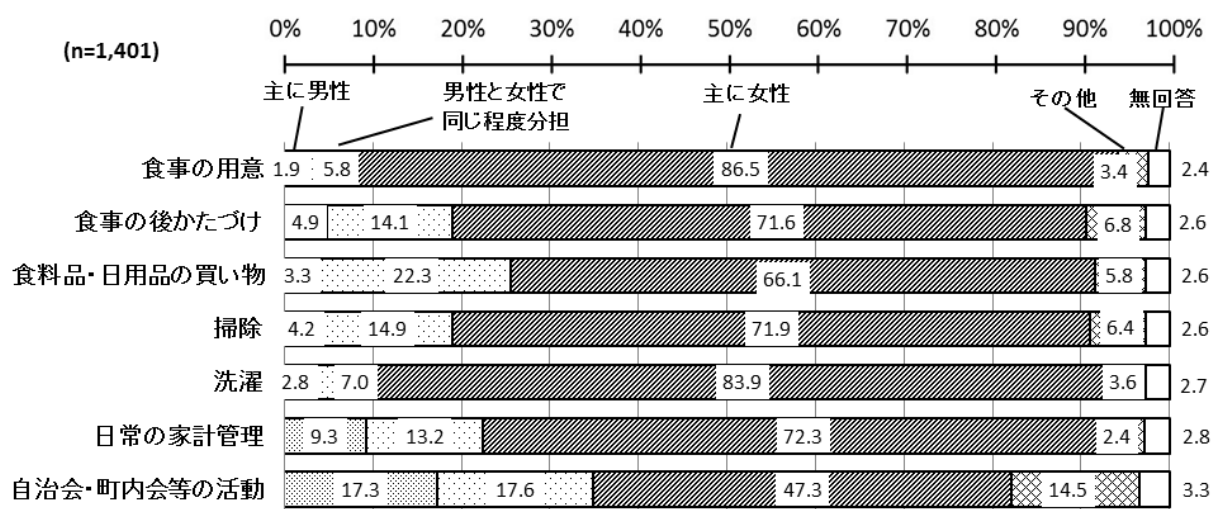
「主に男性」は、「自治会・町内会等の活動」(20.3%)と「日常の家計管理」(12.5%)以外の項目では1割に満たず、いずれの項目においても、「主に女性」が担う割合が高い。特に、「食事の用意」では、「主に女性」の割合が8割を超えている。

また、これまでの調査と比較しても、依然として「主に女性」が家事等を担っている傾向が続いているが、「主に男性」や「男性と女性で同じ程度分担」の回答が若干増えている項目が多く、役割分担の変化がみられる。

図表 2-1-1 家事等の役割分担の実態 — 性別区分



図表 2-1-1-① 家事等の役割分担の実態 — 性別区分、前回調査 (平成 21 年度)

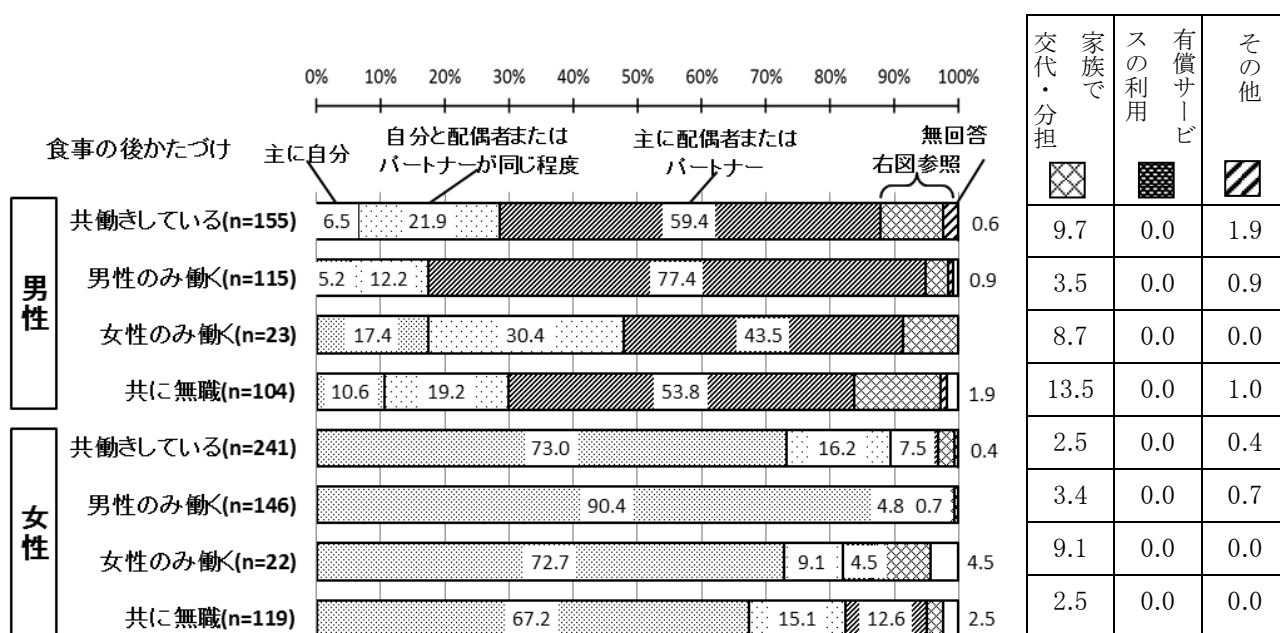
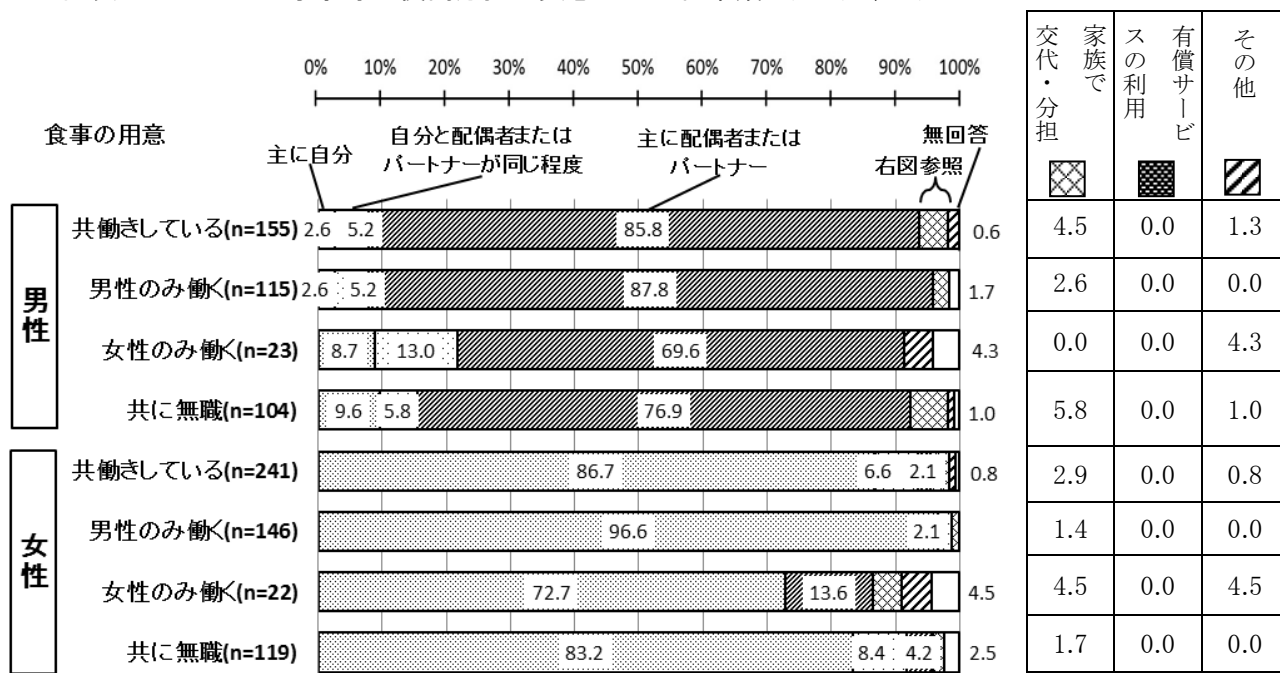


(注) 平成 21 年度調査では、「家族で交代・分担」及び「有償サービスサービスの利用」の選択肢を追加しているが、比較の便宜上、「その他」にまとめている。

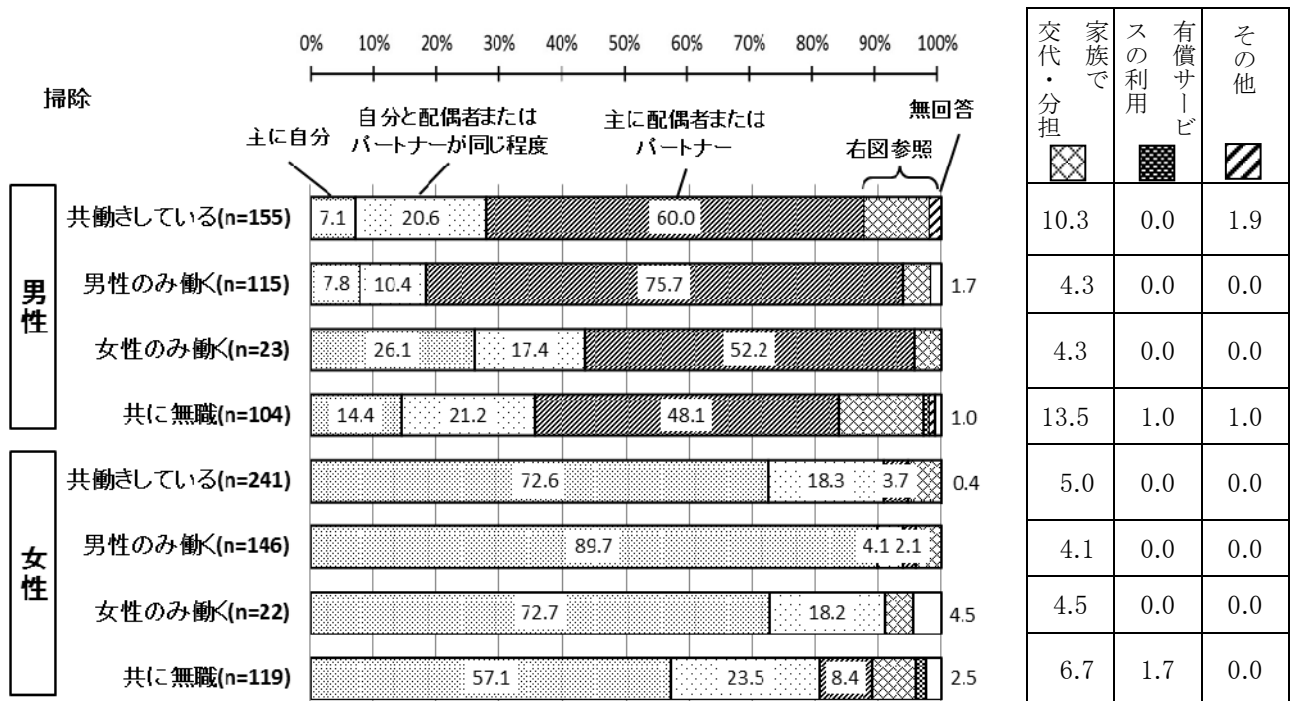
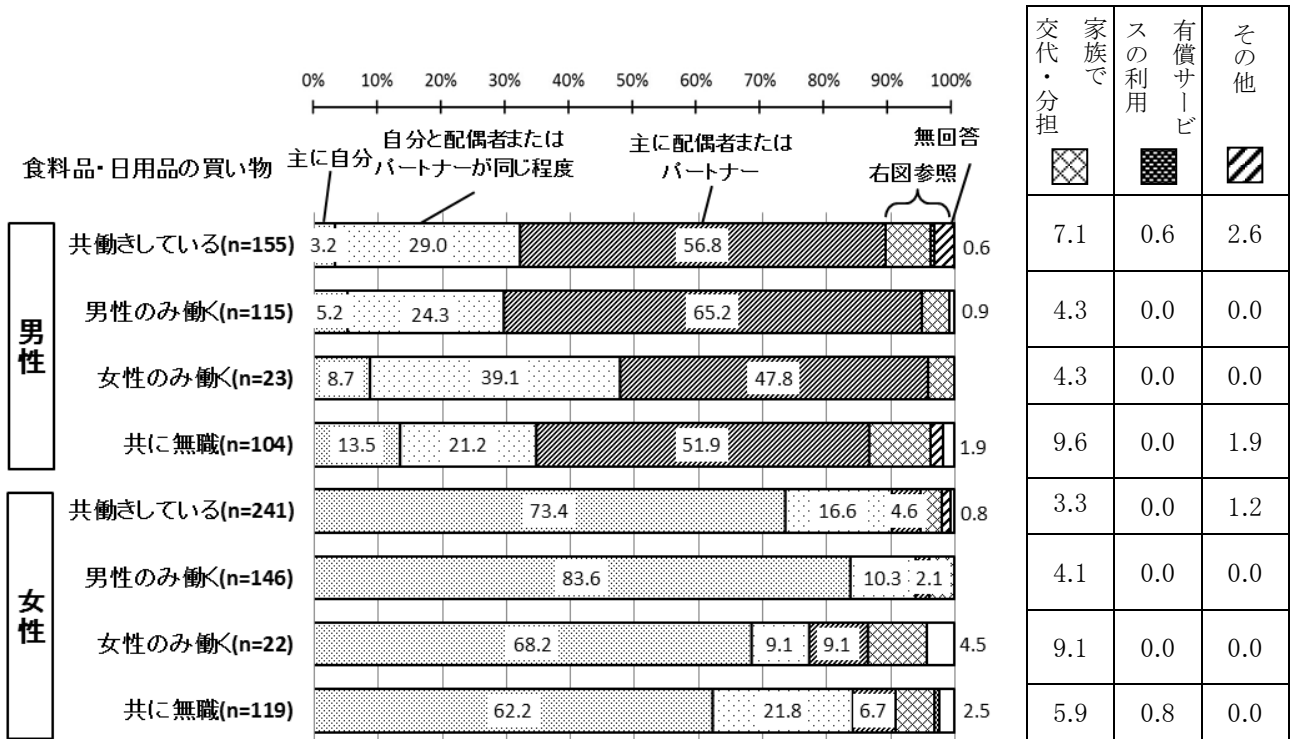
## (2) 家事等の役割分担の実態 [世帯類型別]

7項目の家事等の役割分担の実態を、“共働きしている”、“男性のみ働く”などの世帯類型別に比較しても、いずれの世帯においても、主に女性が担っている割合が高い。特に「食事の用意」と「日常の家計管理」の項目では、“共働きしている”世帯の男性と“男性のみ働く”世帯の男性との間で、「主に配偶者またはパートナー」が担っているとする割合がほとんど変わらず、“共働きしている”世帯であっても、主に女性が担っている。一方、これら以外の項目では、“共働きしている”世帯の男性の方が“男性のみ働く”世帯の男性よりも「主に配偶者またはパートナー」の回答が少なく、「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」の回答が多くなっている。

図表 2-1-2 家事等の役割分担の実態 - 世帯類型別 (1/4)

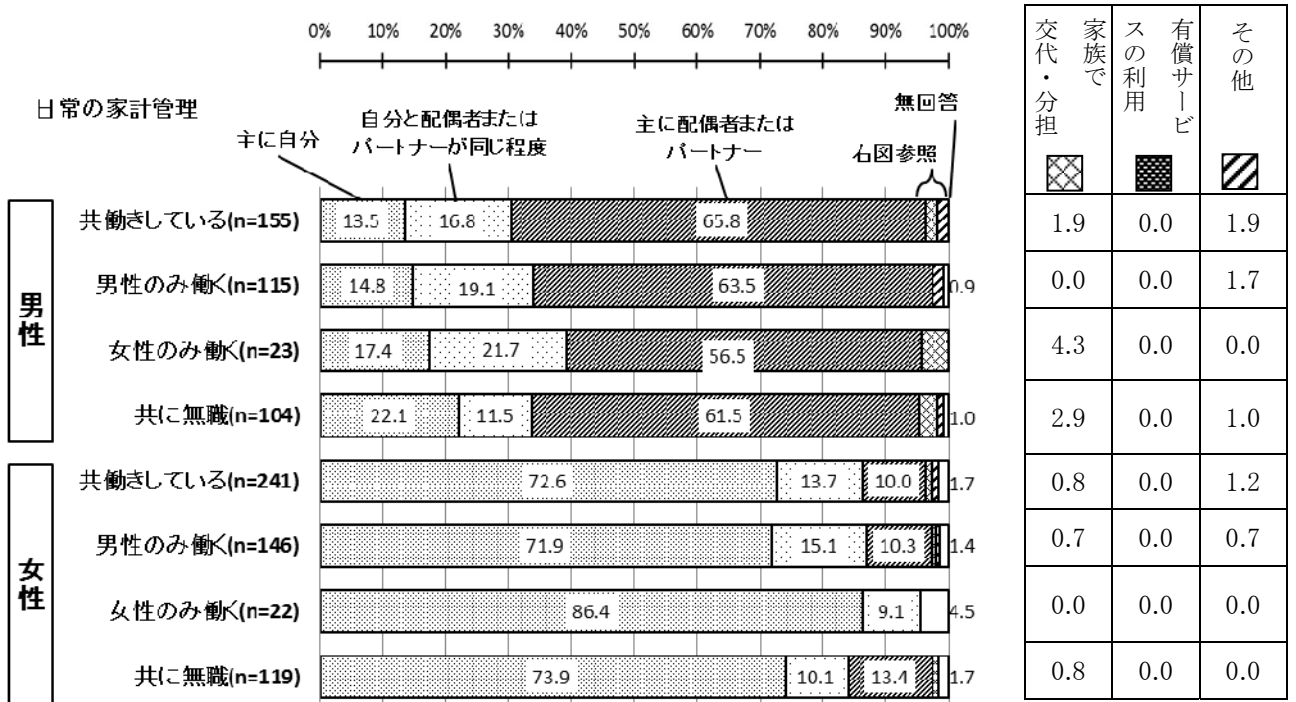
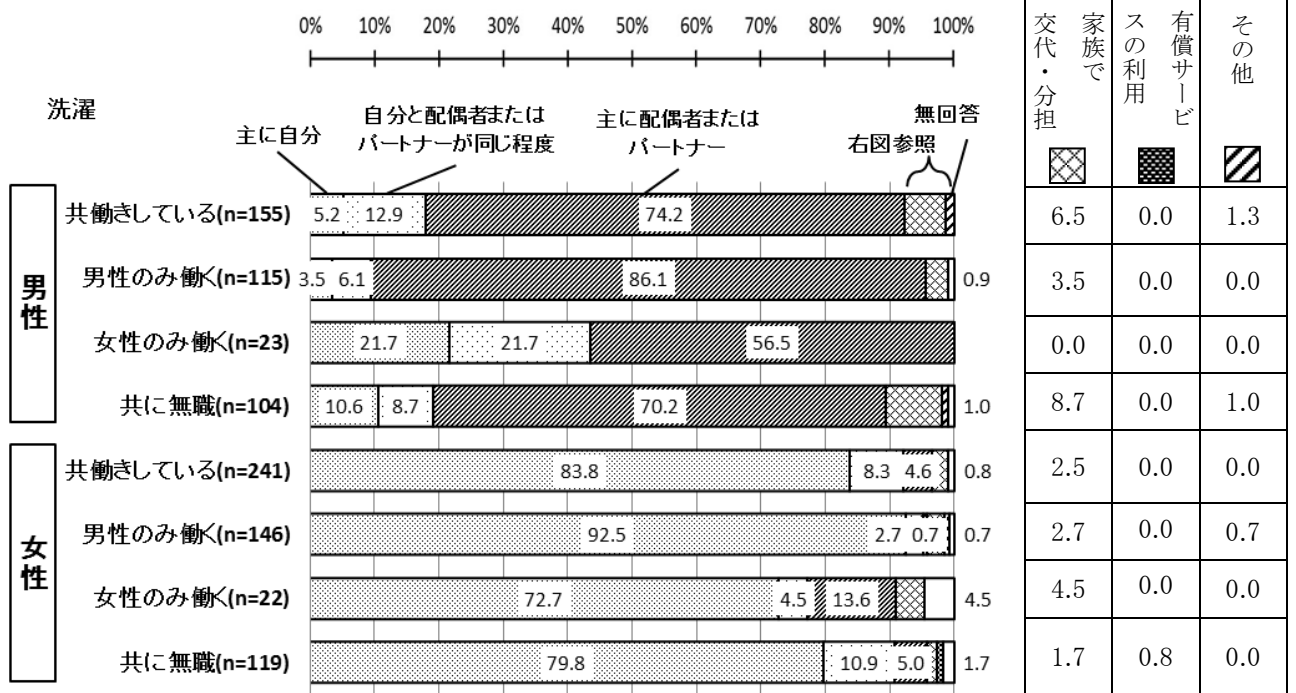


図表 2-1-2 家事等の役割分担の実態 - 世帯類型別 (2/4)

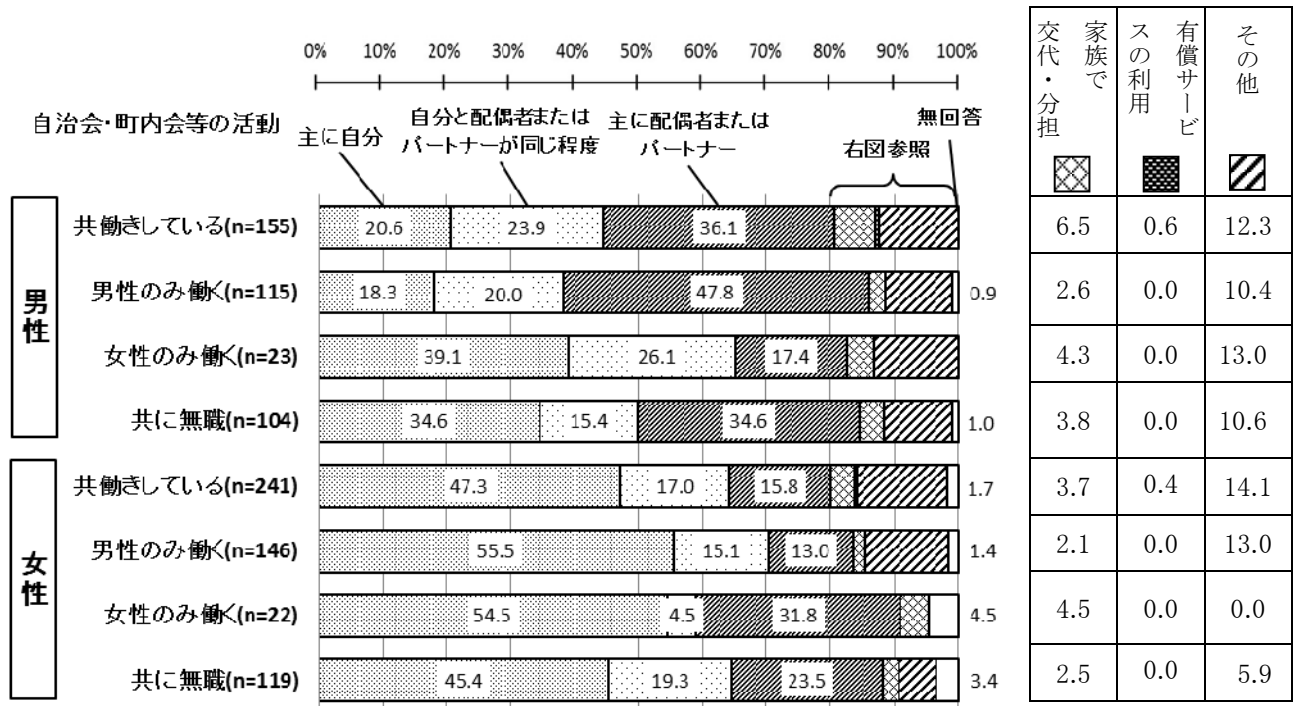




図表 2-1-2 家事等の役割分担の実態 - 世帯類型別 (3/4)



図表 2-1-2 家事等の役割分担の実態 — 世帯類型別 (4/4)



## 2 子育ての役割分担の実態（問5）

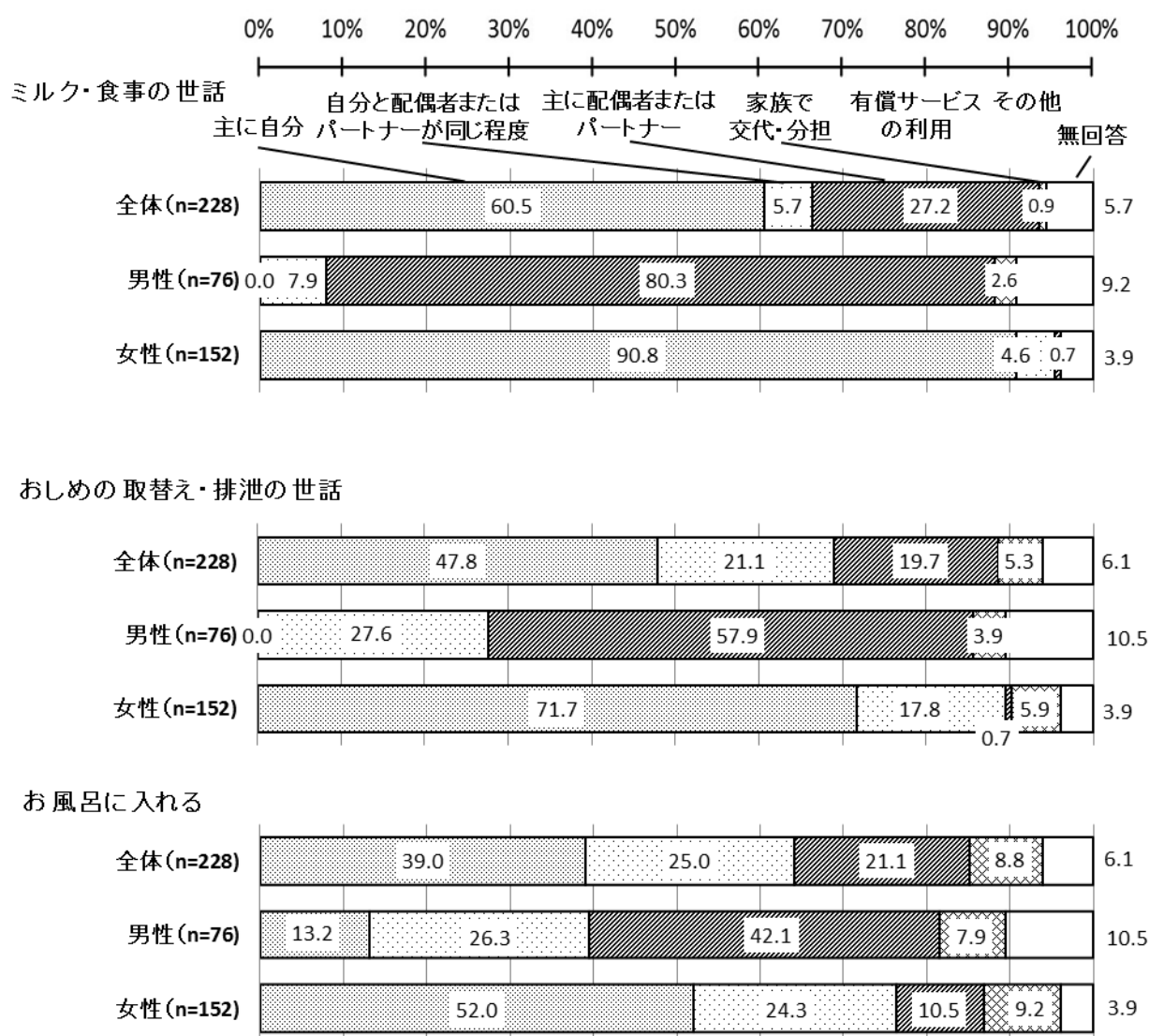
配偶者またはパートナーと同居していて、小学生以下の子どもがいる人（228人）に、7項目の子育てについて、誰が担っているか（担っていたか）をたずねた。

「しつけをする」では、男性、女性ともに「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」の割合が最も高くなっている。「幼稚園・学校の行事への参加」は男性では「主に配偶者またはパートナー」と「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」が同程度であった。

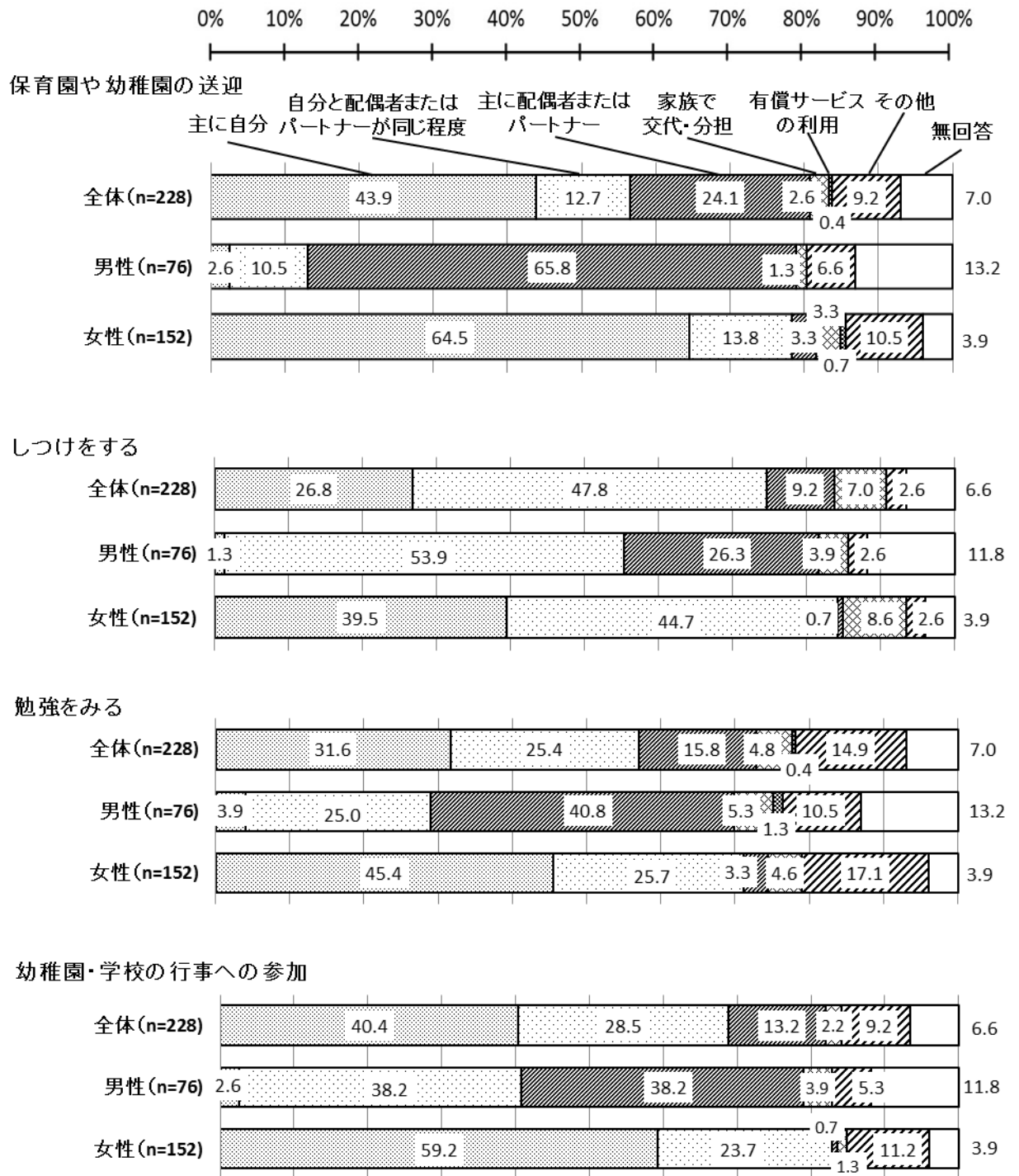
これら以外の項目では、男性は「主に配偶者またはパートナー」、女性は「主に自分」の割合がそれぞれ高くなっている。

また「ミルク・食事の世話」、「おしめの取替え・排泄の世話」、「しつけをする」、「幼稚園・学校の行事への参加」などで、男性が「主に配偶者またはパートナー」とする割合と女性が「主に自分」とする割合の差や、「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」とする割合の男性と女性の差が大きくなっており、男性と女性の間での認識の差がみられる。

図表2-2 子育ての役割分担の実態 - 性別（1/2）



図表2-2 子育ての役割分担の実態 - 性別 (2/2)



(1) 子育ての役割分担の実態 [性別区分、前回比較]

7項目の家事等の役割分担の実態について、担っている人の性別に基づいて回答を次のような性別区分に分類して集計した。

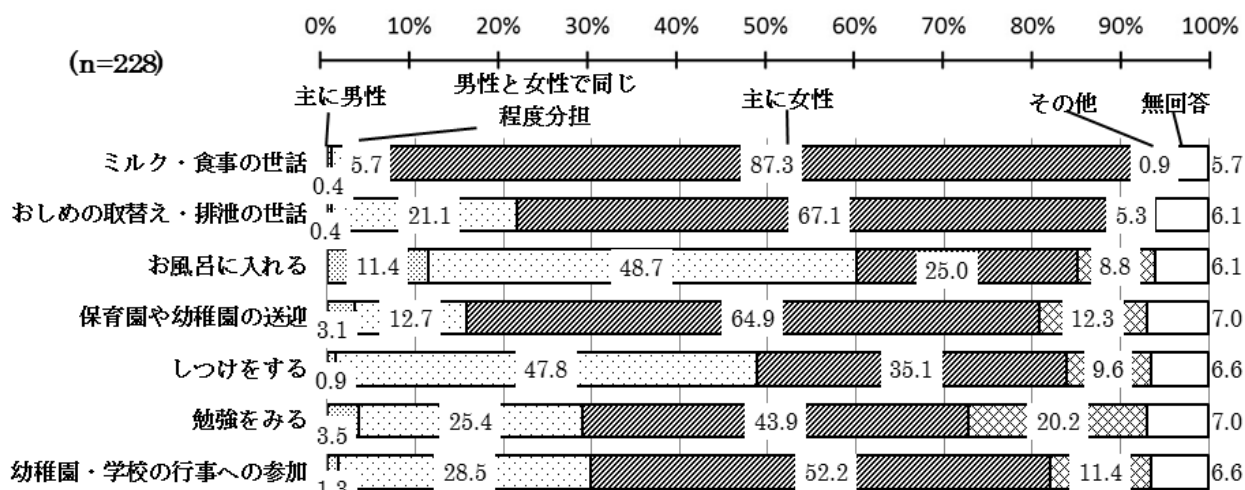
回答した人の性別	回答	性別区分
男性	「主に自分」	「主に男性」
女性	「主に配偶者またはパートナー」	
男性、女性	「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」	「男性と女性で同じ程度」
女性	「主に自分」	「主に女性」
男性	「主に配偶者またはパートナー」	

「しつけをする」では、「男性と女性で同じ程度分担」が5割近くになっており、その他の項目では、「主に女性」が担っている現状がうかがえ、特に「ミルク・食事の世話」は、「主に女性」が9割近くになっている。

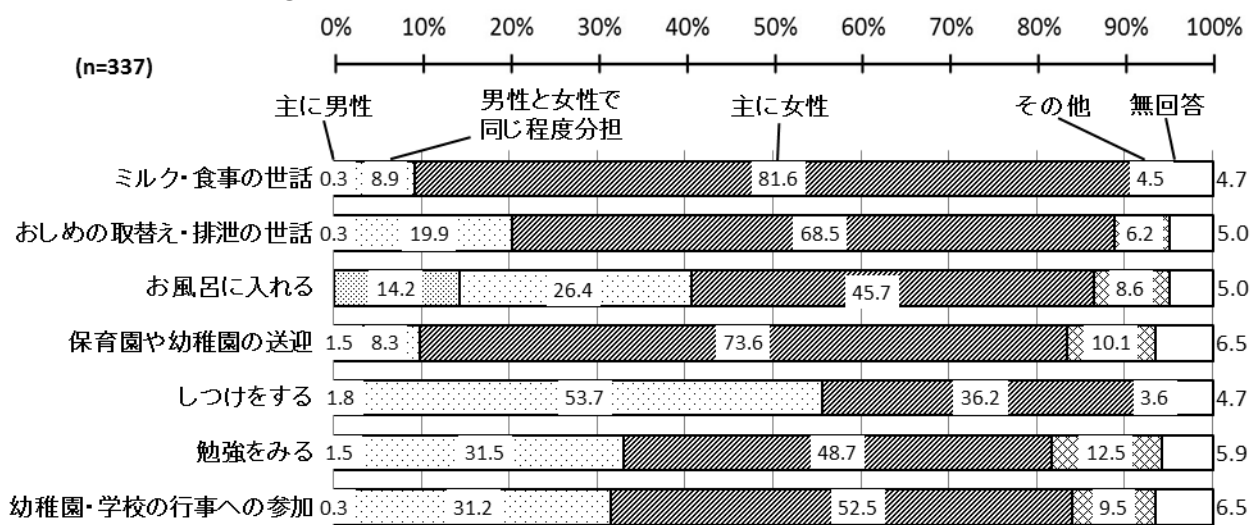
「お風呂に入れる」のみは、「主に男性」の割合が1割以上(11.4%)となっている。

前回調査と比較すると、概ね同様の傾向となっているが、男性が子育てに関わる割合(「主に男性」と「男性と女性で同じ程度分担」の合計)をみると、「保育園や幼稚園の送迎」(前回9.8%、今回15.8%)で前回調査よりも増加している。

図表2-2-1 子育ての役割分担の実態 — 性別区分



図表2-2-1-① 子育ての役割分担の実態 — 性別区分、前回調査(平成21年度)



(注) 平成21年度調査では、「家族で交代・分担」及び「有償サービスサービスの利用」の選択肢を追加しているが、比較の便宜上、「その他」にまとめている。

## (2) 子育ての役割分担の実態 [世帯類型別]

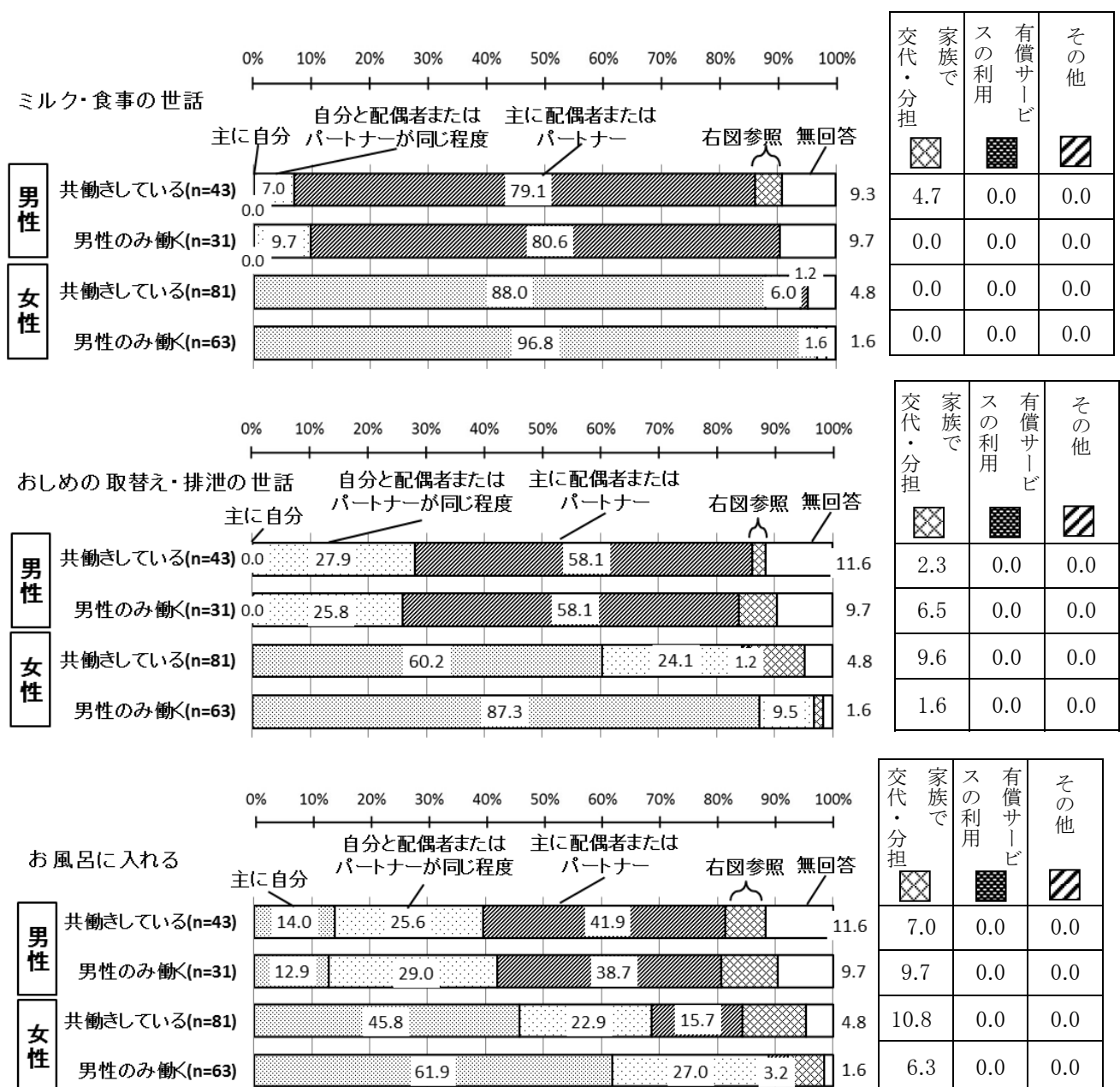
7項目の家事等の役割分担の実態を世帯類型別にみると、“共働きしている”世帯においても、男性では「主に配偶者またはパートナー」とする割合が、「ミルク・食事の世話」で高く、ともに8割前後となっている。その他の項目でも「おしめの取替え」、「お風呂に入れる」、「保育園や幼稚園の送迎」、「勉強をみる」などで、“共働きしている”か“男性のみ働く”かに関わらず、男性では「主に配偶者またはパートナー」とする割合が高くなっている。

また、女性では「しつけをする」以外で「主に自分」とする割合が高くなっている。

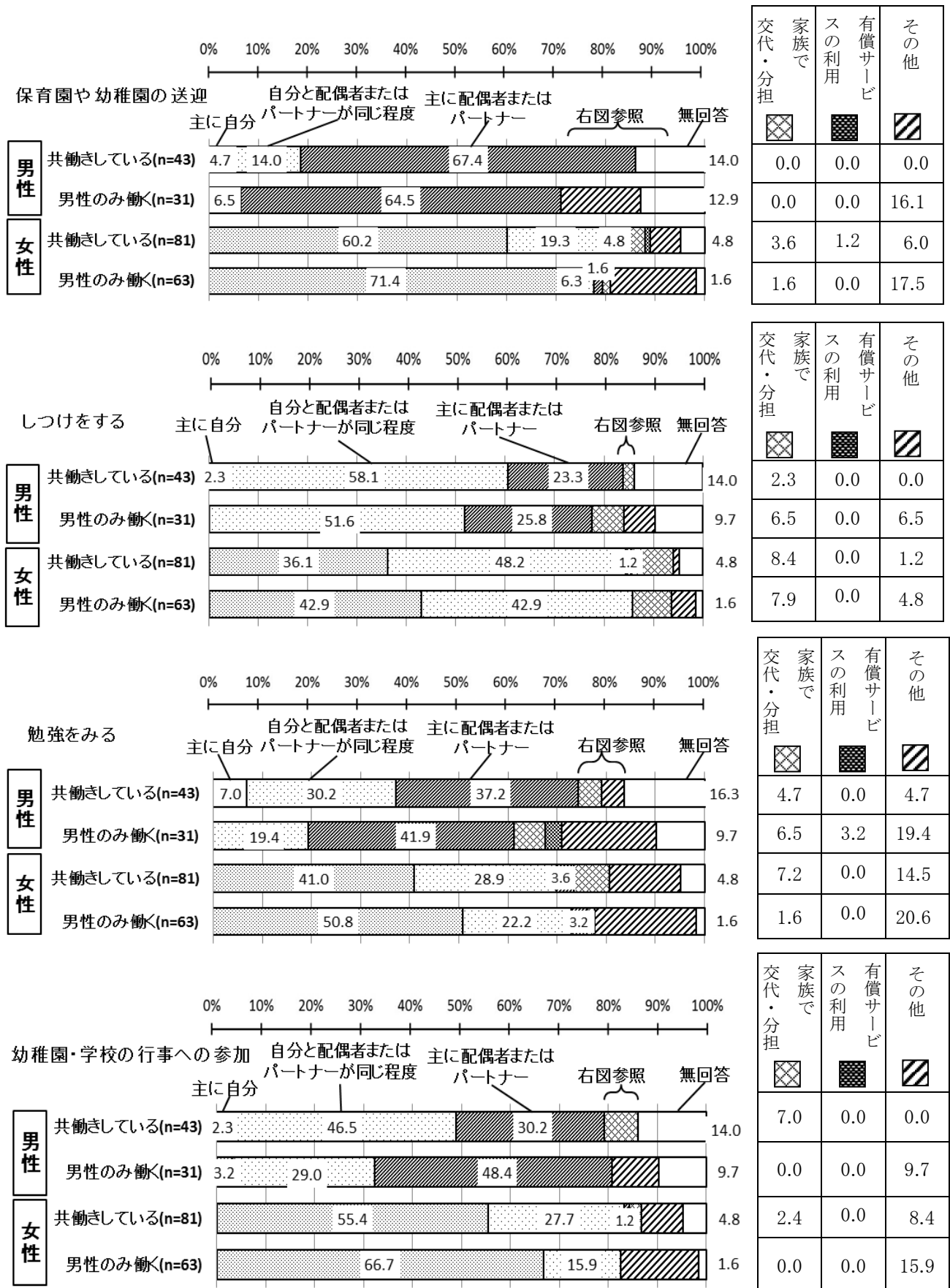
さらに、同じく共働きの世帯における、「自分と配偶者またはパートナーが同じ程度」の割合は、「しつけをする」や「幼稚園・学校行事への参加」の項目で、女性よりも男性で高く、男性と女性とで認識の違いがみられる。

(注) “女性のみ働く”世帯及び“共に無職”の世帯は、回答者数が非常に少なかったため割愛した。

図表2-2-2 子育ての役割分担の実態 - 世帯類型別 (1/2) 問5追加クロス



図表 2-2-2 子育ての役割分担の実態 - 世帯類型別 (2/2)

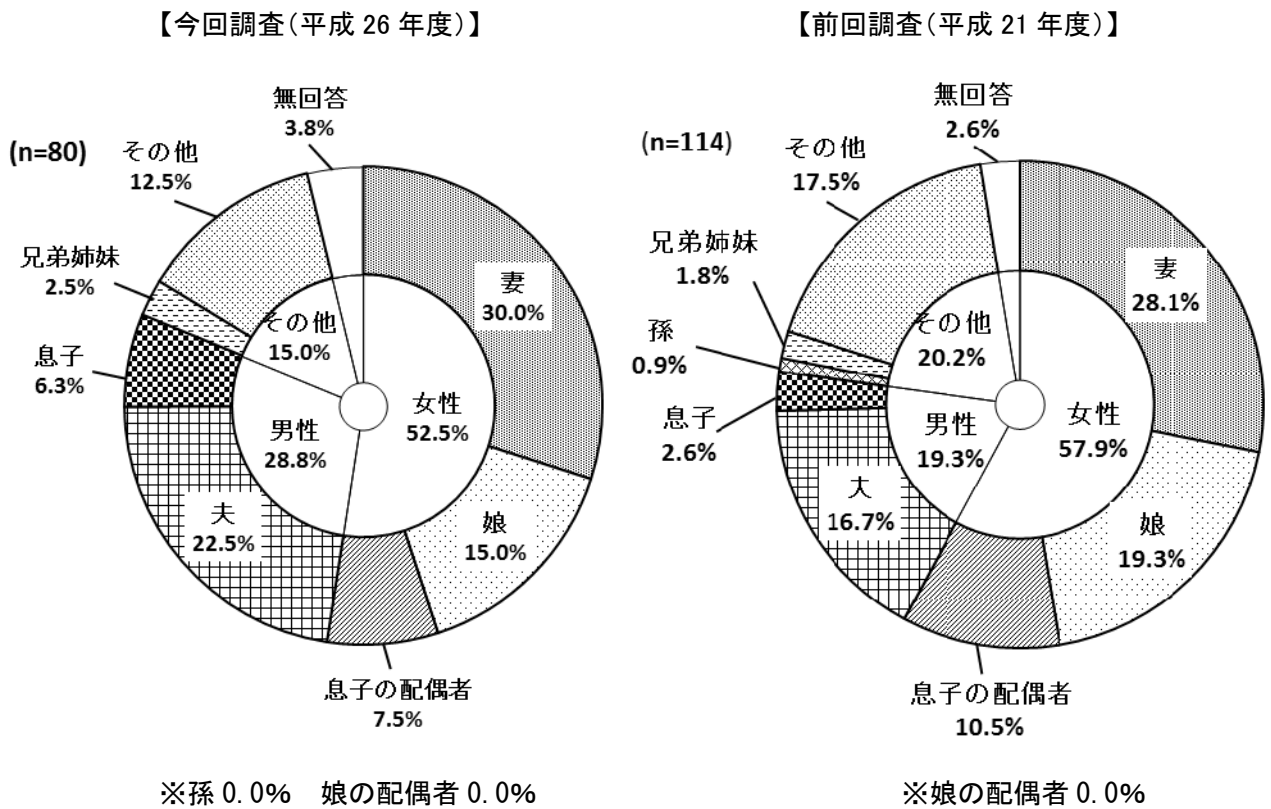


### 3 介護の役割分担の実態（問6）

介護が必要な方と同居していると答えた人（80人）に、主に誰が介護をしているかについて、介護が必要な方からみた続柄をたずねた。

「妻」、「娘」及び「息子の配偶者」を合わせると女性が約5割（52.5%）で、「夫」と「息子」を合わせた男性が28.8%より高く、依然として、女性が男性よりも介護を担っている割合が高いが、前回調査と比較すると、女性の割合が減り、男性の割合が高くなっている。

図表2-3 介護の役割分担の実態





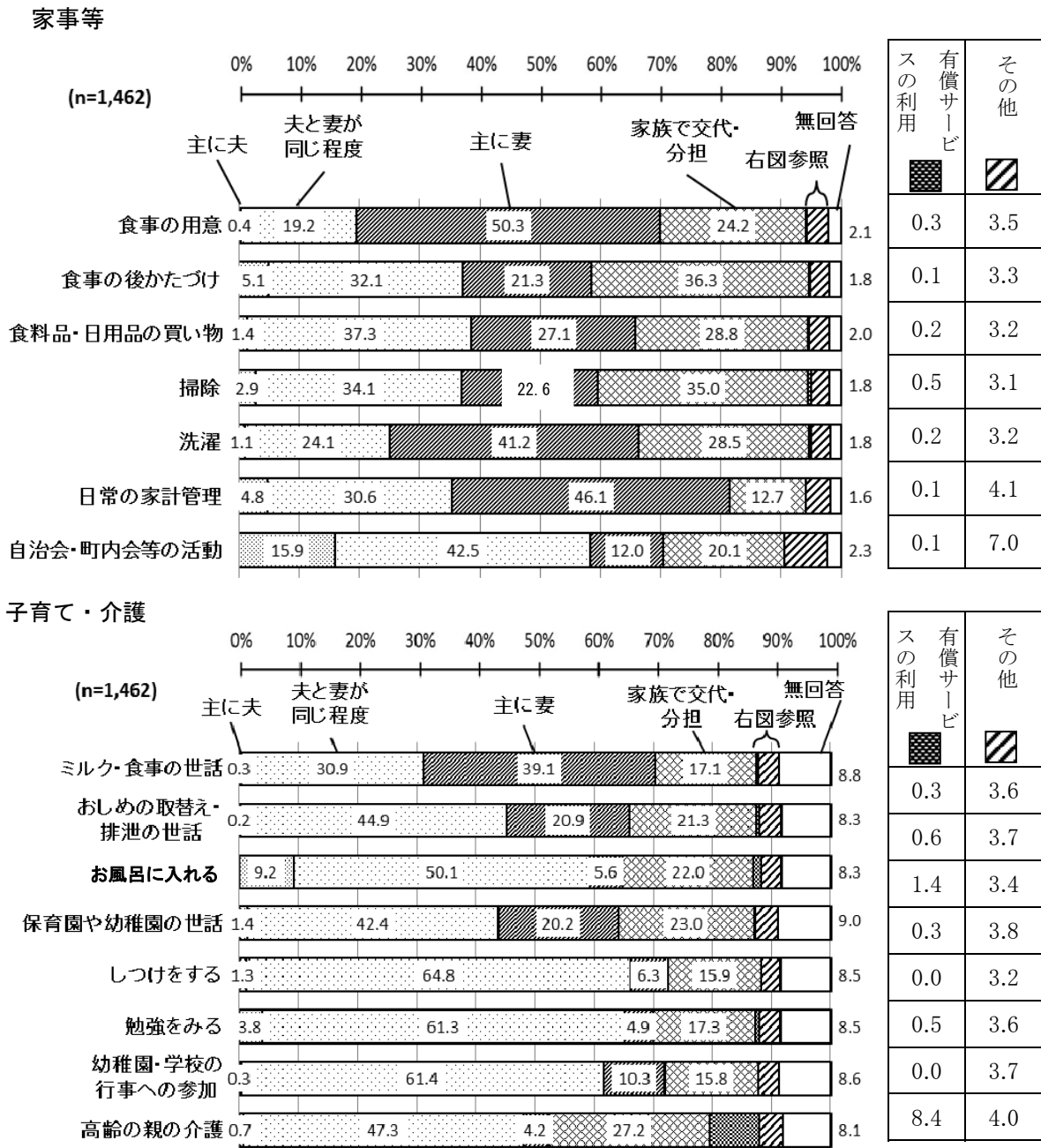
#### 4 家事等・子育て・介護の役割分担の理想（問7）

家事等、子育て及び介護の役割分担について、誰が行うのが望ましいと思うかをたずねた。

家事等に関する「食事の用意」、「洗濯」及び「日常の家計管理」、並びに子育てに関する「ミルク・食事の世話」では、「主に妻」の割合が高くなっているが、家事等に関する「食料品・日用品の買い物」、「自治会・町内会の活動」、子育てに関するその他の項目及び「高齢の親の介護」では、「夫と妻が同じ程度」の割合が高くなっている。特に、子育ての「お風呂に入れる」、「しつけをする」、「勉強を見る」「幼稚園・学校の行事への参加」では、「夫と妻が同じ程度」が5割を超えており、ともに担うことを理想とする傾向が強い。

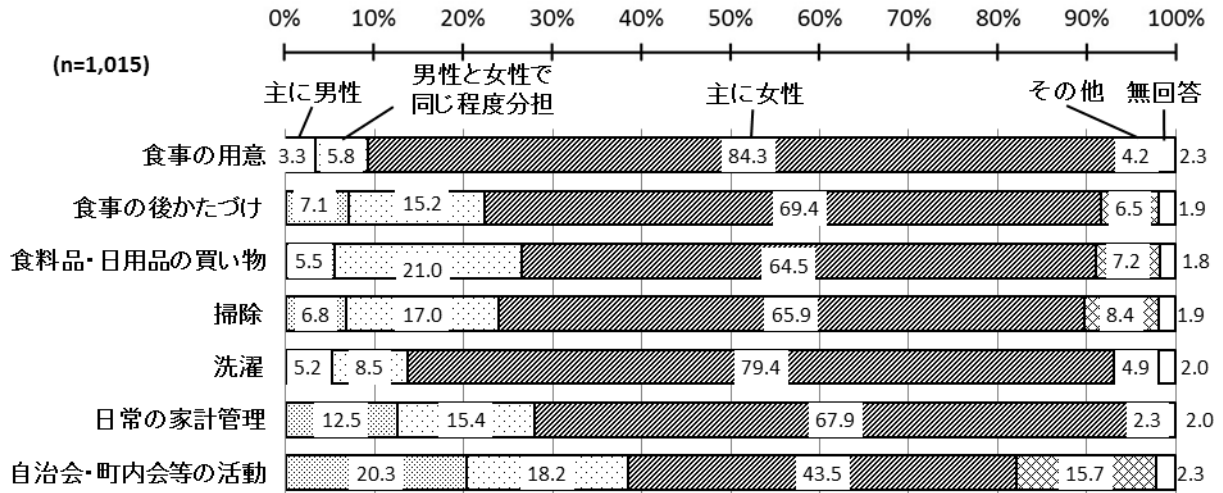
また、役割分担の実態（前述第2章1（問4）、2（問5）及び3（問6））と比較すると、実際に女性が担っている割合が高く、理想と実態の差が大きい。

図表2-4 家事等・子育て・介護の役割分担の理想

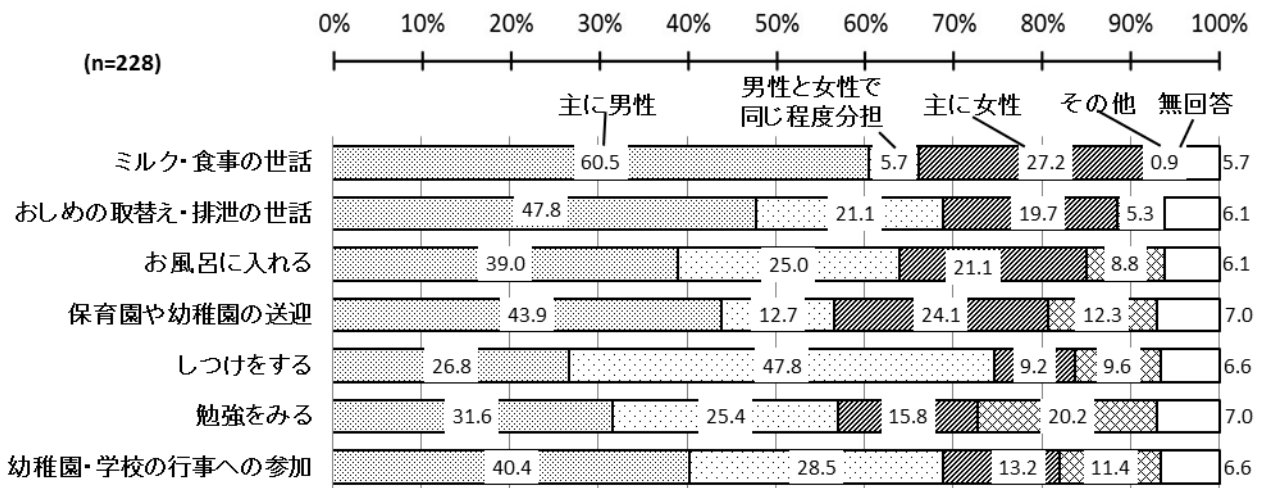


【再掲】家事等・子育て・介護の役割分担の実態

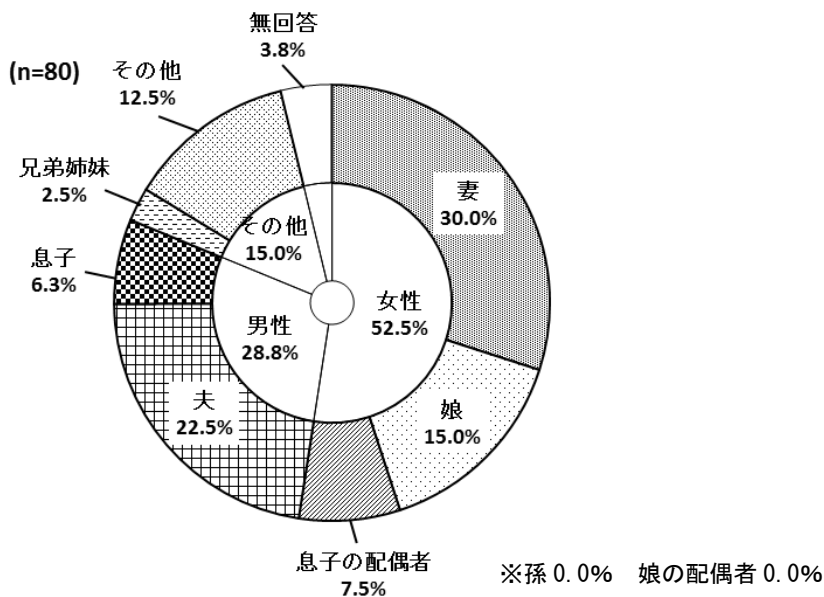
家事等 (図表2-1-1)



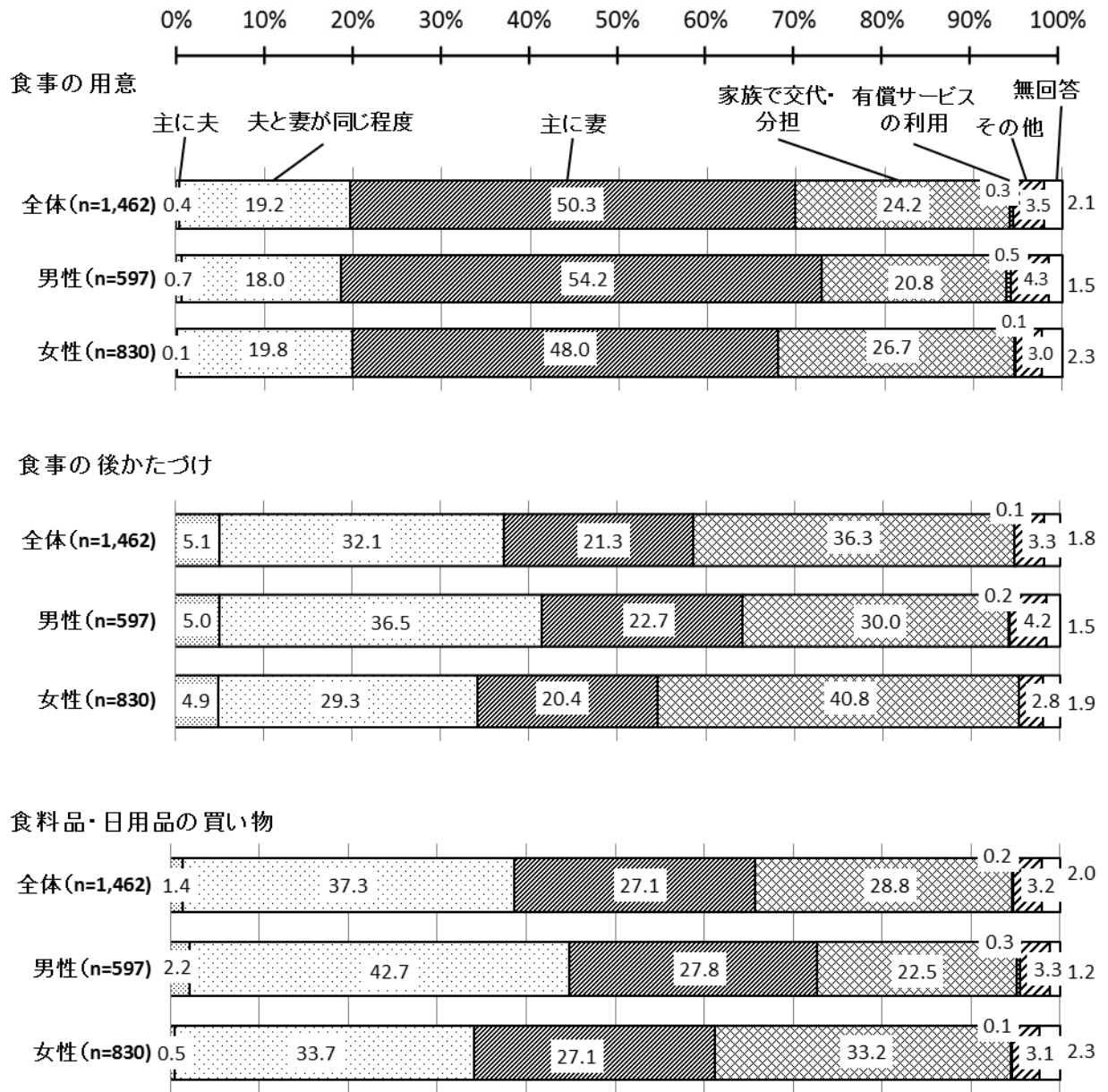
子育て (図表2-2-1)



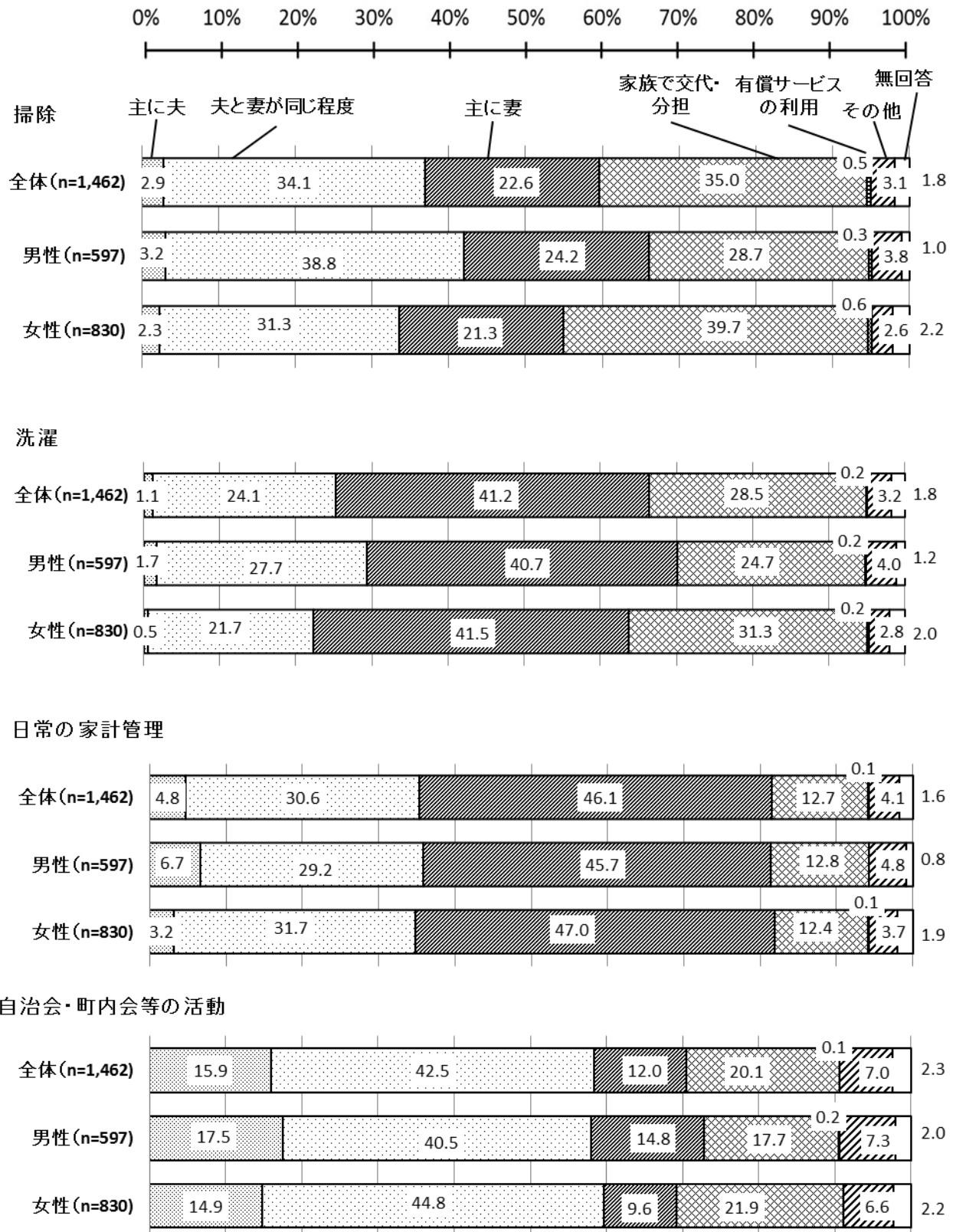
介護 (図表2-3)



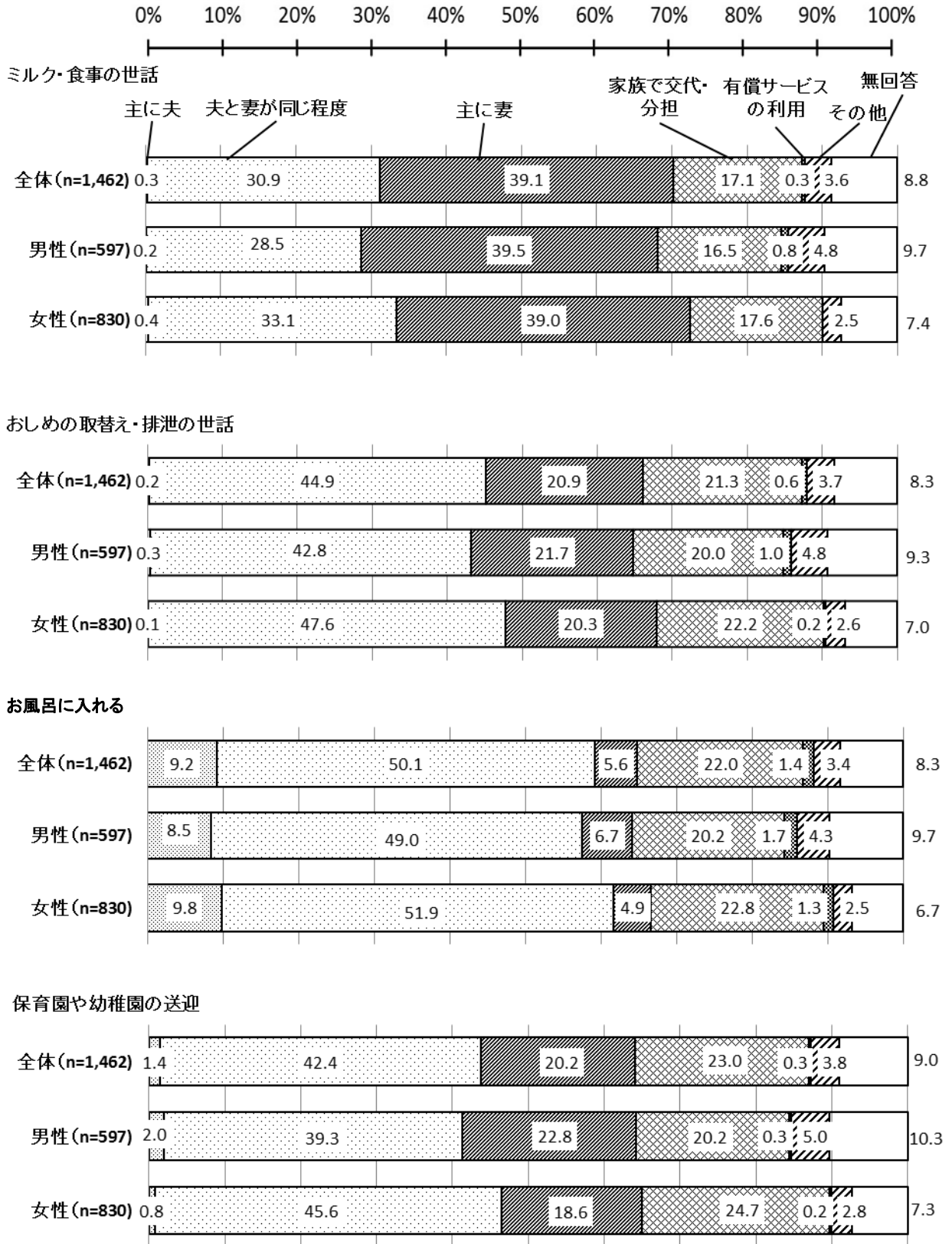
図表 2-4-① 家事等の役割分担の理想 - 性別 (1/2)



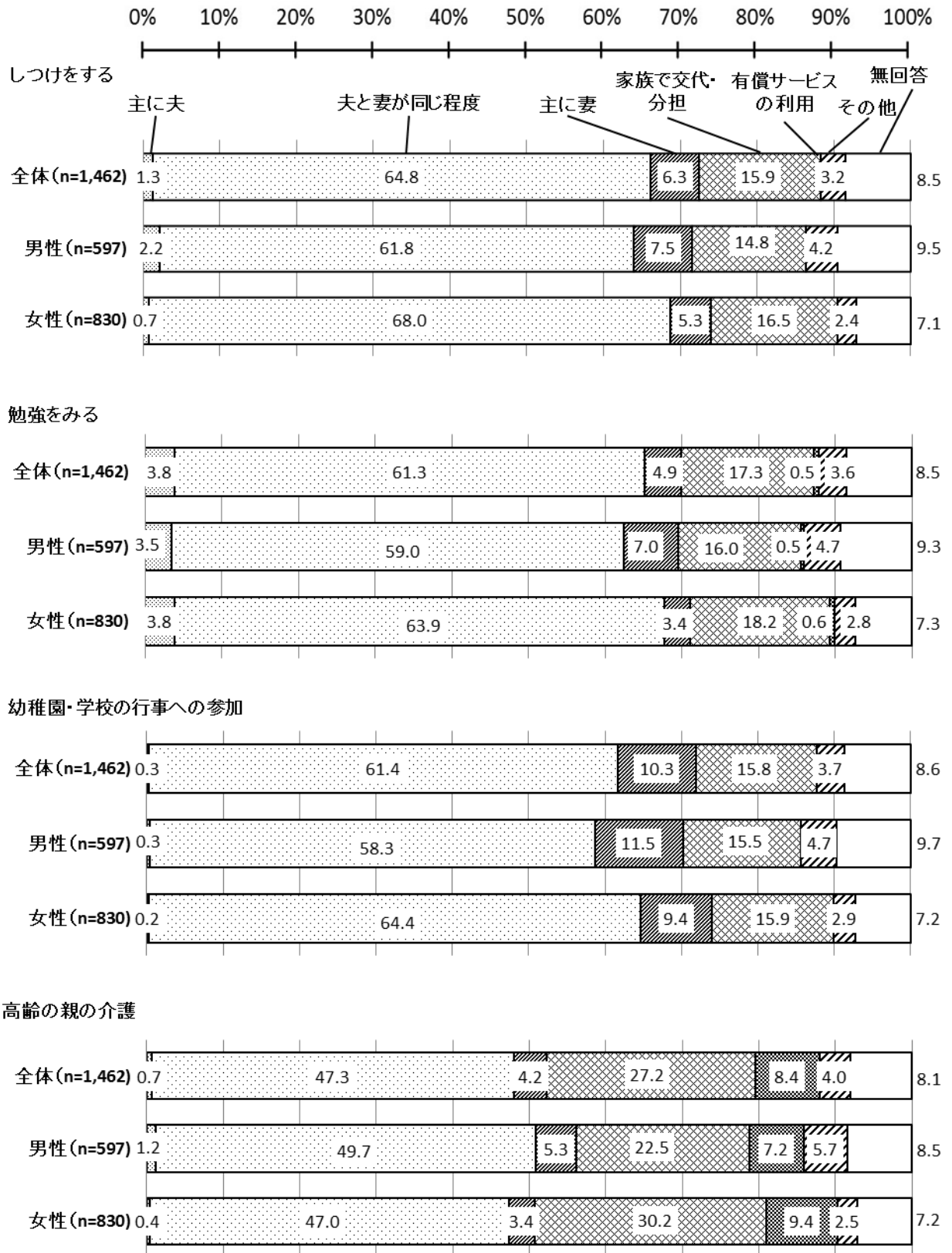
図表2-4-① 家事等の役割分担の理想 - 性別(2/2)



図表 2-4-② 子育て・介護の役割分担の理想 - 性別 (1/2)



図表 2-4-② 子育て・介護の役割分担の理想 - 性別 (2/2)



(1) 家事等・子育て・介護の役割分担の理想 [世帯類型別]

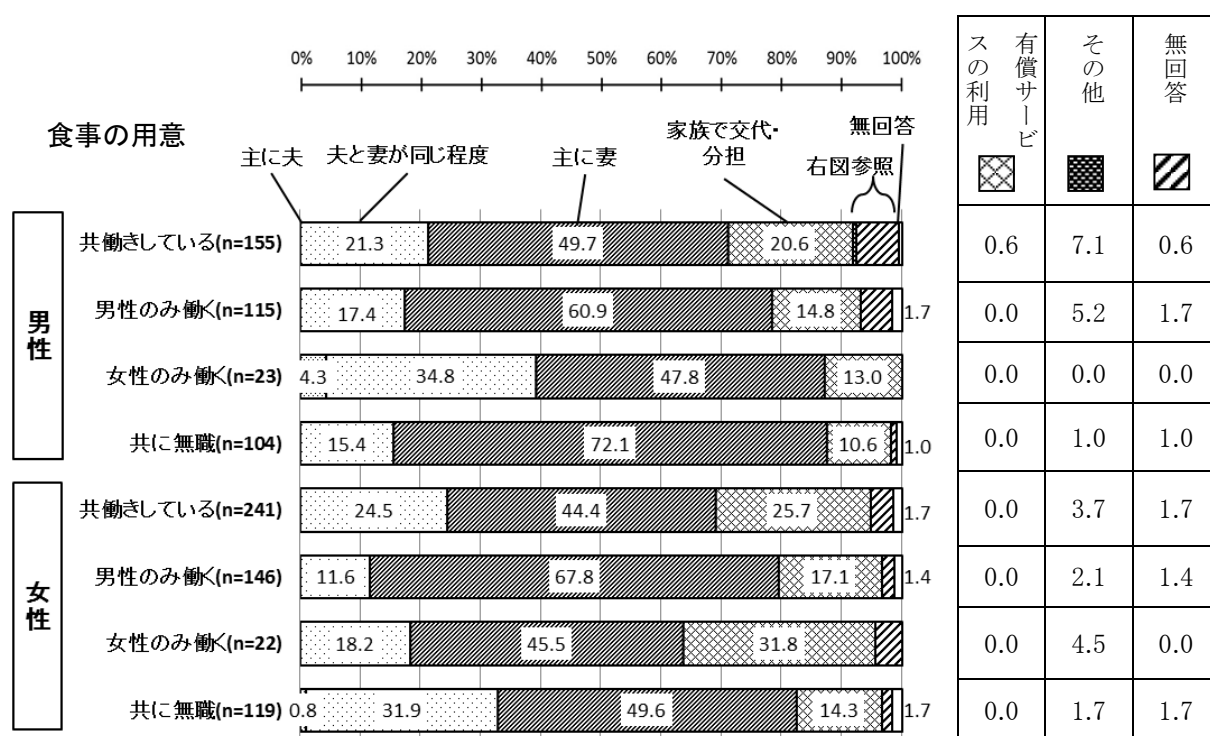
家事等、子育て及び介護の役割分担の理想について世帯類型別にみる。

ア 家事等の役割分担の理想 [世帯類型別]

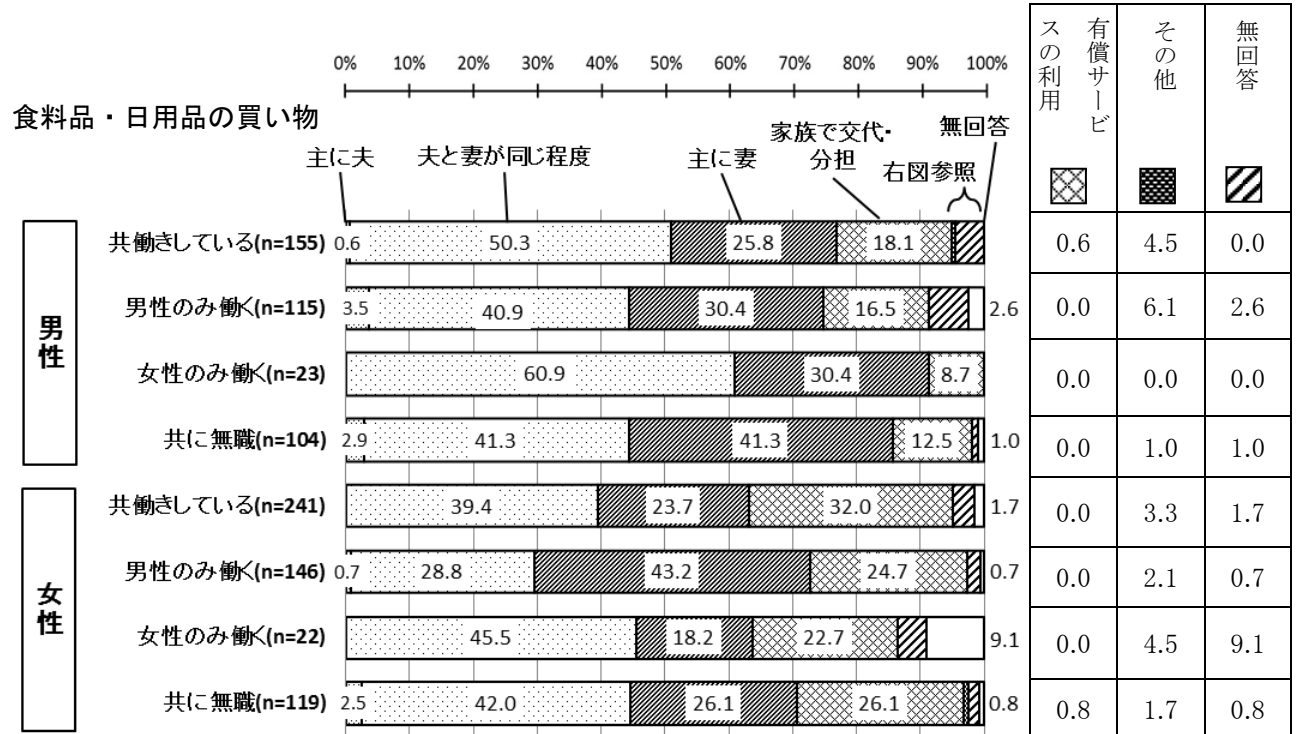
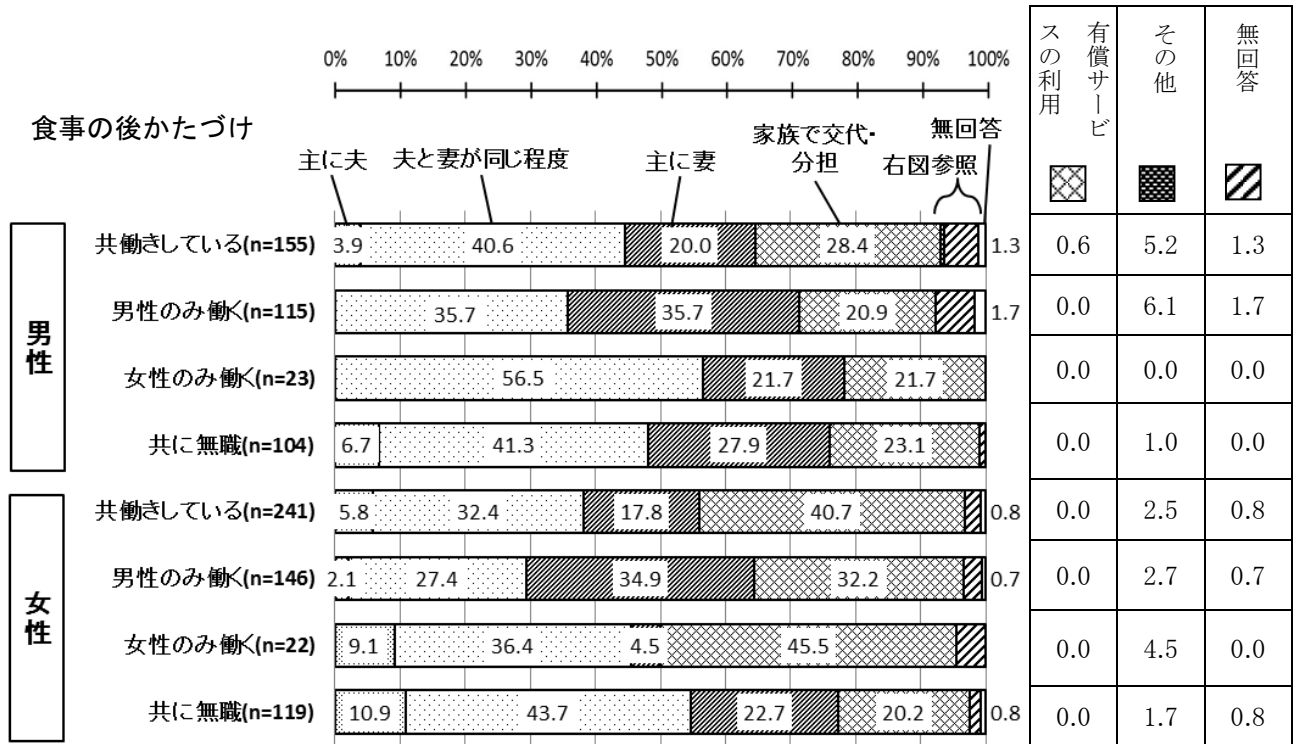
男性で“共働きしている”世帯をみると、「主に妻」を理想とする割合が、「食事の用意」(49.7%)や「日常の家計管理」(45.2%)では高くなっており、“共働きしている”男性の半数近くが、主に妻に担ってもらいたいと考えている。

また、これらの項目は、女性で“共働きしている”世帯においても、「主に妻」が担うことを理想としている割合が高く(「食事の用意」:44.4%、「日常の家計管理」:50.2%)、男性だけでなく女性でも、これらの家事が女性の役割であると考えている。

図表 2-4-1-① 家事等の役割分担の理想 - 世帯類型別 (1/4)

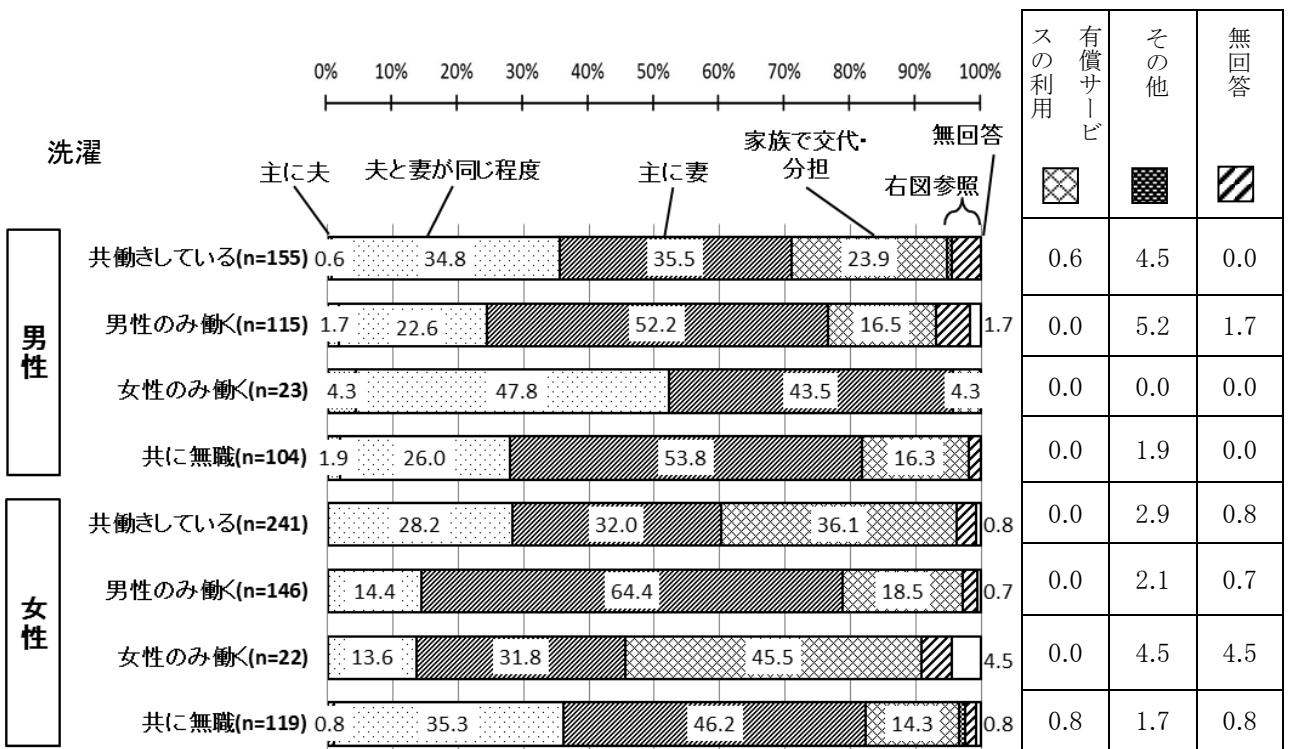
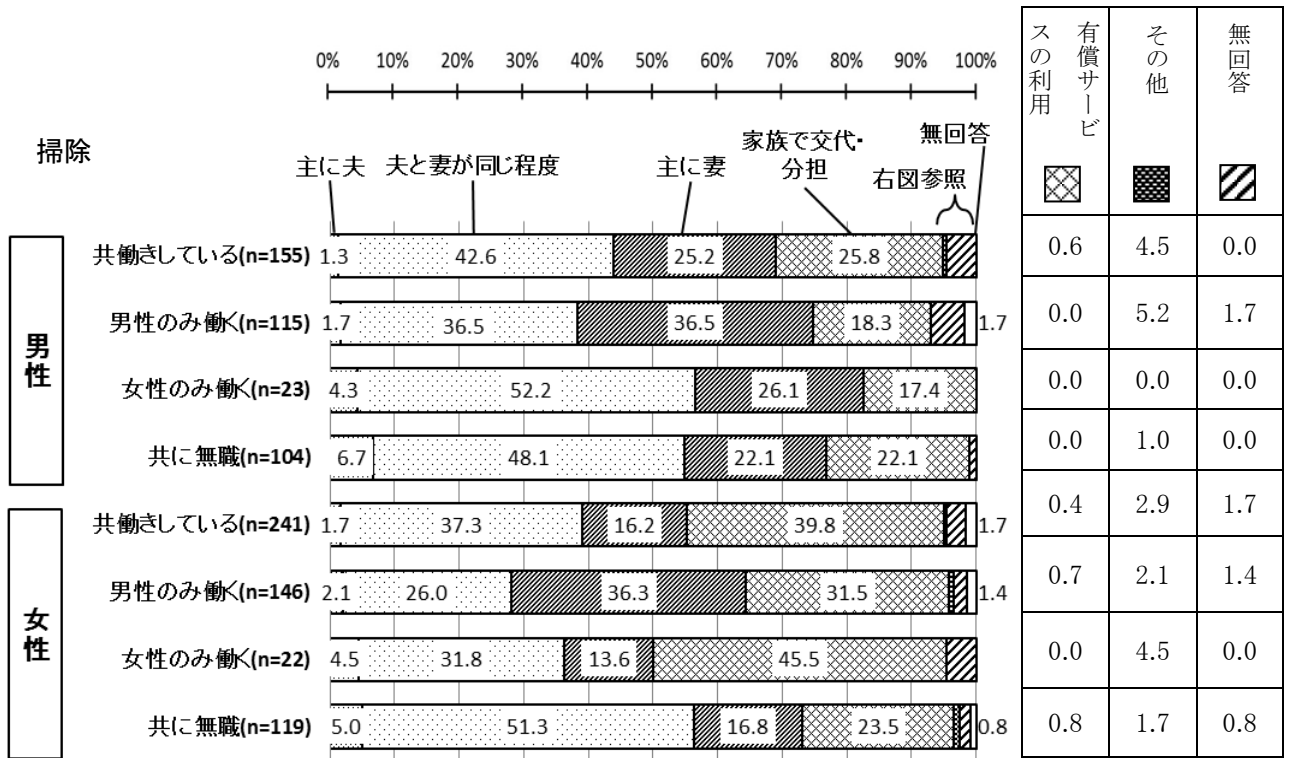


図表 2-4-1-① 家事等の役割分担の理想 - 世帯類型別 (2/4)

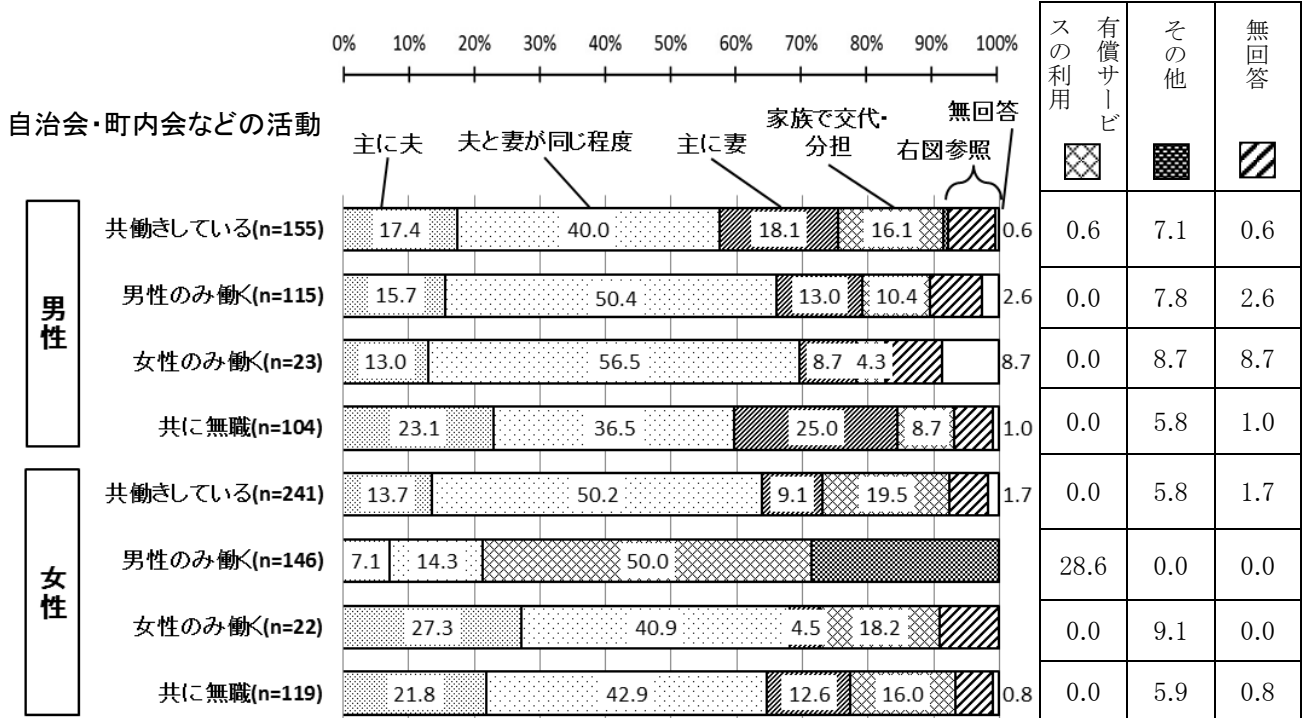
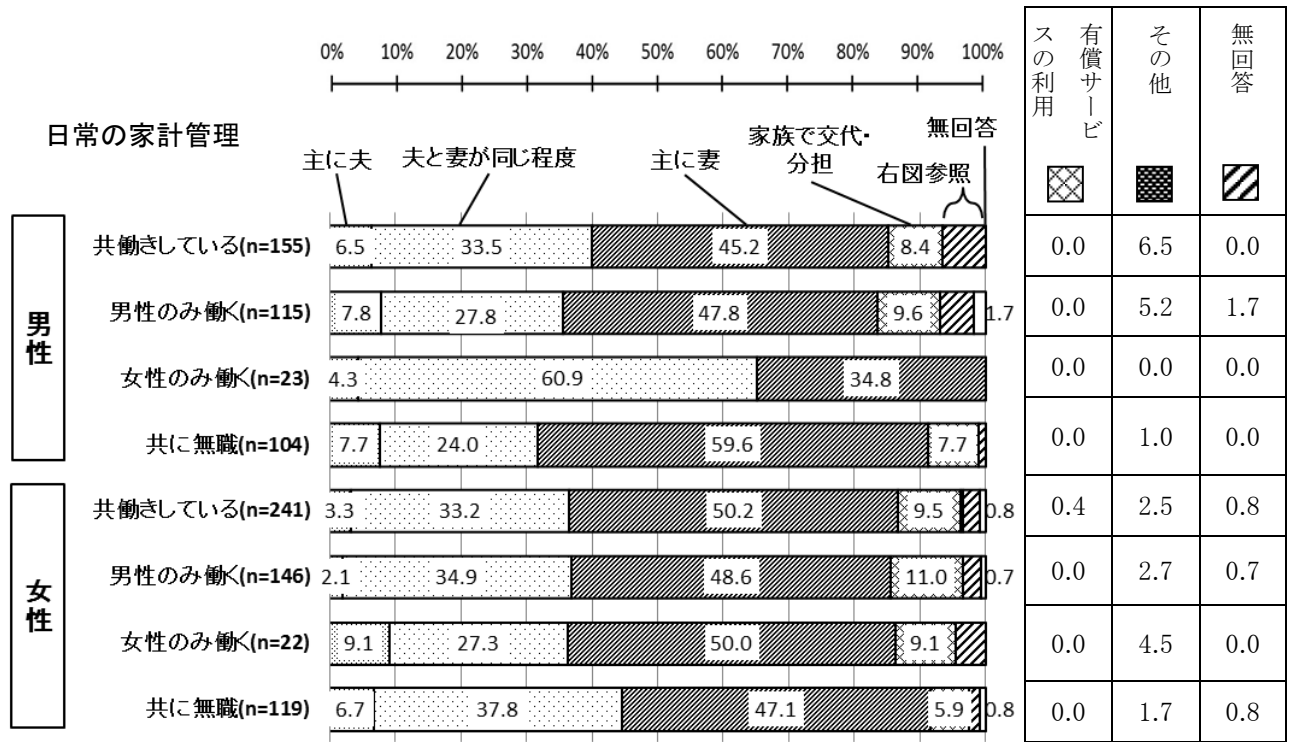




図表 2-4-1-① 家事等の役割分担の理想 - 世帯類型別 (3/4)



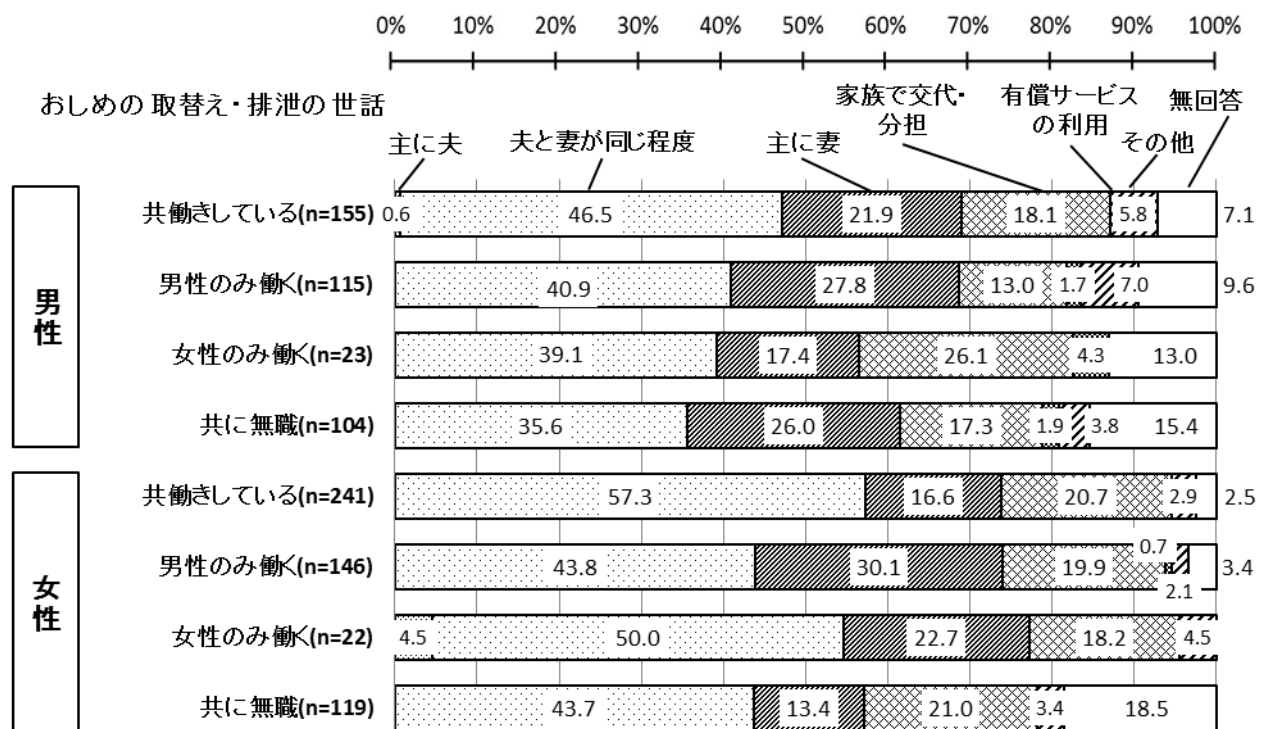
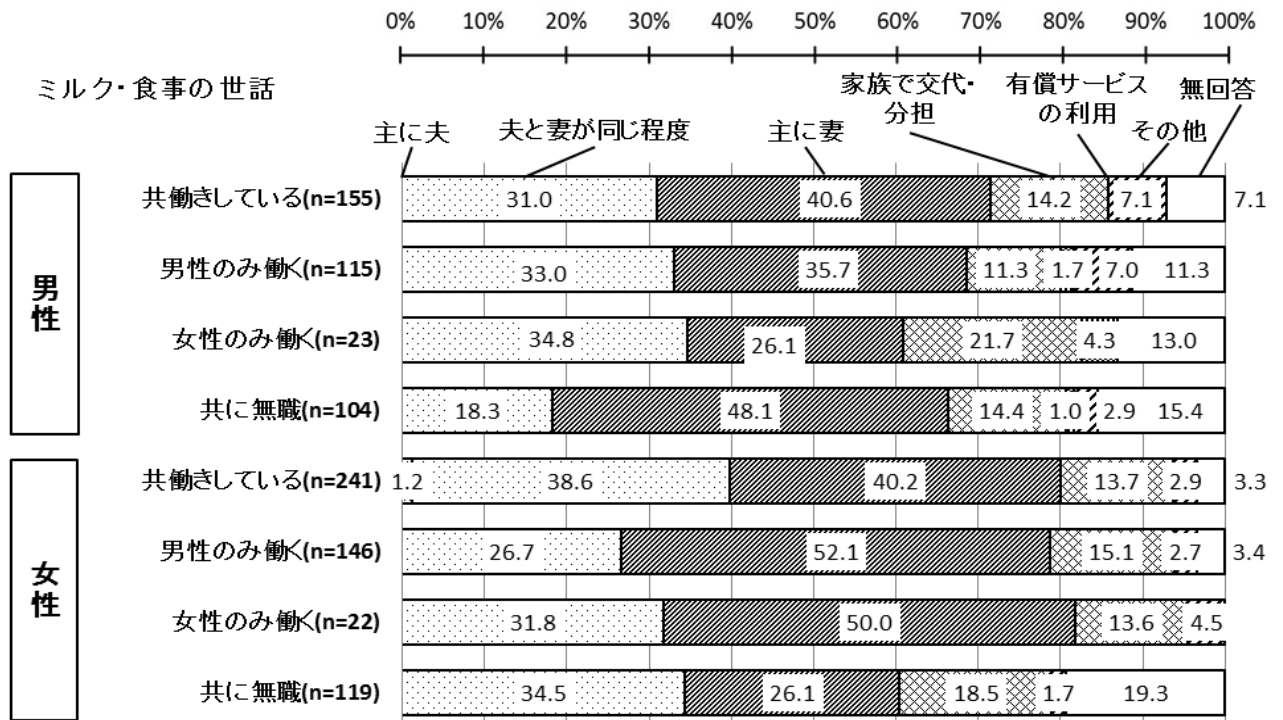
図表 2-4-1-① 家事等の役割分担の理想 — 世帯類型別 (4/4)



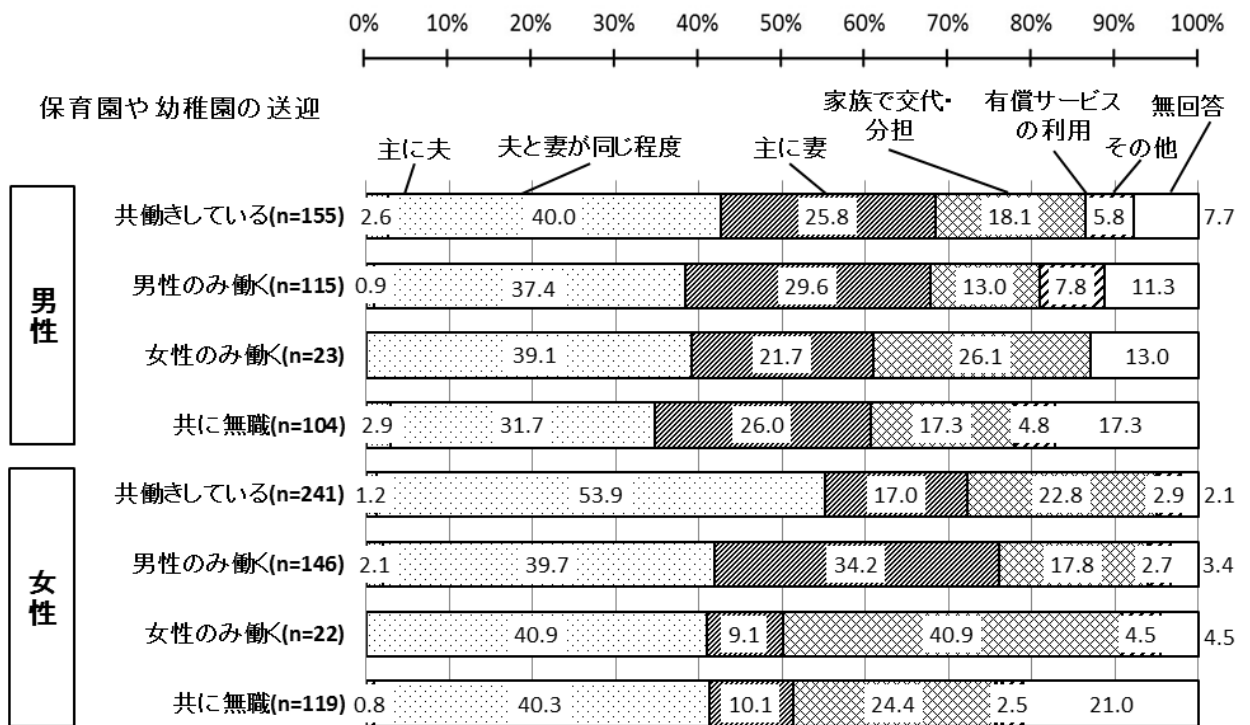
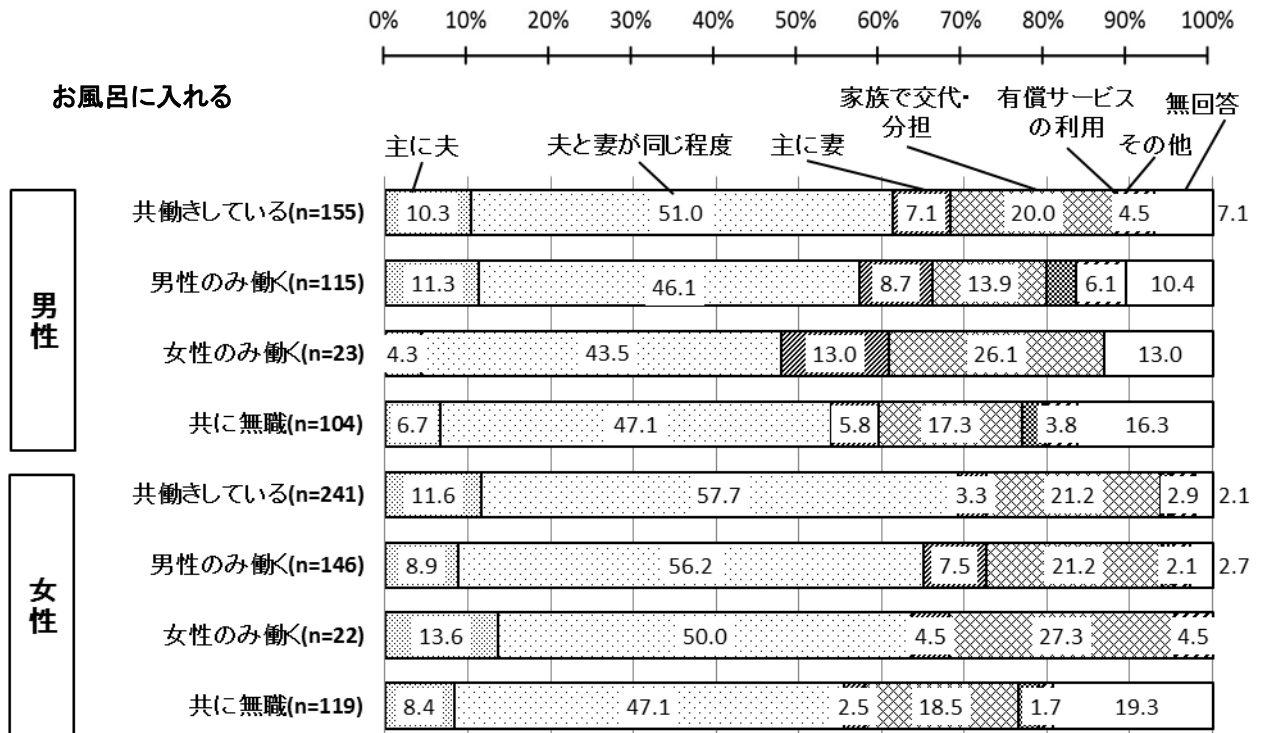
イ 子育て・介護の役割分担の理想 [世帯類型別]

「ミルク・食事の世話」以外の各項目では、世帯類型に関わらず、「夫と妻が同じ程度」を理想とする割合が高くなっている。

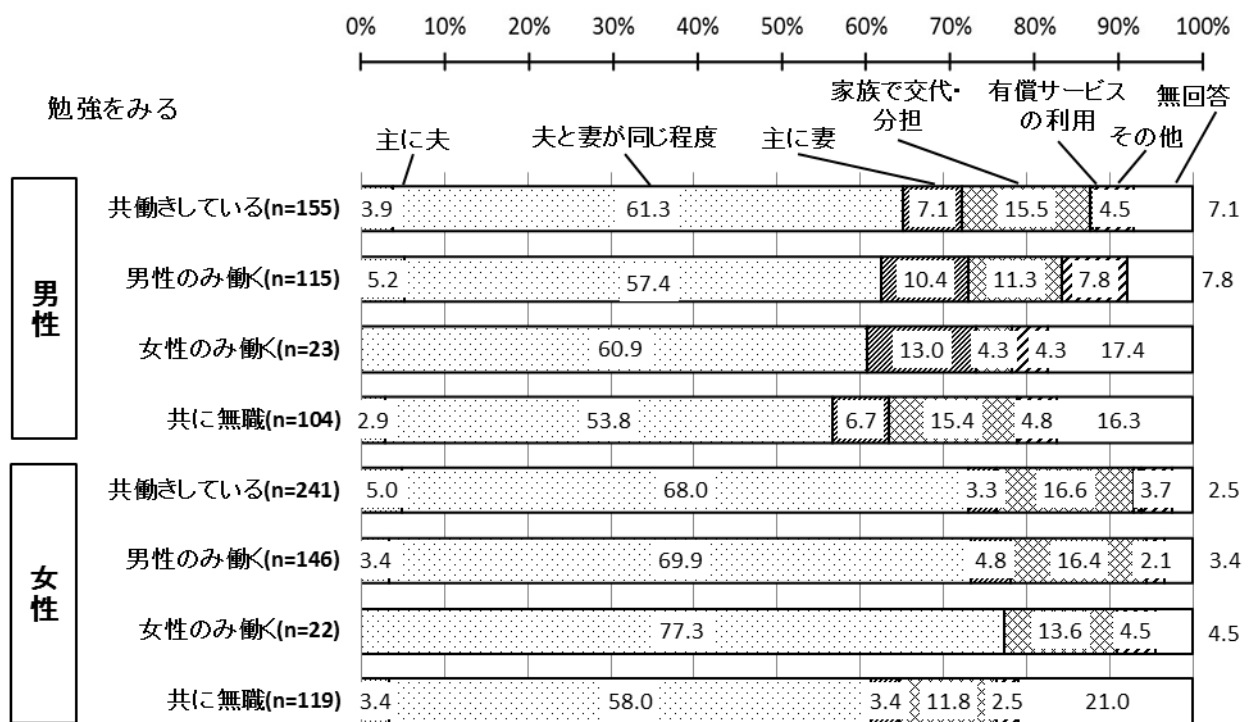
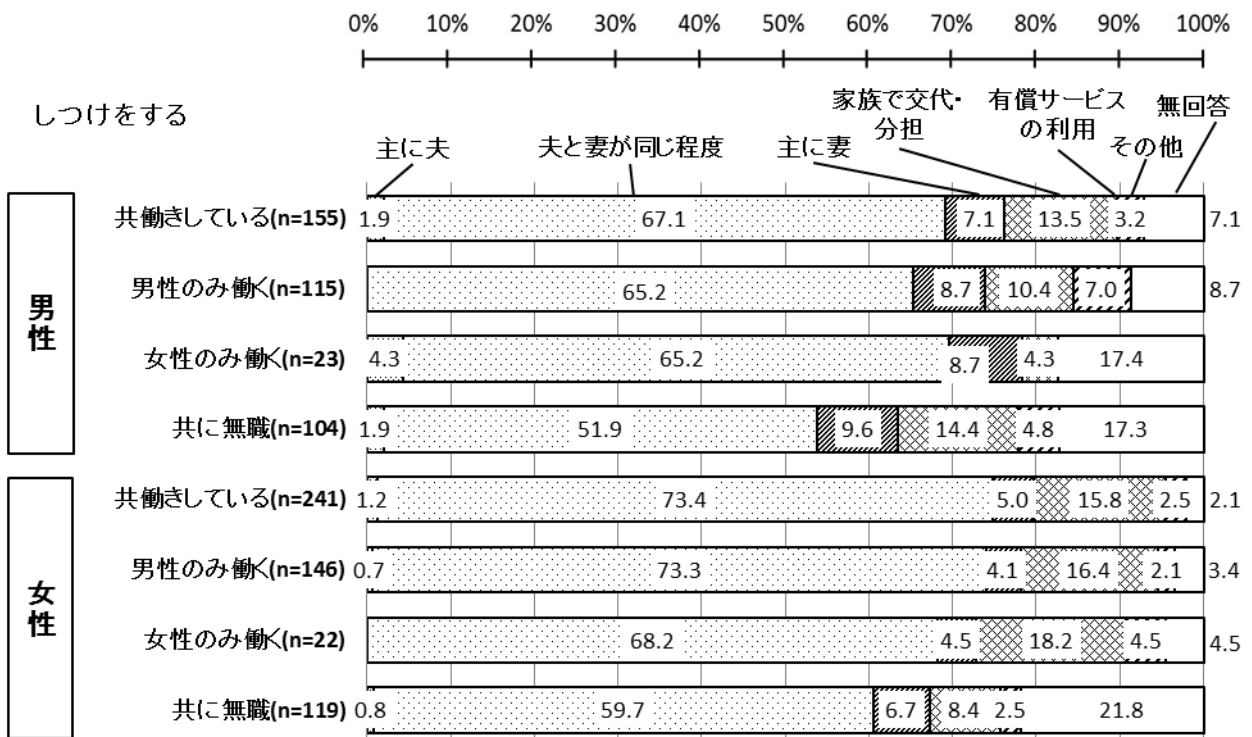
図表 2-4-1-② 子育て・介護の役割分担の理想 - 世帯類型別 (1/4)



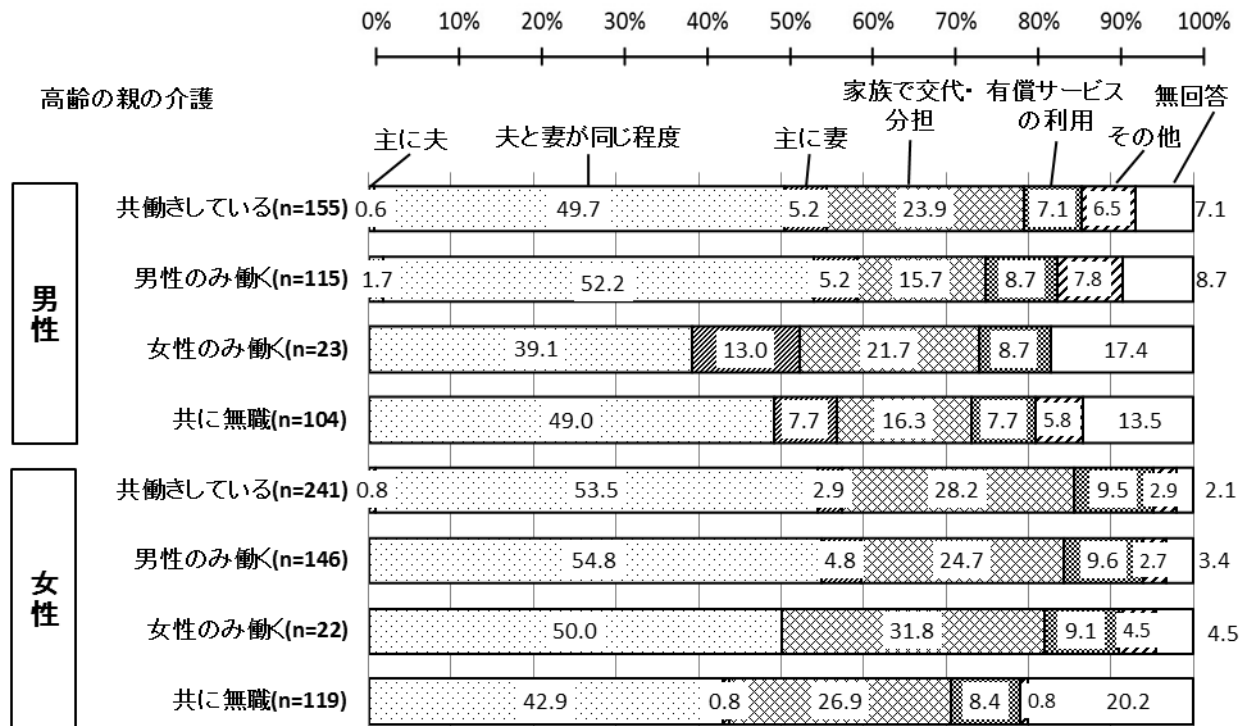
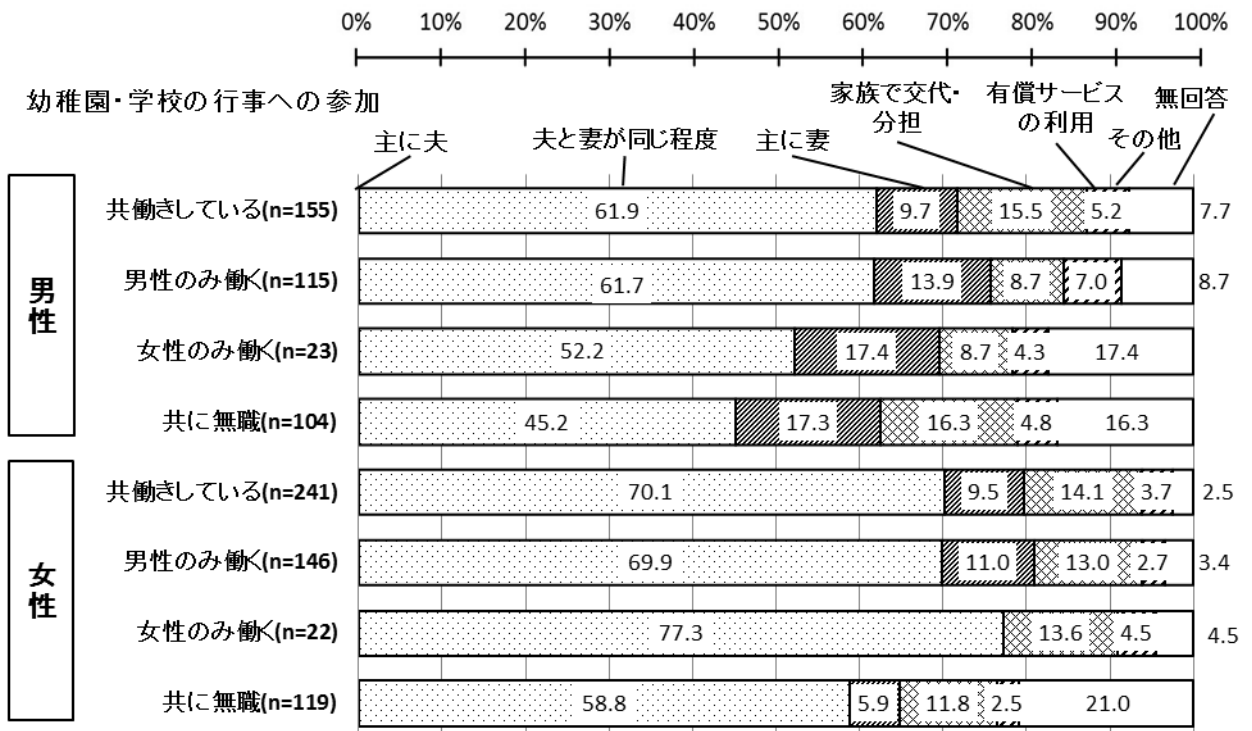
図表 2-4-1-② 子育て・介護の役割分担の理想 — 世帯類型別 (2/4)



図表 2-4-1-② 子育て・介護の役割分担の理想 — 世帯類型別 (3/4)



図表 2-4-1-② 子育て・介護の役割分担の理想 — 世帯類型別 (4/4)



## 5 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識（問8）

育児休業、子の看護休暇、介護休業及び介護休暇の4つの項目に関して、男性が取得することについてどう思うかを、一般社会における場合と、自分あるいは自分の夫の場合のそれぞれについてたずねた。

- ※各休業、休暇の説明
- ・ 育 児 休 業：育児のために一定期間休業できる制度
  - ・ 子 の 看 護 休 暇：病気等の子どもの看護のための年5日程度の休暇
  - ・ 介 護 休 業：介護のために一定期間休業できる制度
  - ・ 介 護 休 暇：短期の介護のための年5日程度の休暇

### （1）男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識【一般社会において】

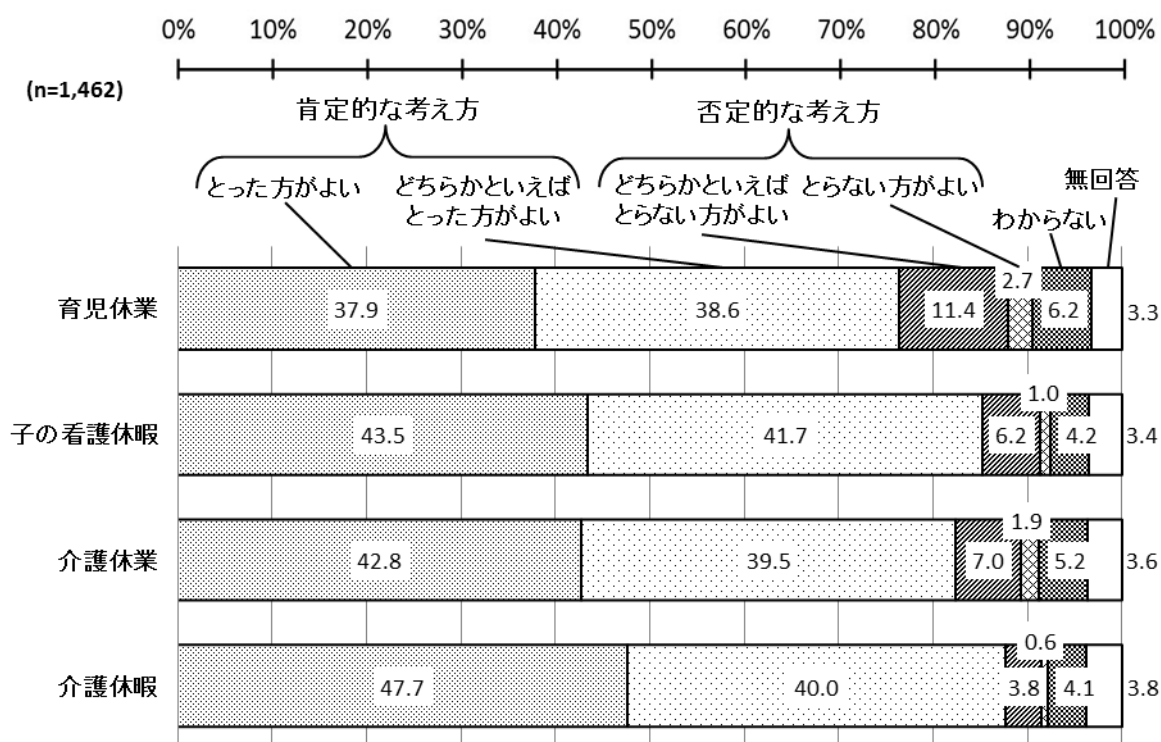
男性が育児や介護のための休業や休暇を取得することについて、一般的な意識をたずねた。

全ての項目について、肯定的な考え方（「とった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の合計）が否定的な考え方（「とらない方がよい」と「どちらかといえばとらない方がよい」の合計）を大きく上回り、取得することに対する肯定的な意見が多い。

4つの項目の中では、肯定的な考え方が最も低いのが育児休業（76.5%）で、否定的な考え方（14.1%）は1割以上となっている。

また、育児、介護ともに、休業よりも休暇で肯定的な考え方の割合が高い。

図表2-5-1 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識【一般社会において】



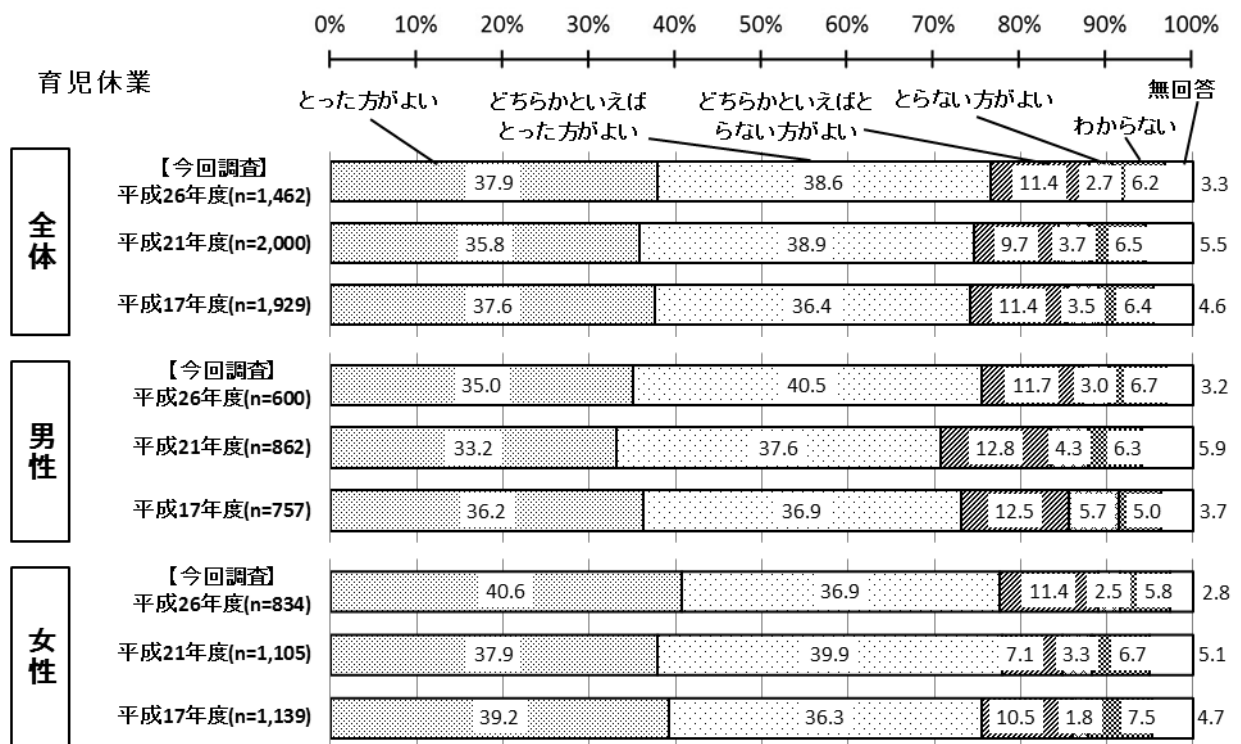
ア 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

【一般社会において】 [経年比較]

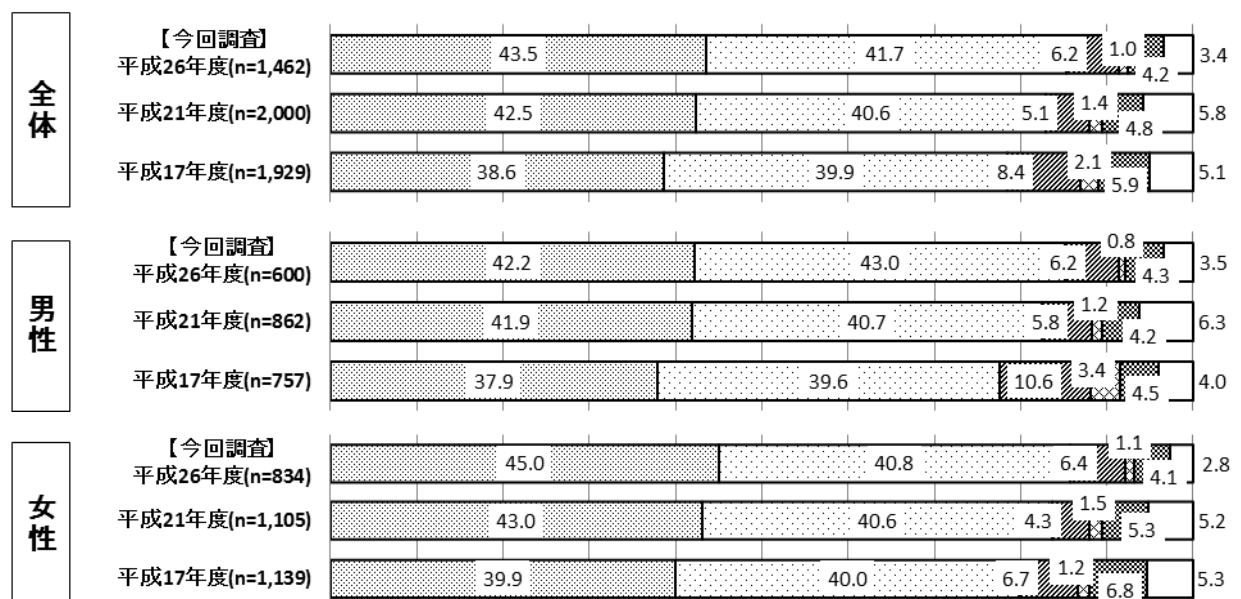
育児休業、子の看護休暇、介護休業及び介護休暇について、これまでの調査との比較をみる。

介護休業以外は、肯定的な考え方の割合が増加しており、いずれの項目についても概ね、これまでの調査と同様に、肯定的な考え方の割合が多くなっている。

図表 2-5-1-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【一般社会において】 - 経年比較 (1/2)



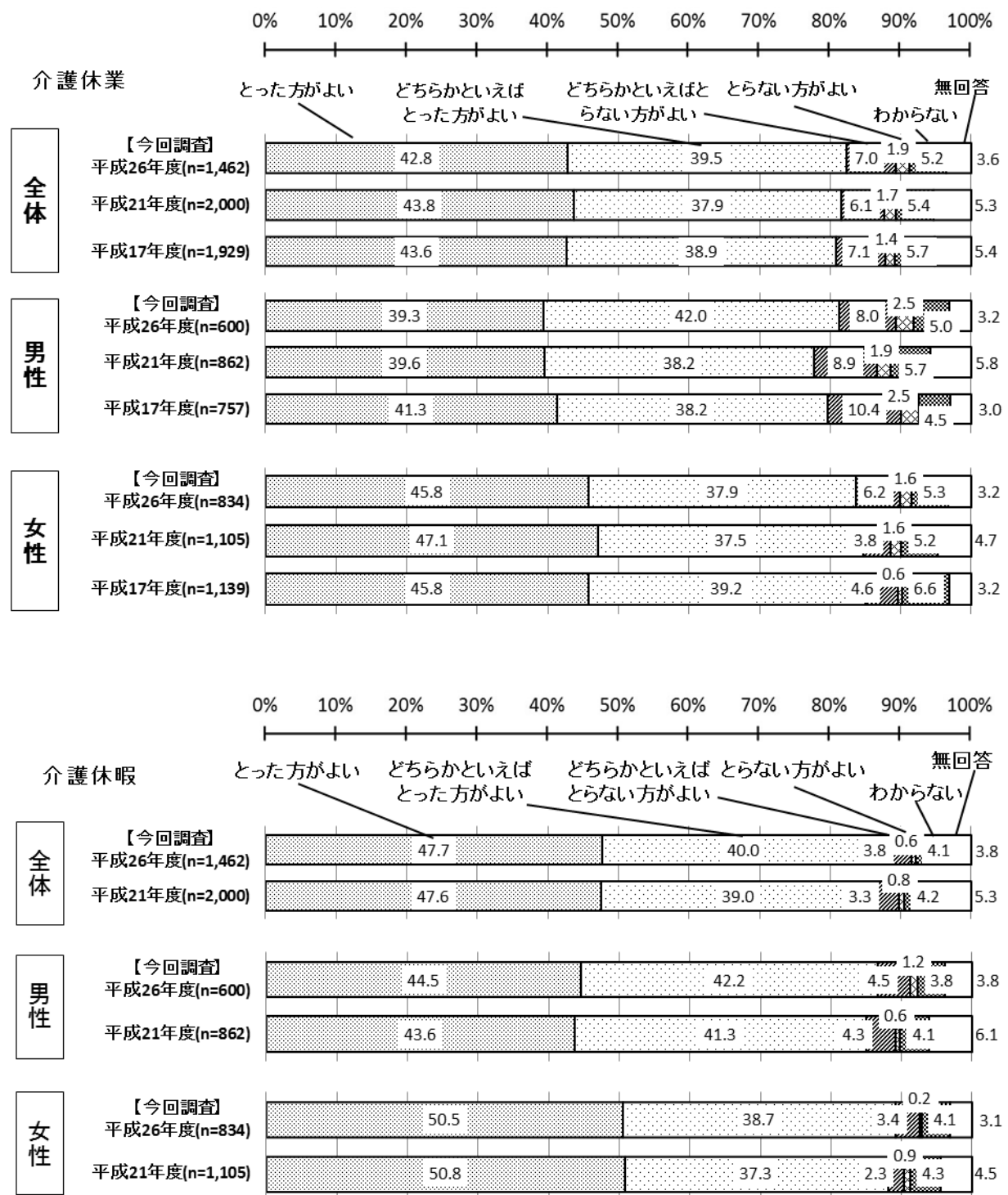
子の看護休暇





図表 2-5-1-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

【一般社会において】 - 経年比較 (2/2)



(注) 平成 21 年度調査において、「とった方がよい」とした選択肢は、平成 17 年度調査においては、「積極的にとった方がよい」としていた。

(注) 平成 17 年度調査では、介護休暇についての設問は設けられていない。

イ 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

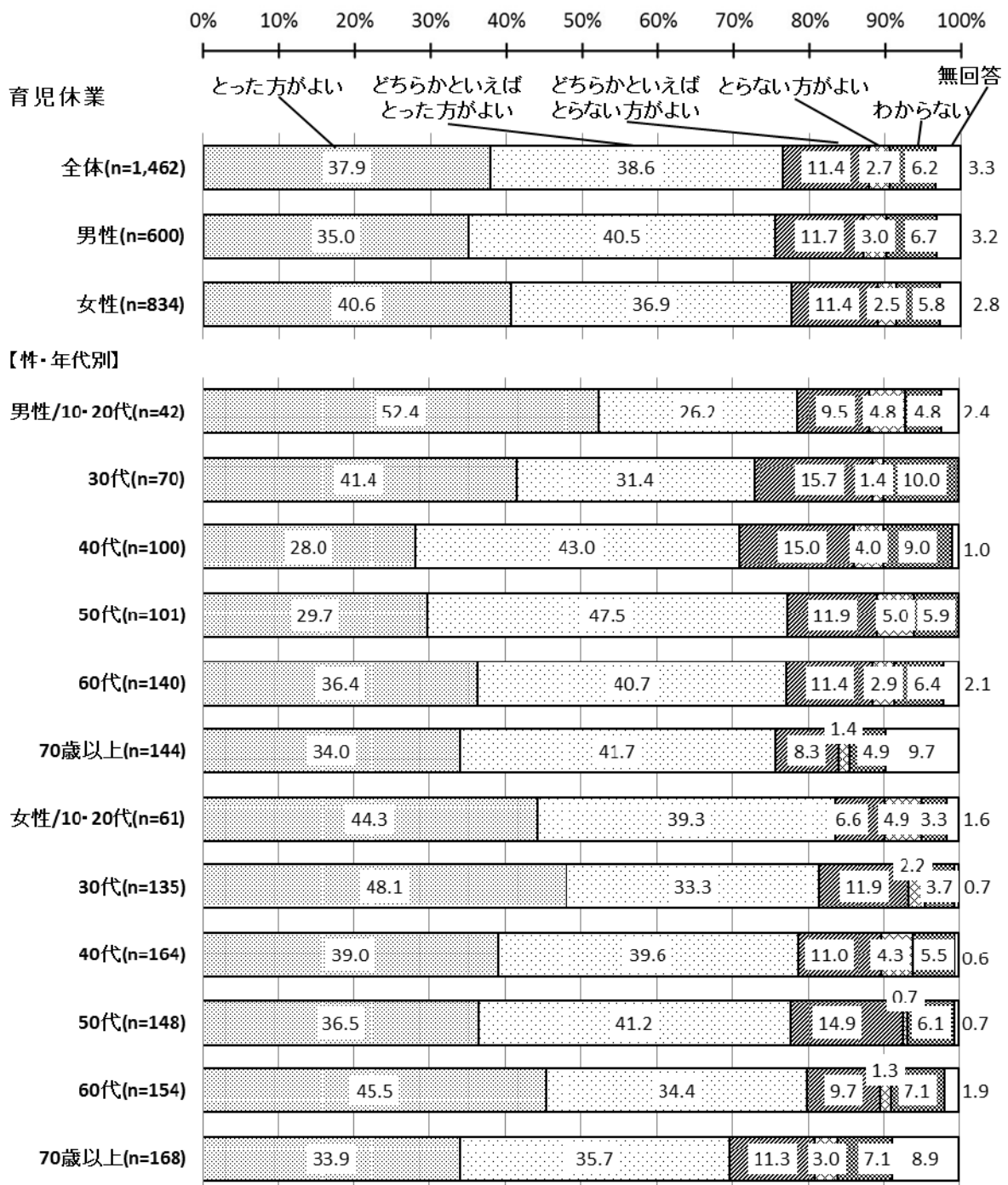
【一般社会において】 [性・年代別]

性別にみると、いずれの項目でも、肯定的な考え方は男性、女性ともに高いが、女性の方が男性よりも高くなっている。

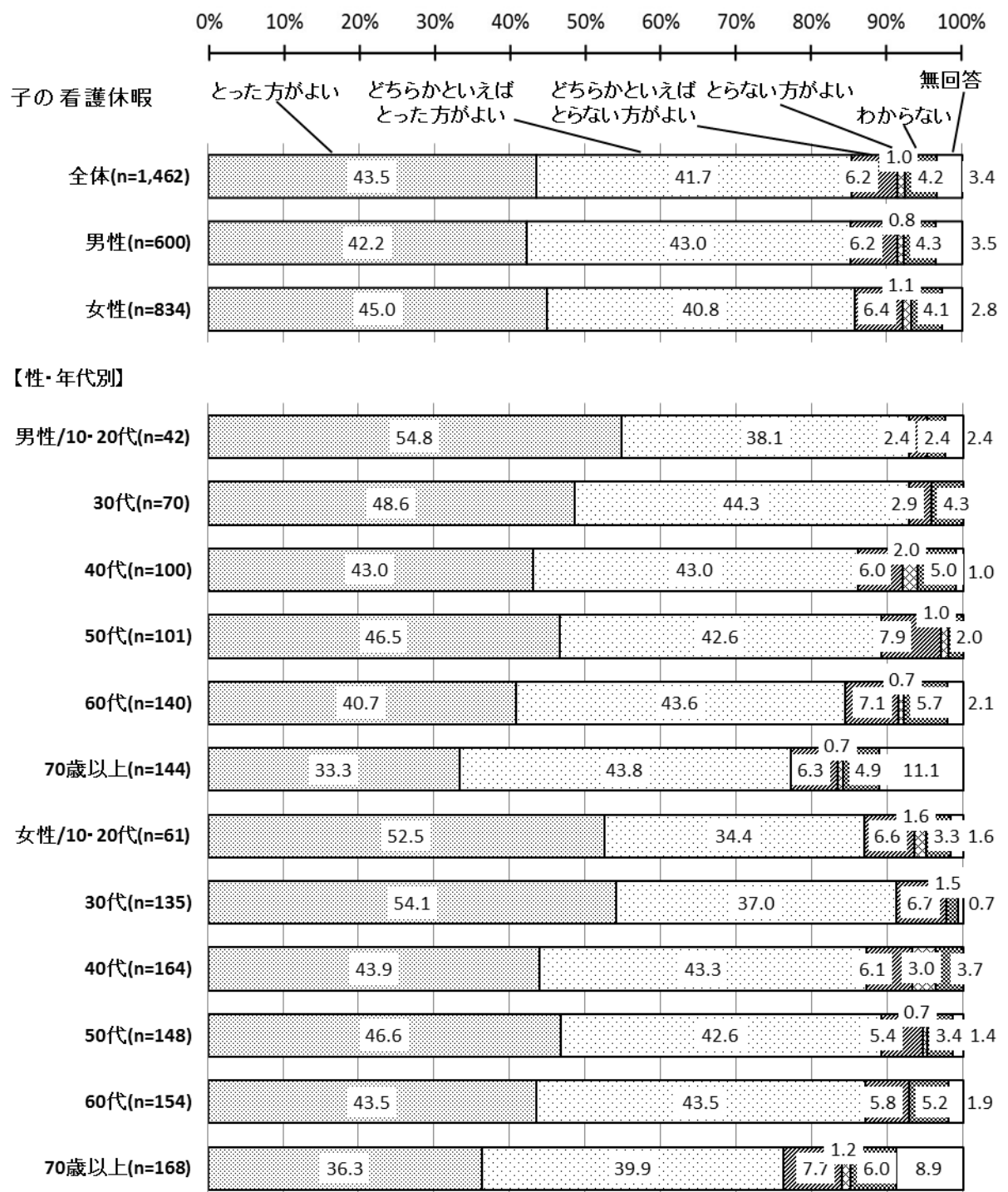
性・年代別では、子育て期にある人が多いと考えられる30代・40代に着目すると、育児休業の取得については、特に40代の男性と女性との間で「とった方がよい」の割合の差が大きくなっており（男性28.0%、女性39.0%）、男女の意識の差がわかる。

図表2-5-1-② 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

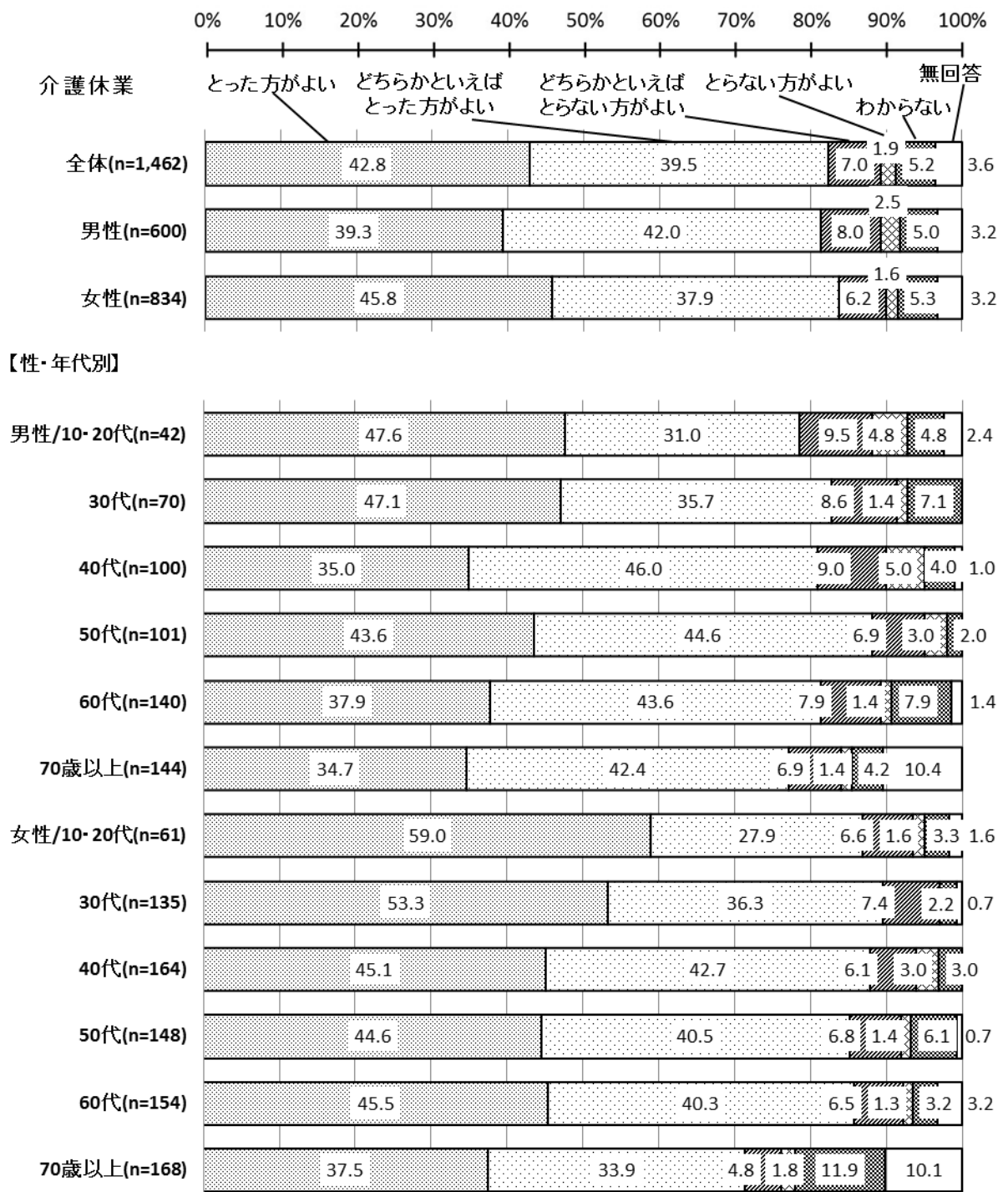
【一般社会において】 - 性・年代別（1/4）



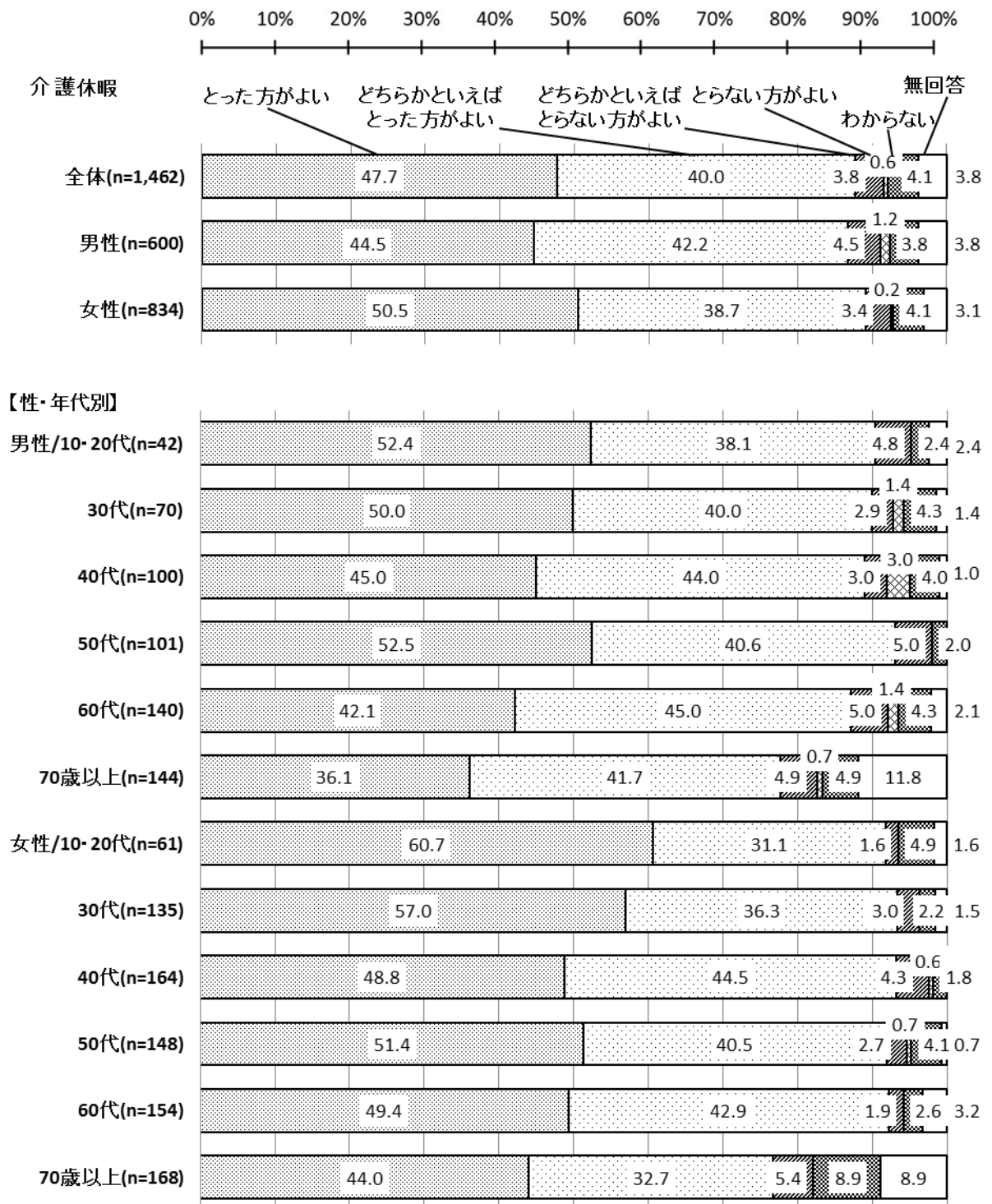
図表 2-5-1-② 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【一般社会において】 - 性・年代別 (2/4)



図表 2-5-1-② 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【一般社会において】 - 性・年代別 (3/4)



図表 2-5-1-② 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【一般社会において】 - 性・年代別 (4/4)



(2) 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

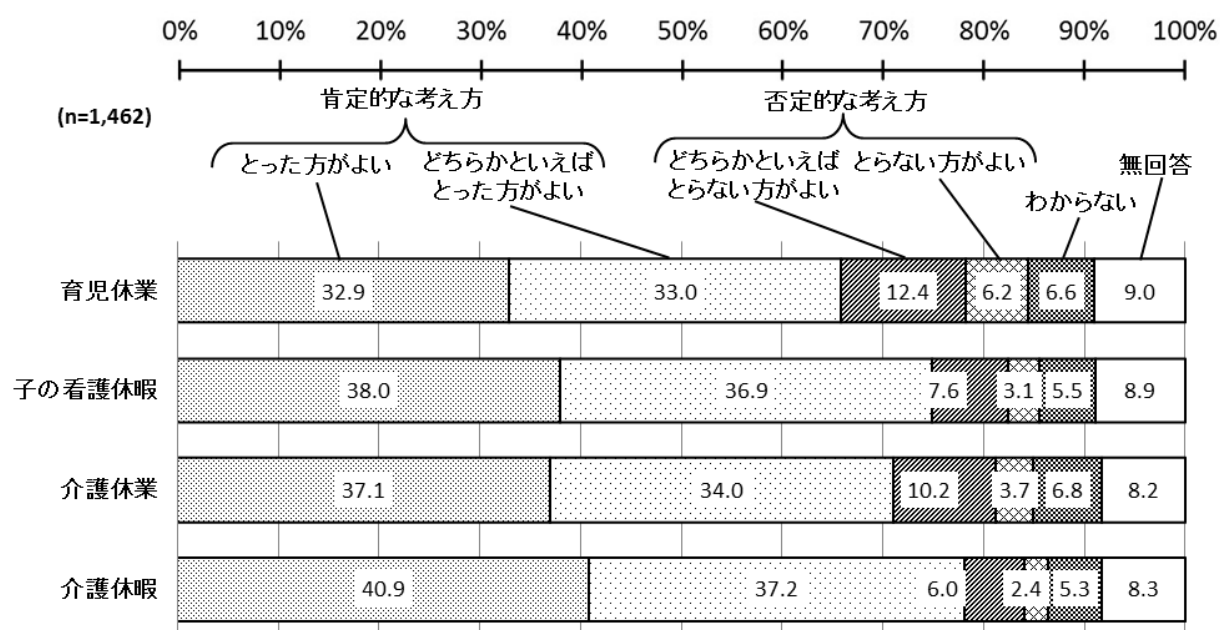
【自分・自分の夫の場合】

育児や介護のための休業や休暇を、自分（男性の場合）あるいは自分の夫（女性の場合）が取得することに対する意識をたずねた。

全ての項目について、肯定的な考え方（「とった方がよい」と「どちらかといえばとった方がよい」の合計）が、否定的な考え方（「とらない方がよい」と「どちらかといえばとらない方がよい」の合計）より高くなっているが、一般社会における場合の意識と比較すると、いずれの項目においても肯定的な考え方の割合が、約10ポイント低くなっている。

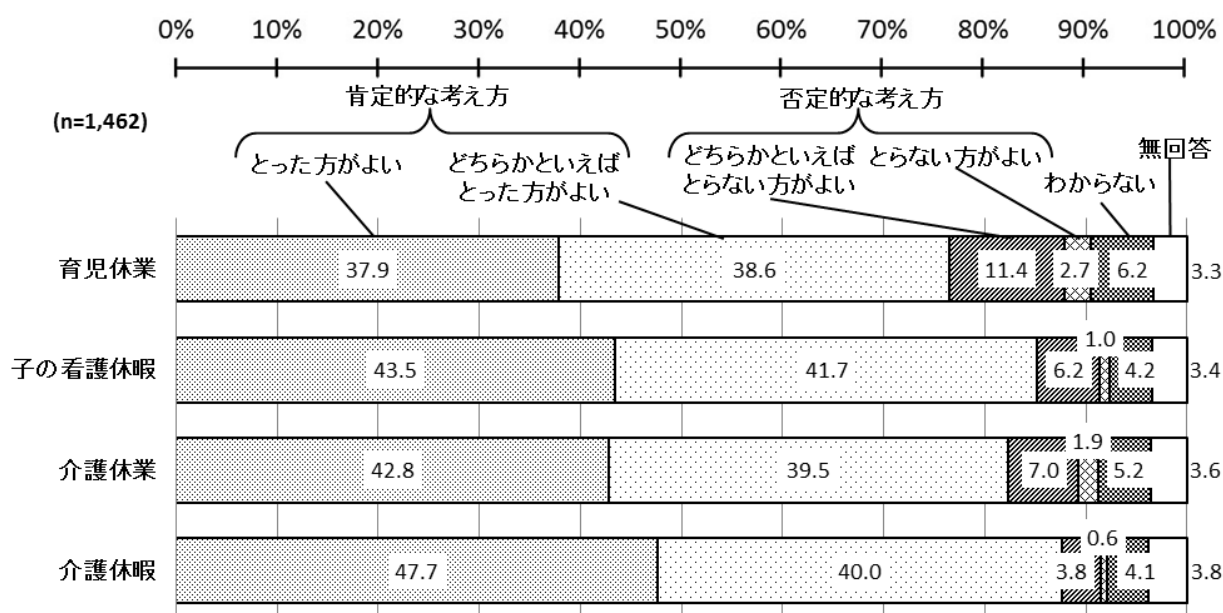
図表2-5-2 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

【自分・自分の夫の場合】



【再掲】図表2-5-1 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識

【一般社会において】

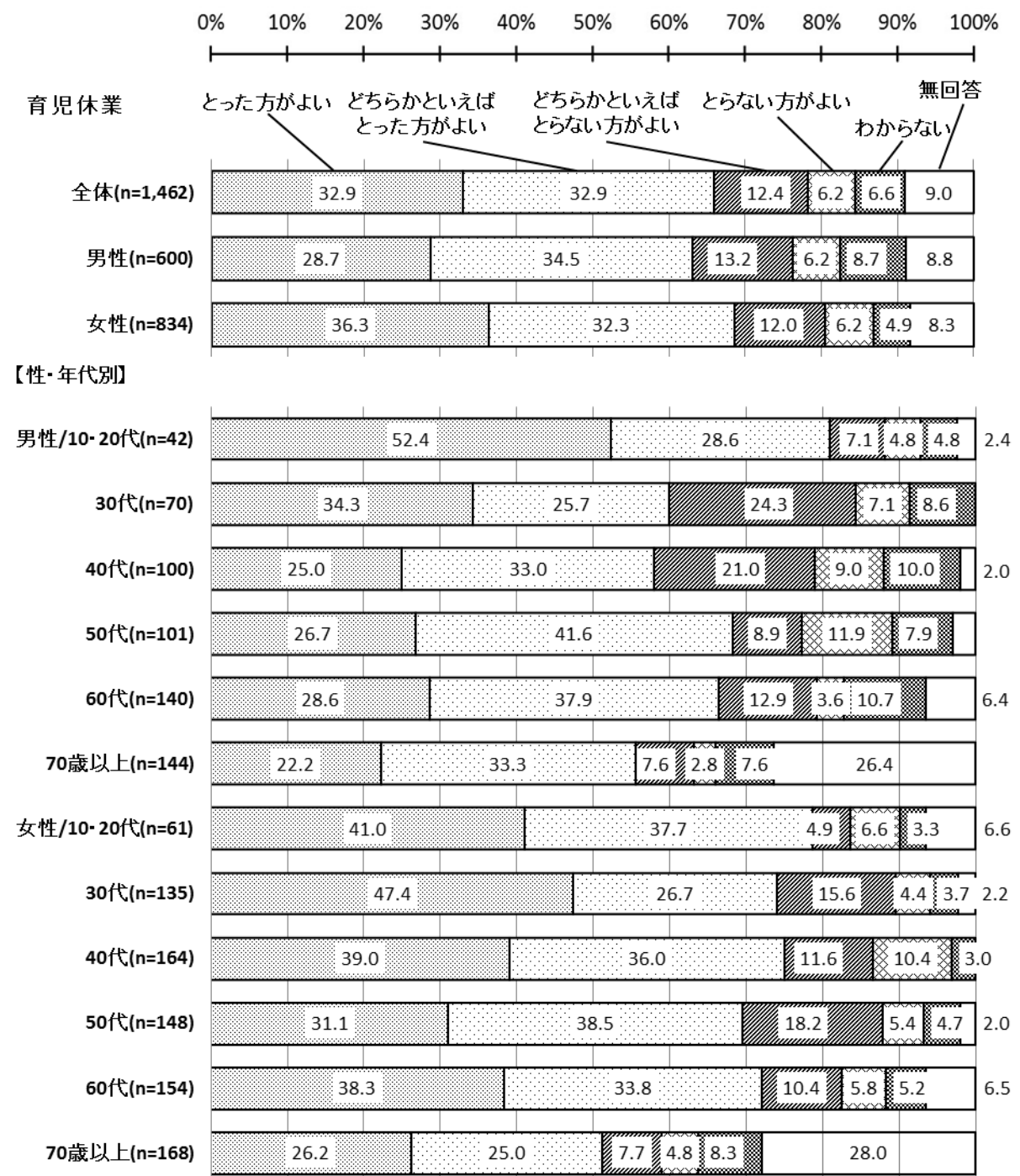


[性・年代別]

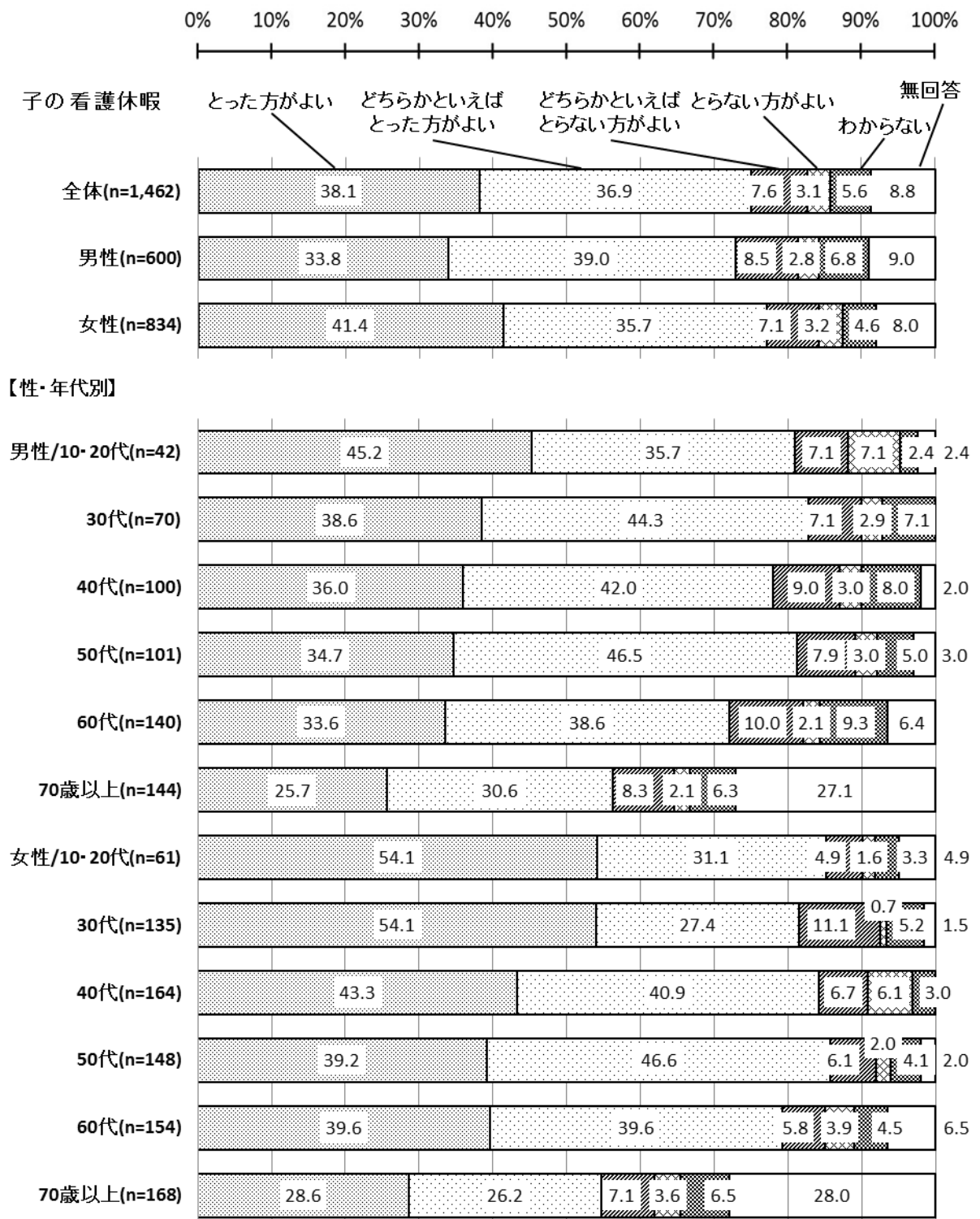
性別にみると、いずれの項目においても肯定的な考え方の割合は、男性よりも女性で高くなっている。

性・年代別にみると、子の看護休暇は、おおむね、年代が下がるにつれて肯定的な考え方の割合が高い傾向にある。また、育児休業については、否定的な考え方の割合が、30代及び40代の男性で3割程度と、他の年代や女性の全ての年代と比較して高い割合となっている。

図表2-5-2-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【自分・自分の夫の場合】 - 性・年代別 (1/4)

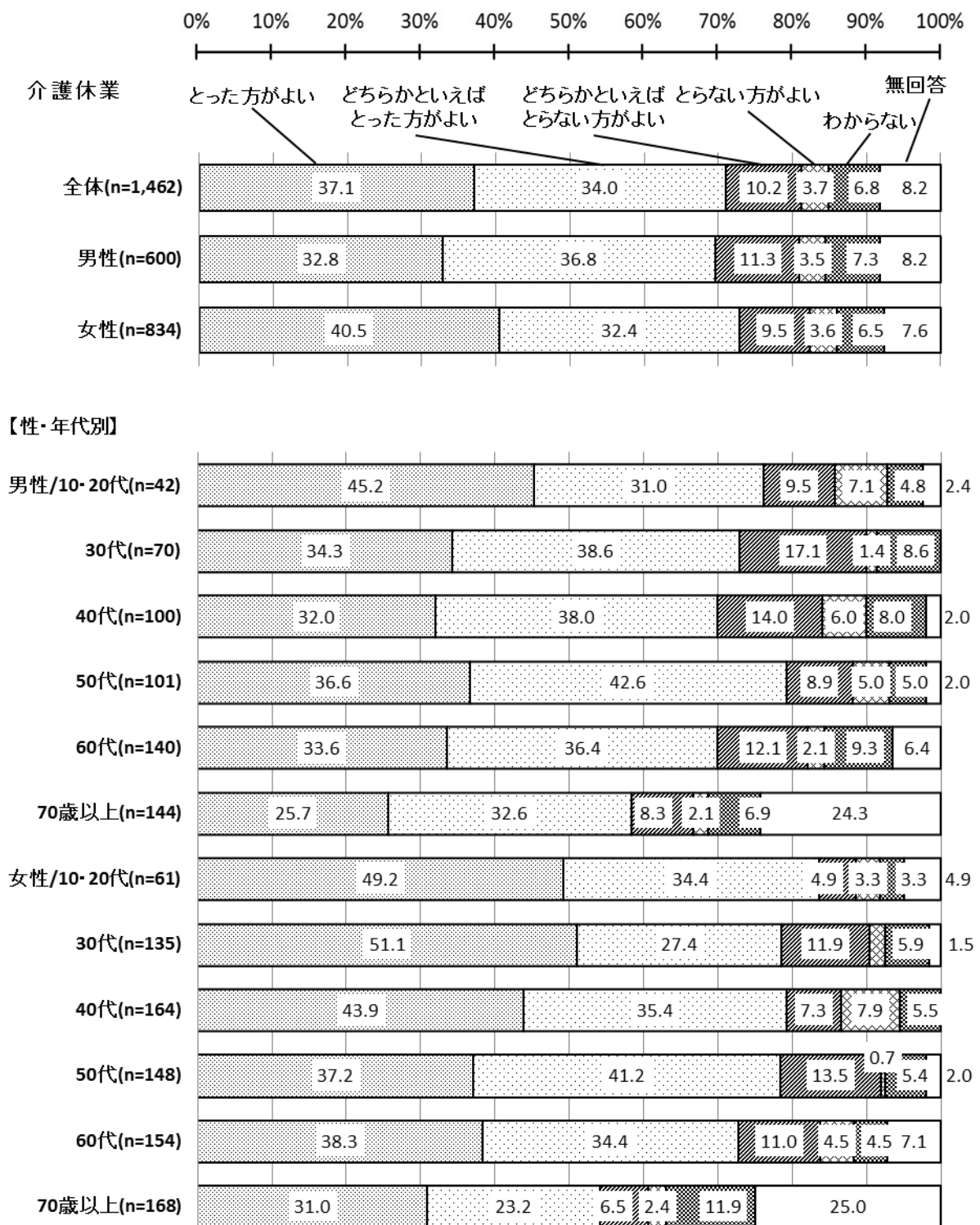


図表 2-5-2-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【自分・自分の夫の場合】 - 性・年代別 (2/4)

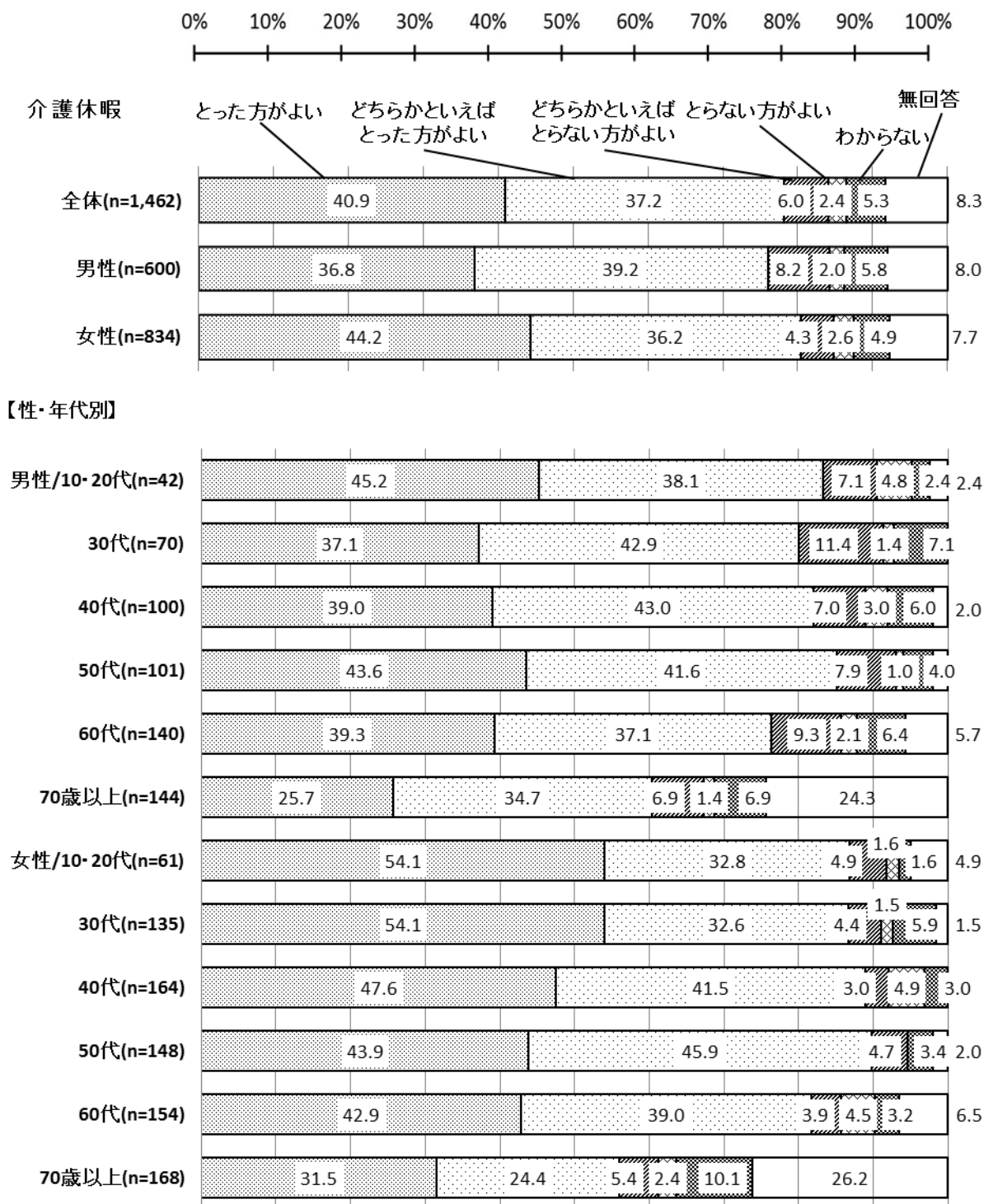




図表 2-5-2-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
 【自分・自分の夫の場合】 - 性・年代別 (3/4)



図表 2-5-2-① 男性が育児や介護のために休業や休暇を取得することに対する意識  
【自分・自分の夫の場合】 一性・年代別 (4/4)



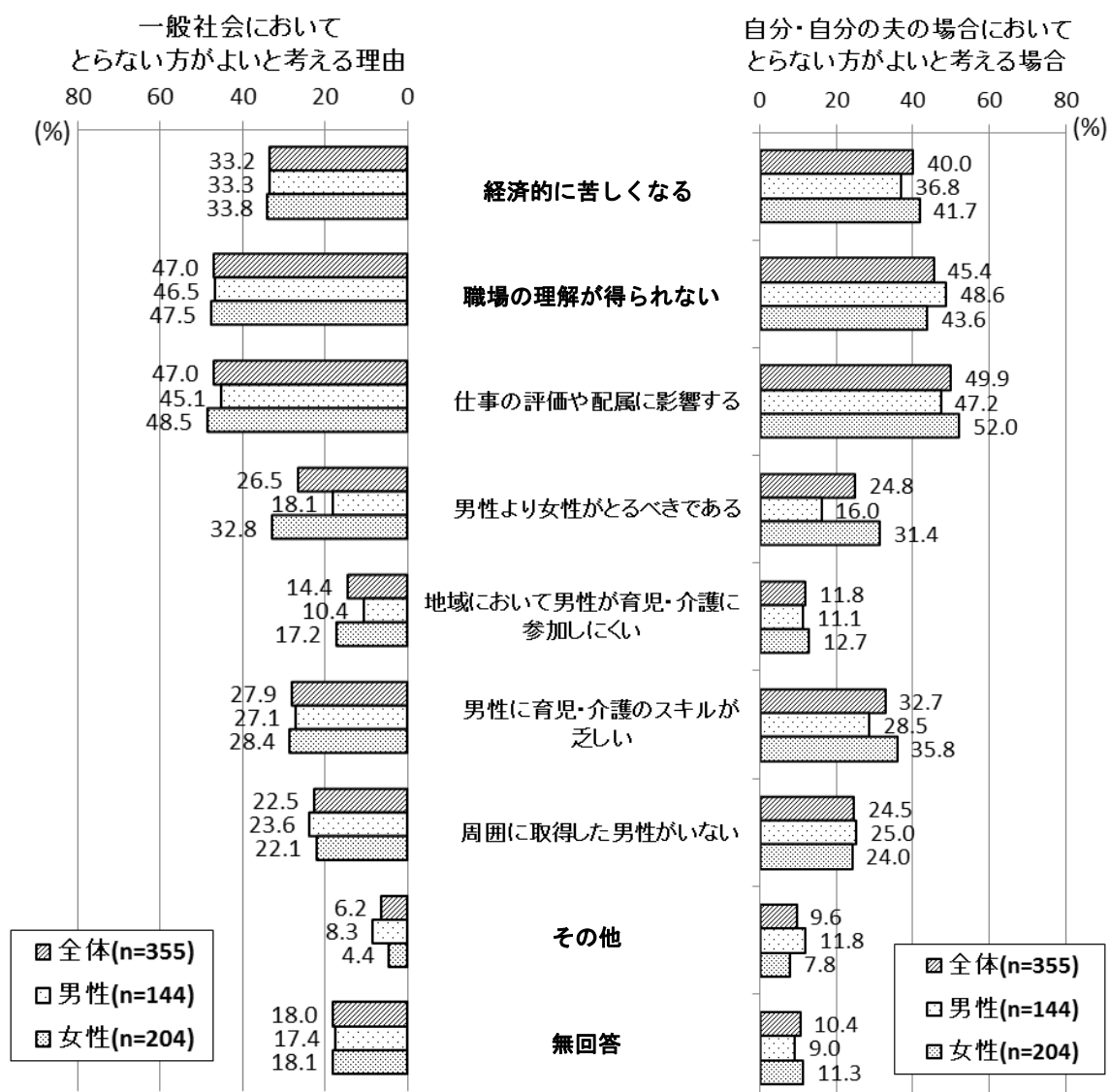
### (3) 取得しない方がよいと考える理由

男性が育児や介護のための休業や休暇を取得することについて、一般社会における場合、または自分・自分の夫の場合のいずれかで、「とらない方がよい」あるいは「どちらかといえばとらない方がよい」と回答した人（355人）に、そう考える理由をたずねた。

一般的社会における理由では、全体、男性、女性ともに、「職場の理解が得られない」及び「仕事の評価や配属に影響する」といった仕事に関わるものが5割近くで最も多くなっている。次いで、「経済的に苦しくなる」となっている。「男性より女性がとるべきである」は、男性（18.1%）よりも女性（32.8%）の方が割合が高い。

自分・自分の夫の場合での理由は、全体では「仕事の評価や配属に影響する」が最も多く、「職場の理解が得られない」、「経済的に苦しくなる」の順となっている。一般社会における場合と比較すると、「仕事の評価や配属に影響する」、「経済的に苦しくなる」、「男性に育児・介護のスキルが乏しい」等の項目で回答が多くなっている。

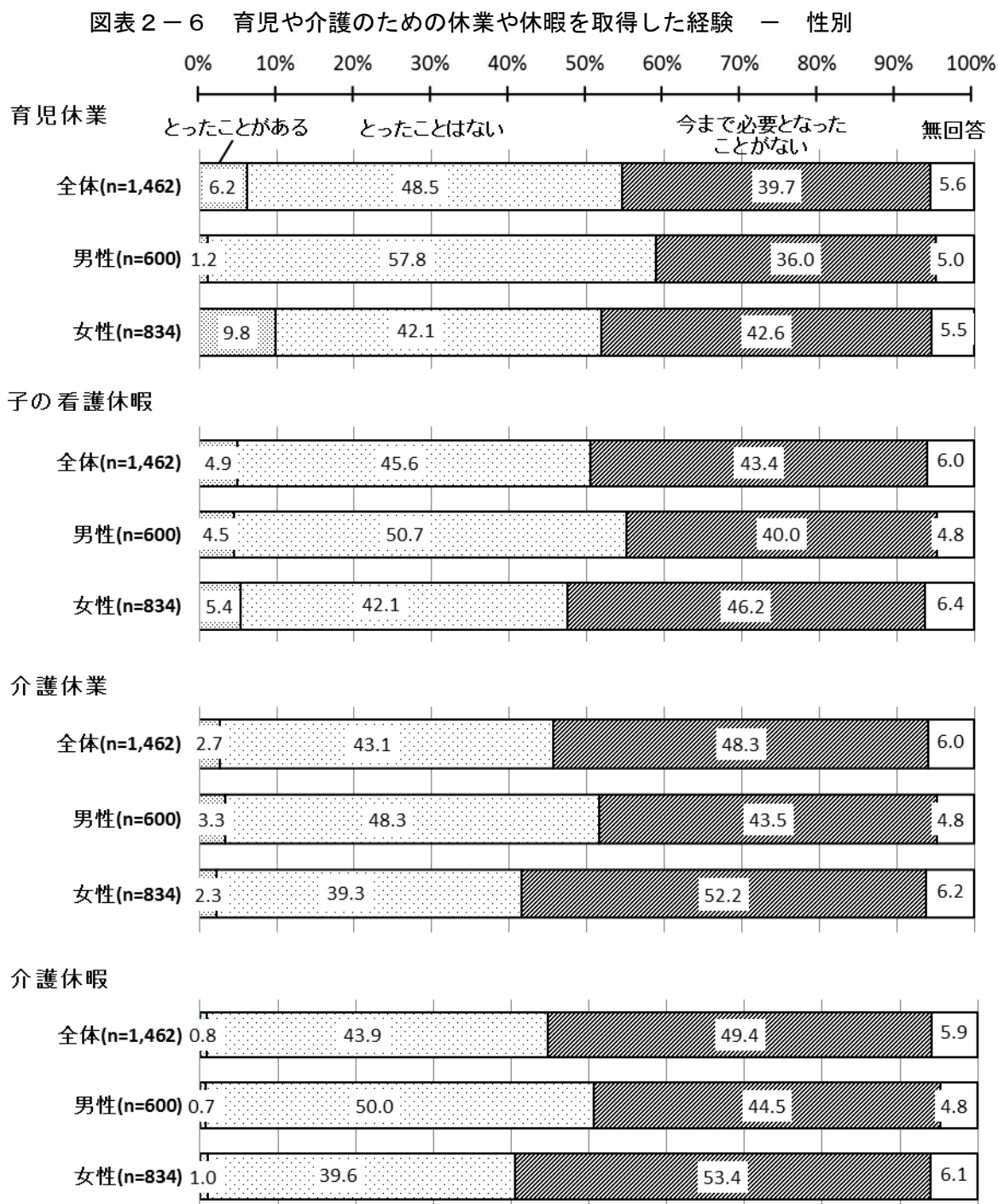
図表 2-5-3 男性は育児や介護のための休業や休暇を  
取得しない方がよいと考える理由（複数回答）



## 6 育児や介護のための休業や休暇を取得した経験（問9）

育児休業、子の看護休暇、介護休業及び介護休暇の4つの項目に関して、取得したことがあるかをたずねた。

いずれの項目についても、男性、女性ともに「とったことがある」割合は低く、最も高いものでも育児休業に関して女性の9.8%となっている。



7 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

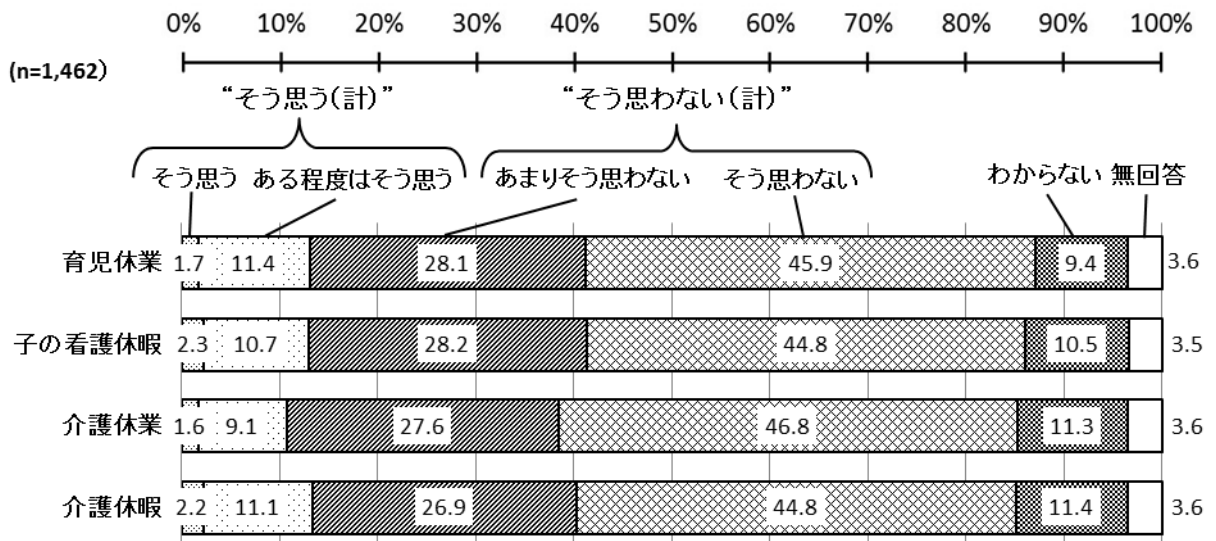
社会や企業の支援に対する意識（問 10）

男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについて、現在、社会や企業の支援が十分だ  
と思うかどうかをたずねた。

いずれの項目でも、「そう思わない」が4割以上あり、“そう思わない（計）”（「そう思わない」  
と「あまりそう思わない」の合計）では7割以上と、社会や企業の支援が十分ではないと考えら  
れている。

図表 2-7 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援に対する意識



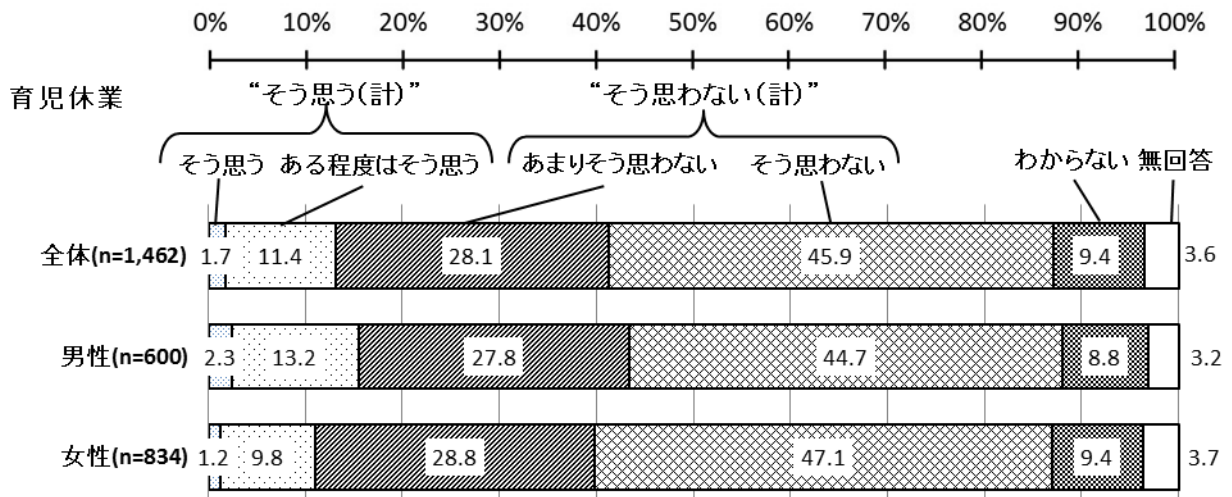
(1) 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援に対する意識 [性別]

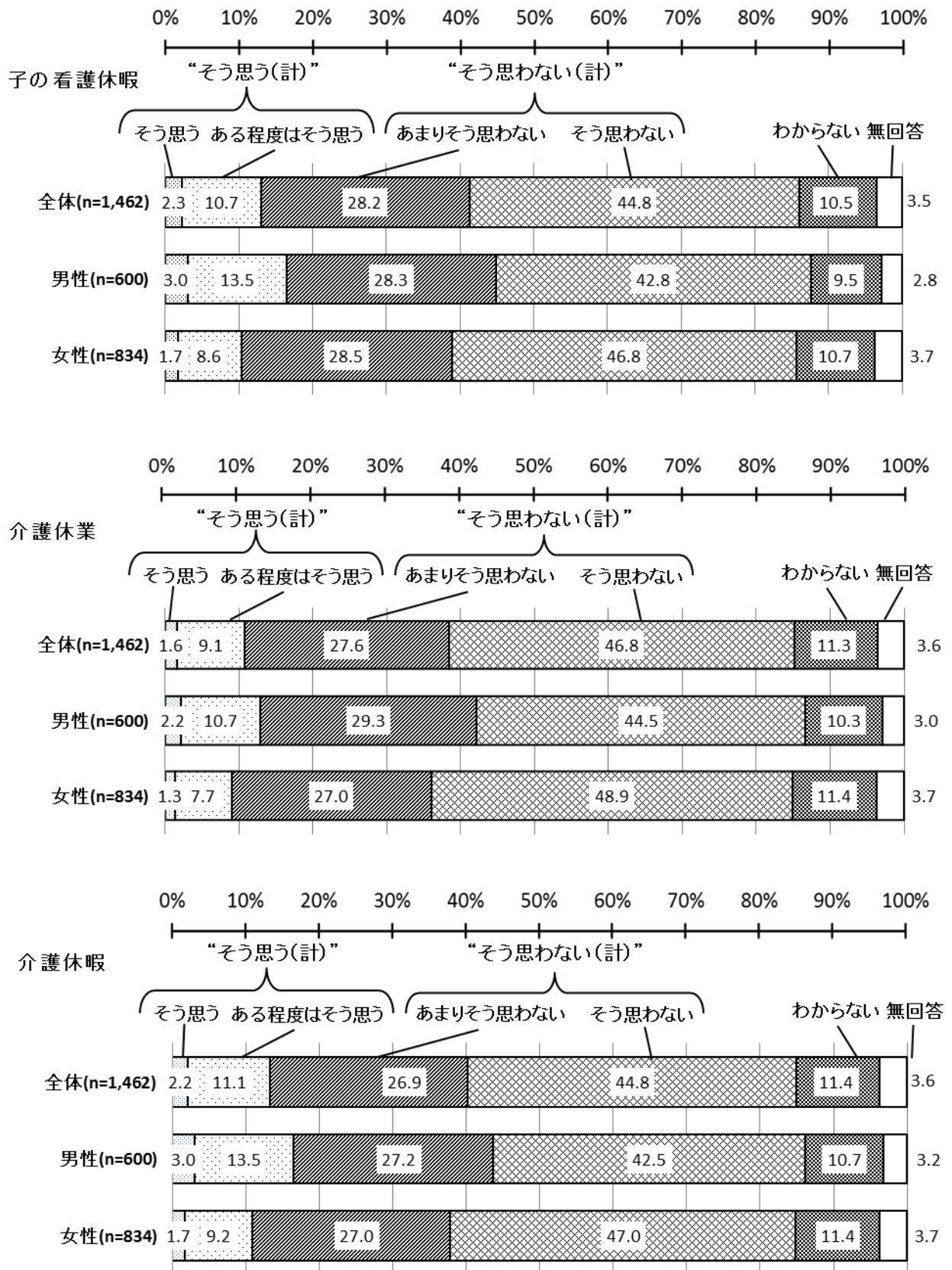
性別にみると、いずれの項目でも、男性よりも女性で、“そう思わない（計）”の割合が高  
く、“そう思う（計）”（「そう思う」と「ある程度そう思う」の合計）の割合が低くなってお  
り、男性と女性の間で認識の差がみられる。

図表 2-7-1 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援に対する意識 - 性別（1/2）



図表 2-7-1 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての  
社会や企業の支援に対する意識 - 性別 (2/2)



(2) 男性が育児のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援に対する意識 [末子就学前]

男性が介護のための休業や休暇をとることについての

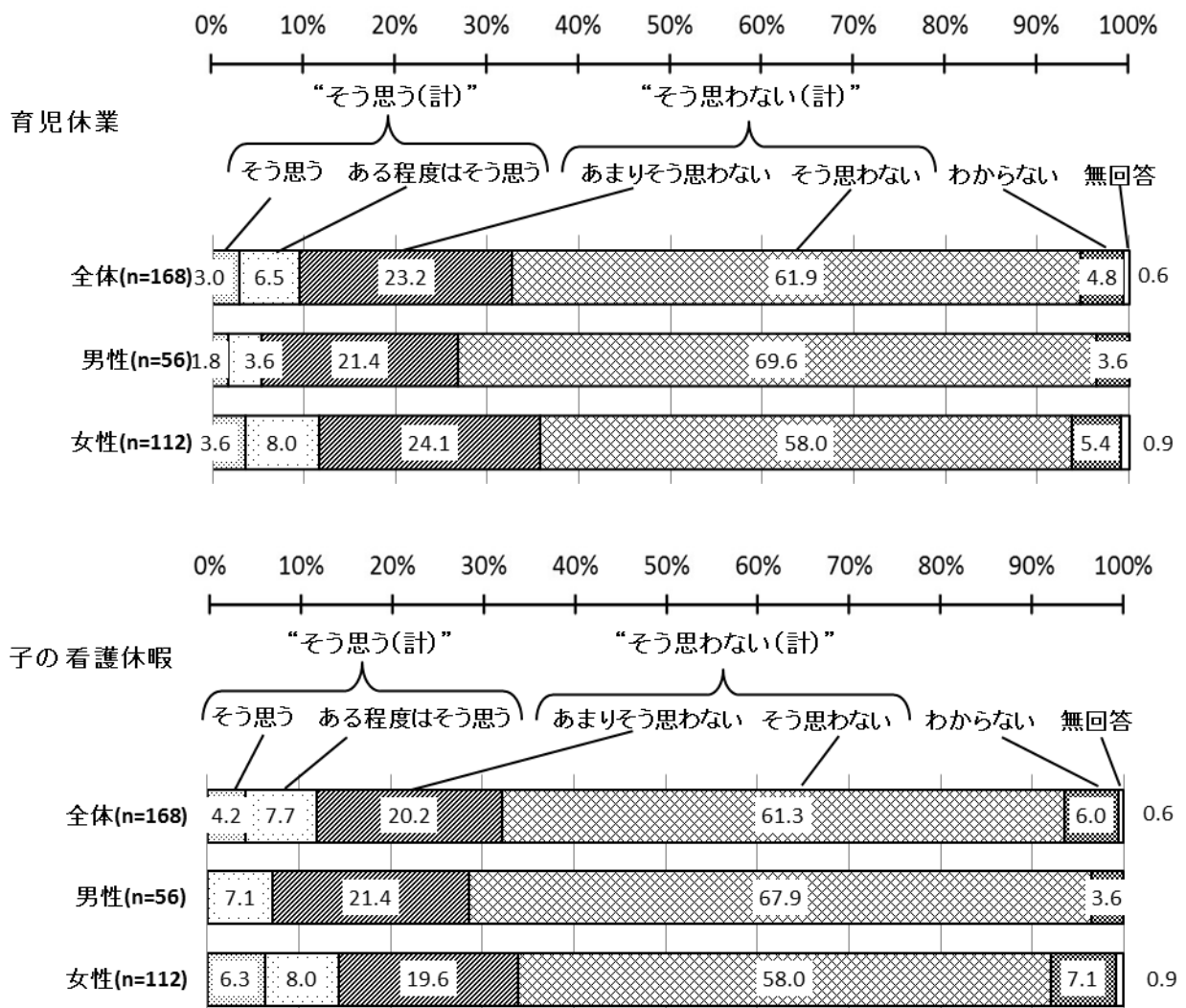
社会や企業の支援に対する意識 [同居の要介護の人あり]

育児休業及び子の看護休暇に関しては、同居している子どもがいて、そのうち最も年下の子（末子）が就学前の人（168人）について、介護休業及び介護休暇に関しては、介護が必要な方と同居している人（75人）について、男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての社会や企業の支援が十分であるかをたずねた。

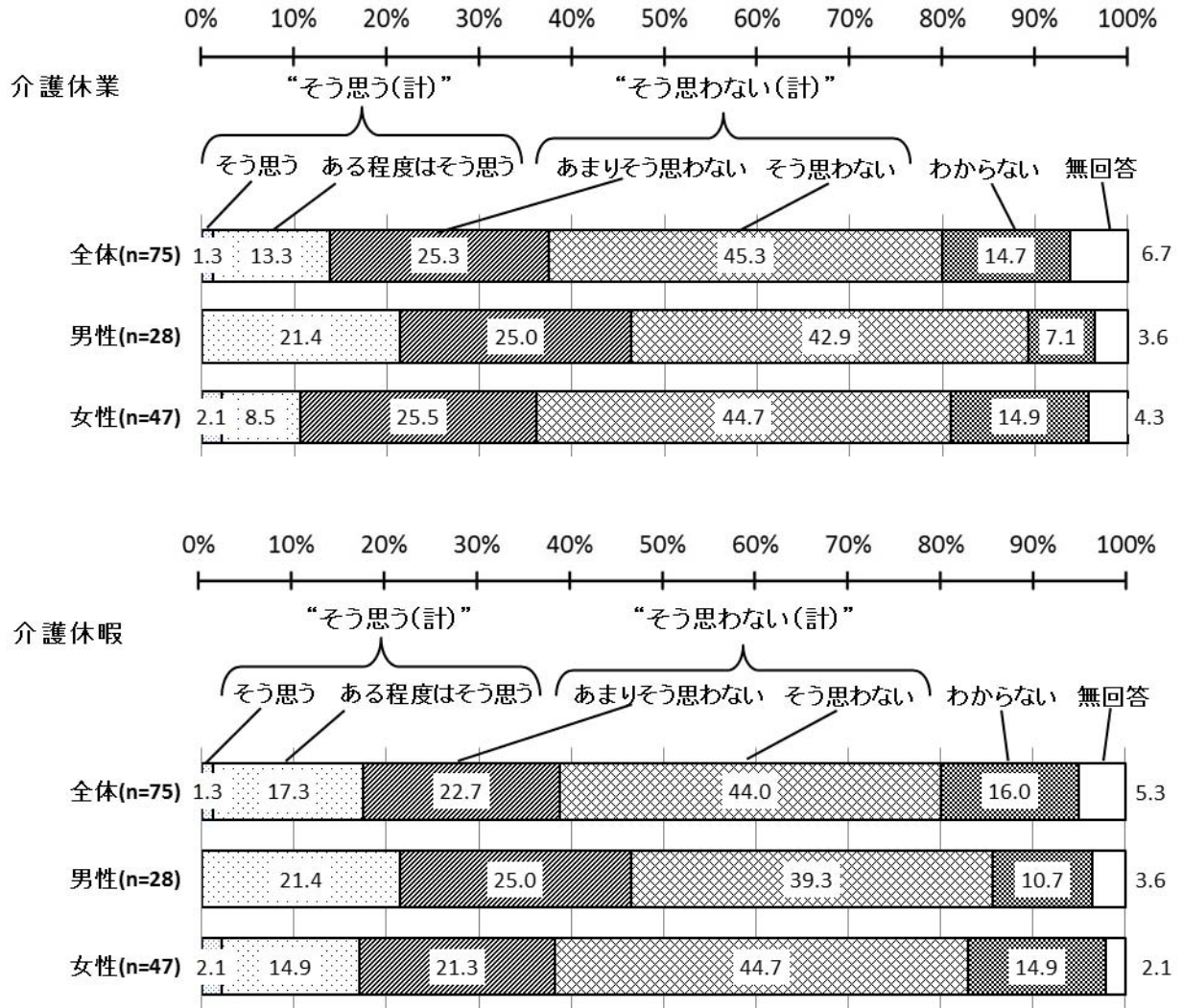
実際に育児や介護に携わっていると考えられる人たちの中で、社会や企業の支援が十分だと考えている人が少ないことがうかがえる。

図表 2-7-2-① 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての

社会や企業の支援に対する意識 - 末子就学前・性別



図表 2-7-2-② 男性が育児や介護のための休業や休暇をとることについての  
社会や企業の支援に対する意識 — 同居の要介護の人あり・性別





## 8 さまざまな地域活動への参加状況（問 11）

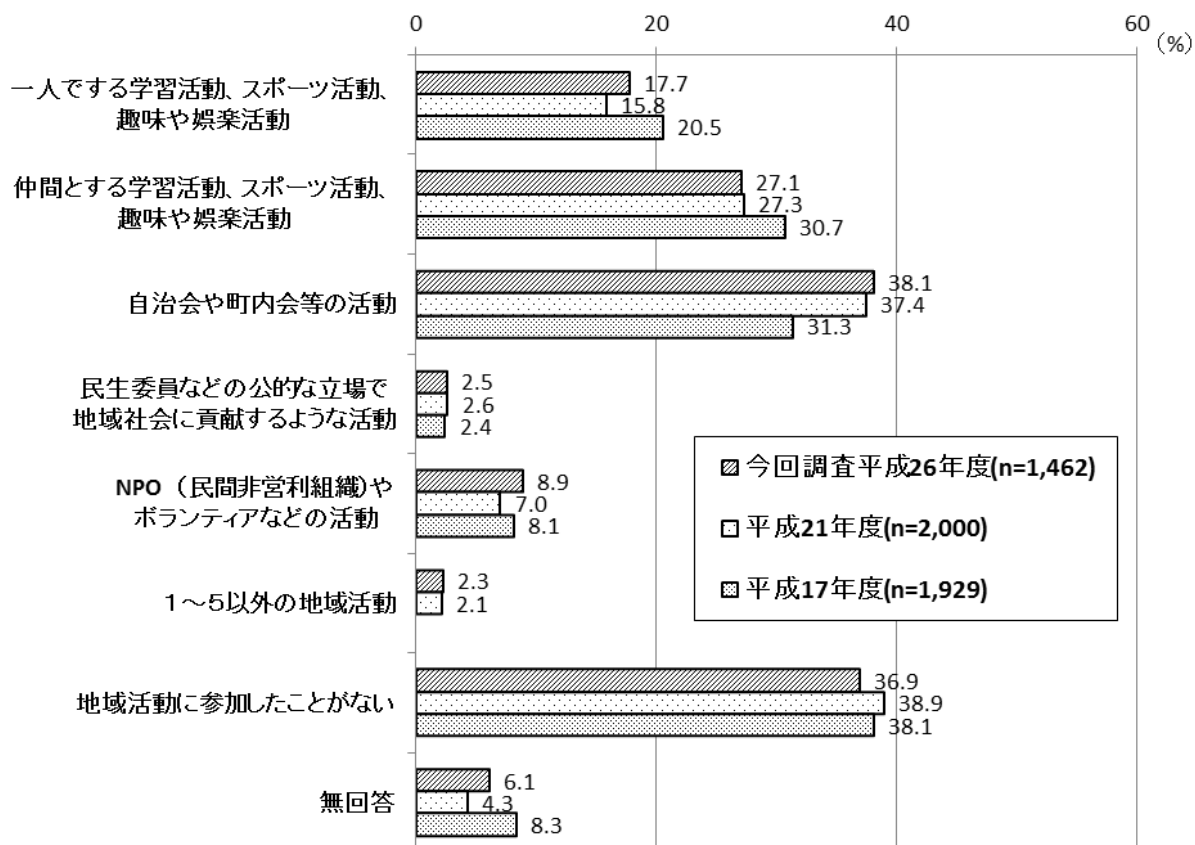
さまざまな地域活動について、この3年間に参加したことがあるかをたずねた。

「自治会や町内会等の活動」（38.1%）が最も高く、「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」（27.1%）、「一人でする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」（17.7%）がそれに次いでいる。

一方、「地域活動に参加したことがない」の割合が36.9%あり、回答の割合では、「自治会や町内会等の活動」につぎ、高くなっている。

前回調査と比較すると、前回は地域活動に「参加したことがない」が最も多く、今回はその割合が若干減少しているが、参加したことがある活動の種類は、大きな変化はなく、概ね同様の傾向がみられる。

図表 2-8 さまざまな地域活動への参加状況（複数回答）



（注）平成 21 年度調査では、「1～5 以外の地域活動」の選択肢を追加し、平成 17 年度調査では「この中で参加したことがある地域活動はない」としていた選択肢を「地域活動に参加したことがない」に変更している。

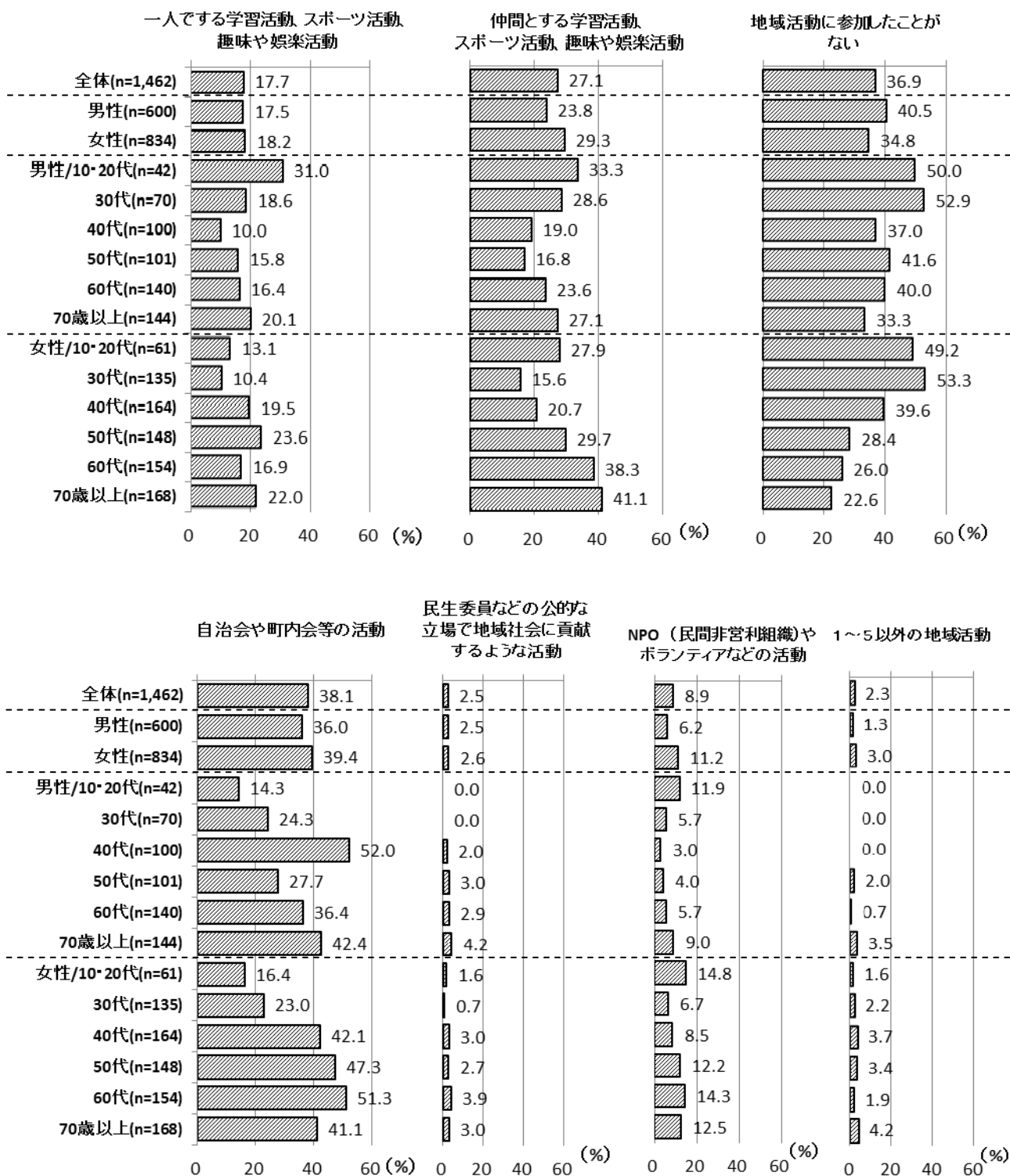
(1) さまざまな地域活動への参加状況 [性・年代別]

地域活動への参加状況を性別にみると、女性の方が参加の割合が高い。

性・年代別にみると、「自治会や町内会等の活動」では、40代男性や60代女性で5割以上の回答があった。40代以上の女性で4割以上と、参加の割合が高くなっている。

「地域活動に参加したことがない」では、男性、女性ともに、10・20代と30代で割合が高く、おおむね年代が上がるにつれて割合が低くなっている。

図表2-8-1 さまざまな地域活動への参加状況 — 性・年代別（複数回答）



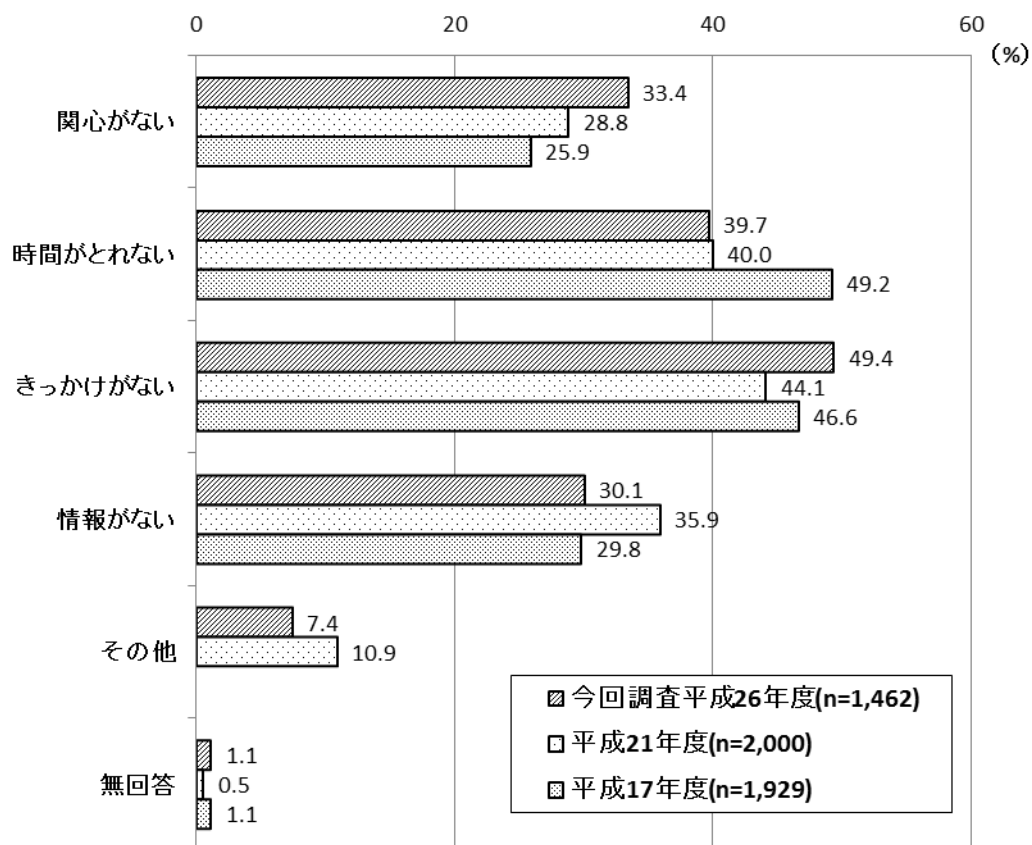
## (2) 地域活動に参加したことがない理由

「地域活動に参加したことがない」と回答した人（539人）に、その理由をたずねた。

「きっかけがない」（49.4%）が最も高く、「時間がとれない」（39.7%）がそれに次いでいる。

経年でみると、「きっかけがない」が前回調査から増え、「時間がとれない」は同程度であった。また、「情報がない」はこれまで徐々に増加していたが、今回は減少している。

図表 2-8-2 地域活動に参加したことがない理由（複数回答）



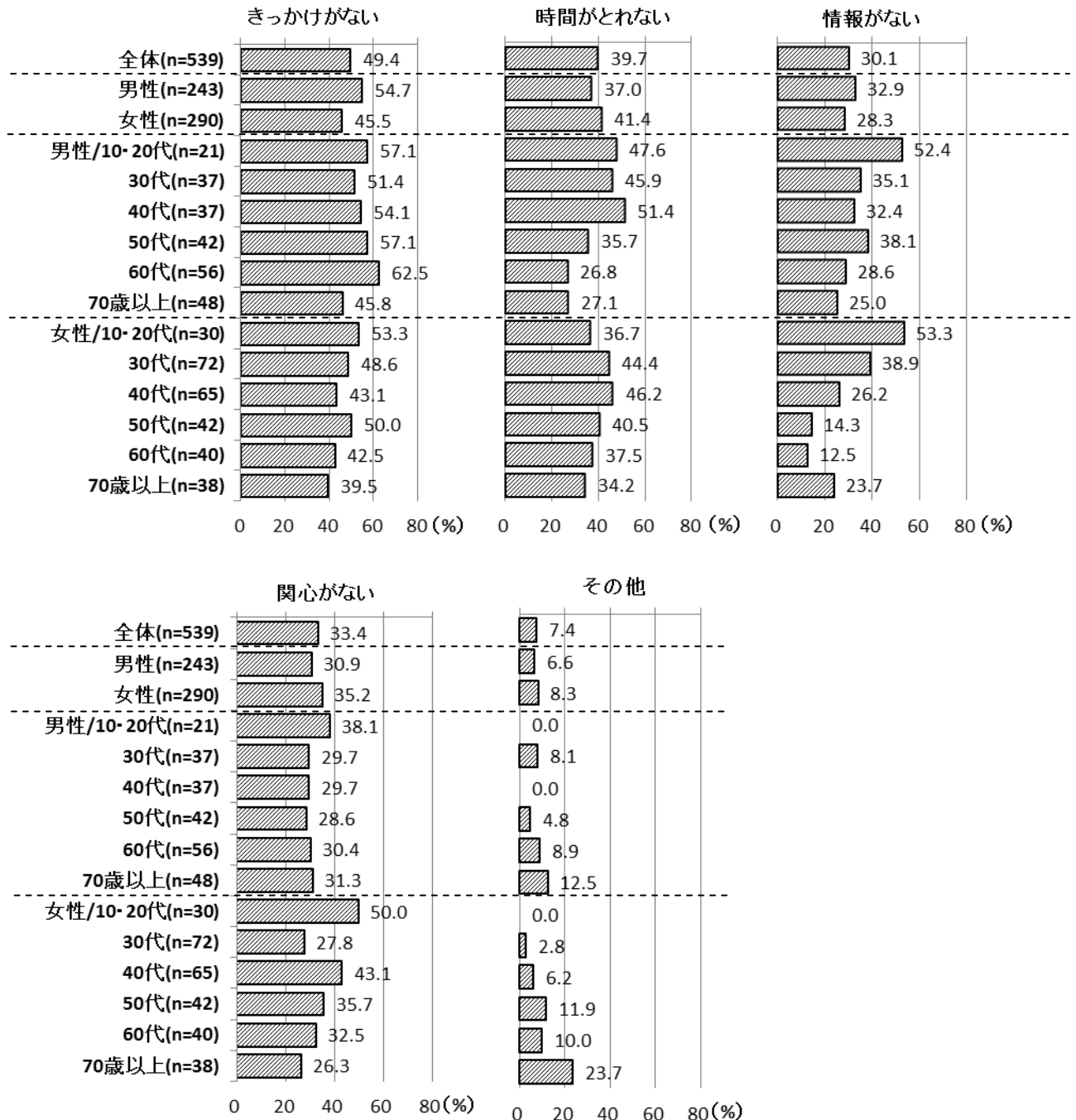
（注）平成17年度調査では、「その他」の選択肢を設けていなかった。

[性・年代別]

参加したことがない理由を性別にみると、「きっかけがない」は男性の方が女性に比べ高くなっている（男性 54.7%、女性 45.5%）。

性・年代別にみると、「きっかけがない」は、男性では70歳以上を除く全ての年代で5割以上となっており、特に60代では6割以上で特に高い。また、「時間がとれない」は男女ともに40代で高くなっている。

図表 2-8-2-① 地域活動に参加したことがない理由 - 性・年代別（複数回答）



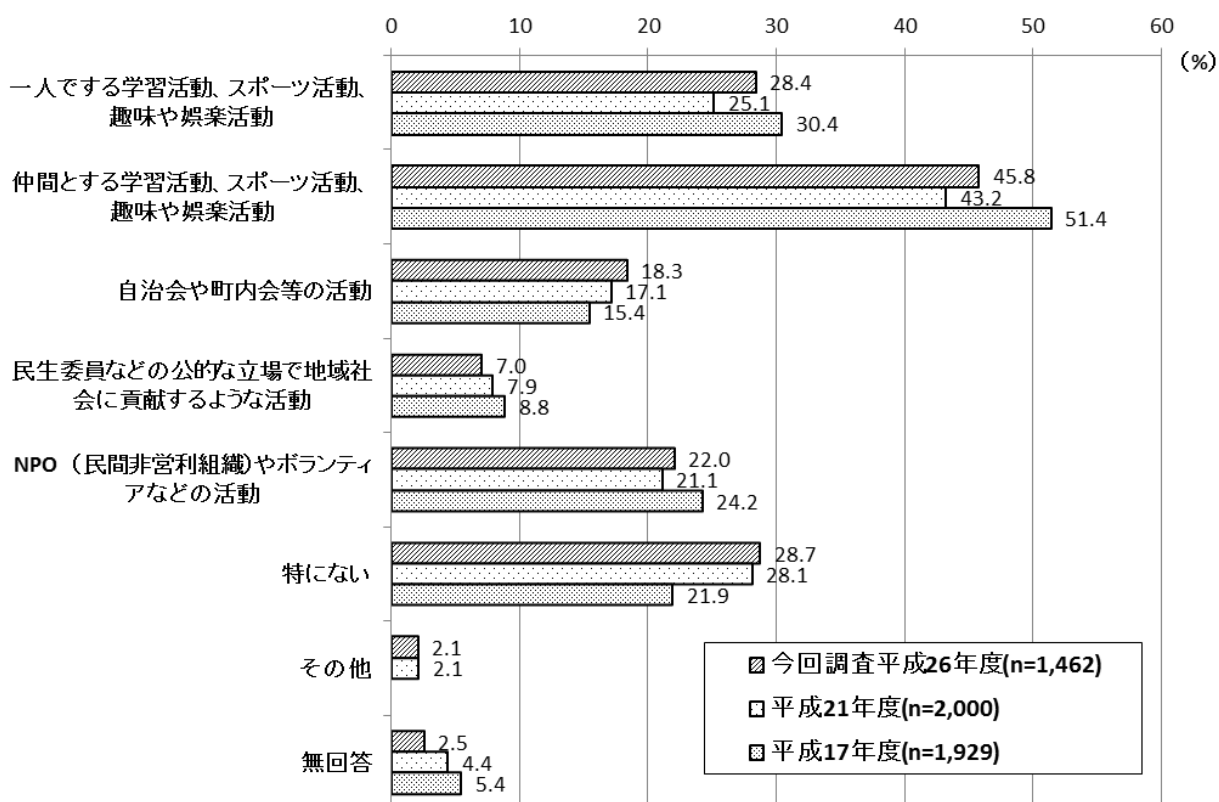
## 9 地域活動への今後の参加意向（問 12）

今後参加してみたい地域活動についてたずねた。

「仲間とする学習活動、スポーツ活動、趣味や娯楽活動」（45.8%）の割合が最も高いが、次いで、「特にない」（28.7%）の割合が高くなっている。

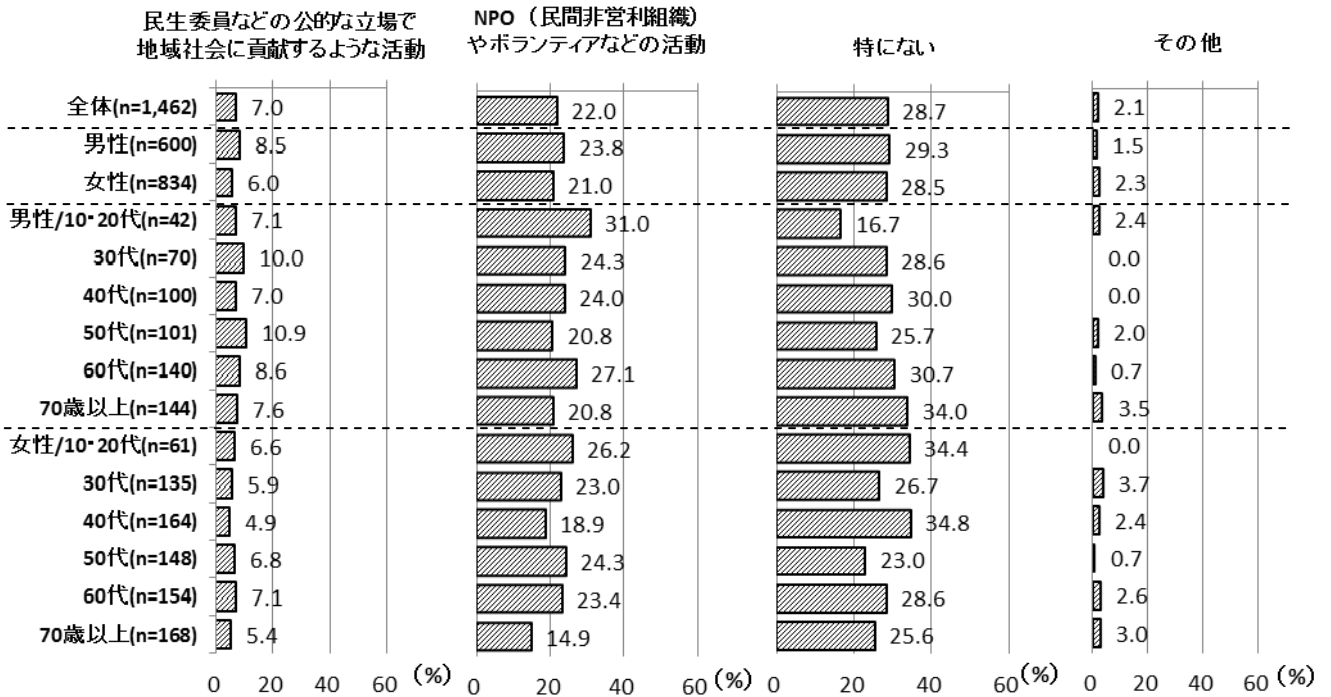
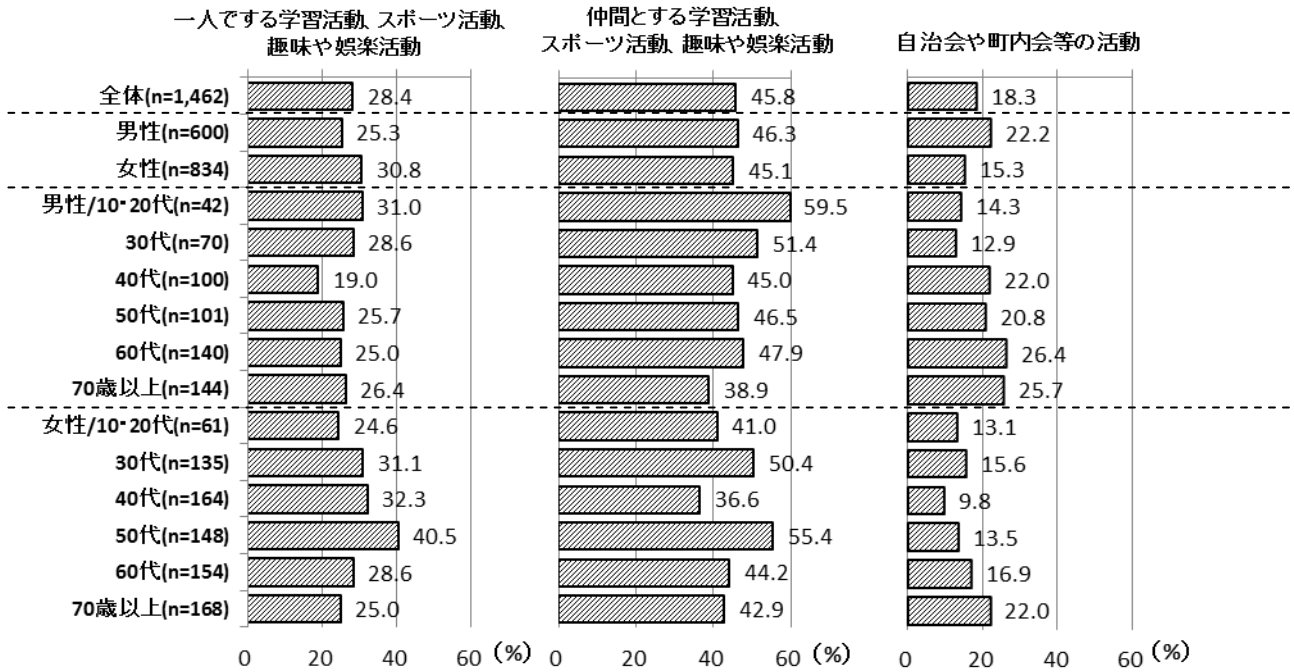
また、前回調査と比較すると、多くの地域活動について、前回よりも回答の割合が高くなっている。

図表 2－9 地域活動への今後の参加意向（複数回答）



（注）平成 17 年度調査では、「その他」の選択肢を設けていなかった。

図表 2-9-① 地域活動への今後の参加意向 - 性・年代別（複数回答）



## 10 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに

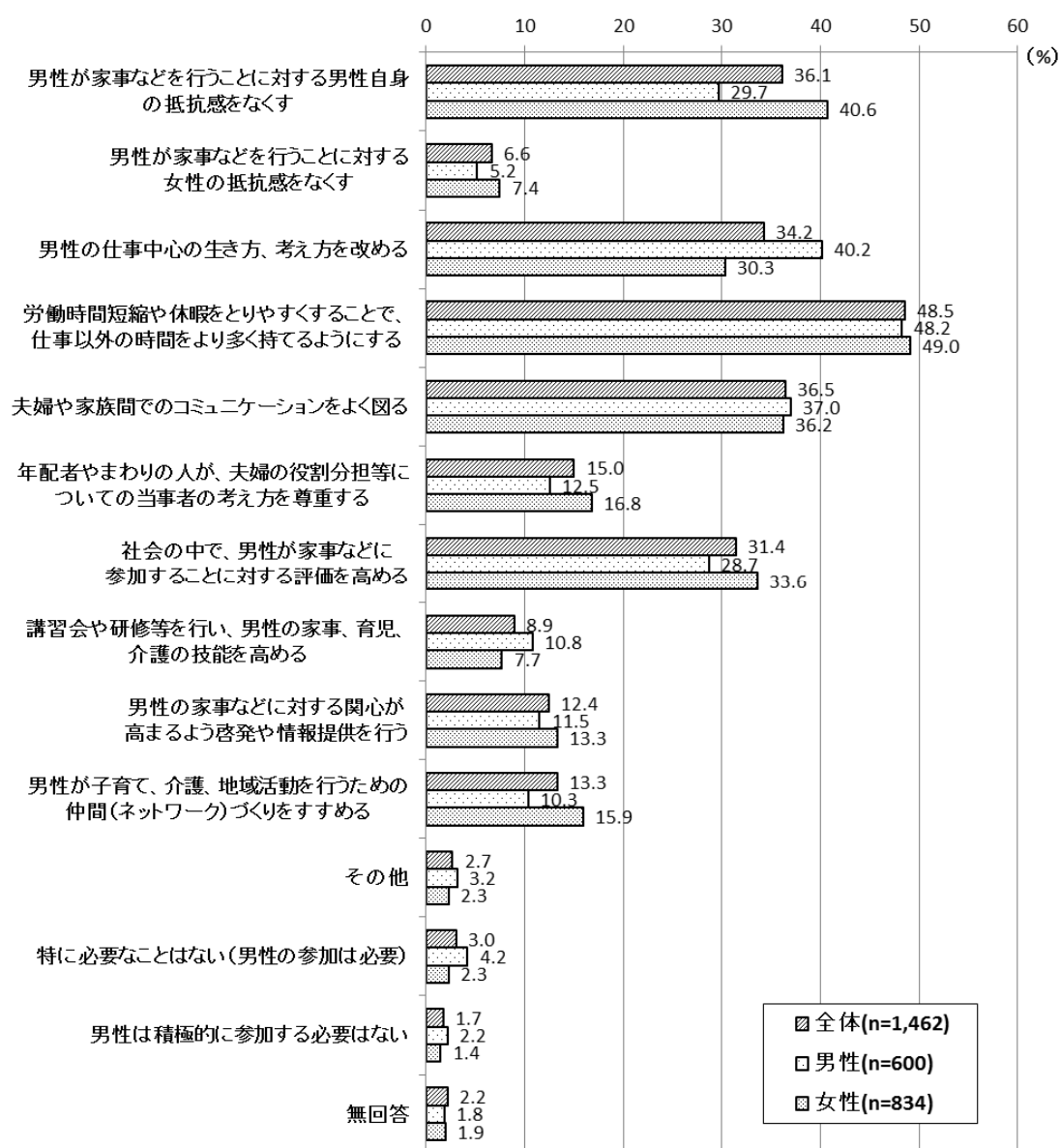
### 積極的に参加するために必要なこと（問13）

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うかをたずねた。

全体、男性、女性いずれも、「労働時間短縮や休暇をとりやすくすることで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」ことが最も多い。

また、性別にみると、男性では次いで「男性の仕事中心の生き方、考え方を改める」（40.2%）が多く、女性では「男性が家事などを行うことに対する男性自身の抵抗感をなくす」（40.6%）が多くなっており、それぞれ、仕事や生活についての意識を変えることが重要であると考えている。

図表2-10 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと（3つまでの複数回答）



図表 2-10-① 男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動などに積極的に参加するために必要なこと - 性・年代別、世帯類型別（3つまでの複数回答）

単位：(%)

		回答数	男性が家事などを 行うことに対する 男性自身の 抵抗感をなくす	男性が家事など を行うことに対する 女性の抵抗感を なくす	男性の仕事中心の 生き方、考え方を 改める	労働時間短縮や休 暇をとりやすくす ることで、仕事以 外の時間をより多 く持つようにす る	夫婦や家族間での コミュニケーション をよく図る	年配者やまわりの 人が、夫婦の役割 分担等についての 当事者の考え方を 尊重する	評価を高める	社会の中で、男性 が家事などに参加 することに対する	講習会や研修等 を行い、男性の家 事、育児、介護の 技能を高める	男性の家事などに 対する関心が高ま るよう啓発や情報 提供を行う	男性が子育て、介 護、地域活動を行 うための仲間（ネ ットワーク）づく りをすすめる	その他	特に必要なこと はない（男性の参 加は必要）	男性は積極的に 参加する必要は ない	無回答
全体		(n=1,462)	36.1	6.6	34.2	48.5	36.5	15.0	31.4	8.9	12.4	13.3	2.7	3.0	1.7	2.2	
性別	男性	(n=600)	29.7	5.2	40.2	48.2	37.0	12.5	28.7	10.8	11.5	10.3	3.2	4.2	2.2	1.8	
	女性	(n=834)	40.6	7.4	30.3	49.0	36.2	16.8	33.6	7.7	13.3	15.9	2.3	2.3	1.4	1.9	
性・年代別	男性	10・20代	(n=42)	40.5	14.3	23.8	52.4	50.0	7.1	26.2	11.9	11.9	19.0	0.0	2.4	2.4	0.0
		30代	(n=70)	15.7	1.4	30.0	70.0	31.4	12.9	40.0	8.6	5.7	12.9	7.1	2.9	1.4	1.4
		40代	(n=100)	29.0	4.0	35.0	55.0	24.0	9.0	40.0	7.0	11.0	12.0	6.0	3.0	1.0	0.0
		50代	(n=101)	25.7	7.9	52.5	47.5	30.7	10.9	26.7	11.9	9.9	8.9	3.0	2.0	2.0	2.0
		60代	(n=140)	28.6	3.6	45.0	44.3	41.4	16.4	23.6	12.1	14.3	12.9	2.1	5.7	2.9	0.7
	70歳以上	(n=144)	36.8	4.9	40.3	36.1	44.4	13.9	21.5	12.5	13.2	4.2	1.4	6.3	2.8	4.9	
	女性	10・20代	(n=61)	32.8	4.9	21.3	65.6	41.0	19.7	41.0	3.3	9.8	23.0	1.6	1.6	1.6	0.0
		30代	(n=135)	34.1	8.1	27.4	59.3	34.8	14.8	41.5	3.7	16.3	10.4	6.7	0.0	0.7	0.7
		40代	(n=164)	40.2	5.5	31.7	57.3	33.5	20.7	31.1	3.7	12.2	15.2	1.8	0.6	1.2	1.2
		50代	(n=148)	43.9	6.1	36.5	53.4	32.4	15.5	31.1	8.1	15.5	14.2	2.0	2.7	1.4	0.7
60代		(n=154)	45.5	9.7	36.4	39.0	42.9	12.3	34.4	8.4	7.8	13.6	0.6	3.9	1.3	1.9	
70歳以上	(n=168)	41.7	8.9	23.8	32.1	35.1	18.5	29.2	15.5	16.7	22.6	1.2	4.2	2.4	5.4		
世帯類型別	男性	共働きしている	(n=155)	31.0	4.5	45.2	58.1	27.1	14.2	36.1	9.7	11.6	12.3	5.2	3.9	2.6	0.6
		男性のみ働く	(n=115)	26.1	5.2	40.9	53.0	42.6	13.0	29.6	16.5	13.9	16.5	2.6	1.7	3.5	0.9
		女性のみ働く	(n=23)	39.1	8.7	47.8	21.7	34.8	17.4	34.8	17.4	21.7	21.7	0.0	0.0	4.3	0.0
	女性	共に無職	(n=104)	41.3	3.8	44.2	37.5	46.2	14.4	21.2	11.5	17.3	8.7	3.8	7.7	2.9	2.9
		共働きしている	(n=241)	39.4	5.8	35.7	58.1	37.3	16.6	40.7	4.1	16.6	15.4	3.7	1.7	0.8	0.8
		男性のみ働く	(n=146)	44.5	11.0	32.2	51.4	39.0	17.1	36.3	6.8	8.9	15.1	1.4	2.1	2.7	1.4
		女性のみ働く	(n=22)	45.5	9.1	31.8	40.9	54.5	13.6	22.7	18.2	22.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
共に無職	(n=119)	48.7	12.6	29.4	41.2	46.2	21.0	33.6	13.4	14.3	21.0	0.8	2.5	1.7	2.5		



### 11 生活の中での各活動の優先度の理想と現実（問 14・問 15）

生活の中での、「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度について、希望と現実（現状）それぞれで、以下の中から最も近いものをたずねた。

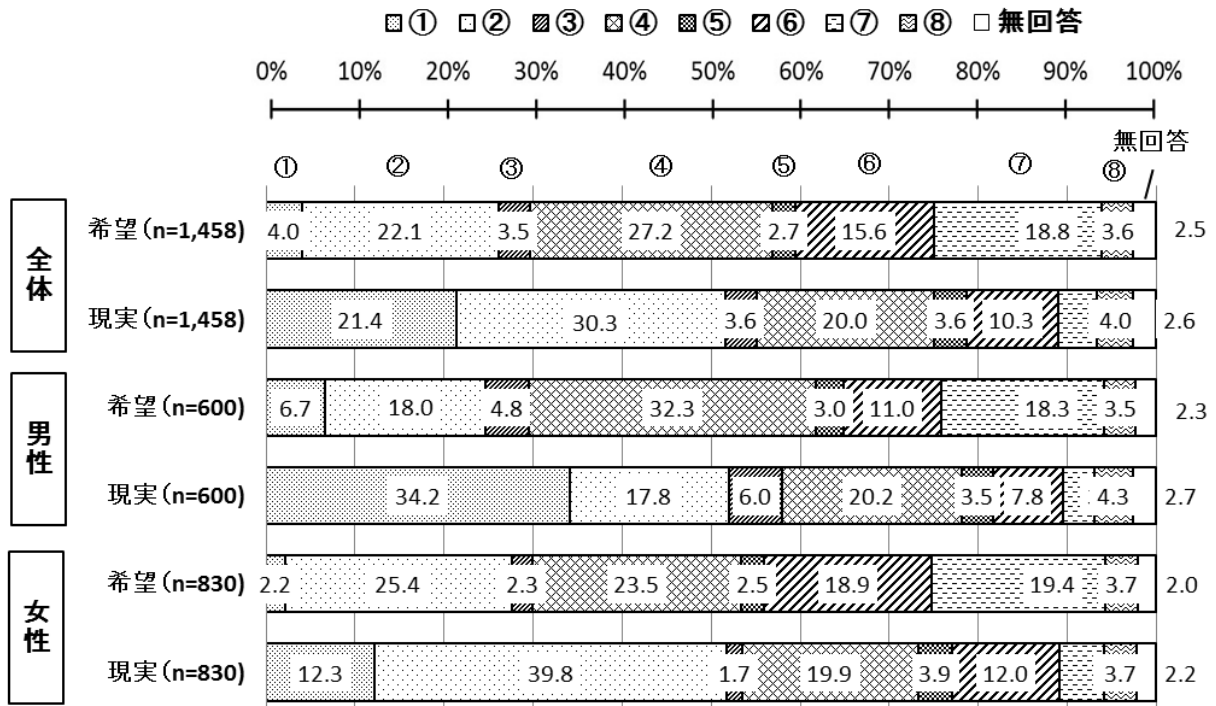
- ① 「仕事」を優先したい／している
- ② 「家庭生活」を優先したい／している
- ③ 「地域・個人の生活」を優先したい／している
- ④ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい／している
- ⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している
- ⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している
- ⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している
- ⑧ わからない

希望としては、全体と男性では、④『仕事』と『家庭生活』をともに優先したいが多くなっており、女性では、②『家庭生活』を優先したいが多くなっている。

現実との比較でみると、男性は④『仕事』と『家庭生活』（32.3%）を希望しながら、現実には、④『仕事』と『家庭生活』は20.2%にとどまり、①『仕事』を優先しているが34.2%で最も高くなっている。

一方、女性では、希望と現実ともに②『家庭生活』を優先が最も高いが、希望が25.4%であるのに対して現実には39.8%となっており、希望と現実の差が大きくなっている。

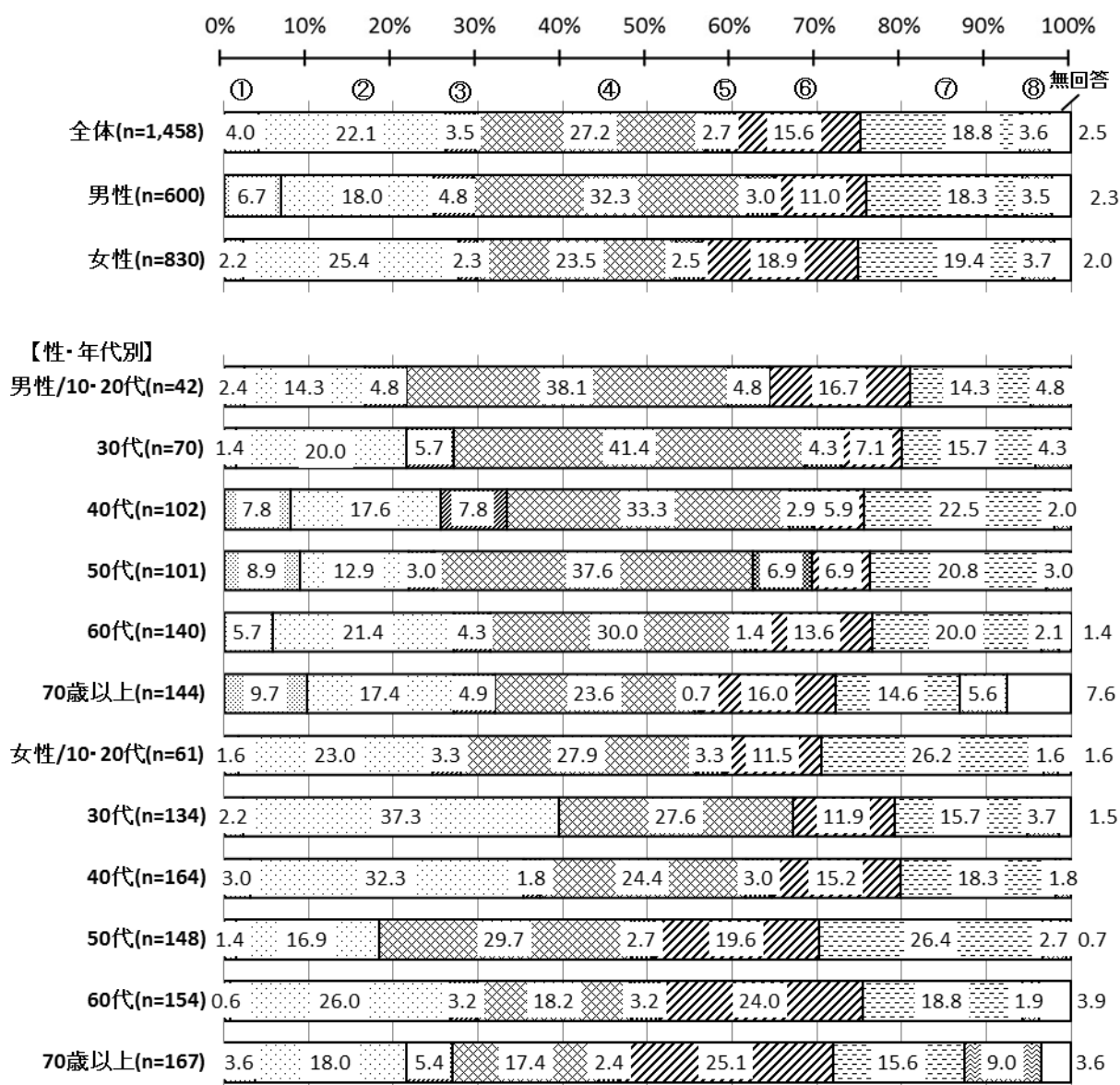
図表 2-11 生活の中での各活動の優先度の理想と現実



(1) 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 【性・年代別】

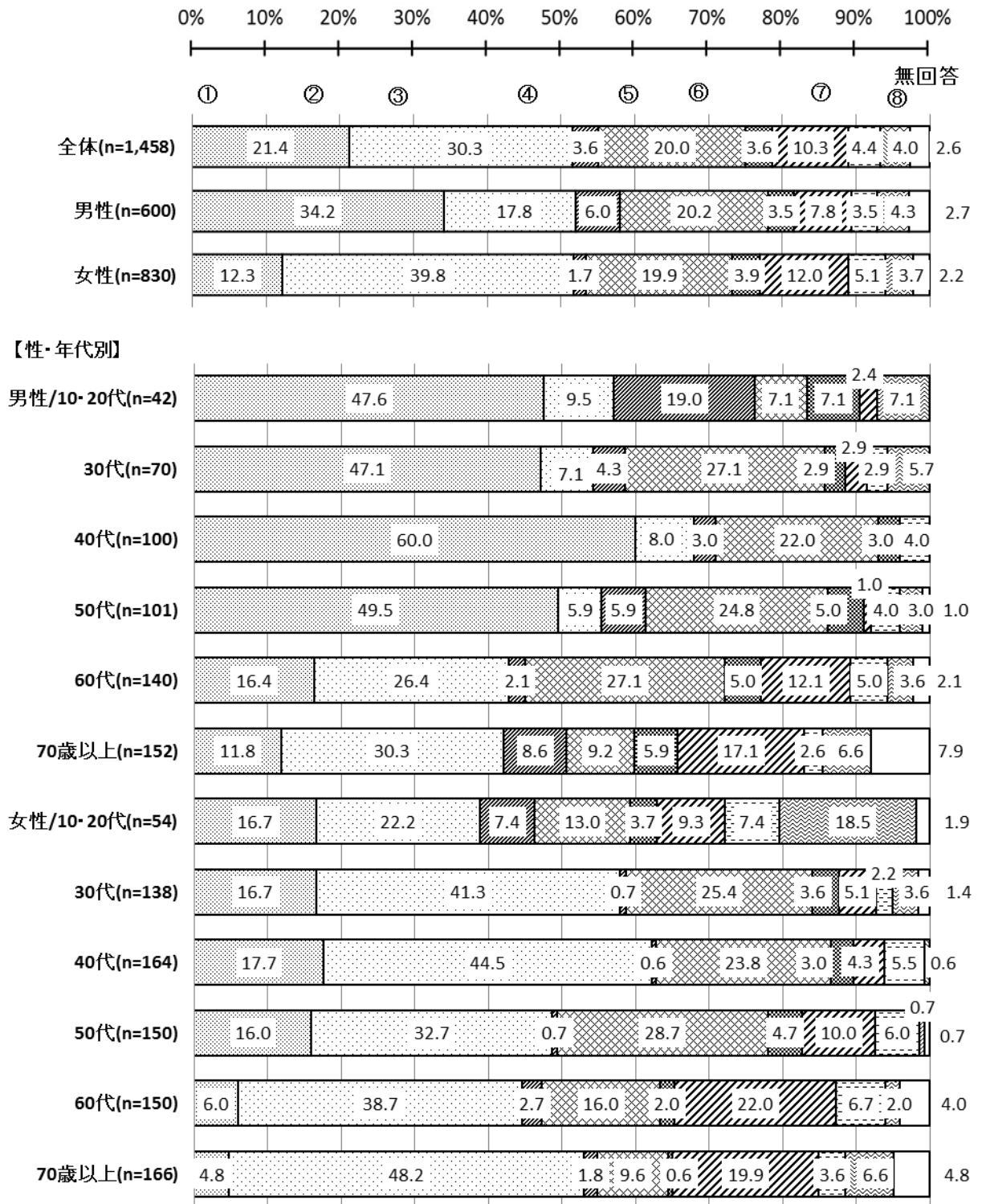
性・年代別に、仕事をしている人が多いと考えられる年代に着目すると、男性の30代から50代では、④『仕事』と『家庭生活』をともに優先したいと希望する割合が高いが、現実には、①『仕事』を優先している割合が非常に高くなっており、仕事を優先せざるを得ない状況にあることがうかがえる。また、同じ30代から50代の女性では、①『仕事』を優先したい(1.4%~3.0%)と回答した人は少なかったが、現実には、①『仕事』を優先しているが17%前後となっている。一方、②『家庭生活』を優先も現実には希望より高くなっており、仕事あるいは家庭を優先せざるを得ない状況にあることがわかる。

図表2-11-1-① 生活の中での各活動の優先度【理想】 - 性・年代別



- ① 「仕事」を優先したい
- ② 「家庭生活」を優先したい
- ③ 「地域・個人の生活」を優先したい
- ④ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい
- ⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- ⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- ⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい
- ⑧ わからない

図表 2-11-1-② 生活の中での各活動の優先度【現実】 - 性・年代別



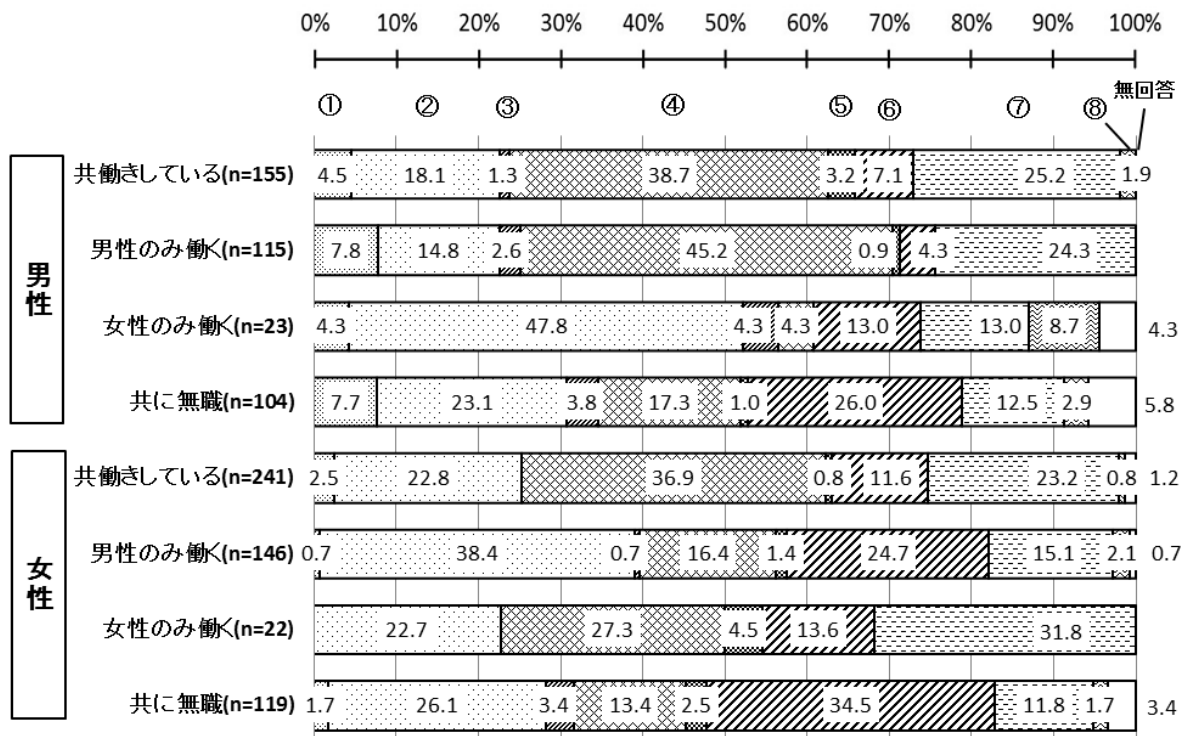
- ① 「仕事」を優先している    ② 「家庭生活」を優先している    ③ 「地域・個人の生活」を優先している  
 ④ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先している    ⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している  
 ⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している  
 ⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している    ⑧ わからない

## (2) 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 【世帯類型別】

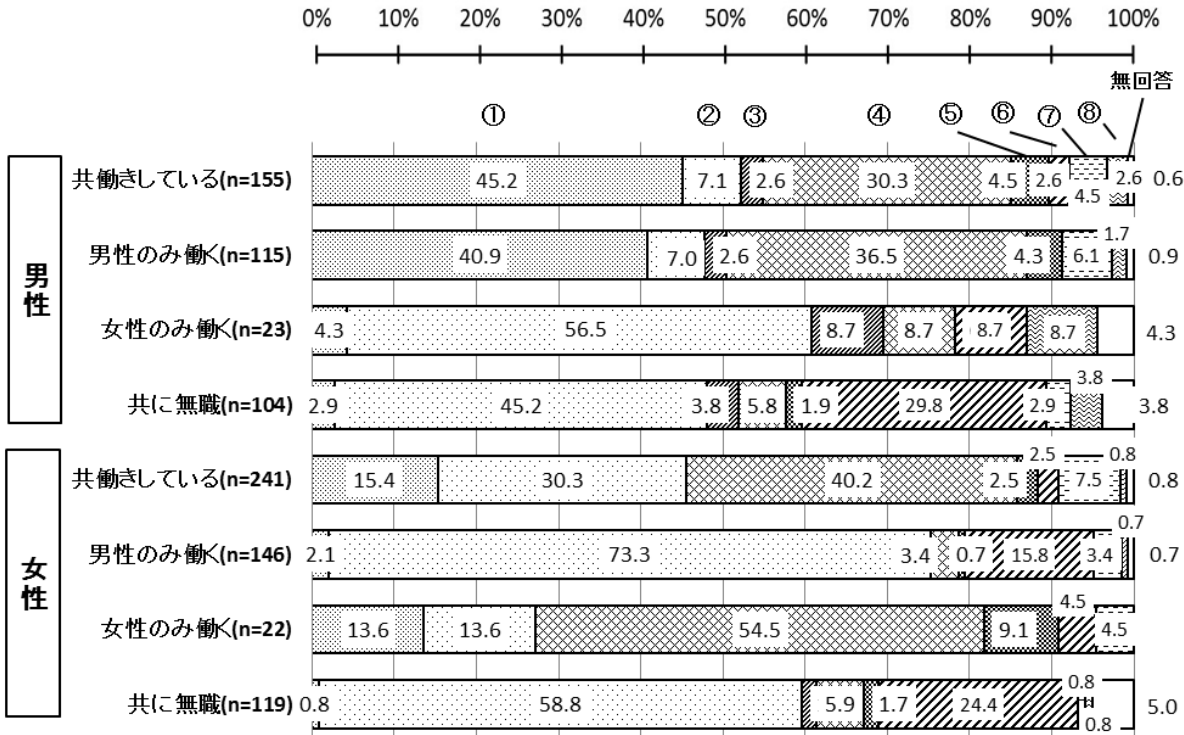
世帯類型別に、“共働きしている”人に着目すると、④『仕事』と『家庭生活』をともに優先したい」と希望する割合は、男女ともに高く（男性 38.7%、女性 36.9%）ほぼ同程度となっている。これに対し、現実には、男性は、④『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」は30.3%にとどまり、①『仕事』を優先している」（45.2%）人が多い。

女性は、『仕事』と『家庭生活』をともに優先している」が40.2%で、現実においても希望以上に高い割合になっている。②『家庭生活』を優先したい」（22.8%）に対して、『家庭生活』を優先している」（30.3%）となっており、こちらでも希望以上に現実において高い割合となっている。

図表 2-11-2-① 生活の中での各活動の優先度【理想】 - 世帯類型別



図表 2-11-2-② 生活の中での各活動の優先度【現実】 - 世帯類型別



- ① 「仕事」を優先したい／している ② 「家庭生活」を優先したい／している ③ 「地域・個人の生活」を優先したい／している  
 ④ 「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい／している ⑤ 「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している  
 ⑥ 「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している  
 ⑦ 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している ⑧ わからない

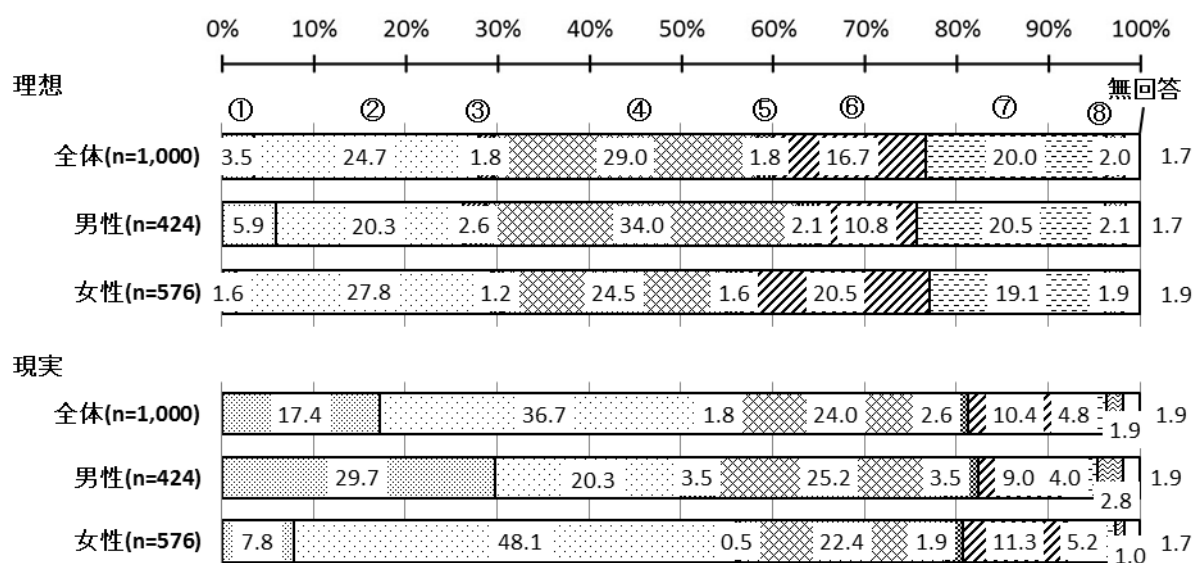
### (3) 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 [配偶者と同居している人]

結婚しており、配偶者と同居している人（1,000人）について、生活の中での各活動の優先度の理想と現実をみる。

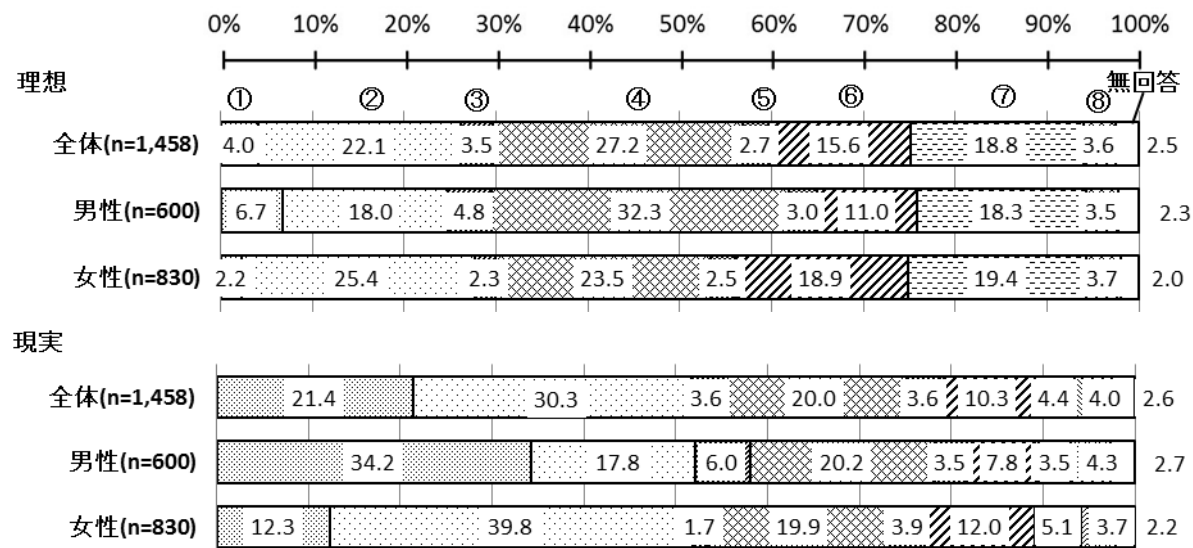
男性、女性ともに、理想については全ての回答者（1,458人）と同様の傾向となっている。また、男性では現実についても、男性の全ての回答者（600人）と同じ傾向となっている。

これに対し、女性では、現実②『家庭生活』を優先している割合（48.1%）が女性の全ての回答者（39.8%）よりも高く、理想との差も大きくなっており、配偶者と同居している女性は、より「家庭生活」の優先度が高くなっている。

図表2-11-3 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 配偶者と同居している人・性別



【再掲】図表2-11 生活の中での各活動の優先度の理想と現実 — 全ての回答者・性別



- ①「仕事」を優先したい／している ②「家庭生活」を優先したい／している ③「地域・個人の生活」を優先したい／している  
 ④「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい／している ⑤「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している  
 ⑥「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している  
 ⑦「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい／している ⑧ わからない

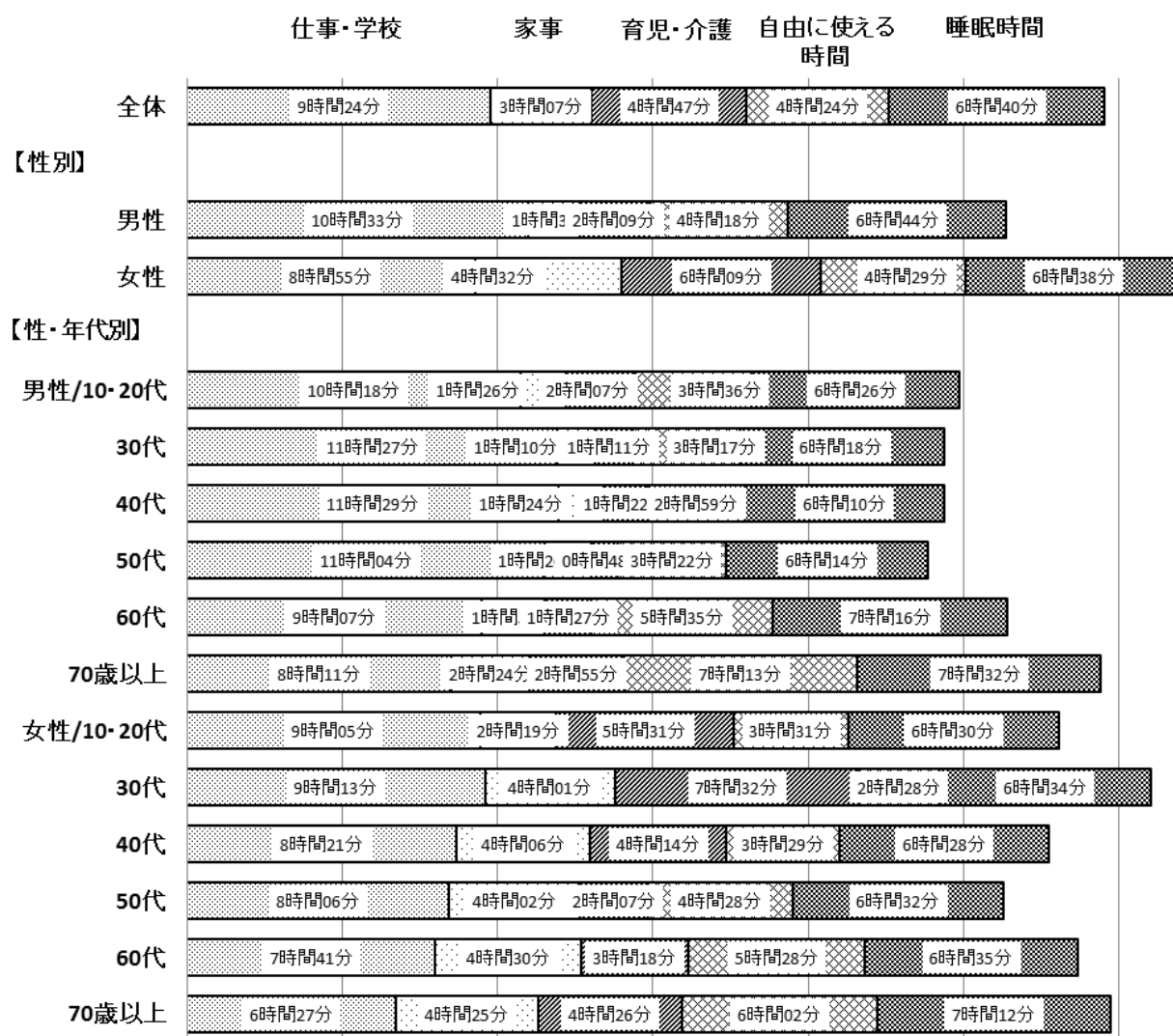
## 12 生活の中で各活動に費やしている時間（問 16）

日頃の生活の中で、次の5つの活動に費やしている時間はどの程度かを、仕事や学校のある日と休みの日・仕事や学校のない日にわけてたずねた。

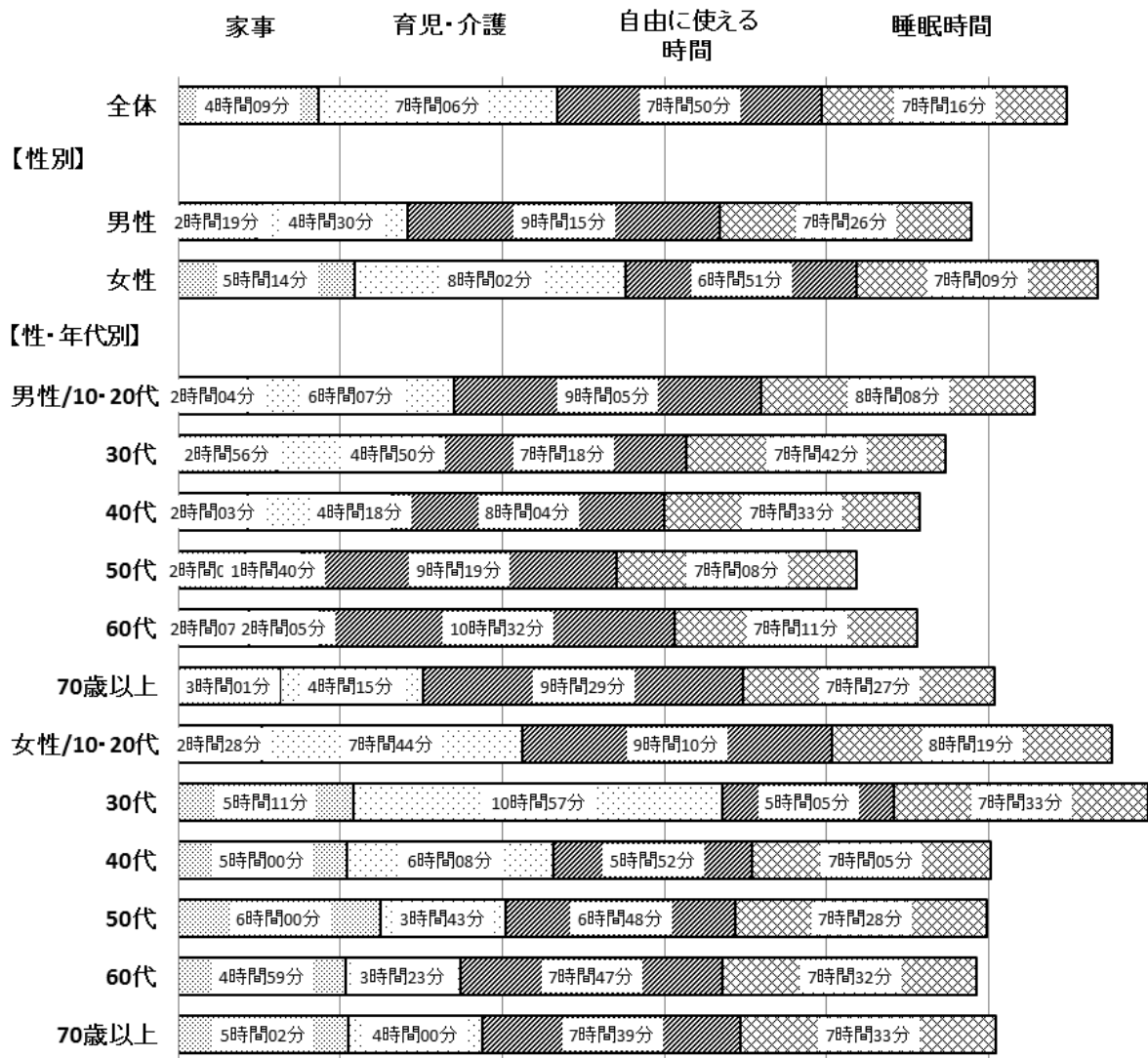
仕事や学校のある日、休みの日・仕事や学校のない日のいずれも、「家事」及び「育児・介護」に費やす時間は、男性よりも女性の方が圧倒的に多くなっている。

- 費やしている時間をたずねた5つの活動
- ①仕事・学校（通勤・通学時間を含む）※仕事や学校のある日のみ
  - ②家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）
  - ③育児・介護
  - ④自由に使える時間（趣味、読書、テレビなど）
  - ⑤睡眠時間

図表 2-12-① 生活の中で各活動に費やしている時間  
【仕事や学校のある日】－ 全体、性・年代別



図表 2-12-② 生活の中で各活動に費やしている時間  
 【休みの日・仕事や学校のない日】－ 全体、性・年代別



(注) 活動ごとに有効回答数が異なる。

(注) 時間は、各活動の有効回答の平均を示しており、また、1日のうちの全ての活動についてたずねたわけではないため、合計時間は24時間となっていない。

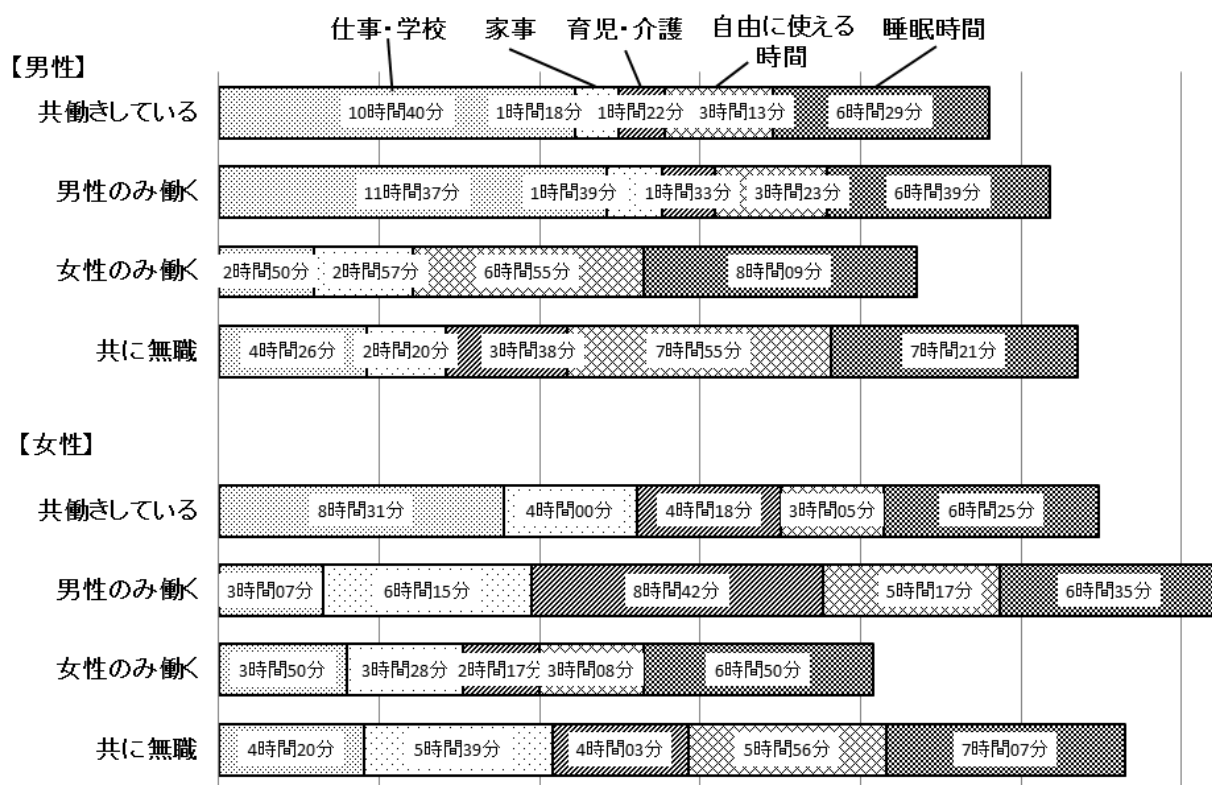


(1) 仕事や学校のある日 [世帯類型別]

世帯類型別に、各活動に費やしている時間をみる。“共働きしている”男性が、仕事や学校のある日に「家事」(1時間18分)や「育児・介護」(1時間22分)に費やす時間はそれぞれ1時間程度になっている。

これに対し、“共働きしている”女性が、「家事」(4時間00分)や「育児・介護」(4時間18分)に費やす時間は、合計で8時間以上に達し、“共働きしている”世帯においても、これらの役割が、圧倒的に女性に偏っていることがわかる。

図表2-12-1 生活の中で各活動に費やしている時間  
【仕事や学校のある日】 - 世帯類型別



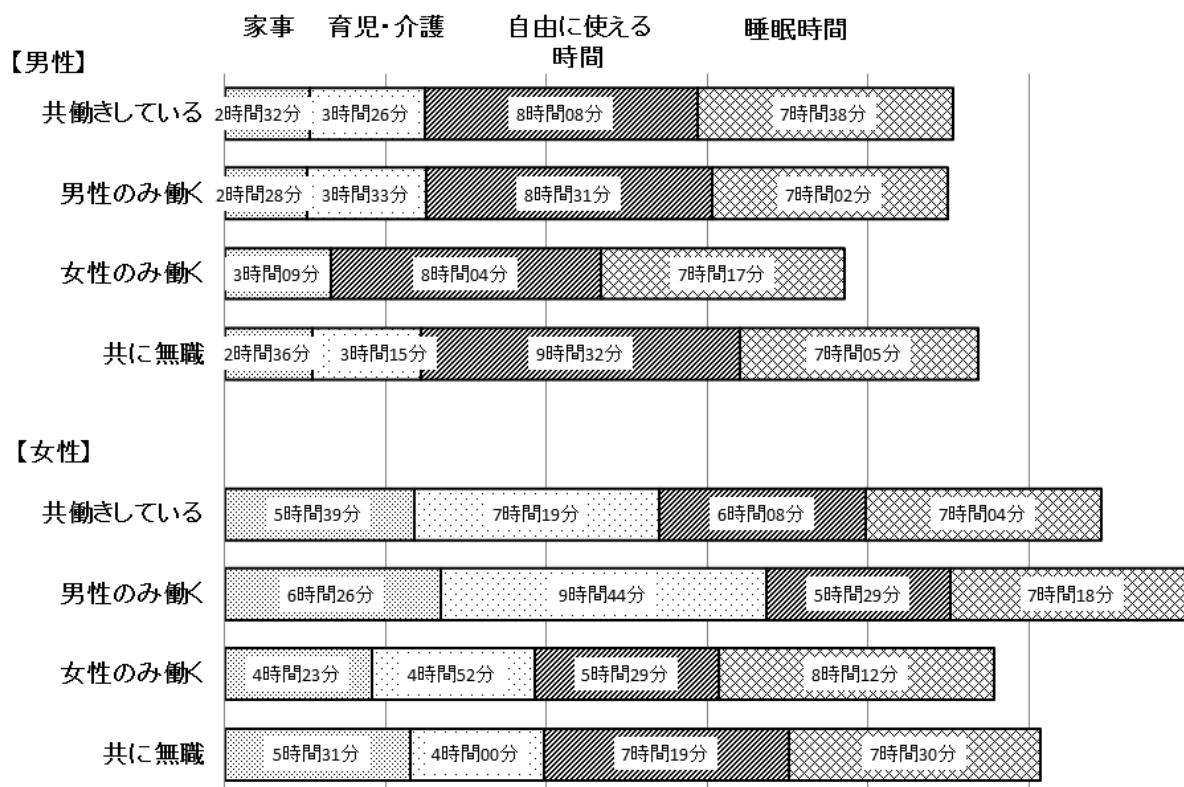
(注) 活動ごとに有効回答数が異なる。

(注) 時間は、各活動の有効回答の平均を示しており、また、1日のうちの全ての活動についてたずねたわけではないため、合計時間は24時間となっていない。

## (2) 休みの日・仕事や学校のない日

休みの日・仕事や学校のない日においても、「共働きしている」世帯では、仕事や学校のある日と同様で、「家事」や「育児・介護」の役割が女性に偏っている。

図表 2-12-2 生活の中で各活動に費やしている時間  
【休みの日・仕事や学校のない日】 - 世帯類型別



(注) 活動ごとに有効回答数が異なる。

(注) 時間は、各活動の有効回答の平均を示しており、また、1日のうちの全ての活動についてたずねたわけではないため、合計時間は24時間となっていない。

### 13 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、

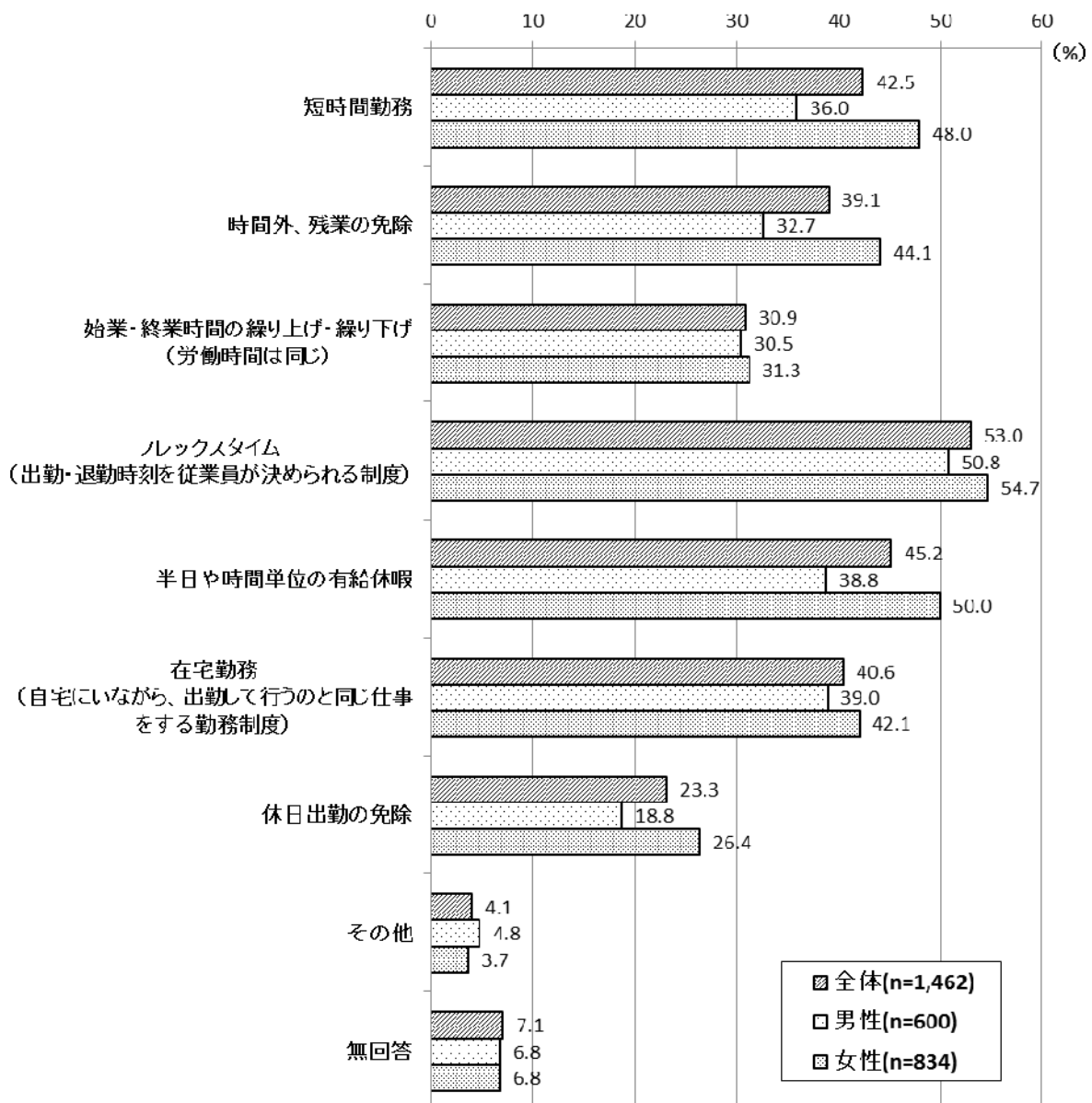
#### 社会や企業においてあればよいと思う支援（問17）

仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてどのような支援があればよいと思うか、3つの分野に分けてたずねた。

#### （1）労働関連

労働関連では、「フレックスタイム」の割合が男性（50.8%）、女性（54.7%）ともに最も高い。次いで、「半日や時間単位の有給休暇」や「短時間勤務」の割合が高くなっており、労働時間についての柔軟な対応への希望が多い。

図表2-13-1 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、  
社会や企業においてあればよいと思う支援【労働関連】（複数回答）



図表2-13-1-① 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、  
 社会や企業においてあればよいと思う支援【労働関連】  
 ー 性・年代別、子どもの有無別、末子の年齢区分別（複数回答）

単位（％）

		回答数	短時間勤務	時間外、残業の免除	（労働・終業時間は同じ） （始業・終業時間の繰り上げ・繰り下げ）	従業員が決められるタイム（出勤・退勤時刻をフレックスタイル）	半日や時間単位の有給休暇	在宅勤務（自宅にいながら、出勤して行うのと同じ仕事をすすめる勤務制度）	休日出勤の免除	その他	無回答	
全体		(n=1,462)	42.5	39.1	30.9	53.0	45.2	40.6	23.3	4.1	7.1	
性別	男性	(n=600)	36.0	32.7	30.5	50.8	38.8	39.0	18.8	4.8	6.8	
	女性	(n=834)	48.0	44.1	31.3	54.7	50.0	42.1	26.4	3.7	6.8	
	性・年代別											
性・年代別	男性	10・20代	(n=42)	42.9	40.5	33.3	54.8	42.9	45.2	23.8	2.4	2.4
		30代	(n=70)	57.1	42.9	24.3	50.0	40.0	42.9	22.9	7.1	0.0
		40代	(n=100)	36.0	33.0	32.0	51.0	31.0	52.0	19.0	9.0	2.0
		50代	(n=101)	34.7	23.8	29.7	59.4	36.6	38.6	19.8	1.0	4.0
		60代	(n=140)	37.9	33.6	34.3	53.6	52.1	37.1	15.0	2.9	5.0
		70歳以上	(n=152)	21.7	28.9	27.0	39.5	29.6	27.0	17.8	5.9	17.8
	女性	10・20代	(n=54)	72.2	55.6	38.9	61.1	53.7	61.1	42.6	1.9	0.0
		30代	(n=138)	70.3	52.2	37.0	60.9	54.3	54.3	26.8	4.3	1.4
		40代	(n=164)	54.3	42.1	36.0	59.8	54.3	47.0	30.5	3.7	1.2
		50代	(n=150)	43.3	43.3	29.3	59.3	57.3	46.7	18.0	4.7	1.3
		60代	(n=150)	40.0	45.3	32.0	52.0	55.3	32.0	28.0	2.0	10.0
		70歳以上	(n=166)	28.9	37.3	22.3	42.8	32.5	27.1	24.1	4.8	21.7
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(n=255)	34.5	31.0	26.3	53.3	37.6	42.0	18.8	5.9	6.3
		非同居の子どもあり	(n=157)	32.5	33.1	34.4	45.9	40.8	29.9	16.6	5.7	10.8
		子どもはいない	(n=152)	44.1	34.9	31.6	53.9	42.1	46.1	21.1	2.6	2.0
	女性	同居の子どもあり	(n=400)	51.3	44.5	32.5	57.0	52.8	44.5	26.0	4.8	4.0
		非同居の子どもあり	(n=194)	41.8	42.8	30.9	50.0	46.4	31.4	26.8	3.6	15.5
		子どもはいない	(n=193)	48.2	43.0	32.6	56.5	49.7	47.7	25.4	2.1	3.1
末子の年齢区分別	男性	就学前	(n=56)	37.5	35.7	26.8	48.2	26.8	41.1	14.3	16.1	0.0
		小学生	(n=28)	39.3	28.6	32.1	50.0	28.6	53.6	25.0	0.0	3.6
		中学生	(n=24)	41.7	41.7	41.7	37.5	29.2	62.5	20.8	4.2	0.0
		中学生卒業以上	(n=32)	25.0	31.3	25.0	68.8	46.9	31.3	21.9	3.1	6.3
		成人	(n=150)	32.7	29.3	26.7	52.0	42.0	37.3	19.3	3.3	10.7
	女性	就学前	(n=112)	78.6	50.9	41.1	59.8	60.7	58.9	28.6	7.1	1.8
		小学生	(n=51)	56.9	54.9	35.3	64.7	60.8	49.0	25.5	0.0	0.0
		中学生	(n=29)	55.2	37.9	41.4	72.4	51.7	41.4	13.8	10.3	0.0
		中学生卒業以上	(n=48)	50.0	47.9	16.7	45.8	41.7	39.6	35.4	4.2	4.2
		成人	(n=194)	31.4	38.7	27.3	52.1	45.9	35.1	24.2	4.1	8.2

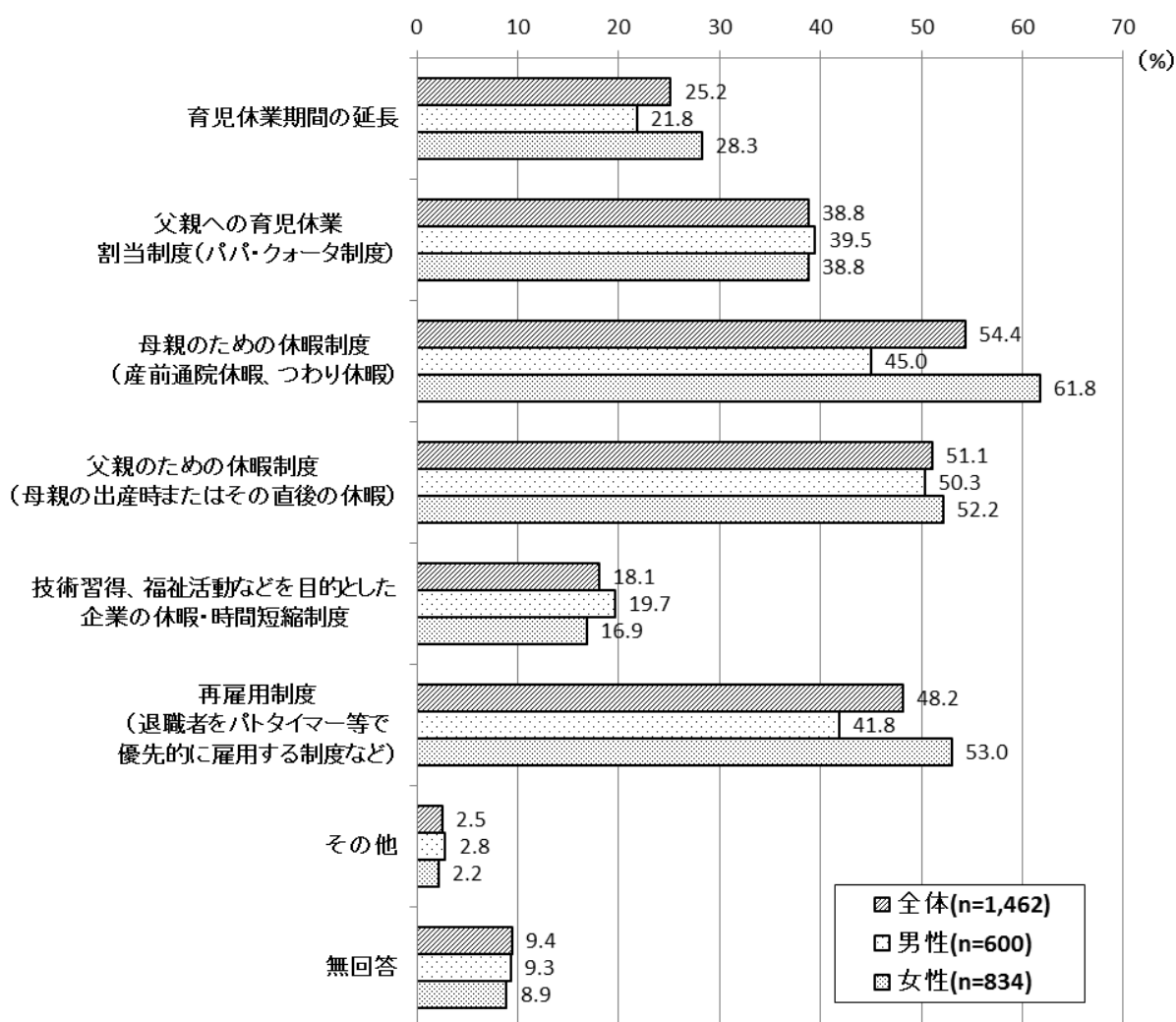
## (2) 休暇関連

休暇関連において、全体では「母親のための休暇制度（産前通院休暇、つわり休暇）」（54.4%）の割合が最も高く、次いで「父親のための休暇制度（母親の出産時またはその直後の休暇）」（51.1%）、「再雇用制度（退職者をパートタイマー等で優先的に雇用する制度など）」（48.2%）となっている。また、「父親への育児休業割当制度（パパ・クォータ制度）」についても、男性（39.5%）、女性（38.8%）ともに4割程度が望んでいる。

性別にみると、男性では「父親のための休暇制度（母親の出産時またはその直後の休暇）」（50.3%）が、女性では「母親のための休暇（産前通院休暇、つわり休暇）」（61.8%）が最も高いが、「父親のための休暇制度（母親の出産時またはその直後の休暇）」では男性と女性とが僅差であるのに対し、「母親のための休暇（産前通院休暇、つわり休暇）」では男性（45.0%）が女性を大きく下回り、認識に差がみられる。

また、女性では「再雇用制度（退職者をパートタイマー等で優先的に雇用する制度など）」（53.0%）の割合も高く、5割が再雇用への支援への支援を望んでいることがうかがえる。

図表2-13-2 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、  
社会や企業においてあればよいと思う支援【休暇関連】（複数回答）



図表2-13-2-① 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、  
 社会や企業においてあればよいと思う支援【休暇関連】  
 ー 性・年代別、子どもの有無別、末子の年齢区分別（複数回答）

単位：（％）

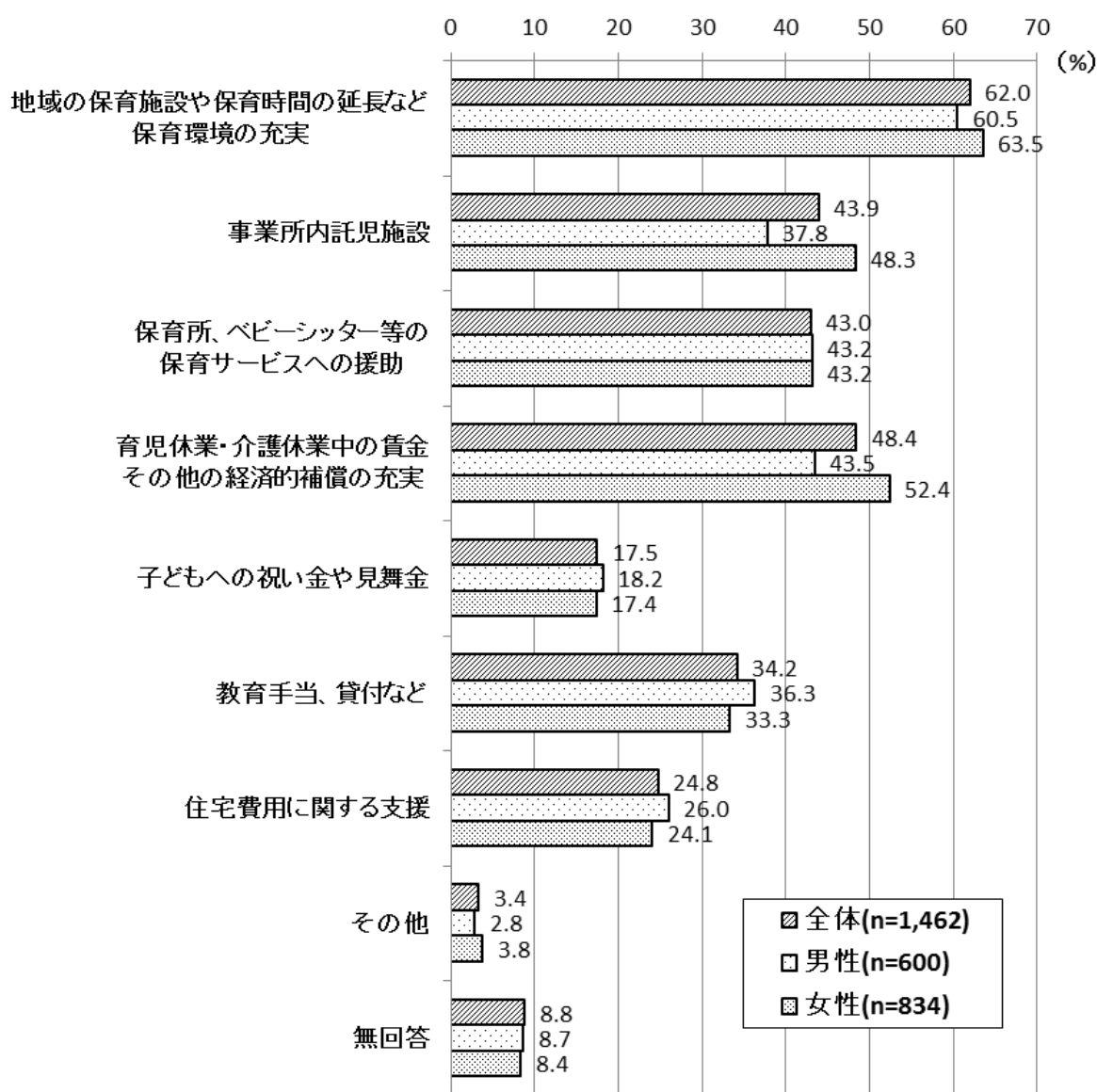
		回答数	育児休業期間の延長	父親への育児休業割当制度（パパクオータ制度）	つわりのための休暇制度（産前産後休暇、産前産後休業）	母親のための直後の休暇制度（母親の出産時）	父親のための直後の休暇制度（母親の出産時）	企業の休暇・福祉活動などを目的とした技術習得・時間短縮制度	優先的に雇用する制度などを目的とした再雇用制度（退職者をパートタイマー等で）	その他	無回答
全体		(n=1,462)	25.2	38.8	54.4	51.1	18.1	48.2	2.5	9.4	
性別	男性	(n=600)	21.8	39.5	45.0	50.3	19.7	41.8	2.8	9.3	
	女性	(n=834)	28.3	38.8	61.8	52.2	16.9	53.0	2.2	8.9	
性・年代別	男性	10・20代	(n=42)	31.0	52.4	69.0	71.4	26.2	38.1	0.0	0.0
		30代	(n=70)	27.1	62.9	50.0	62.9	18.6	35.7	2.9	2.9
		40代	(n=100)	16.0	47.0	37.0	60.0	22.0	35.0	6.0	3.0
		50代	(n=101)	26.7	34.7	40.6	46.5	23.8	44.6	0.0	5.9
		60代	(n=140)	21.4	35.0	53.6	49.3	18.6	50.0	2.1	8.6
		70歳以上	(n=152)	16.4	25.7	34.9	34.2	14.5	38.2	3.9	21.7
	女性	10・20代	(n=54)	51.9	48.1	96.3	74.1	20.4	59.3	0.0	0.0
		30代	(n=138)	37.0	56.5	63.8	60.1	15.2	44.2	0.7	5.8
		40代	(n=164)	29.3	40.2	62.2	56.1	23.2	57.9	2.4	1.8
		50代	(n=150)	26.7	40.7	64.0	51.3	15.3	57.3	4.0	2.0
		60代	(n=150)	27.3	38.0	58.7	47.3	16.0	59.3	1.3	10.0
		70歳以上	(n=166)	15.7	21.1	51.2	41.6	14.5	47.0	3.0	27.1
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(n=255)	19.2	40.8	39.6	50.2	14.9	41.6	3.1	7.8
		非同居の子どもあり	(n=157)	17.8	33.8	46.5	45.2	19.1	42.7	3.8	16.6
		子どもはいない	(n=152)	29.6	44.7	55.9	59.9	27.0	42.8	1.3	3.9
	女性	同居の子どもあり	(n=400)	31.0	42.8	62.8	55.8	17.3	52.3	2.8	5.8
		非同居の子どもあり	(n=194)	24.7	28.9	60.3	51.5	16.0	53.1	1.0	14.9
		子どもはいない	(n=193)	28.0	43.0	62.7	47.7	18.1	52.3	1.6	7.3
末子の年齢区分別	男性	就学前	(n=56)	16.1	58.9	39.3	66.1	10.7	33.9	5.4	0.0
		小学生	(n=28)	21.4	53.6	35.7	53.6	10.7	35.7	0.0	7.1
		中学生	(n=24)	25.0	41.7	25.0	37.5	16.7	25.0	8.3	4.2
		中学生卒業以上	(n=32)	18.8	31.3	37.5	43.8	28.1	59.4	0.0	6.3
		成人	(n=150)	20.0	32.0	42.7	44.7	14.7	42.7	2.7	13.3
	女性	就学前	(n=112)	42.9	53.6	67.9	62.5	17.0	50.9	0.9	5.4
		小学生	(n=51)	31.4	52.9	62.7	70.6	13.7	52.9	0.0	0.0
		中学生	(n=29)	27.6	24.1	55.2	51.7	34.5	48.3	10.3	0.0
		中学生卒業以上	(n=48)	29.2	37.5	72.9	54.2	18.8	58.3	2.1	4.2
		成人	(n=194)	24.7	36.6	58.8	47.4	14.4	52.1	3.6	11.3

### (3) その他子育て支援について

その他の子育て支援については、全体、男性、女性ともに、「地域の保育施設や保育時間の延長など保育環境の充実」が6割以上と最も高くなっており、支援への強い希望がみられる。

また、女性では「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的補償の充実」を5割以上(52.4%)が望んでいる。

図表2-13-3 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、社会や企業においてあればよいと思う支援【その他子育て支援について】(複数回答)



図表2-13-3-① 仕事と子育て・家庭生活を両立するために、  
社会や企業においてあればよいと思う支援【その他子育て支援について】

－ 性・年代別、子どもの有無別、末子の年齢区分別（複数回答）

単位（％）

		回答数	延長などの保育施設や保育時間の充実	事業所内託児施設	保育所、ベビーシッター等の	育児休業・経済的補償の充実	子どもへの祝い金や見舞金	教育手当、貸付など	住宅費用に関する支援	その他	無回答	
全体		(n=1,462)	62.0	43.9	43.0	48.4	17.5	34.2	24.8	3.4	8.8	
性別	男性	(n=600)	60.5	37.8	43.2	43.5	18.2	36.3	26.0	2.8	8.7	
	女性	(n=834)	63.5	48.3	43.2	52.4	17.4	33.3	24.1	3.8	8.4	
性・年代別	男性	10・20代	(n=42)	66.7	40.5	52.4	54.8	35.7	52.4	38.1	0.0	0.0
		30代	(n=70)	65.7	41.4	54.3	55.7	35.7	54.3	35.7	1.4	1.4
		40代	(n=100)	58.0	47.0	43.0	38.0	30.0	54.0	36.0	5.0	4.0
		50代	(n=101)	59.4	33.7	43.6	47.5	13.9	37.6	33.7	2.0	4.0
		60代	(n=140)	65.0	37.1	46.4	43.6	7.1	23.6	19.3	1.4	8.6
	70歳以上	(n=152)	52.0	31.6	30.3	32.9	9.2	21.1	11.2	4.6	20.4	
	女性	10・20代	(n=54)	77.8	64.8	59.3	79.6	42.6	55.6	44.4	3.7	1.9
		30代	(n=138)	68.1	57.2	50.0	58.0	32.6	41.3	34.8	8.0	3.6
		40代	(n=164)	63.4	50.0	43.3	50.0	22.0	37.8	31.7	3.7	0.6
		50代	(n=150)	68.7	46.7	45.3	57.3	15.3	34.7	20.0	4.7	2.7
60代		(n=150)	70.7	50.0	46.0	50.7	6.0	25.3	19.3	2.0	8.0	
70歳以上	(n=166)	47.6	36.7	29.5	41.6	4.8	21.1	10.2	1.8	28.3		
子どもの有無別	男性	同居の子どもあり	(n=255)	58.4	36.1	38.8	46.7	22.0	42.0	30.6	3.1	8.6
		非同居の子どもあり	(n=157)	66.9	36.9	41.4	34.4	7.6	24.8	14.6	3.2	12.1
		子どもはいない	(n=152)	60.5	44.7	53.3	48.7	23.7	40.8	31.6	1.3	4.6
	女性	同居の子どもあり	(n=400)	62.5	50.3	46.5	54.8	22.5	38.3	28.8	6.0	4.3
		非同居の子どもあり	(n=194)	63.4	45.9	41.8	48.5	5.2	24.7	13.4	0.5	15.5
		子どもはいない	(n=193)	66.3	49.7	38.3	52.8	19.2	31.1	24.9	2.1	8.3
末子の年齢区分別	男性	就学前	(n=56)	58.9	32.1	51.8	55.4	44.6	60.7	5.4	7.1	0.0
		小学生	(n=28)	60.7	46.4	25.0	39.3	35.7	60.7	0.0	0.0	10.7
		中学生	(n=24)	41.7	41.7	25.0	37.5	25.0	50.0	8.3	4.2	0.0
		中学生卒業以上	(n=32)	65.6	50.0	31.3	46.9	18.8	43.8	0.0	0.0	3.1
		成人	(n=150)	56.7	30.7	40.0	43.3	9.3	28.7	2.7	4.0	14.0
	女性	就学前	(n=112)	70.5	59.8	62.5	56.3	36.6	42.9	0.9	6.3	1.8
		小学生	(n=51)	51.0	47.1	37.3	58.8	37.3	54.9	0.0	13.7	0.0
		中学生	(n=29)	65.5	41.4	41.4	44.8	24.1	41.4	10.3	6.9	3.4
		中学生卒業以上	(n=48)	64.6	47.9	41.7	47.9	10.4	39.6	2.1	4.2	2.1
		成人	(n=194)	58.2	45.9	42.3	54.1	11.3	28.9	3.6	3.6	10.3